



政府統計

報道関係者 各位

令和4年7月29日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 石津 克己

課長補佐 東尾 具紀

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和3年度雇用均等基本調査」結果を公表します ～女性の管理職割合や育児休業取得率などに関する状況の公表～

厚生労働省は、このたび、「令和3年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和3年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和3年10月1日現在の状況を調査しました。

【企業調査 結果のポイント】（カッコ内の数値は各設問における前回調査の結果）

■女性管理職を有する企業割合（P5）

係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は12.1%（令和2年度13.1%）、課長相当職ありの企業は20.1%（同20.8%）、係長相当職ありの企業は21.0%（同22.6%）となっている。

■管理職に占める女性の割合（P6）

管理職に占める女性の割合は、部長相当職では7.8%（令和2年度8.4%）、課長相当職では10.7%（同10.8%）、係長相当職では18.8%（同18.7%）となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合（P21）

女性：85.1%（令和2年度81.6%）

男性：13.97%（令和2年度12.65%）

※令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性（男性の場合は配偶者が出産した男性）のうち、令和3年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合。

※詳細は別添の「令和3年度雇用均等基本調査」の結果概要をご覧ください。

<調査時期>

令和3年10月1日現在の状況について、令和3年10月1日から10月31日までの間に調査実施。

<調査対象>

企業調査(常用労働者10人以上):調査対象数6,000企業(有効回答数3,538企業 有効回答率59.0%)

事業所調査(常用労働者5人以上):調査対象数6,300事業所(有効回答数3,683事業所、有効回答率58.5%)

<調査方法>

厚生労働省雇用環境・均等局から、調査対象企業・事業所に対し郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収。

令和4年7月29日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 石津 克己

課長補佐 東尾 具紀

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和3年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況.....	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況.....	2
3 コース別雇用管理制度について.....	3
4 管理職について.....	5
5 昇進について.....	9
6 不妊治療と仕事との両立支援制度について.....	11
7 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無.....	12
8 ハラスメントを防止するための対策の取組内容.....	14
9 ハラスメントに関する事案への対応状況.....	15

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項.....	16
1 育児休業制度.....	16
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項.....	27
3 子の看護休暇制度.....	33
II 多様な正社員制度に関する事項.....	36
1 多様な正社員制度の導入状況.....	36
2 多様な正社員制度の利用状況.....	36

付属統計表

企業調査.....	39
事業所調査.....	86
調査の概要.....	140

令和3年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

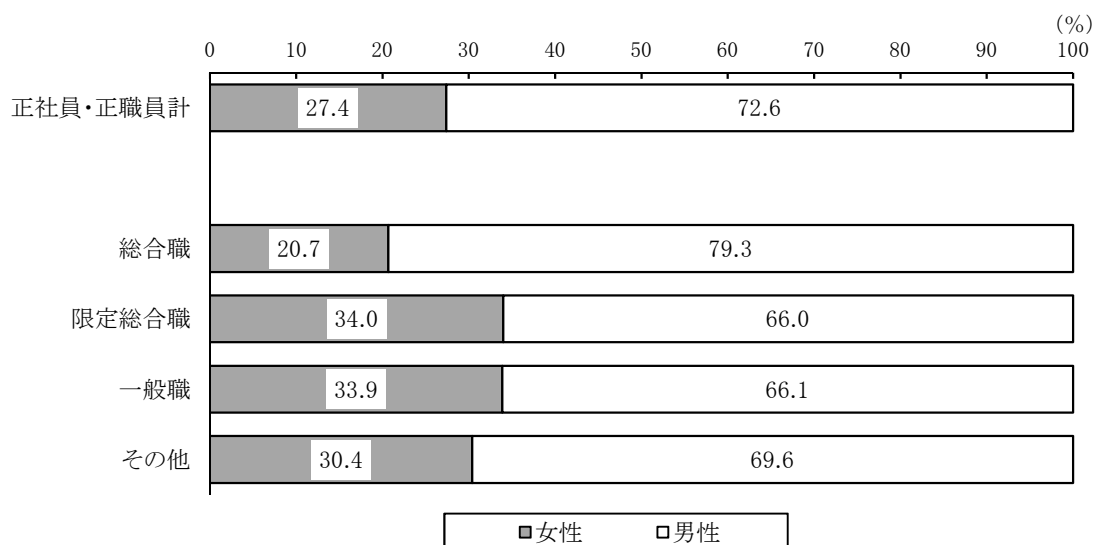
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は 27.4%と、前回調査（令和 2 年度 27.2%）より 0.2 ポイント上昇した。

これを職種別にみると、総合職 20.7%、限定総合職 34.0%、一般職 33.9%、その他 30.4% となっている（図 1、付属統計表第 1 表）。

図 1 職種別正社員・正職員の男女比率



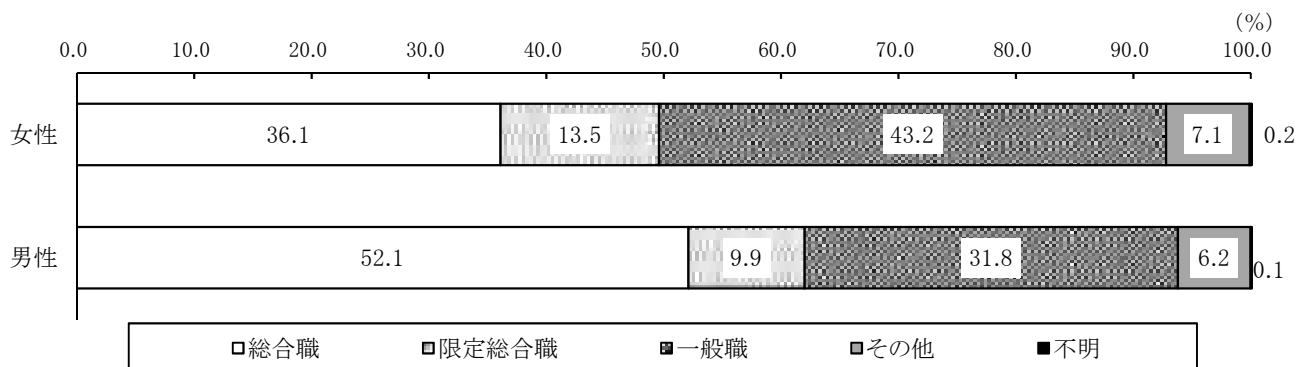
注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、一般職が 43.2%と最も高く、次いで総合職 36.1%、限定総合職 13.5%の順となっている。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が 52.1%と最も高く、次いで一般職 31.8%、限定総合職 9.9%の順となっている（図 2、付属統計表第 2 表）。

図 2 男女別職種別正社員・正職員割合



注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

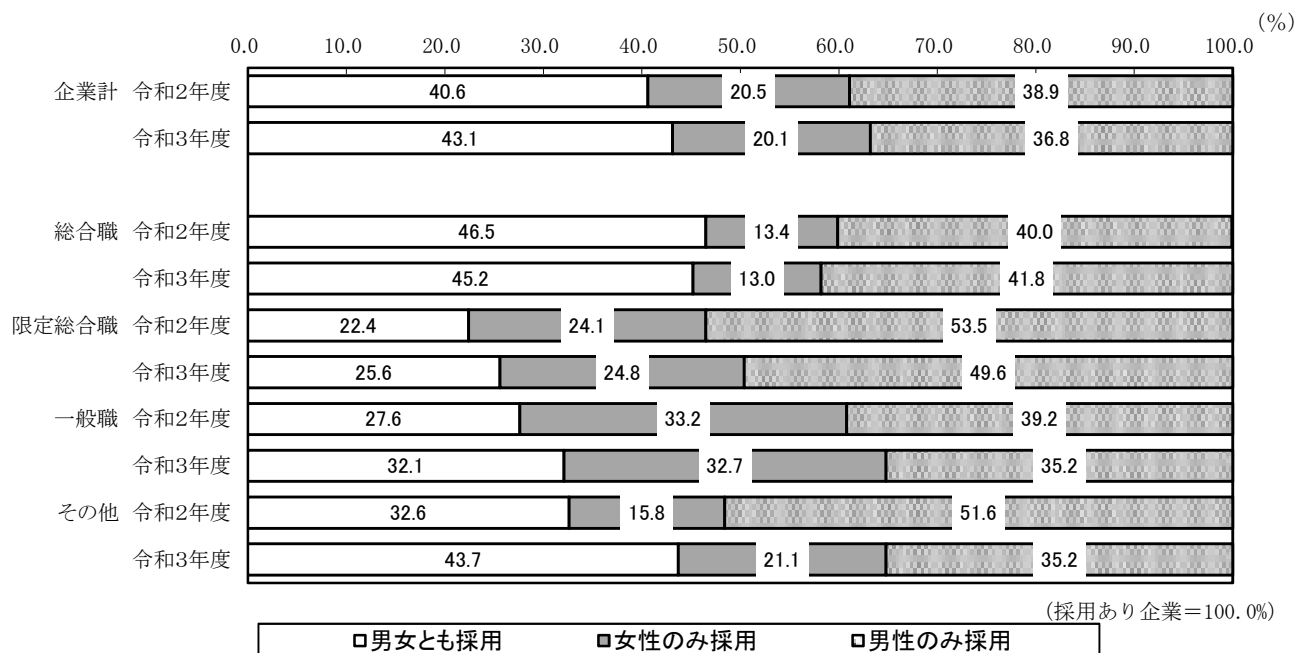
2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

令和3年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は21.3%と、前回調査（令和2年度20.6%）に比べ0.7ポイント上昇した。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職については「男女とも採用」した企業の割合が45.2%と最も高く、次いで「男性のみ採用」が41.8%となっている。限定総合職では「男性のみ採用」が49.6%と最も高く、「男女とも採用」は25.6%、「女性のみ採用」は24.8%となっている。一方、一般職では「男性のみ採用」が35.2%、「女性のみ採用」が32.7%となっており、採用状況にあまり差はみられなかった。その他では「男女とも採用」が43.7%と最も高く、「男性のみ採用」が35.2%、「女性のみ採用」が21.1%となっている（図3、付属統計表第5表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では99.2%、1,000~4,999人規模では97.2%となっている。

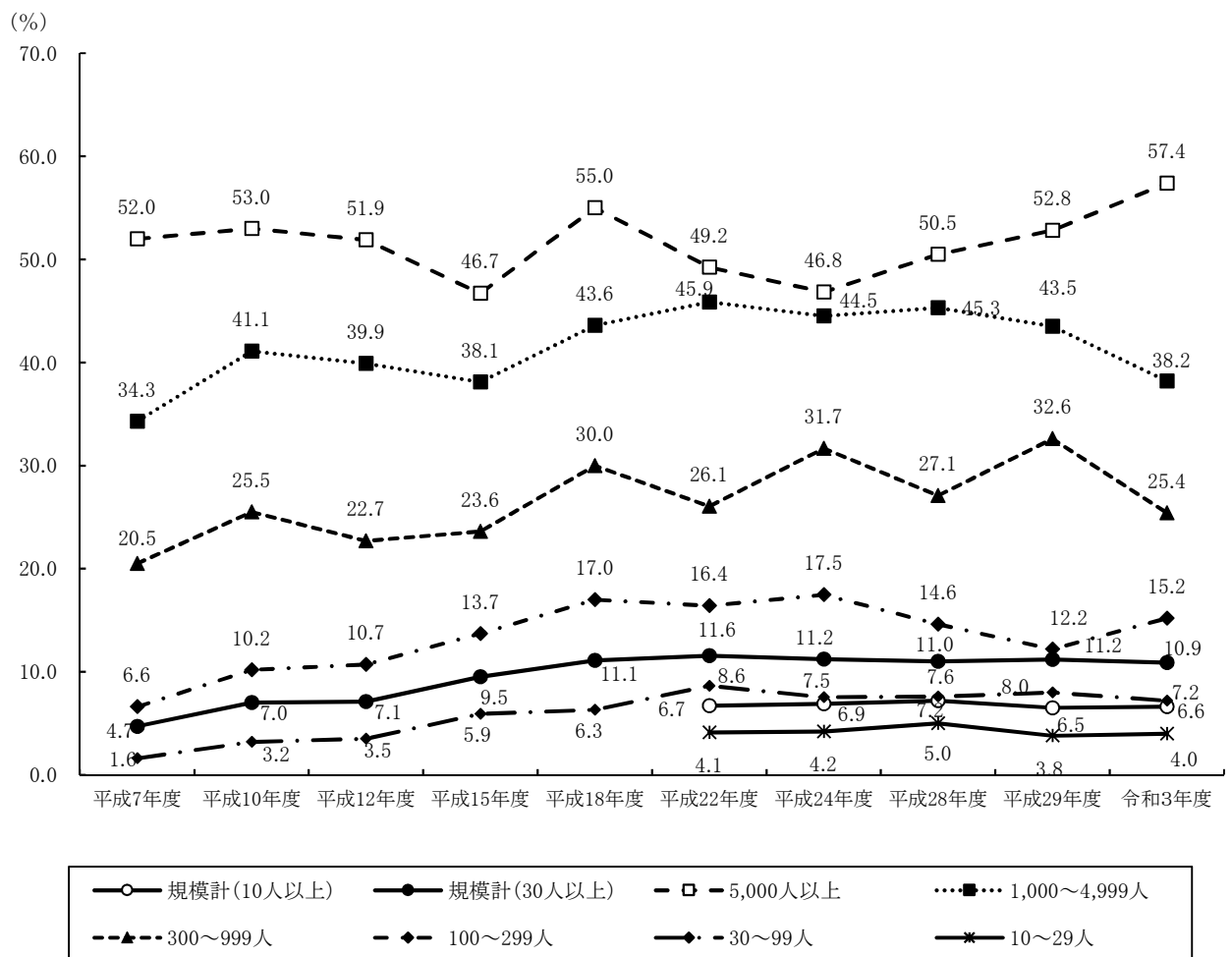
女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合は35.0%と最も高く、次いで「女性が40%以上60%未満」が28.3%、「女性が20%以上40%未満」が17.9%の順となっている（付属統計表第6表）。

3 コース別雇用管理制度について

労働者の職種、資格や転勤の有無によっていくつかのコースを設定して、コースごとに異なる雇用管理を行う、いわゆるコース別雇用管理制度が「あり」とする企業割合は、企業規模10人以上では6.6%（平成29年度6.5%）、企業規模30人以上では10.9%（同11.2%）となっており、平成29年度調査に比べ企業規模10人以上では0.1ポイント上昇し、企業規模30人以上では0.3ポイント低下した。

規模別にみると、1,000～4,999人では38.2%（平成29年度43.5%）、300～999人では25.4%（同32.6%）、30～99人では7.2%（同8.0%）と前回調査に比べ低下しているものの、5,000人以上では57.4%（同52.8%）、100～299人では15.2%（同12.2%）、10～29人では4.0%（同3.8%）と上昇している（図4、付属統計表第7表）。

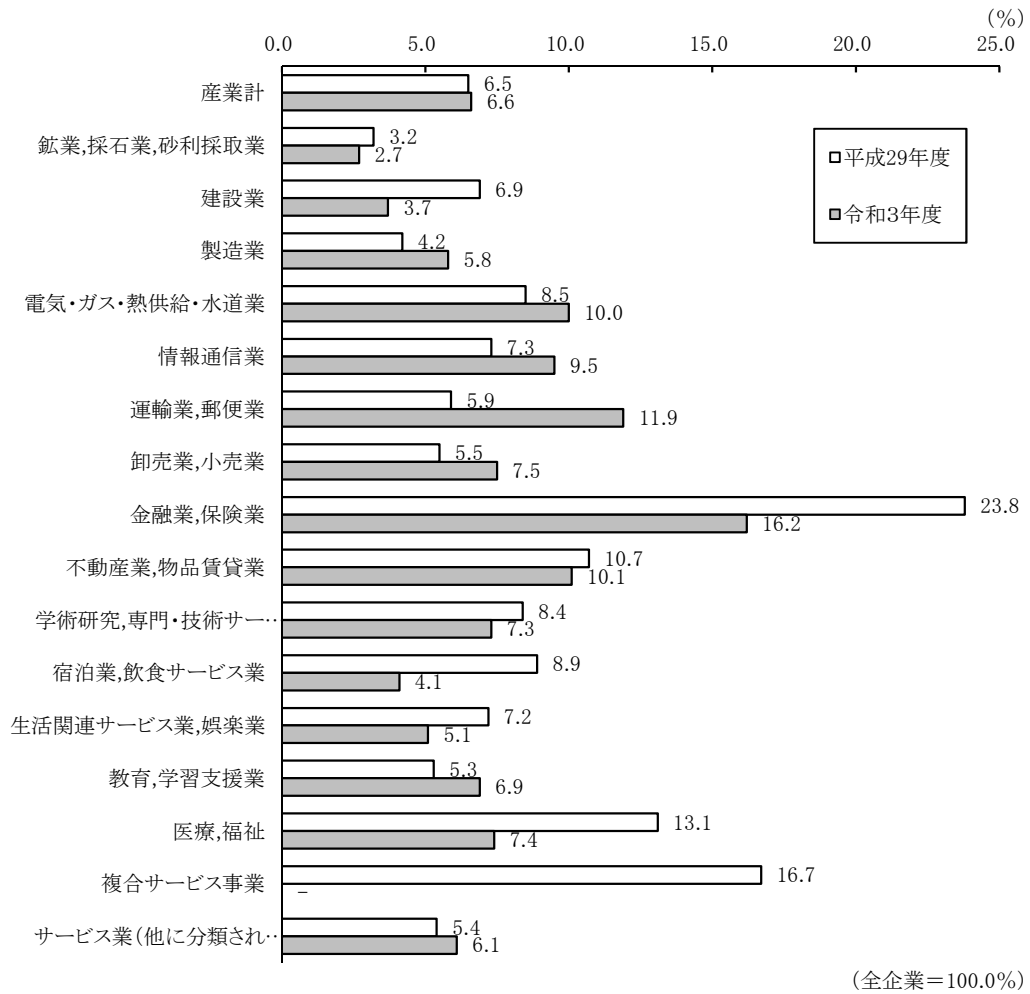
図4 企業規模別コース別雇用管理制度がある企業割合の推移



注) 平成21年度調査より、調査対象を常用労働者数30人以上から10人以上の企業に変更したため、平成18年度以前の調査においては「10～29人」規模の結果はない。

また、産業別にみると、金融業、保険業が16.2%と最も高く、次いで運輸業、郵便業が11.9%、不動産業、物品賃貸業が10.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が10.0%となっている（図5、付属統計表第7表）。

図5 産業別コース別雇用管理制度がある企業割合

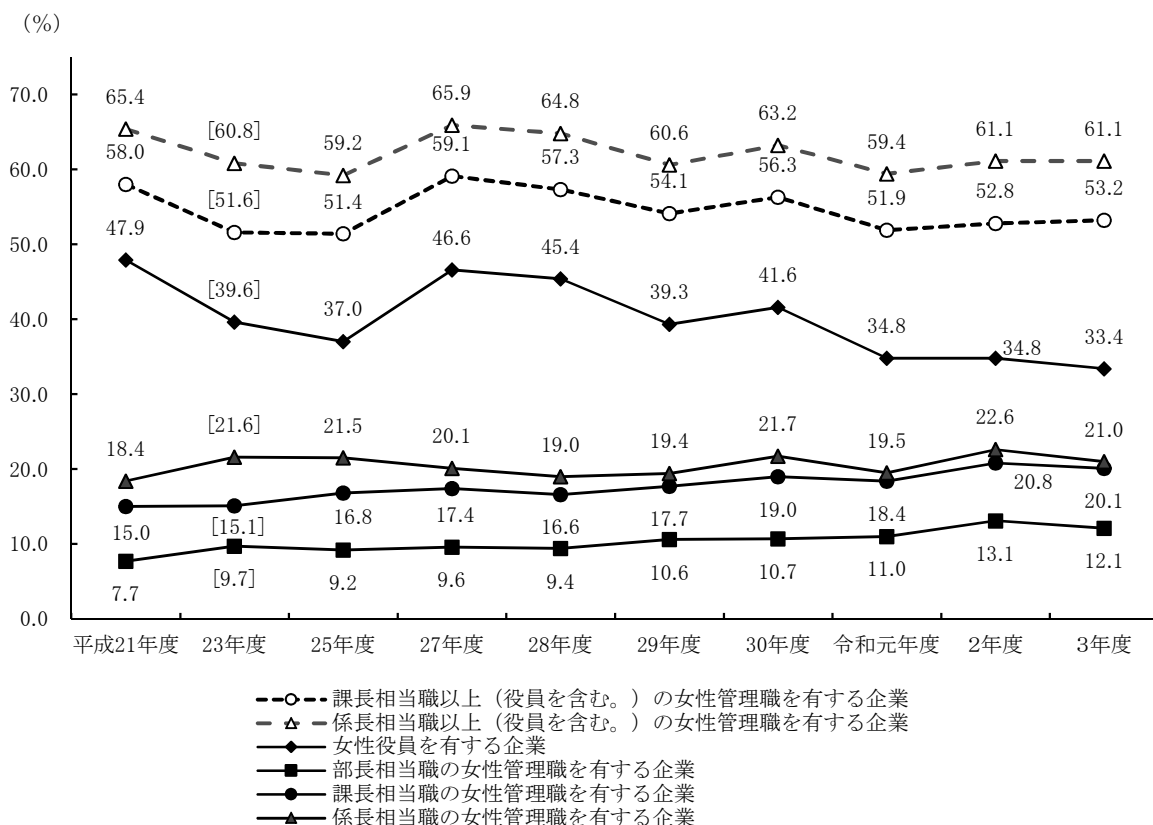


4 管理職について

(1) 女性管理職を有する企業割合

課長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は53.2%（令和2年度52.8%）、係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合は61.1%（同61.1%）で、また、女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は12.1%（同13.1%）、課長相当職は20.1%（同20.8%）、係長相当職は21.0%（同22.6%）となっている（図6, 付属統計表第8表）。

図6 役職別女性管理職を有する企業割合の推移（企業規模10人以上）



*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表1 企業規模30人以上における役職別女性管理職を有する企業割合の推移 (%)

	課長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職を有する企業	係長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職を有する企業	(複数回答)			
			女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職を有する企業	課長相当職の女性管理職を有する企業	係長相当職の女性管理職を有する企業
平成15年度	48.3	62.5	33.6	6.7	20.2	32.0
18年度	53.0	66.6	36.6	8.8	21.1	32.0
21年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0
令和元年度	53.3	65.5	28.2	15.5	30.5	34.9
2年度	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7
3年度	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

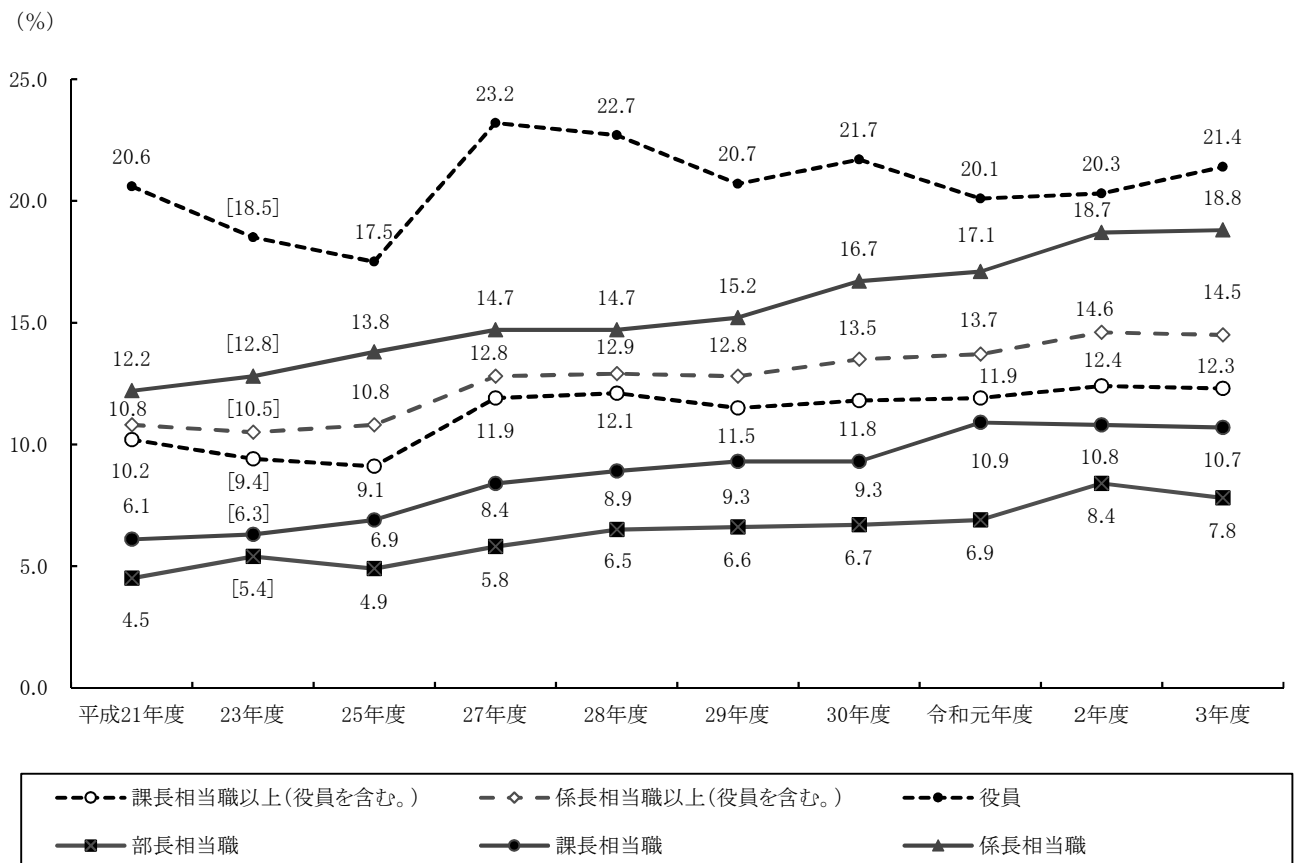
規模別にみると、規模が大きくなるほど、各管理職の女性を有する企業割合が高くなる傾向にあり、5,000人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が78.7%、課長相当職の女性管理職を有する企業が86.0%、1,000～4,999人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が44.0%、課長相当職の女性管理職を有する企業が81.7%となっている（付属統計表第8表）。

(2) 管理職に占める女性の割合

課長相当職以上の、管理職に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は12.3%と、前回調査（令和2年度12.4%）より0.1ポイント低下、係長相当職以上の、女性管理職割合は14.5%と、前回調査（同14.6%）より0.1ポイント低下した。

それぞれの役職に占める女性管理職割合は、役員では21.4%（同20.3%）、部長相当職では7.8%（同8.4%）、課長相当職では10.7%（同10.8%）、係長相当職では18.8%（同18.7%）となっている（図7、付属統計表第9表）。

図7 役職別女性管理職割合の推移（企業規模10人以上）



*平成23年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考)

表2 企業規模30人以上における役職別女性管理職割合の推移

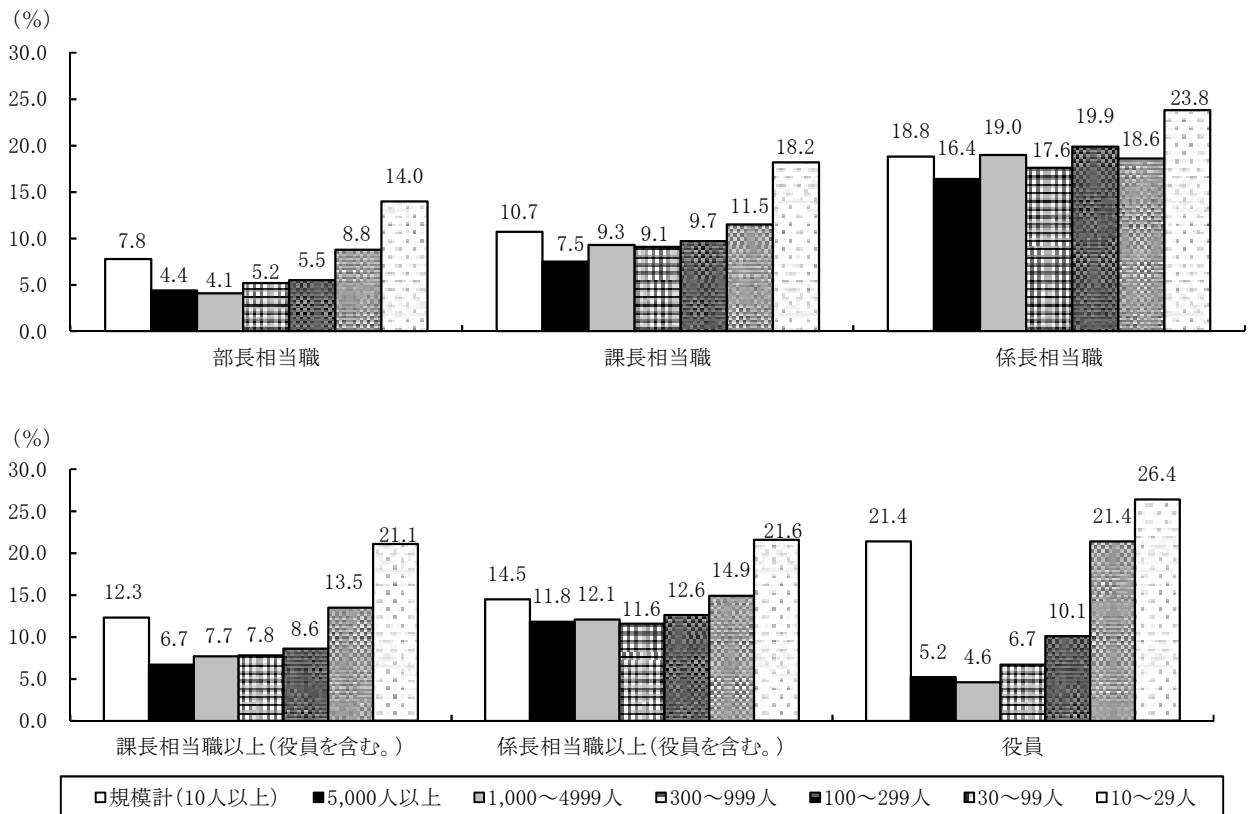
(%)

	課長相当職以上(役員を含む。)	係長相当職以上(役員を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成15年度	4.2	5.8	10.9	1.8	3.0	8.2
18年度	4.7	6.9	12.2	2.0	3.6	10.5
21年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
令和元年度	9.5	12.2	13.6	5.5	10.3	16.6
2年度	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
3年度	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

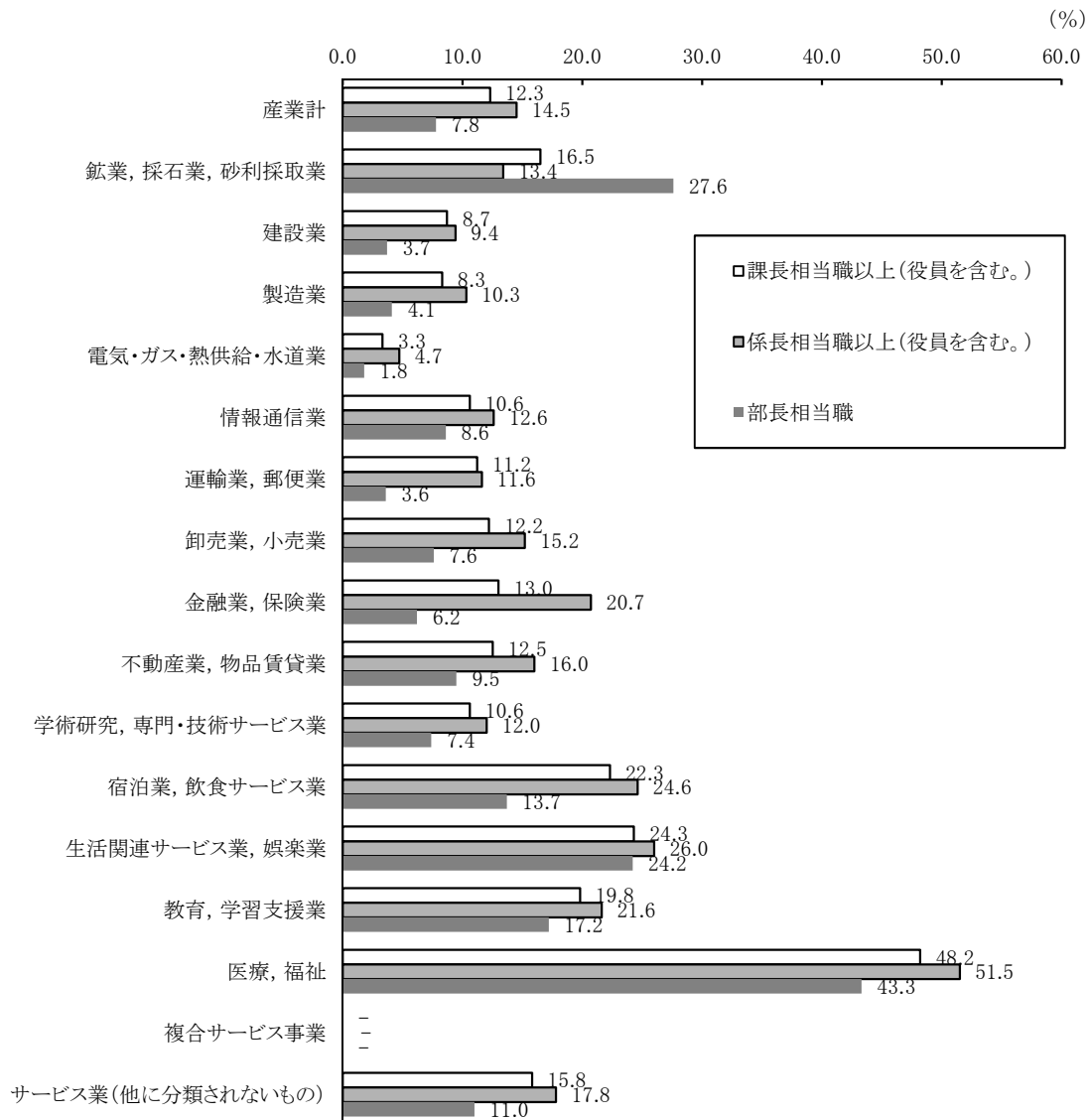
規模別にみると、いずれの管理職割合においても10~29人規模が最も高く、部長相当職の女性管理職割合が14.0%、課長相当職が18.2%、係長相当職が23.8%となっている(図8, 附属統計表第9表)。

図8 規模別役職別女性管理職割合



課長相当職以上の女性管理職割合を産業別にみると、医療，福祉（48.2%）が突出して高くなっており、生活関連サービス業，娯楽業（24.3%）、宿泊業，飲食サービス業（22.3%）、教育，学習支援業（19.8%）と続いている（図9，付属統計表第9表）。

図9 産業別女性管理職割合

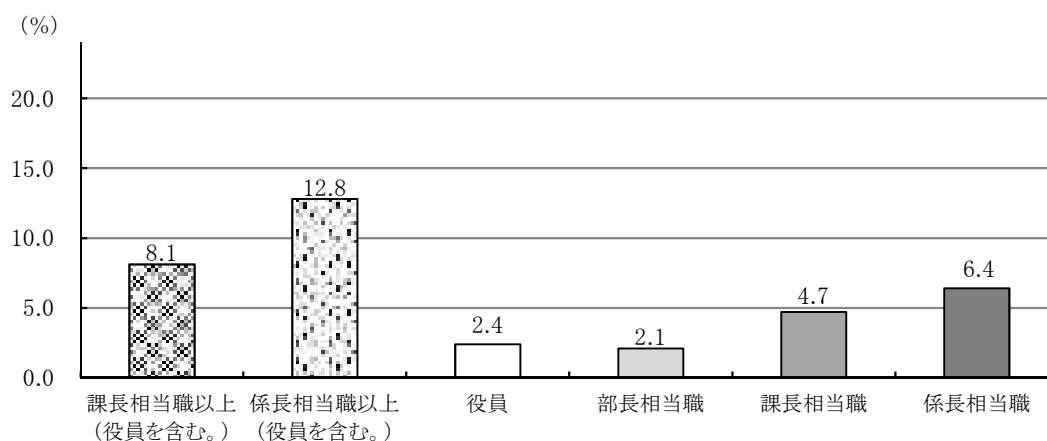


5 昇進について

(1) 女性昇進者がいた企業割合

令和2年10月1日から令和3年9月30日の間に、各役職に新たに就いた女性がいたかをみると、課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）への女性昇進者がいた企業割合は8.1%と、前回調査（令和元年度6.8%）より1.3ポイント上昇、係長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は12.8%と、前回調査（同11.2%）より1.6ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職へは2.1%（同1.7%）、課長相当職へは4.7%（同4.4%）、係長相当職へは6.4%（同6.0%）となっている（図10，付属統計表第10表）。

図 10 役職別女性昇進者を有する企業割合



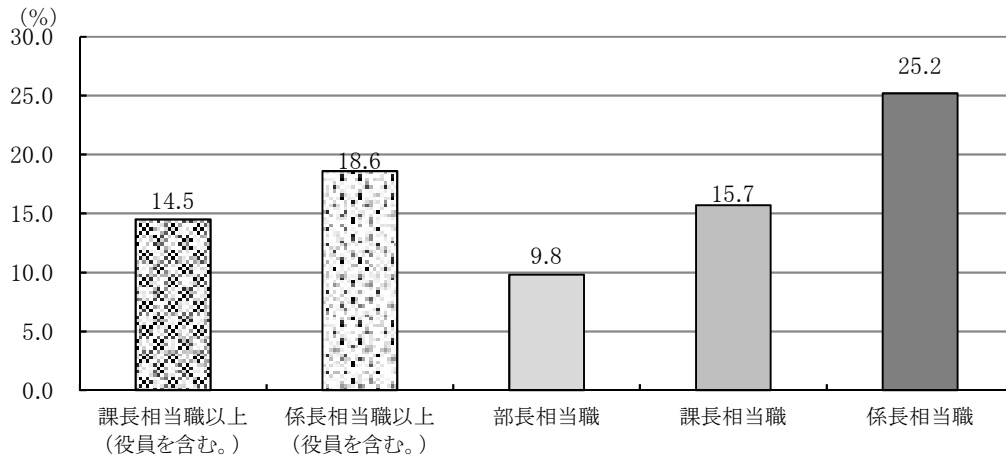
注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど各役職とも女性昇進者を有する企業割合が高くなり、5,000人以上規模では、部長相当職へが36.3%、課長相当職へは64.9%、係長相当職へは61.8%、1,000～4,999人規模では、部長相当職へが12.1%、課長相当職へは39.0%、係長相当職へは50.4%であった(附属統計表第10表)。

(2) 昇進者に占める女性の割合

令和2年10月1日から令和3年9月30日の間に、新たに役職についての昇進者に占める女性割合(以下、「女性昇進者割合」という。)は、課長相当職以上では14.5%と、前回調査(令和元年度12.0%)より2.5ポイント上昇、係長相当職以上では18.6%と、前回調査(同16.3%)より2.3ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では9.8%(同7.6%)、課長相当職では15.7%(同13.6%)、係長相当職では25.2%(同23.1%)となっている(図11, 附属統計表第11表)。

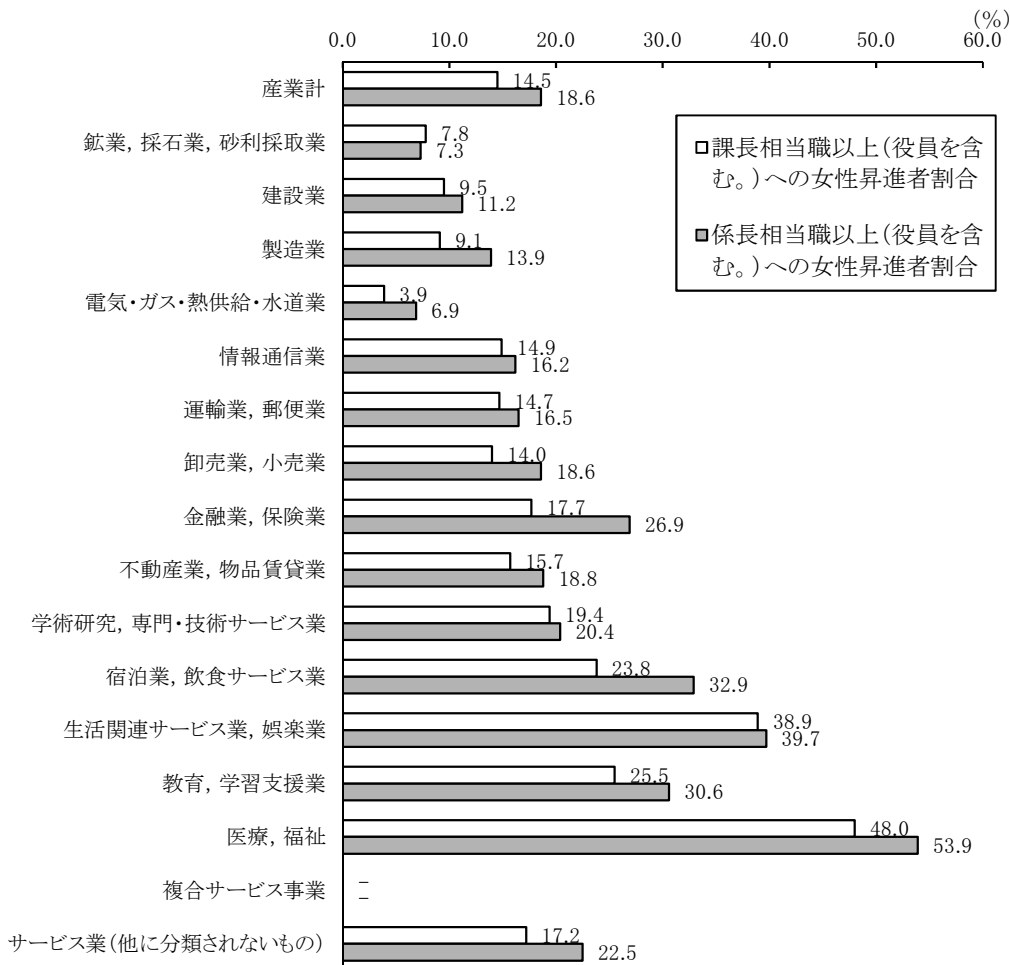
図 11 役職別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

課長相当職以上への女性昇進者割合を産業別にみると、医療、福祉 (48.0%)、生活関連サービス業、娯楽業 (38.9%)、教育、学習支援業 (25.5%) の順で高くなっている (図 12, 付属統計表第 11 表)。

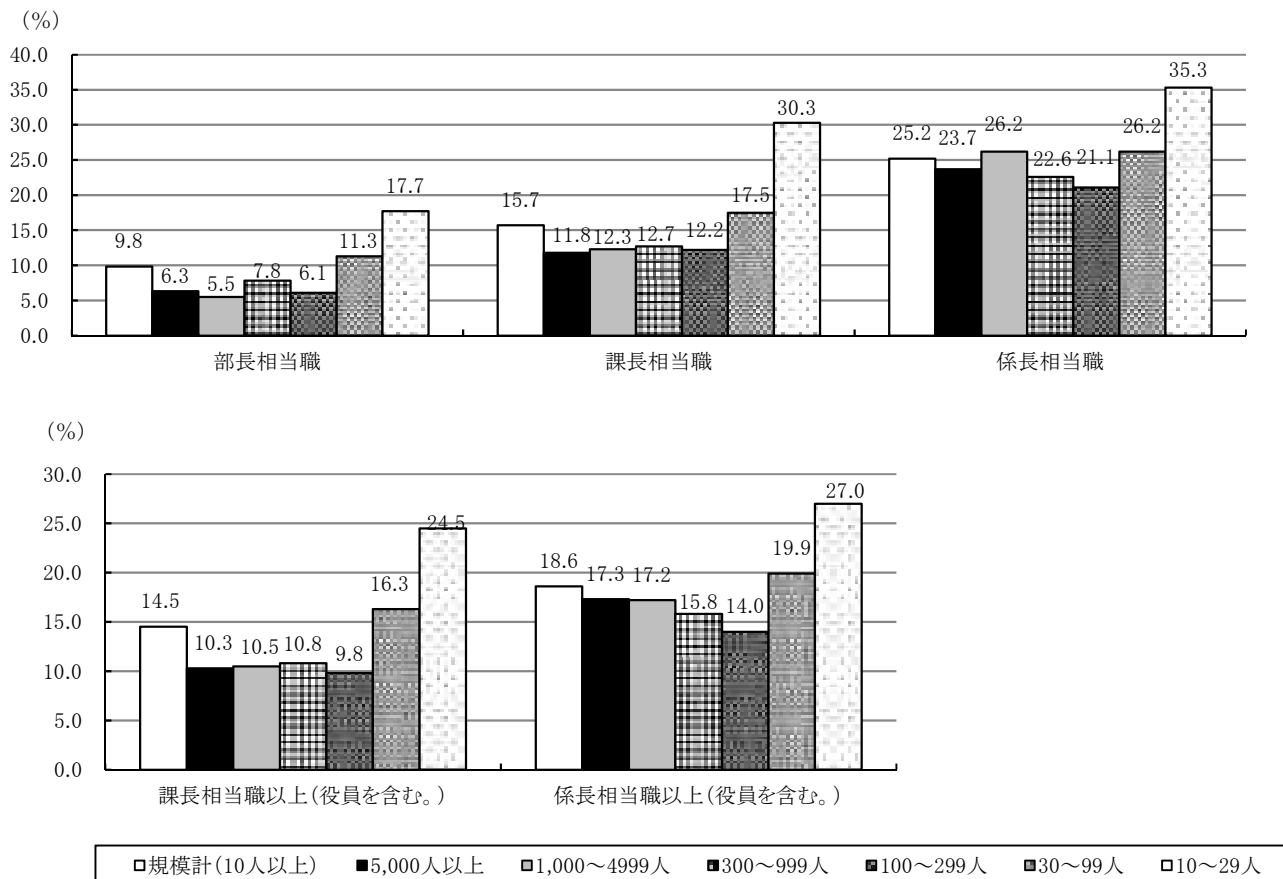
図 12 産業別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

企業規模別にみると、課長相当職以上への女性昇進者割合は、5,000人以上規模で10.3%、1,000～4,999人規模で10.5%、300～999人規模で10.8%、100～299人規模で9.8%、30～99人規模で16.3%、10～29人規模で24.5%となっている（図13, 付属統計表第11表）。

図13 規模別役職別女性昇進者割合



(当該役職への昇進者総数=100.0%)

注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

6 不妊治療と仕事との両立支援制度について

不妊治療と仕事との両立のために利用できる制度を設けている企業割合は34.2%であった。制度の内容別に内訳を見ると、「時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」が53.8%と最も高く、次いで「特別休暇制度（多目的であり、不妊治療にも利用可能なもの）」が35.7%、「短時間勤務制度」が34.6%、「時差出勤制度」が30.8%、「所定外労働の制限の制度」が29.1%となっている。（付属統計表第12表）

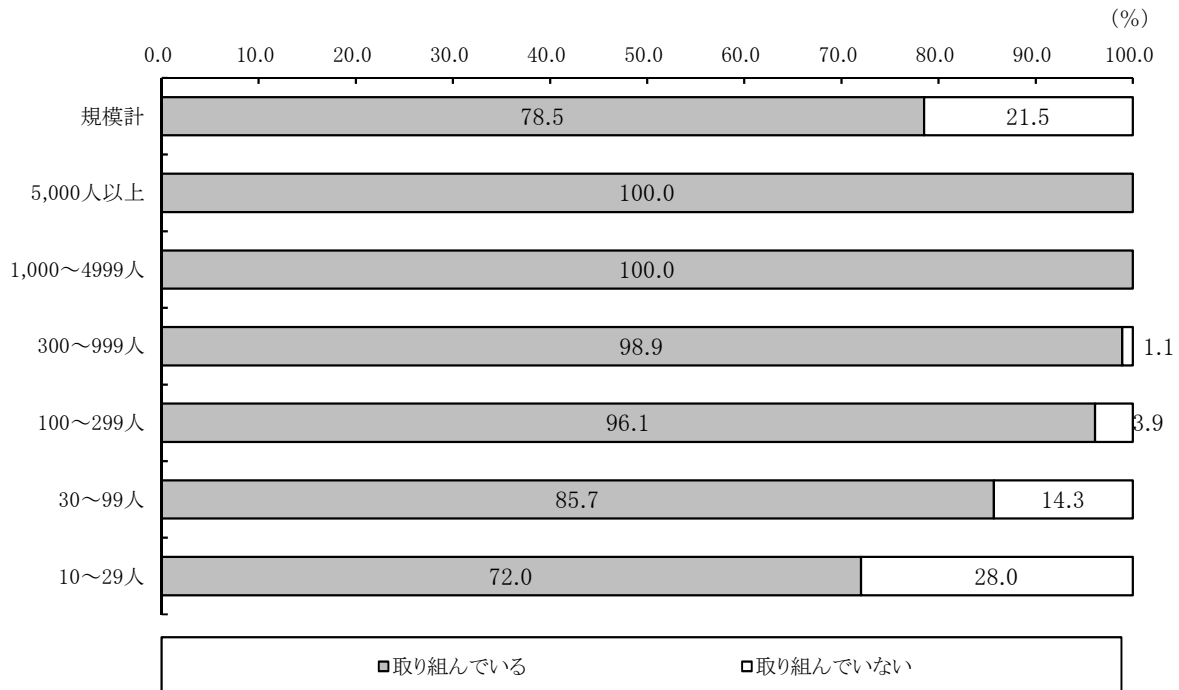
7 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は78.5%と、前回調査（令和2年度82.0%）より3.5ポイント低下した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上と1,000～4,999人では100.0%、300～999人では98.9%、100～299人では96.1%、30～99人では85.7%、10～29人では72.0%となっている（図14, 付属統計表第13表）。

図14 規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

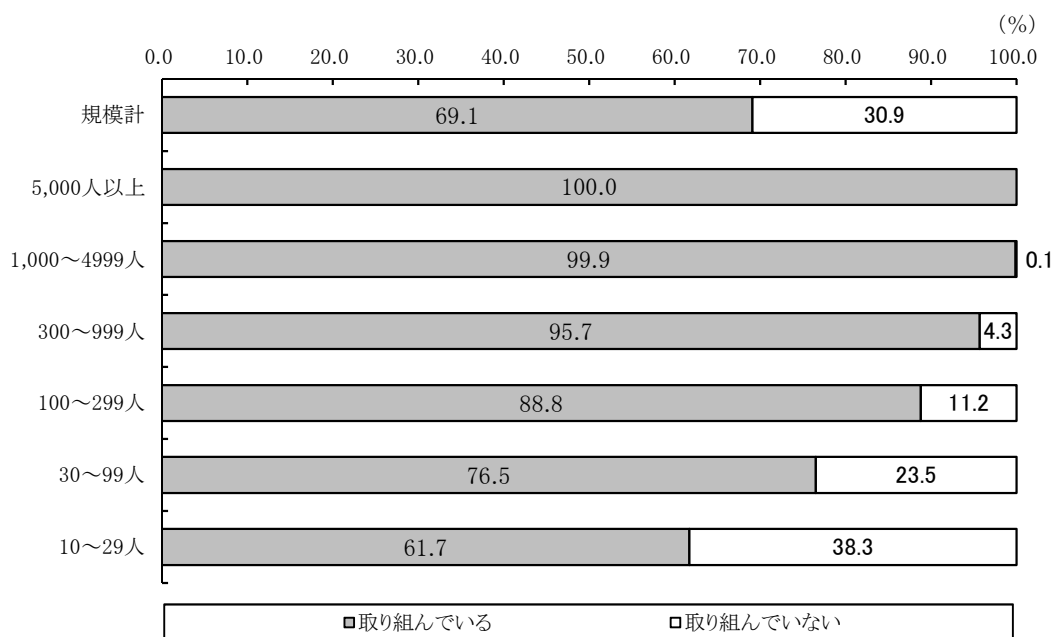


(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は69.1%と、前回調査（令和2年度76.5%）より7.4ポイント低下した。

規模別にみると、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.9%、300～999人では95.7%、100～299人では88.8%、30～99人では76.5%、10～29人では61.7%となっている（図15, 付属統計表第14表）。

図 15 規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

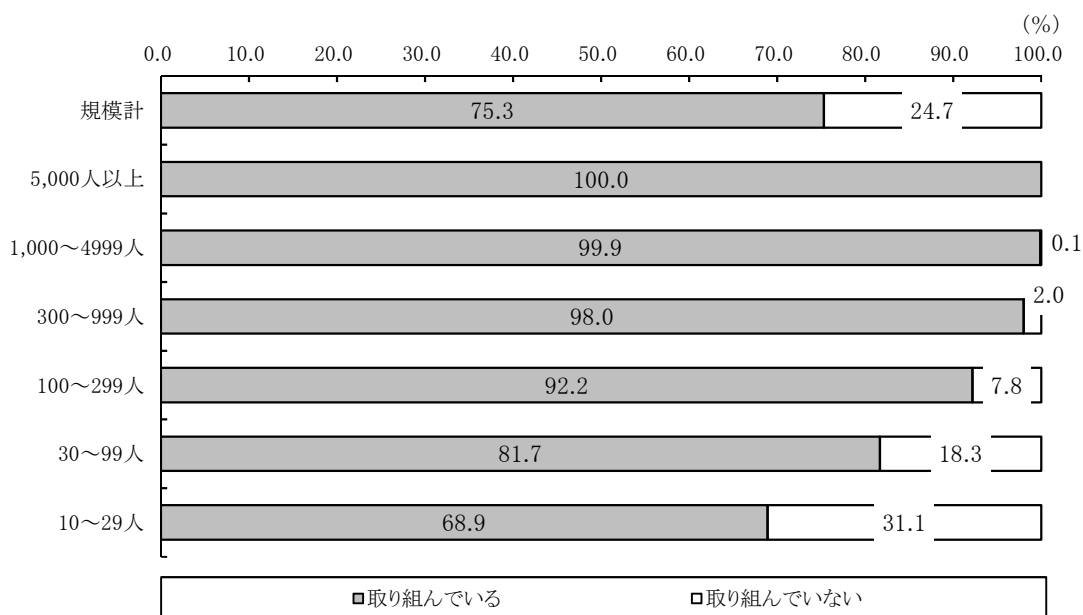


(3) パワーハラスメントを防止するための対策の取組の有無

パワーハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は75.3%と、前回調査（令和2年度79.5%）より4.2ポイント低下した。

規模別にみると、企業規模が大きいかほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.9%、300～999人では98.0%、100～299人では92.2%、30～99人では81.7%、10～29人では68.9%となっている。（図16、附属統計表第15表）。

図 16 規模別パワーハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



8 ハラスメントを防止するための対策の取組内容

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で内容及び、あってはならない旨の方針を明確化し、周知している」が70.6%と最も高く、次いで、「行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している」が55.9%、「相談・苦情対応窓口を設置している」が55.4%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している」が50.9%となっている（付属統計表第13表）。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が61.4%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が55.0%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利な取扱いをしないことを定め、周知している」が51.4%、となっている（付属統計表第14表）。

(3) パワーハラスメント

パワーハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が63.1%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が56.4%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している」が51.6%となっている（付属統計表第15表）。

9 ハラスメントに関する事案への対応状況

(1) セクシュアルハラスメント

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は5.4%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では88.7%、1,000～4,999人規模では59.5%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「被害者に対する配慮を行った」が86.0%、「事実関係を確認した」が85.2%、「行為者に対する措置を行った」が77.3%であった（付属統計表第16表）。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は0.5%であった。

規模別にみると、5,000人以上規模では18.7%、1,000～4,999人規模では10.3%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「事実関係を確認した」が81.9%、「被害者に対する配慮を行った」が51.2%、「再発防止に向けた措置を講じた」が27.8%であった（付属統計表第17表）。

(3) パワーハラスメント

過去3年間に、パワーハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は11.8%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では93.7%、1,000～4,999人規模では78.4%、300～999人規模では45.1%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「事実関係を確認した」が90.6%、「被害者に対する配慮を行った」が80.4%、「行為者に対する措置を行った」が76.8%であった（付属統計表第18表）。

事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では79.6%と、前回調査（令和元年度79.1%）より0.5ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

産業別にみると、複合サービス事業（98.5%）、金融業, 保険業（95.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（94.2%）、不動産業, 物品賃貸業（89.3%）で規定がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第1表）。

規模別にみると、500人以上で99.9%、100～499人で99.4%、30～99人で93.7%、5～29人で75.1%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合は高くなっている（図2, 付属統計表第1表）。

図1 育児休業制度の規定あり事業所割合の推移

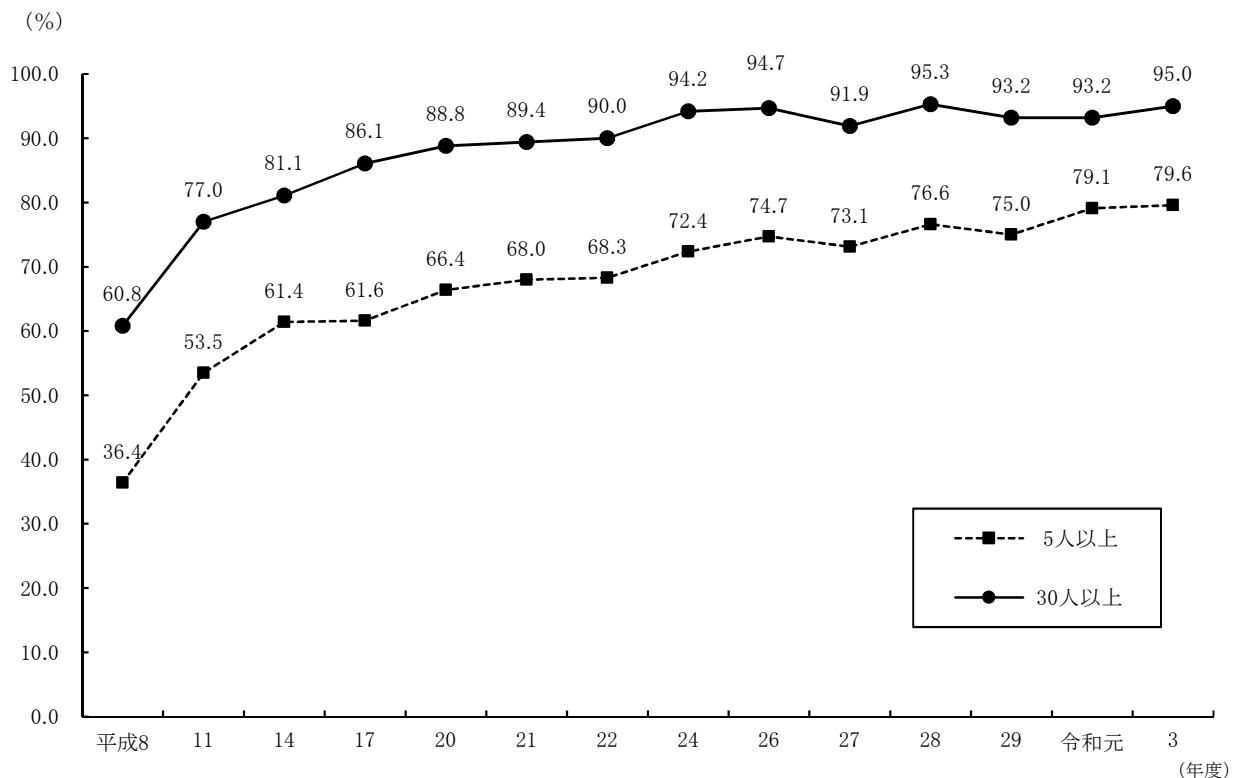
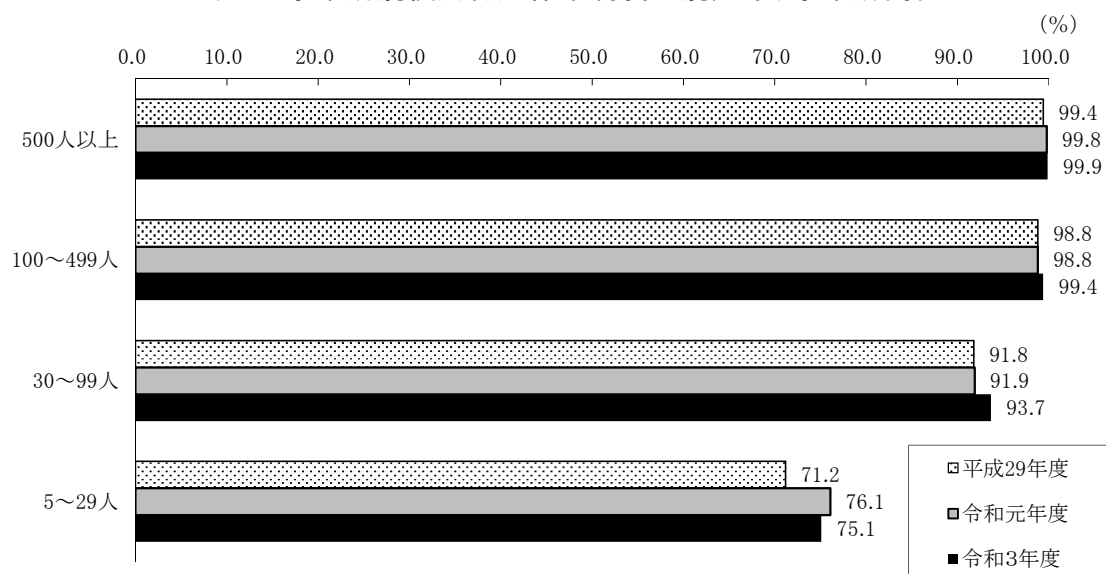


図2 事業所規模別育児休業制度の規定あり事業所割合



(2) 育児休業制度の内容

育児休業制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで育児休業を取得できるかについてみると、「2歳（法定どおり）」が60.5%（令和元年度56.7%）と最も高くなっており、次いで「2歳未満」28.4%（同33.0%）、「2歳を超え3歳未満」7.8%（同7.5%）の順となっている（表1、付属統計表第2表）。

表1 最長育児休業期間別事業所割合

	育児休業制度 の規定がある 事業所計	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上
平成29年度	100.0	36.3	52.2	9.2	2.3
令和元年度	100.0	33.0	56.7	7.5	2.8
令和3年度	100.0	28.4	60.5	7.8	3.3

(3) 育児休業中及び休業後の労働条件等の取扱い

ア 育児休業の申出方法

育児休業の申出方法について「書面で申出」とする事業所は76.4%（平成24年度79.9%）、「口頭のみで申出」とする事業所は16.6%（同17.6%）、「電子メールやFAXで申出」とする事業所は3.9%（同0.8%）となっている（表2、付属統計表第3表）。

表2 育児休業の申出方法別事業所割合

	事業所計	書面で申出	電子メールや FAXで申出	口頭のみで 申出	その他の方法	不明
平成22年度	100.0	80.6	0.8	17.3	1.2	-
平成24年度	100.0	79.9	0.8	17.6	1.7	0.1
令和3年度	100.0	76.4	3.9	16.6	3.1	-

イ 育児休業申出者に対する、育児休業期間等の通知方法

育児休業申出者に対する育児休業期間等の通知方法について「書面を交付」し通知する事業所は70.8%（平成24年度70.6%）、「口頭のみで伝達」する事業所は17.2%（同21.2%）、「電子メールやFAXで通知」する事業所は5.3%（同1.5%）、「その他の方法で通知」する事業所は2.5%（同2.1%）となっており、「通知しない」事業所は4.2%（同4.5%）となっている（表3, 付属統計表第4表）。

表3 育児休業申出者に対する育児休業期間等の通知方法別事業所割合 (%)

	事業所計	通知する				通知しない
		書面を交付	電子メールやFAXで通知	口頭のみで伝達	その他の方法で通知	
平成22年度	100.0	70.6	1.7	22.7	1.3	3.7
平成24年度	100.0	70.6	1.5	21.2	2.1	4.5
令和3年度	100.0	70.8	5.3	17.2	2.5	4.2

ウ 育児休業取得者に対する、休業中及び休業後の労働条件の通知

育児休業者に対する休業中及び休業後の労働条件について、「書面を交付」し通知する事業所は64.3%（平成24年度59.6%）、「口頭のみで伝達」し通知する事業所は20.2%（同24.9%）、「電子メールやFAXで通知」する事業所は4.6%（同1.6%）、「その他の方法で通知」する事業所は4.0%（同4.0%）となっており、「通知しない」事業所は7.0%（同9.4%）となっている（表4, 付属統計表第5表）。

表4 育児休業中・休業後の労働条件の通知方法別事業所割合 (%)

	事業所計	通知する				通知しない	不明
		書面を交付	電子メールやFAXで通知	口頭のみで伝達	その他の方法で通知		
平成22年度	100.0	58.6	1.3	26.5	4.2	9.5	-
平成24年度	100.0	59.6	1.6	24.9	4.0	9.4	0.5
令和3年度	100.0	64.3	4.6	20.2	4.0	7.0	-

エ 育児休業取得者がいた際の雇用管理

育児休業取得者がいた際の雇用管理（複数回答）については、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が79.9%（令和元年度52.3%）と最も高く、次いで「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」15.0%（同37.2%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた」14.6%（同25.2%）の順となっている（表5, 付属統計表第6表）。

表5 育児休業取得者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合（複数回答） (%)

	育児休業者がいた事業所計	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他
平成28年度	100.0	53.6	29.9	36.9	9.5
令和元年度	100.0	52.3	25.2	37.2	9.9
令和3年度	100.0	79.9	14.6	15.0	6.8

(4) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者の有無別事業所割合

① 女性

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち令和3年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は89.5%と、前回調査（令和2年度87.5%）より2.0ポイント上昇した（図3, 付属統計表第7表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性の有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は81.1%で、前回調査（同77.4%）より3.7ポイント上昇した（表6, 付属統計表第8表）。

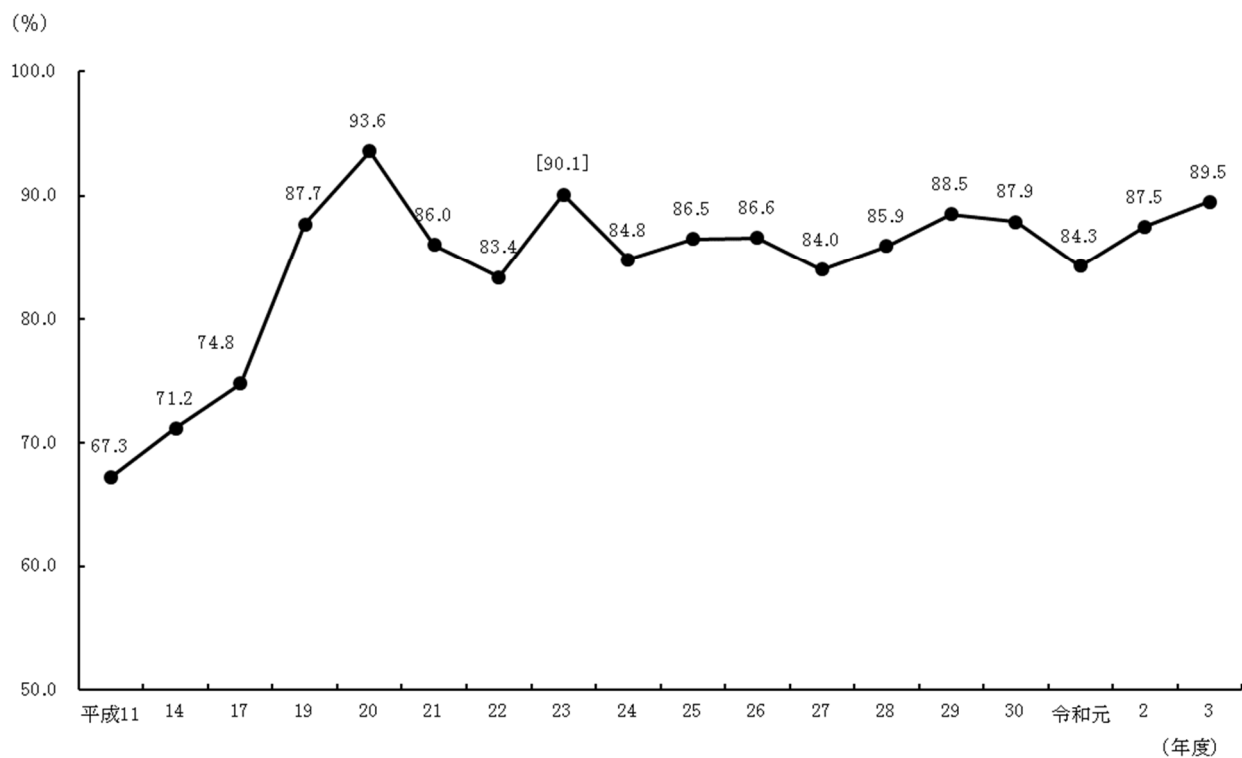
② 男性

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和3年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は18.9%と、前回調査（令和2年度15.8%）より3.1ポイント上昇した（図3, 付属統計表第7表）。

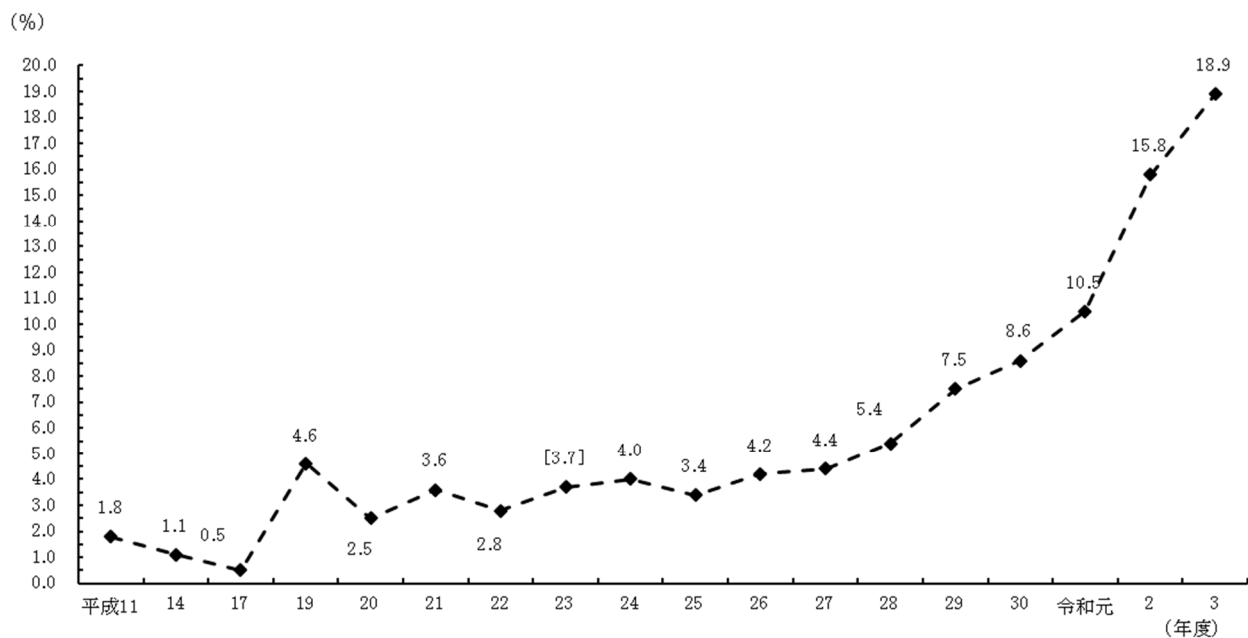
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は15.3%で、前回調査（同12.6%）より2.7ポイント上昇した（表6, 付属統計表第8表）。

図3 育児休業者の有無別事業所割合

女性



男性



注:平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表6 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
令和元年度	100.0	82.3	76.2	23.8	100.0	64.9	4.2	95.8
令和2年度	100.0	79.5	77.4	22.6	100.0	64.8	12.6	87.4
令和3年度	100.0	87.2	81.1	18.9	100.0	86.4	15.3	84.7

注1:調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2:「育児休業者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)をいう。

注3:「制度の対象となる有期契約労働者」とは、各調査時点では、①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること、②子が1歳6か月になる日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと

イ 育児休業者割合

① 女性

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和3年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は85.1%と、前回調査(令和2年度81.6%)より3.5ポイント上昇した(図4, 付属統計表第9表)。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は68.6%で、前回調査(同62.5%)より6.1ポイント上昇した(表7, 付属統計表第10表)。

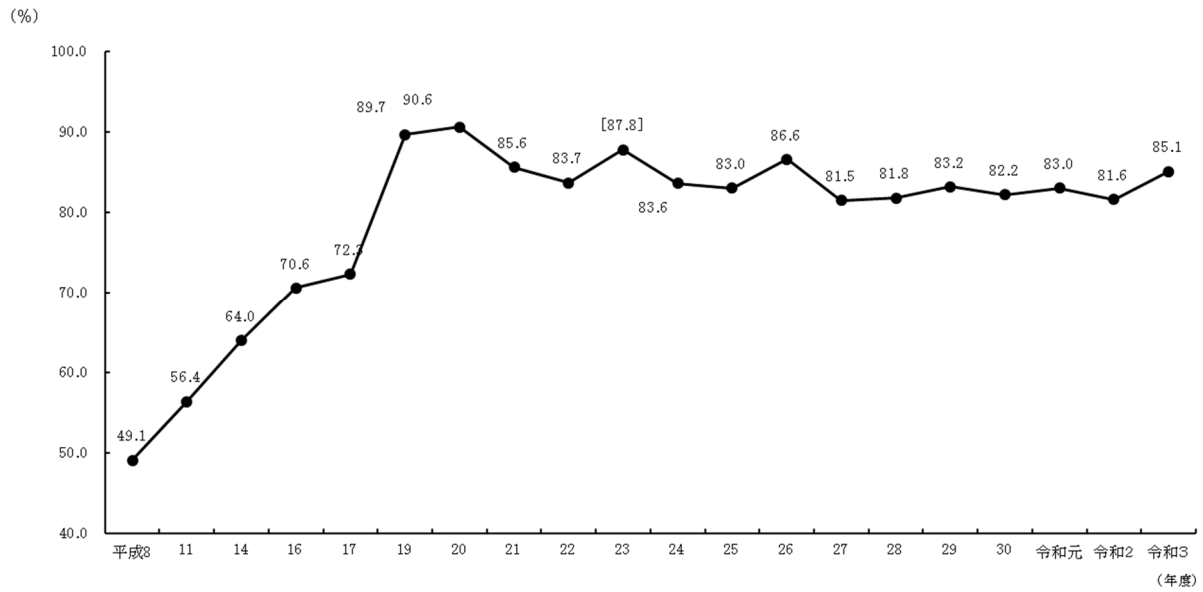
② 男性

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和3年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は13.97%と、前回調査(令和2年度12.65%)より1.32ポイント上昇した(図4, 付属統計表第9表)。

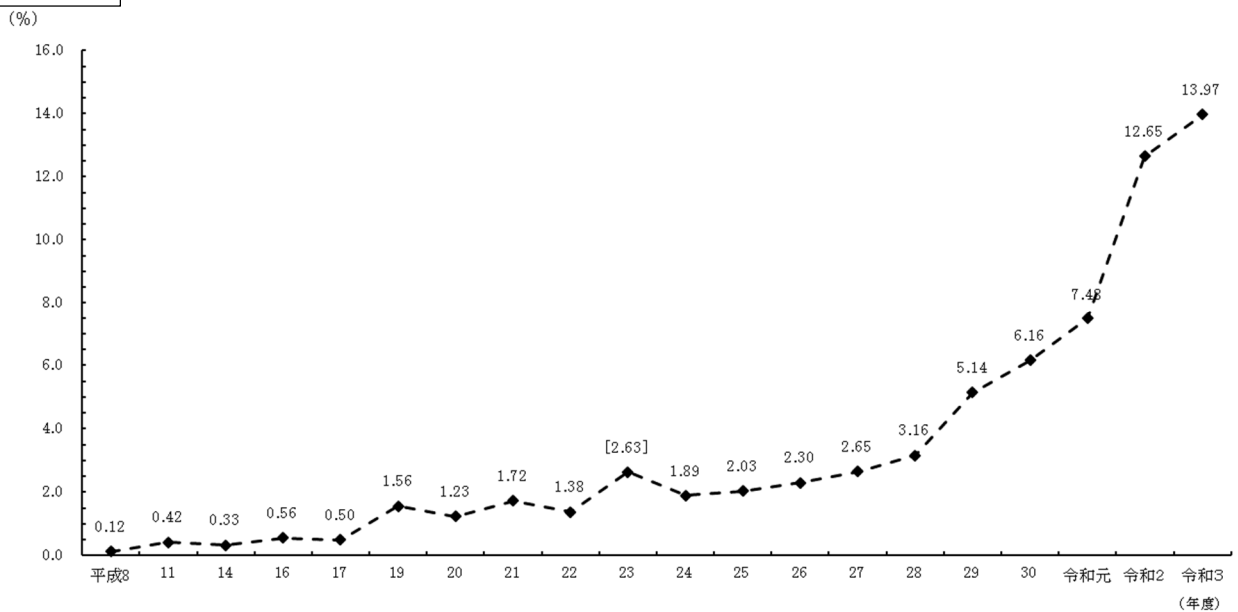
また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は14.21%で、前回調査(同11.81%)より2.40ポイント上昇した(表7, 付属統計表第10表)。

(女性)

図4 育児休業取得率の推移



(男性)



注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表7 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
女性	71.7	[80.7]	71.4	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6	77.5	62.5	68.6
男性	2.02	[0.06]	0.24	0.78	2.13	4.05	3.42	5.69	7.54	3.07	11.81	14.21

注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年の9月30日までの1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※)平成22年度までは、調査前年度1年間。

(5) 育児休業終了後の復職状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合は93.1%（平成30年度89.5%）、退職した者の割合は6.9%（同10.5%）であった。男性については復職した者の割合は97.5%（同95.0%）、退職した者の割合は2.5%（同5.0%）であった（表8, 付属統計表第11表）。

表8 育児休業終了後の復職者及び退職者割合 (%)

	女性			男性		
	育児休業取得者計	復職者	退職者	育児休業取得者計	復職者	退職者
平成27年度	100.0	92.8	7.2	100.0	99.9	0.1
平成30年度	100.0	89.5	10.5	100.0	95.0	5.0
令和3年度	100.0	93.1	6.9	100.0	97.5	2.5

注1:「育児休業取得者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職予定であった者をいう。

注2:同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

(6) 育児休業の取得期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「12か月～18か月未満」が34.0%（平成30年度29.8%）と最も高く、次いで「10か月～12か月未満」が30.0%（同31.3%）、「18か月～24か月未満」11.1%（同4.8%）の順となっている。

一方、男性は「5日～2週間未満」が26.5%（平成30年度35.1%）と最も高く、次いで「5日未満」が25.0%（同36.3%）、「1か月～3か月未満」が24.5%（同11.9%）となっており、2週間未満が5割を超えている（表9, 図5, 付属統計表第12表）。

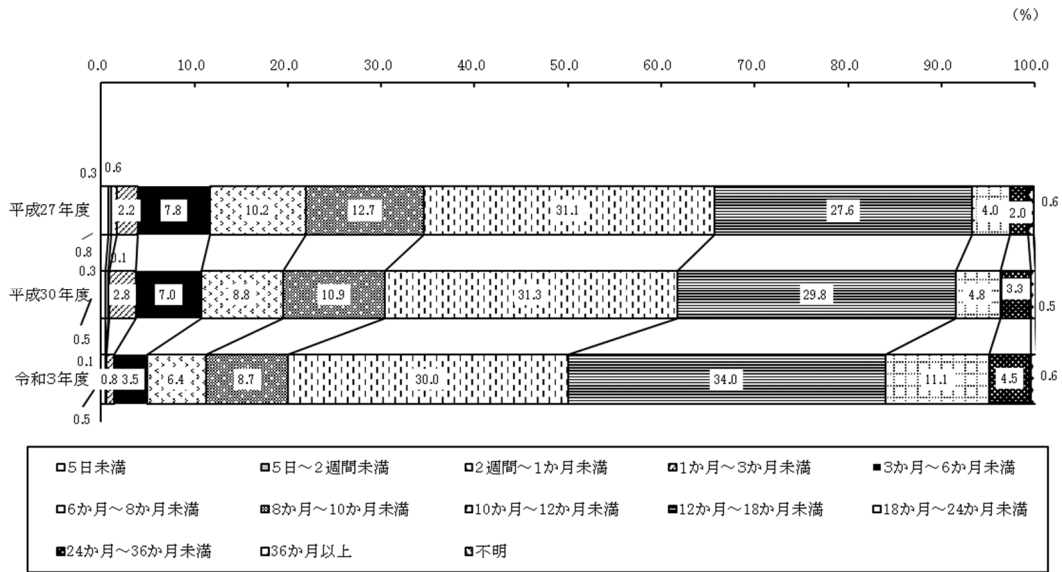
表9 取得期間別育児休業後復職者割合 (%)

	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上	
女性	平成27年度	100.0	0.8	0.3	0.6	2.2	7.8	10.2	12.7	31.1	27.6	4.0	2.0	0.6
	平成30年度	100.0	0.5	0.3	0.1	2.8	7.0	8.8	10.9	31.3	29.8	4.8	3.3	0.5
	令和3年度	100.0	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6
男性	平成27年度	100.0	56.9	17.8	8.4	12.1	1.6	0.2	0.7	0.1	2.0	0.0	-	-
	平成30年度	100.0	36.3	35.1	9.6	11.9	3.0	0.9	0.4	0.9	1.7	-	0.1	-
	令和3年度	100.0	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	-

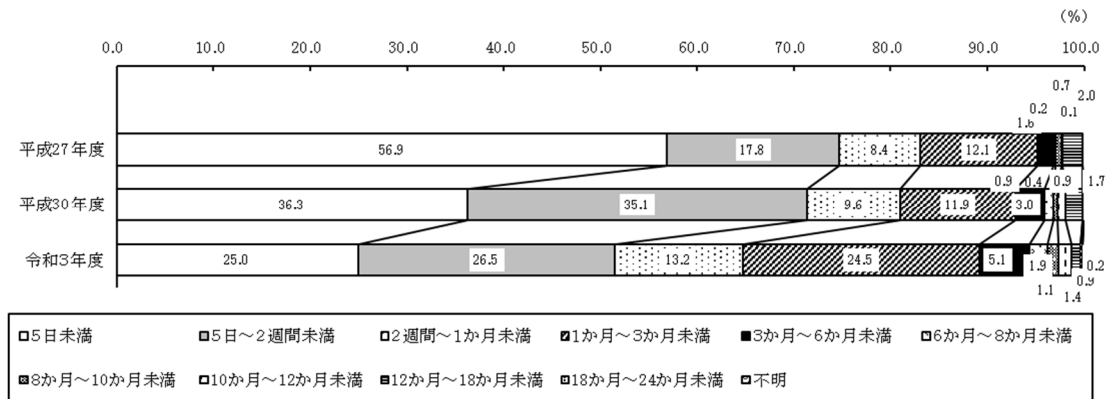
注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職した者をいう。

図5 男女別、取得期間別育児休業後復職者割合

(女性)



(男性)



(7) パパ・ママ育休プラス¹の利用状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した女性労働者がいた事業所のうち、「パパ・ママ育休プラス」を利用して1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者がいた事業所の割合は2.7%（平成27年度2.9%）であった（表10, 附属統計表第13表）。

また、女性の復職者のうち、パパ・ママ育休プラスの利用者割合は2.4%（同1.9%）であった（表11, 附属統計表第14表）。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した男性労働者がいた事業所のうち、「パパ・ママ育休プラス」を利用して1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者がいた事業所の割合は0.7%（同5.1%）であった（表10, 附属統計表第13表）。

また、男性の復職者のうち、パパ・ママ育休プラスの利用者割合は1.8%（同3.0%）であった（表11, 附属統計表第14表）。

¹ 「パパ・ママ育休プラス」とは、両親がともに育児休業を取得する場合に、育児休業の対象となる子の年齢について、「原則1歳まで」となるところを「原則1歳2か月まで」に延長する制度をいう。

表 10 パパ・ママ育休プラス利用者の有無別事業所割合 (%)

	女性			男性		
	育児休業後 復職者がい た事業所計	利用者 あり	利用者 なし	育児休業後 復職者がい た事業所計	利用者 あり	利用者 なし
平成 27 年度	100.0	2.9	97.1	100.0	5.1	94.8
令和 3 年度	100.0	2.7	97.3	100.0	0.7	99.3

注1:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職した者をいう。

注2:「利用者」は、育児休業後復職者のうち、子が1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者をいう。

注3:育児休業後復職者がいた事業所には、「利用者不明の事業所」を含む。

表 11 パパ・ママ育休プラス利用者割合 (%)

	男女計		女性		男性	
	育児休業後 復職者計	利用者	育児休業後 復職者計	利用者	育児休業後 復職者計	利用者
平成 27 年度	100.0	2.0	100.0	1.9	100.0	3.0
令和 3 年度	100.0	2.3	100.0	2.4	100.0	1.8

注1:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職した者をいう。

注2:「利用者」は、育児休業後復職者のうち、子が1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者をいう。

注3:育児休業後復職者がいた事業所には、「利用者不明の事業所」を含む。

(8) 保育所に入所できないことによる育児休業の延長利用状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した労働者がいた事業所のうち、保育所に入所できないために子が1歳を超えた時期まで育児休業を延長して取得した利用者がいた事業所の割合は、32.9%であった。利用者がいた事業所のうち、子が1歳の時点で延長して育児休業を取得した者がいた事業所について、男女とも利用者がいた事業所は0.2%、女性のみ利用者がいた事業所は88.9%、子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者がいた事業所について、男女とも利用者がいた事業所は0.1%、女性のみ利用者がいた事業所は38.3%であった（表12, 付属統計表第15表）。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した労働者のうち、保育所に入所できないために子が1歳を超えた時期まで育児休業を延長して取得した利用者の割合は、子が1歳の時点で延長して育児休業を取得した者について、女性の利用者は23.0%、子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者について、女性の利用者は10.9%であった（表13, 付属統計表第16表）。

表 12 保育所に入所できないために育児休業を延長した利用状況別事業所割合 (%)

	育児休業後復職者ありの事業所計	利用者あり	子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者ありの事業所						利用者なし
			子が1歳の時点で延長して育児休業を取得した者ありの事業所			子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者ありの事業所			
			男女とも利用者ありの事業所	女性のみ利用者ありの事業所	男性のみ利用者ありの事業所	男女とも利用者ありの事業所	女性のみ利用者ありの事業所	男性のみ利用者ありの事業所	
令和3年度	100.0	32.9	0.1	29.3	0.0	0.0	12.6	0.0	67.1
		(100.0)	(0.2)	(88.9)	(0.0)	(0.1)	(38.3)	(0.0)	

注：同一労働者が、子が1歳の時点と1歳6ヶ月の時点でそれぞれ延長して育児休業を取得した場合は、それぞれ1人として計上している。

表 13 保育所に入所できないために育児休業を延長した利用者割合 (%)

	育児休業後復職者計	子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者			
		子が1歳の時点で延長して育児休業を取得した者		子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者	
		女性利用者	男性利用者	女性利用者	男性利用者
令和3年度	100.0	23.0	0.0	10.9	0.0

注：同一労働者が、子が1歳の時点と1歳6ヶ月の時点でそれぞれ延長して育児休業を取得した場合は、それぞれ1人として計上している。

(9) 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表状況

男性の育児休業・育児目的休暇の取得率を公表している事業所は15.8%となっている。事業所規模別に見ると、500人以上の事業所で25.9%、100～499人の事業所で24.4%、30～99人の事業所で19.7%、5～29人の事業所で14.3%である（表14、付属統計表第29表）。

公表している事業所のうち、育児休業のみを算定対象としている事業所は60.9%、育児休業と育児目的休暇の両方を対象としている事業所は37.7%である（表15、付属統計表第30表）。

表 14 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	公表あり	公表なし
令和3年度	100.0	15.8	84.2

表 15 公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定対象別事業所割合 (%)

	男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表あり事業所計	算定対象別事業所割合		
		育児休業のみを対象	育児休業と育児目的休暇の両方を対象	その他
令和3年度	100.0	60.9	37.7	1.4

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況

ア 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は73.2%と、前回調査（令和2年度73.4%）に比べ0.2ポイント低下した（表16、付属統計表第17表）。

産業別にみると、複合サービス業（95.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（93.4%）金融業、保険業（92.4%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第17表）。

規模別にみると、500人以上で95.7%、100～499人で97.6%、30～99人で87.0%、5～29人で68.5%と、規模が大きい事業所の方が制度がある割合が高い傾向にある（付属統計表第17表）。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3歳未満」が最も高く38.1%（令和2年度39.1%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が22.0%（同21.6%）、「小学校卒業以降も利用可能」が19.5%（同21.0%）となっている。制度がある事業所において、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は55.5%（同55.8%）で、全事業所に対する割合は40.7%（同41.0%）と、前回調査に比べ0.3ポイント低下した（表16、付属統計表第17表）。

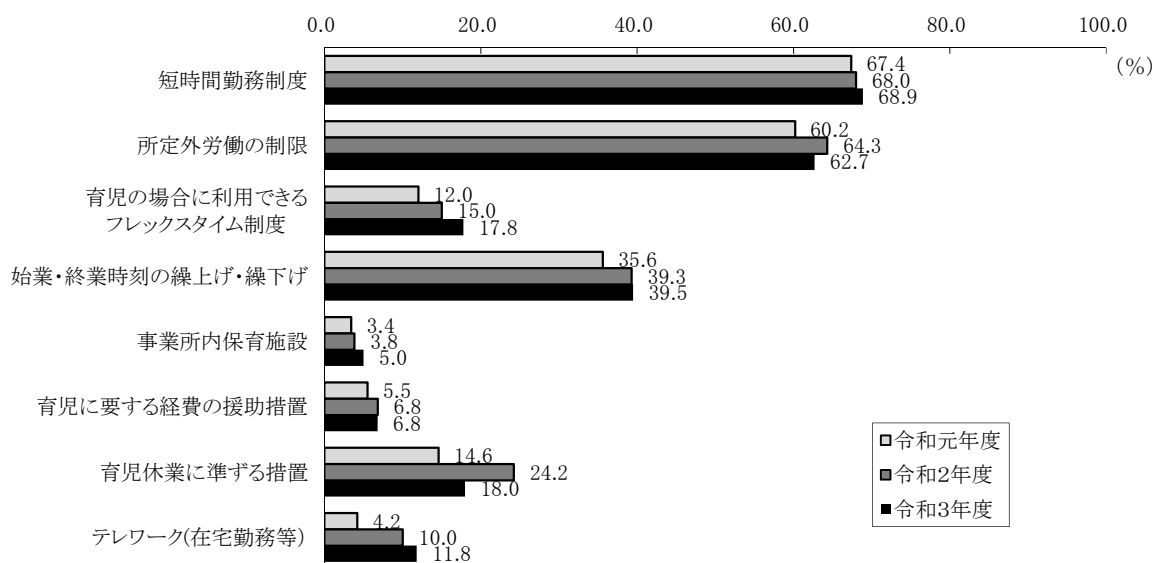
表16 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上 ③～⑥		
令和元年度	100.0	72.1 (100.0)	(38.4)	(7.6)	(23.7)	(7.4)	(8.1)	(14.7)	(54.0)	27.9	-
令和2年度	100.0	73.4 (100.0)	(39.1)	(5.1)	(21.6)	(7.7)	(5.5)	(21.0)	(55.8)	26.0	0.5
令和3年度	100.0	73.2 (100.0)	(38.1)	(6.4)	(22.0)	(8.0)	(6.0)	(19.5)	(55.5)	26.8	-

イ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」68.9%（令和2年度68.0%）、「所定外労働の制限」62.7%（同64.3%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」39.5%（同39.3%）の順で多くなっている（図6、付属統計表第18表）。

図6 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況(複数回答)



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況を見ると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く53.6%（令和2年度55.7%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が16.1%（同15.0%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は41.9%（同40.4%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く47.4%（令和2年度49.6%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が27.3%（同26.7%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は44.6%（同44.9%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く44.7%（令和2年度44.0%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が19.3%（同20.9%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は49.6%（同51.0%）となっている（表17, 附属統計表第19表）。

表 17 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

		事業 所計	制度 あり	最長利用可能期間						【再 掲】 「小学 校就学 の始期 に達す るま で」以 上 ③～⑥	制度 無し	不明
				3歳未 満 ①	3歳～ 小学校 就学前 の一定 の年齢 まで ②	小学校 就学の 始期に 達する まで ③	小学校 入学～ 小学校 3年生 (又は 9歳) まで ④	小学校 4年生 ～小学 校卒業 (又は 12 歳) まで ⑤	小学校 卒業以 降も利 用可能 ⑥			
短時間勤務 制度	令和元年度	100.0	67.4 (100.0)	(55.7)	(4.7)	(15.3)	(9.6)	(8.9)	(5.9)	(39.7)	32.6	-
	令和2年度	100.0	68.0 (100.0)	(55.7)	(3.9)	(15.0)	(11.5)	(6.5)	(7.4)	(40.4)	31.5	0.5
	令和3年度	100.0	68.9 (100.0)	(53.6)	(4.5)	(16.1)	(11.2)	(8.2)	(6.4)	(41.9)	31.1	-
所定外労働 の制限	令和元年度	100.0	60.2 (100.0)	(46.7)	(8.2)	(28.1)	(5.0)	(5.4)	(6.5)	(45.1)	39.8	-
	令和2年度	100.0	64.3 (100.0)	(49.6)	(5.5)	(26.7)	(6.3)	(5.2)	(6.7)	(44.9)	35.2	0.5
	令和3年度	100.0	62.7 (100.0)	(47.4)	(8.1)	(27.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	(44.6)	37.3	-
育児の場合 に利用できる フレック スタイム 制度	令和元年度	100.0	12.0 (100.0)	(27.7)	(4.9)	(11.1)	(4.1)	(9.2)	(42.9)	(67.3)	88.0	-
	令和2年度	100.0	15.0 (100.0)	(31.5)	(4.4)	(10.0)	(5.8)	(6.2)	(42.2)	(64.1)	84.4	0.5
	令和3年度	100.0	17.8 (100.0)	(35.6)	(5.8)	(13.2)	(4.4)	(5.7)	(35.3)	(58.6)	82.2	-
始業・終業 時刻の繰上 げ・繰下げ	令和元年度	100.0	35.6 (100.0)	(45.4)	(6.7)	(13.9)	(7.2)	(9.8)	(17.0)	(47.9)	64.4	-
	令和2年度	100.0	39.3 (100.0)	(44.0)	(5.0)	(14.8)	(8.0)	(7.3)	(20.9)	(51.0)	60.1	0.5
	令和3年度	100.0	39.5 (100.0)	(44.7)	(5.7)	(15.6)	(7.1)	(7.5)	(19.3)	(49.6)	60.5	-
事業所内 保育施設	令和元年度	100.0	3.4 (100.0)	(46.3)	(9.5)	(33.0)	(1.5)	(3.6)	(6.1)	(44.2)	96.6	-
	令和2年度	100.0	3.8 (100.0)	(37.8)	(13.9)	(28.3)	(4.7)	(5.1)	(10.2)	(48.3)	95.7	0.5
	令和3年度	100.0	5.0 (100.0)	(43.5)	(14.3)	(26.8)	(1.2)	(2.5)	(11.8)	(42.2)	95.0	-
育児に要す る経費の 援助措置	令和元年度	100.0	5.5 (100.0)	(25.1)	(14.6)	(18.4)	(11.1)	(15.4)	(15.3)	(60.3)	94.5	-
	令和2年度	100.0	6.8 (100.0)	(22.9)	(10.6)	(20.5)	(12.4)	(9.8)	(23.7)	(66.5)	92.7	0.5
	令和3年度	100.0	6.8 (100.0)	(30.9)	(15.9)	(20.8)	(7.2)	(11.1)	(14.2)	(53.2)	93.2	-
育児休業に 準ずる措置	令和元年度	100.0	14.6 (100.0)	(68.5)	(8.9)	(8.5)	(2.3)	(3.6)	(8.2)	(22.5)	85.4	-
	令和2年度	100.0	24.2 (100.0)	(74.0)	(5.5)	(7.4)	(2.5)	(3.2)	(7.4)	(20.5)	75.2	0.5
	令和3年度	100.0	18.0 (100.0)	(65.9)	(6.3)	(11.4)	(3.6)	(3.8)	(9.0)	(27.8)	82.0	-
テレワーク (在宅勤務 等)	令和元年度	100.0	4.2 (100.0)	(24.7)	(2.1)	(9.3)	(3.9)	(9.1)	(50.8)	(73.1)	95.8	-
	令和2年度	100.0	10.0 (100.0)	(14.4)	(2.2)	(2.4)	(2.7)	(5.9)	(72.5)	(83.4)	89.5	0.5
	令和3年度	100.0	11.8 (100.0)	(16.3)	(2.6)	(7.6)	(2.3)	(3.8)	(67.3)	(81.1)	88.2	-

ウ 育児のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金の取扱い

育児のための「短時間勤務制度」を導入している事業所において、短時間勤務により短縮した時間分の賃金の取扱いについては「無給」が78.8%（令和元年度77.2%）で最も多く、「有給」が10.7%（同11.8%）、「一部有給」が10.4%（同11.1%）となっている（表18, 付属統計表第20表）。

表18 育児のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金の取扱い別事業所割合 (%)

	短時間勤務制度がある事業所計	有給	一部有給	無給
平成27年度	100.0	8.4	7.4	84.3
令和元年度	100.0	11.8	11.1	77.2
令和3年度	100.0	10.7	10.4	78.8

(2) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の利用状況

ア 各制度の利用状況別事業所割合

育児のための所定労働時間短縮措置等の各制度を導入している事業所のうち、制度の利用者（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。以下同じ。）がいた事業所の割合を措置ごとにみると、「テレワーク（在宅勤務等）」22.4%（令和元年度23.4%）、「短時間勤務制度」17.0%（同17.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」12.8%（同16.4%）、「育児の場合に利用できるフレックスタイム制度」10.7%（同13.5%）、「育児に要する経費の援助措置」10.6%（同18.3%）、「育児休業に準ずる措置」8.5%（同13.5%）、「所定外労働の制限」8.2%（同7.7%）、「事業所内保育施設」7.6%（同17.5%）となっている。

利用者がいた事業所において、主な措置の利用状況をみると、「テレワーク（在宅勤務等）」については、男女とも利用者がいた事業所の割合は29.3%（同23.2%）、女性のみ利用者がいた事業所の割合は59.9%（同59.6%）、男性のみ利用者がいた割合は10.8%（同17.2%）であった。

「短時間勤務制度」については、男女とも利用者がいた事業所の割合は3.6%（同2.9%）、女性のみ利用者がいた事業所の割合は94.4%（同91.9%）、男性のみ利用者がいた割合は2.0%（同5.2%）であった。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、男女とも利用者がいた事業所の割合は9.5%（同6.7%）、女性のみ利用者がいた事業所の割合は84.7%（同82.8%）、男性のみ利用者がいた事業所の割合は5.8%（同10.5%）であった（表19, 付属統計表第21表）。

表 19 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合 (%)

		制度がある 事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者 なし	不明
				男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり		
短時間勤務制度	令和元年度	100.0	17.7 (100.0)	(2.9)	(91.9)	(5.2)	82.3	0.0
	令和3年度	100.0	17.0 (100.0)	(3.6)	(94.4)	(2.0)	82.9	0.1
所定外労働の 制限	令和元年度	100.0	7.7 (100.0)	(2.7)	(89.7)	(7.6)	92.3	0.0
	令和3年度	100.0	8.2 (100.0)	(2.5)	(94.4)	(3.1)	91.8	0.1
育児の場合に利 用できるフレッ クスタイム制度	令和元年度	100.0	13.5 (100.0)	(16.4)	(75.4)	(8.2)	86.5	-
	令和3年度	100.0	10.7 (100.0)	(18.5)	(67.5)	(14.0)	88.6	0.7
始業・終業時刻 の繰上げ・ 繰下げ	令和元年度	100.0	16.4 (100.0)	(6.7)	(82.8)	(10.5)	83.6	0.0
	令和3年度	100.0	12.8 (100.0)	(9.5)	(84.7)	(5.8)	86.9	0.3
事業所内保育 施設	令和元年度	100.0	17.5 (100.0)	(21.5)	(78.5)	(-)	82.5	-
	令和3年度	100.0	7.6 (100.0)	(20.1)	(78.1)	(1.7)	92.4	-
育児に要する 経費の援助措置	令和元年度	100.0	18.3 (100.0)	(17.4)	(79.3)	(3.3)	81.7	0.0
	令和3年度	100.0	10.6 (100.0)	(19.8)	(78.9)	(1.3)	88.8	0.7
育児休業に 準ずる措置	令和元年度	100.0	13.5 (100.0)	(3.9)	(91.3)	(4.8)	86.5	-
	令和3年度	100.0	8.5 (100.0)	(8.0)	(86.2)	(5.8)	91.5	-
テレワーク (在宅勤務等)	令和元年度	100.0	23.4 (100.0)	(23.2)	(59.6)	(17.2)	76.6	0.0
	令和3年度	100.0	22.4 (100.0)	(29.3)	(59.9)	(10.8)	76.5	1.1

注:「利用者」は、調査前年10月1日から翌年9月30日までの間に、各制度の利用を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)をいう。

イ 利用の内訳

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度がある事業所における制度利用者の利用内訳をみると、女性については「短時間勤務制度」が38.1%(令和元年度33.0%)と最も高く、次いで、「テレワーク(在宅勤務等)」18.2%(同6.3%)、「所定外労働の制限」13.0%(同10.1%)となっている。

一方、男性については、「テレワーク(在宅勤務等)」69.3%(同28.7%)が最も高く、次いで、「育児の場合に利用できるフレックスタイム制度」10.4%(同24.3%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」6.8%(同5.8%)となっている(表20、附属統計表第22表)。

表 20 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用内訳 (%)

	各制度がある事業所における制度利用者計	短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク（在宅勤務等）
女 令和元年度	100.0	33.0	10.1	18.3	12.8	5.1	9.7	4.7	6.3
性 令和3年度	100.0	38.1	13.0	7.7	12.5	2.1	3.7	4.7	18.2
男 令和元年度	100.0	4.6	2.0	24.3	5.8	2.5	30.9	1.1	28.7
性 令和3年度	100.0	2.8	1.5	10.4	6.8	1.0	6.2	2.1	69.3

注1:「利用者」は、調査前年10月1日から翌年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2:同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

3 子の看護休暇制度

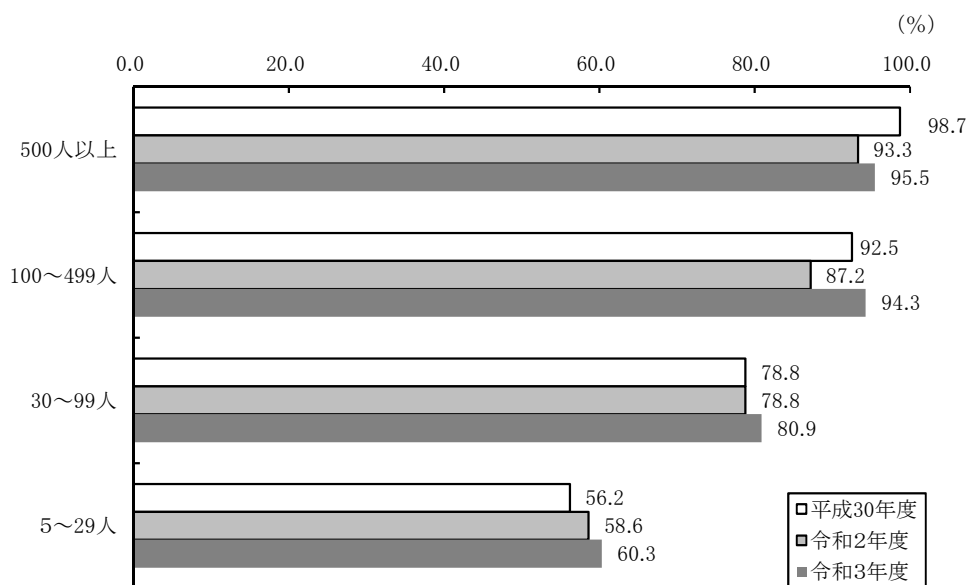
(1) 子の看護休暇制度の規定状況

子の看護休暇制度の規定がある事業所の割合は 65.7%（令和 2 年度 62.4%）、うち事業所規模 30 人以上では 83.9%（同 80.6%）となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（89.8%）、複合サービス事業（89.1%）、金融業、保険業（87.4%）、不動産業、物品賃貸業（73.2%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 95.5%、100～499 人で 94.3%、30～99 人で 80.9%、5～29 人で 60.3%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている（図 7、付属統計表第 23 表）。

図 7 事業所規模別子の看護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 子の看護休暇制度の内容

ア 利用可能期間

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで子の看護休暇を取得できるかについてみると、「小学校就学の始期に達するまで（法定どおり）」が 84.3%（平成 30 年度 85.4%）と最も高くなっている（表 21、付属統計表第 24 表）。

表 21 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合 (%)

	子の看護休暇制度規定あり事業所	小学校就学の始期に達するまで（法定どおり）	小学校入学～小学校 3 年生（又は 9 歳）まで	小学校 4 年生～小学校卒業（又は 12 歳）まで	小学校卒業以降も対象
平成 26 年度	100.0	88.8	3.5	3.1	4.6
平成 30 年度	100.0	85.4	4.1	4.2	6.3
令和 3 年度	100.0	84.3	3.5	6.1	6.1

イ 休暇日数

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容をみると、「制限あり」が95.9%（平成30年度95.7%）であった。制限がある場合の1年間で取得できる休暇日数については、「子が1人の場合」は「5日」が95.1%、「子が2人以上の場合」は「10日」が97.4%で、それぞれ法定どおりの日数が最も高くなっている（表22、付属統計表第25表）。

表22 子の看護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合（複数回答）（%）

	子の看護 休暇制度 規定あり 事業所計	子が1人の場合					子が2人以上の場合				制限 なし	不明
		制限あり	5日	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
平成26年度	100.0	97.4									2.6	-
		(100.0)	(94.8)	(3.9)	(0.5)	(0.8)	(96.6)	(1.7)	(0.2)	(1.5)		
平成30年度	100.0	95.7									4.2	0.1
		(100.0)	(94.5)	(3.6)	(0.5)	(1.0)	(91.7)	(1.8)	(0.5)	(0.4)		
令和3年度	100.0	95.9									4.1	-
		(100.0)	(95.1)	(3.4)	(0.3)	(1.2)	(97.4)	(1.5)	(0.2)	(0.9)		

ウ 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い

子の看護休暇制度を取得した場合の賃金の取扱いについては、「無給」が65.1%（平成30年度65.2%）、「有給」が27.5%（同28.0%）、「一部有給」が7.4%（同6.2%）となっている（表23、付属統計表第26表）。

表23 子の看護休暇制度を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合（%）

	事業所計	有給	一部有給	無給	不明
平成24年度	100.0	26.2	13.0	60.0	0.9
平成30年度	100.0	28.0	6.2	65.2	0.6
令和3年度	100.0	27.5	7.4	65.1	-

注：平成24年度は「事業所計」、平成30年度・令和3年度は「子の看護休暇制度の規定あり事業所計」の割合である。

(3) 子の看護休暇制度の利用状況

小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所のうち、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に子の看護休暇の取得者がいた事業所の割合は28.3%であった。取得者がいた事業所のうち、男女ともに看護休暇を取得した事業所は27.4%、女性のみ取得した事業所は58.2%、男性のみ取得した事業所は14.4%であった（表24、付属統計表第27表）。

表 24 子の看護休暇取得状況別事業所割合 (%)

	小学校就学前まで の子を持つ労働者 がいる事業所計	子の看護休暇 取得者あり	男女ともに	女性のみ	男性のみ
			取得者あり	取得者あり	取得者あり
令和3年度	[22.7] 100.0	28.3	(27.4)	(58.2)	(14.4)
		(100.0)			

注：[] 内の数値は、全事業所のうち、小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

小学校就学前までの子を持つ女性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 16.2%で、取得日数については「5日未満」が 75.1%で最も高く、次いで「5～10日」23.6%、「11日以上」1.3%となっている。

また、小学校就学前までの子を持つ男性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 6.7%で、取得日数については「5日未満」が 88.8%で最も高く、次いで「5日～10日」10.4%、「11日以上」0.7%の順となっている（表 25、付属統計表第 28 表）。

表 25 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合 (%)

	小学校就学 前までの子 を持つ労働 者計	子の看護休暇 取得者	取得日数		
			5日未満	5～10日	11日以上
令和3年度	女性	16.2	(75.1)	(23.6)	(1.3)
	男性	6.7	(88.8)	(10.4)	(0.7)

注：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度に子の看護休暇を取得した者をいう。

Ⅱ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の導入状況

多様な正社員制度の導入状況は 20.1%（令和 2 年度 28.6%）となっている。各種制度ごとの導入状況（複数回答）をみると、「短時間正社員制度」が 9.7%（同 16.3%）、「勤務地限定正社員制度」が 15.0%（同 17.0%）、「職種・職務限定正社員制度」が 8.7%（同 11.0%）となっている（表 26、付属統計表第 31 表）。

表 26 多様な正社員制度の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	制度あり			制度なし	不明
			短時間正社員制度	勤務地限定正社員制度	職種・職務限定正社員制度		
令和元年度	100.0	28.2 (100.0)	16.7 (59.0)	17.8 (63.1)	11.1 (39.5)	71.8	-
令和 2 年度	100.0	28.6 (100.0)	16.3 (56.9)	17.0 (59.3)	11.0 (38.5)	70.3	1.0
令和 3 年度	100.0	20.1 (100.0)	9.7 (48.3)	15.0 (74.5)	8.7 (43.3)	79.9	-

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用者の有無別事業所割合

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員制度」が 41.0%（令和 2 年度 43.8%）、「勤務地限定正社員制度」が 41.2%（同 41.7%）、「職種・職務限定正社員制度」が 28.9%（同 37.7%）、となっている。各種制度の利用者がいた事業所のうち、男女ともに利用者がいた事業所の割合は「短時間正社員制度」が 10.0%（同 13.0%）、「勤務地限定正社員制度」が 35.1%（同 35.5%）、「職種・勤務限定正社員制度」が 30.4%（同 44.0%）となっている（表 27、付属統計表第 32 表）。

表 27 多様な正社員制度利用者の有無別事業所割合(複数回答)

	多様な正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用状況(複数回答)				利用者なし	不明	
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	不明			
短時間正社員制度	令和元年度	100.0	31.9	2.3	26.1	3.5	-	68.1	-
			(100.0)	(7.2)	(81.8)	(11.0)	(-)		
	令和2年度	100.0	43.8	5.7	34.4	3.7	-	56.2	-
			(100.0)	(13.0)	(78.6)	(8.4)	(-)		
令和3年度	100.0	41.0	4.1	31.7	5.2	-	59.0	-	
			(100.0)	(10.0)	(77.3)	(12.7)	(-)		
勤務地限定正社員制度	令和元年度	100.0	38.8	14.3	17.5	7.0	-	61.2	-
			(100.0)	(36.9)	(45.1)	(18.0)	(-)		
	令和2年度	100.0	41.7	14.8	17.6	9.3	-	58.3	-
			(100.0)	(35.5)	(42.1)	(22.4)	(-)		
令和3年度	100.0	41.2	14.5	18.8	7.9	-	58.5	-	
			(100.0)	(35.1)	(45.6)	(19.2)	(-)		
職種・職務限定正社員制度	令和元年度	100.0	35.1	10.5	18.2	6.4	-	64.9	-
			(100.0)	(30.0)	(51.9)	(18.1)	(-)		
	令和2年度	100.0	37.7	16.6	11.1	10.0	-	62.3	-
			(100.0)	(44.0)	(29.4)	(26.6)	(-)		
令和3年度	100.0	28.9	8.8	14.2	5.9	-	71.1	-	
			(100.0)	(30.4)	(49.1)	(20.5)	(-)		

注：「利用者」は、多様な正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員制度」が2.7%（令和2年度3.3%）、「勤務地限定正社員制度」が9.0%（同8.7%）、「職種・職務限定正社員制度」が6.9%（同10.4%）であった。

それぞれの制度の利用者の男女比をみると、「短時間正社員制度」が女性85.8%、男性14.2%、「勤務地限定正社員制度」が女性57.2%、男性42.8%と女性の比率が高くなっているのに対し、「職種・職務限定正社員制度」が女性45.9%、男性54.1%と男性の比率が高くなっている（表28, 附属統計表第33表）。

表 28 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

	男女計		女性		男性		
	常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者	
短時間正社員制度	令和元年度	100.0	2.2	100.0	3.8	100.0	0.8
			(100.0)		(80.7)		(19.3)
	令和2年度	100.0	3.3	100.0	5.4	100.0	1.3
			(100.0)		(80.3)		(19.7)
令和3年度	100.0	2.7	100.0	4.8	100.0	0.8	
			(100.0)		(85.8)		(14.2)
勤務地限定正社員制度	令和元年度	100.0	9.6	100.0	11.8	100.0	7.8
			(100.0)		(55.4)		(44.6)
	令和2年度	100.0	8.7	100.0	8.7	100.0	8.7
			(100.0)		(48.3)		(51.7)
令和3年度	100.0	9.0	100.0	10.4	100.0	7.6	
			(100.0)		(57.2)		(42.8)
職種・職務限定正社員制度	令和元年度	100.0	9.3	100.0	11.0	100.0	7.9
			(100.0)		(53.4)		(46.6)
	令和2年度	100.0	10.4	100.0	8.8	100.0	12.0
			(100.0)		(40.9)		(59.1)
令和3年度	100.0	6.9	100.0	6.4	100.0	7.5	
			(100.0)		(45.9)		(54.1)

注1：多様な正社員制度がある事業所の常用労働者を100として集計した。

注2：「利用者」は、前年10月1日から当年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第1表 男女及び職種別正社員・正職員割合

(%)

	正社員・正職員計	総合職		限定総合職		一般職		その他								
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性							
総数																
10人以上	100.0	27.4	72.6	47.7 (100.0)	9.9 (20.7)	37.8 (79.3)	10.8 (100.0)	3.7 (34.0)	7.2 (66.0)	34.9 (100.0)	11.8 (33.9)	23.1 (66.1)	6.4 (100.0)	1.9 (30.4)	4.5 (69.6)	
30人以上	100.0	27.2	72.8	50.8 (100.0)	10.4 (20.4)	40.5 (79.6)	10.1 (100.0)	3.8 (37.5)	6.3 (62.5)	32.5 (100.0)	11.1 (34.2)	21.4 (65.8)	6.4 (100.0)	1.8 (28.7)	4.6 (71.3)	
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.3	85.7	20.4 (100.0)	2.0 (9.6)	18.4 (90.4)	11.6 (100.0)	0.4 (3.3)	11.2 (96.7)	66.1 (100.0)	11.6 (17.6)	54.5 (82.4)	1.9 (100.0)	0.3 (14.8)	1.6 (85.2)	
建設業	100.0	14.2	85.8	49.3 (100.0)	5.0 (10.1)	44.4 (89.9)	12.5 (100.0)	1.7 (13.6)	10.8 (86.4)	35.1 (100.0)	7.1 (20.3)	28.0 (79.7)	3.1 (100.0)	0.5 (14.7)	2.6 (85.3)	
製造業	100.0	24.0	76.0	44.0 (100.0)	8.0 (18.2)	36.0 (81.8)	8.9 (100.0)	2.3 (25.4)	6.6 (74.6)	40.3 (100.0)	12.1 (30.0)	28.2 (70.0)	6.8 (100.0)	1.7 (24.3)	5.2 (75.7)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.9	88.1	62.5 (100.0)	6.8 (10.9)	55.7 (89.1)	2.5 (100.0)	0.6 (24.3)	1.9 (75.7)	33.5 (100.0)	4.3 (13.0)	29.1 (87.0)	1.5 (100.0)	0.2 (12.7)	1.3 (87.3)	
情報通信業	100.0	25.2	74.8	75.9 (100.0)	18.3 (24.2)	57.5 (75.8)	9.5 (100.0)	2.3 (24.8)	7.1 (75.2)	13.5 (100.0)	4.2 (30.9)	9.3 (69.1)	1.2 (100.0)	0.3 (25.9)	0.9 (74.1)	
運輸業、郵便業	100.0	12.9	87.1	22.2 (100.0)	2.7 (12.1)	19.5 (87.9)	13.7 (100.0)	2.5 (18.2)	11.2 (81.8)	48.4 (100.0)	7.0 (14.4)	41.4 (85.6)	15.6 (100.0)	0.8 (4.9)	14.9 (95.1)	
卸売業、小売業	100.0	33.0	67.0	54.3 (100.0)	11.4 (21.1)	42.9 (78.9)	11.2 (100.0)	5.4 (48.5)	5.8 (51.5)	31.0 (100.0)	14.2 (45.9)	16.7 (54.1)	3.0 (100.0)	1.7 (55.4)	1.4 (44.6)	
金融業、保険業	100.0	41.6	58.4	69.0 (100.0)	18.6 (27.0)	50.4 (73.0)	16.6 (100.0)	13.1 (79.2)	3.4 (20.8)	11.4 (100.0)	8.7 (76.5)	2.7 (23.5)	3.0 (100.0)	1.1 (37.7)	1.9 (62.3)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	34.5	65.5	65.1 (100.0)	16.3 (25.1)	48.7 (74.9)	6.9 (100.0)	3.2 (46.7)	3.7 (53.3)	25.4 (100.0)	14.2 (56.2)	11.1 (43.8)	2.7 (100.0)	0.7 (24.1)	2.1 (75.9)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.5	76.5	67.5 (100.0)	10.7 (15.8)	56.8 (84.2)	11.2 (100.0)	4.5 (40.3)	6.7 (59.7)	19.1 (100.0)	7.8 (40.7)	11.3 (59.3)	2.2 (100.0)	0.5 (22.6)	1.7 (77.4)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.0	56.0	34.4 (100.0)	9.6 (27.8)	24.8 (72.2)	12.0 (100.0)	3.6 (30.0)	8.4 (70.0)	38.5 (100.0)	19.0 (49.4)	19.5 (50.6)	15.1 (100.0)	11.8 (78.4)	3.3 (21.6)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	45.7	54.3	40.2 (100.0)	15.4 (38.3)	24.8 (61.7)	14.0 (100.0)	6.8 (48.4)	7.2 (51.6)	40.5 (100.0)	20.5 (50.6)	20.0 (49.4)	5.3 (100.0)	3.0 (57.6)	2.2 (42.4)	
教育、学習支援業	100.0	39.9	60.1	50.5 (100.0)	18.7 (37.0)	31.8 (63.0)	12.0 (100.0)	3.4 (28.7)	8.5 (71.3)	33.1 (100.0)	15.9 (48.2)	17.1 (51.8)	4.5 (100.0)	1.8 (40.6)	2.7 (59.4)	
医療、福祉	100.0	67.0	33.0	27.9 (100.0)	16.4 (59.0)	11.4 (41.0)	15.6 (100.0)	10.2 (65.5)	5.4 (34.5)	47.6 (100.0)	33.9 (71.2)	13.7 (28.8)	8.9 (100.0)	6.4 (72.2)	2.5 (27.8)	
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.1	71.9	44.2 (100.0)	11.1 (25.1)	33.1 (74.9)	9.5 (100.0)	3.3 (34.8)	6.2 (65.2)	36.6 (100.0)	11.1 (30.3)	25.5 (69.7)	9.7 (100.0)	2.6 (26.5)	7.1 (73.5)	

(%)

	正社員・正職員計			総合職			限定総合職			一般職			その他		
	女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
企業規模															
5,000人以上	100.0	25.1	74.9	62.1 (100.0)	11.4 (18.3)	50.7 (81.7)	11.1 (100.0)	6.5 (58.5)	4.6 (41.5)	21.9 (100.0)	6.8 (30.9)	15.1 (69.1)	5.0 (100.0)	0.5 (9.9)	4.5 (90.1)
1,000～4,999人	100.0	27.1	72.9	64.5 (100.0)	14.7 (22.8)	49.8 (77.2)	7.2 (100.0)	3.7 (51.0)	3.5 (49.0)	21.9 (100.0)	7.1 (32.3)	14.9 (67.7)	5.8 (100.0)	1.4 (24.0)	4.4 (76.0)
300～999人	100.0	27.3	72.7	56.2 (100.0)	12.0 (21.4)	44.2 (78.6)	8.3 (100.0)	2.8 (33.6)	5.5 (66.4)	28.5 (100.0)	9.6 (33.7)	18.9 (66.3)	7.0 (100.0)	2.9 (41.4)	4.1 (58.6)
100～299人	100.0	28.1	71.9	44.1 (100.0)	8.7 (19.7)	35.4 (80.3)	12.1 (100.0)	3.4 (28.1)	8.7 (71.9)	36.3 (100.0)	14.2 (39.1)	22.1 (60.9)	7.5 (100.0)	1.8 (24.4)	5.7 (75.6)
30～99人	100.0	27.5	72.5	32.9 (100.0)	5.8 (17.8)	27.1 (82.2)	12.1 (100.0)	3.6 (29.8)	8.5 (70.2)	48.5 (100.0)	16.0 (33.0)	32.5 (67.0)	6.4 (100.0)	2.1 (32.1)	4.4 (67.9)
10～29人	100.0	28.6	71.4	31.8 (100.0)	7.4 (23.4)	24.3 (76.6)	14.6 (100.0)	3.2 (21.7)	11.5 (78.3)	47.3 (100.0)	15.5 (32.8)	31.8 (67.2)	6.3 (100.0)	2.5 (39.1)	3.8 (60.9)
30人以上(再掲)	100.0	27.2	72.8	50.8 (100.0)	10.4 (20.4)	40.5 (79.6)	10.1 (100.0)	3.8 (37.5)	6.3 (62.5)	32.5 (100.0)	11.1 (34.2)	21.4 (65.8)	6.4 (100.0)	1.8 (28.7)	4.6 (71.3)
正社員・正職員に占める女性比率															
10%未満	100.0	6.3	93.7	37.2 (100.0)	2.1 (5.6)	35.1 (94.4)	10.0 (100.0)	0.5 (5.0)	9.5 (95.0)	41.8 (100.0)	3.2 (7.8)	38.5 (92.2)	11.1 (100.0)	0.5 (4.7)	10.6 (95.3)
10%～20%未満	100.0	14.7	85.3	51.4 (100.0)	5.5 (10.7)	45.9 (89.3)	9.2 (100.0)	1.7 (18.7)	7.5 (81.3)	33.6 (100.0)	6.9 (20.6)	26.7 (79.4)	5.8 (100.0)	0.6 (9.9)	5.2 (90.1)
20%～30%未満	100.0	24.0	76.0	53.5 (100.0)	10.2 (19.1)	43.3 (80.9)	11.1 (100.0)	2.9 (26.3)	8.2 (73.7)	32.6 (100.0)	10.2 (31.2)	22.4 (68.8)	2.7 (100.0)	0.7 (26.2)	2.0 (73.8)
30%～40%未満	100.0	34.1	65.9	57.3 (100.0)	15.1 (26.4)	42.2 (73.6)	9.6 (100.0)	4.0 (41.3)	5.6 (58.7)	30.5 (100.0)	14.2 (46.7)	16.2 (53.3)	2.7 (100.0)	0.8 (31.8)	1.8 (68.2)
40%～50%未満	100.0	44.3	55.7	54.9 (100.0)	19.3 (35.2)	35.6 (64.8)	12.6 (100.0)	7.1 (55.8)	5.6 (44.2)	27.4 (100.0)	15.5 (56.6)	11.9 (43.4)	5.0 (100.0)	2.4 (47.6)	2.6 (52.4)
50%～60%未満	100.0	54.4	45.6	47.9 (100.0)	21.8 (45.6)	26.0 (54.4)	9.5 (100.0)	6.1 (64.1)	3.4 (35.9)	34.3 (100.0)	21.5 (62.6)	12.8 (37.4)	6.6 (100.0)	4.1 (61.8)	2.5 (38.2)
60%～70%未満	100.0	64.7	35.3	31.9 (100.0)	18.0 (56.5)	13.9 (43.5)	15.1 (100.0)	9.9 (65.5)	5.2 (34.5)	41.5 (100.0)	29.3 (70.7)	12.1 (29.3)	11.5 (100.0)	7.5 (64.7)	4.1 (35.3)
70%～80%未満	100.0	74.8	25.2	24.2 (100.0)	14.7 (60.8)	9.5 (39.2)	13.5 (100.0)	7.7 (57.1)	5.8 (42.9)	46.7 (100.0)	37.7 (80.8)	9.0 (19.2)	15.6 (100.0)	14.6 (93.7)	1.0 (6.3)
80%～90%未満	100.0	85.0	15.0	22.7 (100.0)	16.4 (72.4)	6.3 (27.6)	23.6 (100.0)	21.0 (88.8)	2.6 (11.2)	36.2 (100.0)	31.9 (88.1)	4.3 (11.9)	17.5 (100.0)	15.7 (89.8)	1.8 (10.2)
90%以上	100.0	95.2	4.8	20.1 (100.0)	17.6 (87.7)	2.5 (12.3)	24.4 (100.0)	24.0 (98.4)	0.4 (1.6)	47.8 (100.0)	46.2 (96.6)	1.6 (3.4)	7.7 (100.0)	7.4 (95.6)	0.3 (4.4)

第2表 職種別常用労働者割合（3-1）

(1)男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	62.9 (100.0)	30.0 (47.7)	6.8 (10.8)	22.0 (34.9)	4.0 (6.4)	0.1 (0.1)
	30人以上	100.0	61.0 (100.0)	31.0 (50.8)	6.2 (10.1)	19.8 (32.5)	3.9 (6.4)	0.1 (0.1)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	94.0 (100.0)	19.1 (20.4)	10.9 (11.6)	62.1 (66.1)	1.8 (1.9)	- (-)
	建設業	100.0	90.5 (100.0)	44.6 (49.3)	11.3 (12.5)	31.8 (35.1)	2.8 (3.1)	- (-)
	製造業	100.0	80.2 (100.0)	35.3 (44.0)	7.1 (8.9)	32.3 (40.3)	5.5 (6.8)	- (-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.7 (100.0)	52.3 (62.5)	2.1 (2.5)	28.0 (33.5)	1.2 (1.5)	- (-)
	情報通信業	100.0	86.3 (100.0)	65.5 (75.9)	8.2 (9.5)	11.6 (13.5)	1.0 (1.2)	- (-)
	運輸業、郵便業	100.0	78.3 (100.0)	17.4 (22.2)	10.7 (13.7)	37.9 (48.4)	12.3 (15.6)	- (-)
	卸売業、小売業	100.0	56.6 (100.0)	30.8 (54.3)	6.4 (11.2)	17.5 (31.0)	1.7 (3.0)	0.2 (0.4)
	金融業、保険業	100.0	76.5 (100.0)	52.8 (69.0)	12.7 (16.6)	8.7 (11.4)	2.3 (3.0)	- (-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	73.0 (100.0)	47.5 (65.1)	5.0 (6.9)	18.5 (25.4)	2.0 (2.7)	- (-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.3 (100.0)	56.2 (67.5)	9.4 (11.2)	15.9 (19.1)	1.8 (2.2)	- (-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.5 (100.0)	8.8 (34.4)	3.1 (12.0)	9.8 (38.5)	3.8 (15.1)	- (-)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.6 (100.0)	17.9 (40.2)	6.3 (14.0)	18.1 (40.5)	2.4 (5.3)	- (-)
	教育、学習支援業	100.0	39.2 (100.0)	19.8 (50.5)	4.7 (12.0)	13.0 (33.1)	1.8 (4.5)	- (-)
	医療、福祉	100.0	50.1 (100.0)	14.0 (27.9)	7.8 (15.6)	23.9 (47.6)	4.5 (8.9)	- (-)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.4 (100.0)	18.7 (44.2)	4.0 (9.5)	15.5 (36.6)	4.1 (9.7)	- (-)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	39.1 (100.0)	24.3 (62.1)	4.3 (11.1)	8.5 (21.9)	1.9 (5.0)	- (-)
	1,000～4,999人	100.0	60.8 (100.0)	39.2 (64.5)	4.4 (7.2)	13.3 (21.9)	3.6 (5.8)	0.3 (0.5)
	300～999人	100.0	66.5 (100.0)	37.4 (56.2)	5.5 (8.3)	19.0 (28.5)	4.6 (7.0)	- (-)
	100～299人	100.0	66.9 (100.0)	29.5 (44.1)	8.1 (12.1)	24.3 (36.3)	5.0 (7.5)	- (-)
	30～99人	100.0	73.4 (100.0)	24.2 (32.9)	8.9 (12.1)	35.6 (48.5)	4.7 (6.4)	- (-)
	10～29人	100.0	75.2 (100.0)	23.9 (31.8)	11.0 (14.6)	35.6 (47.3)	4.7 (6.3)	- (-)
	30人以上（再掲）	100.0	61.0 (100.0)	31.0 (50.8)	6.2 (10.1)	19.8 (32.5)	3.9 (6.4)	0.1 (0.1)
コース別雇用管理制度の有無								
	あり	100.0	61.7 (100.0)	35.8 (58.0)	7.7 (12.6)	14.2 (23.1)	3.9 (6.3)	- (-)
	なし	100.0	63.5 (100.0)	28.0 (44.1)	6.5 (10.2)	24.8 (39.1)	4.1 (6.4)	0.1 (0.1)

第2表 職種別常用労働者割合（3-2）

(2)女性

(%)

		女性常用労働者計	女性正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	42.5 (100.0)	15.3 (36.1)	5.7 (13.5)	18.3 (43.2)	3.0 (7.1)	0.1 (0.2)
	30人以上	100.0	40.4 (100.0)	15.4 (38.1)	5.6 (13.9)	16.5 (40.9)	2.7 (6.8)	0.1 (0.2)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.0 (100.0)	12.2 (13.7)	2.4 (2.7)	72.7 (81.6)	1.8 (2.0)	- (-)
	建設業	100.0	76.6 (100.0)	26.7 (34.8)	9.1 (11.9)	38.4 (50.1)	2.4 (3.2)	- (-)
	製造業	100.0	62.7 (100.0)	20.9 (33.3)	5.9 (9.4)	31.6 (50.4)	4.3 (6.9)	- (-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.9 (100.0)	30.7 (57.0)	2.7 (5.1)	19.6 (36.4)	0.8 (1.6)	- (-)
	情報通信業	100.0	74.2 (100.0)	54.1 (72.9)	6.9 (9.3)	12.3 (16.5)	0.9 (1.2)	- (-)
	運輸業、郵便業	100.0	56.0 (100.0)	11.7 (20.8)	10.9 (19.4)	30.2 (53.9)	3.3 (5.9)	- (-)
	卸売業、小売業	100.0	38.0 (100.0)	13.2 (34.7)	6.3 (16.5)	16.4 (43.1)	1.9 (5.1)	0.3 (0.7)
	金融業、保険業	100.0	65.3 (100.0)	29.3 (44.8)	20.7 (31.6)	13.7 (20.9)	1.8 (2.7)	- (-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	64.6 (100.0)	30.7 (47.4)	6.0 (9.3)	26.7 (41.4)	1.2 (1.9)	- (-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.7 (100.0)	32.2 (45.5)	13.7 (19.3)	23.4 (33.1)	1.5 (2.1)	- (-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.3 (100.0)	3.8 (21.7)	1.4 (8.2)	7.5 (43.2)	4.6 (26.8)	- (-)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.8 (100.0)	11.7 (33.6)	5.2 (14.8)	15.6 (44.9)	2.3 (6.7)	- (-)
	教育、学習支援業	100.0	31.2 (100.0)	14.6 (46.9)	2.7 (8.6)	12.5 (40.0)	1.4 (4.6)	- (-)
	医療、福祉	100.0	45.3 (100.0)	11.1 (24.5)	6.9 (15.3)	22.9 (50.6)	4.3 (9.6)	- (-)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.6 (100.0)	11.3 (39.6)	3.4 (11.8)	11.3 (39.5)	2.6 (9.2)	- (-)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	20.2 (100.0)	9.2 (45.3)	5.2 (25.8)	5.4 (26.9)	0.4 (2.0)	- (-)
	1,000～4,999人	100.0	39.9 (100.0)	21.6 (54.2)	5.4 (13.6)	10.4 (26.2)	2.1 (5.2)	0.4 (0.9)
	300～999人	100.0	46.1 (100.0)	20.3 (44.0)	4.7 (10.2)	16.3 (35.2)	4.9 (10.6)	- (-)
	100～299人	100.0	48.6 (100.0)	15.0 (30.9)	5.9 (12.1)	24.5 (50.5)	3.2 (6.5)	- (-)
	30～99人	100.0	55.5 (100.0)	11.8 (21.2)	7.3 (13.1)	32.2 (58.1)	4.2 (7.5)	- (-)
	10～29人	100.0	57.0 (100.0)	14.8 (26.0)	6.3 (11.1)	31.0 (54.3)	4.9 (8.6)	- (-)
	30人以上（再掲）	100.0	40.4 (100.0)	15.4 (38.1)	5.6 (13.9)	16.5 (40.9)	2.7 (6.8)	0.1 (0.2)
コース別雇用管理制度の有無								
	あり	100.0	41.8 (100.0)	15.2 (36.2)	9.5 (22.7)	16.0 (38.4)	1.1 (2.7)	- (-)
	なし	100.0	42.8 (100.0)	15.4 (36.0)	4.5 (10.4)	19.2 (44.8)	3.7 (8.6)	0.1 (0.2)

第2表 職種別常用労働者割合（3-3）

(3)男性

(%)

		男性常用労働者計	男性正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	76.9 (100.0)	40.1 (52.1)	7.6 (9.9)	24.5 (31.8)	4.7 (6.2)	0.0 (0.1)
	30人以上	100.0	75.3 (100.0)	41.8 (55.6)	6.5 (8.7)	22.1 (29.4)	4.7 (6.3)	0.0 (0.1)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	94.8 (100.0)	20.4 (21.5)	12.4 (13.1)	60.3 (63.6)	1.8 (1.9)	- (-)
	建設業	100.0	93.3 (100.0)	48.2 (51.7)	11.7 (12.6)	30.5 (32.6)	2.9 (3.1)	- (-)
	製造業	100.0	88.0 (100.0)	41.7 (47.3)	7.7 (8.7)	32.7 (37.1)	6.0 (6.8)	- (-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.5 (100.0)	57.3 (63.3)	1.9 (2.2)	30.0 (33.1)	1.3 (1.5)	- (-)
	情報通信業	100.0	91.4 (100.0)	70.2 (76.9)	8.7 (9.5)	11.4 (12.5)	1.1 (1.2)	- (-)
	運輸業、郵便業	100.0	83.2 (100.0)	18.7 (22.4)	10.7 (12.9)	39.6 (47.6)	14.2 (17.1)	- (-)
	卸売業、小売業	100.0	74.7 (100.0)	47.9 (64.0)	6.5 (8.6)	18.7 (25.0)	1.5 (2.0)	0.2 (0.3)
	金融業、保険業	100.0	87.1 (100.0)	75.1 (86.3)	5.1 (5.9)	4.0 (4.6)	2.8 (3.2)	- (-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	78.3 (100.0)	58.2 (74.3)	4.4 (5.6)	13.3 (17.0)	2.5 (3.1)	- (-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.1 (100.0)	65.3 (74.2)	7.7 (8.8)	13.0 (14.8)	2.0 (2.2)	- (-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.6 (100.0)	18.0 (44.4)	6.1 (15.0)	14.1 (34.8)	2.4 (5.8)	- (-)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	58.6 (100.0)	26.8 (45.7)	7.8 (13.3)	21.6 (36.8)	2.4 (4.1)	- (-)
	教育、学習支援業	100.0	47.3 (100.0)	25.0 (52.9)	6.7 (14.2)	13.5 (28.5)	2.1 (4.4)	- (-)
	医療、福祉	100.0	64.0 (100.0)	22.2 (34.6)	10.4 (16.3)	26.6 (41.6)	4.8 (7.5)	- (-)
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.2 (100.0)	24.0 (46.0)	4.5 (8.6)	18.5 (35.4)	5.2 (9.9)	- (-)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	56.9 (100.0)	38.6 (67.7)	3.5 (6.1)	11.5 (20.2)	3.4 (6.0)	- (-)
	1,000～4,999人	100.0	75.5 (100.0)	51.6 (68.4)	3.7 (4.8)	15.4 (20.4)	4.6 (6.1)	0.2 (0.3)
	300～999人	100.0	79.8 (100.0)	48.6 (60.8)	6.0 (7.6)	20.7 (26.0)	4.5 (5.6)	- (-)
	100～299人	100.0	78.5 (100.0)	38.7 (49.3)	9.5 (12.1)	24.1 (30.7)	6.2 (7.9)	- (-)
	30～99人	100.0	83.7 (100.0)	31.3 (37.3)	9.8 (11.8)	37.6 (44.9)	5.0 (6.0)	- (-)
	10～29人	100.0	86.2 (100.0)	29.4 (34.1)	13.8 (16.0)	38.4 (44.6)	4.6 (5.3)	- (-)
	30人以上（再掲）	100.0	75.3 (100.0)	41.8 (55.6)	6.5 (8.7)	22.1 (29.4)	4.7 (6.3)	0.0 (0.1)
コース別雇用管理制度の有無								
	あり	100.0	74.2 (100.0)	48.9 (65.8)	6.6 (8.9)	13.1 (17.7)	5.6 (7.6)	- (-)
	なし	100.0	77.9 (100.0)	36.8 (47.2)	7.9 (10.2)	28.7 (36.9)	4.4 (5.6)	0.1 (0.1)

第3表 コース別雇用管理制度がある企業における男女別職種別正社員・正職員割合

		(%)															
		コース別雇用管理制度がある企業の正社員・正職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性	
総数	10人以上	100.0	26.2	73.8	58.0 (100.0)	9.5 (16.4)	48.5 (83.6)	12.6 (100.0)	6.0 (47.5)	6.6 (52.5)	23.1 (100.0)	10.1 (43.6)	13.0 (56.4)	6.3 *(100.0)	0.7 *(11.2)	5.6 *(88.8)	
	30人以上	100.0	26.2	73.8	58.4 (100.0)	9.5 (16.3)	48.9 (83.7)	12.5 (100.0)	6.0 (48.3)	6.5 (51.7)	22.7 (100.0)	9.9 (43.7)	12.8 (56.3)	6.4 (100.0)	0.7 (11.1)	5.7 (88.9)	
産業																	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.6	79.4	73.8 (100.0)	4.9 (6.7)	68.9 (93.3)	- (-)	- (-)	- (-)	25.9 (100.0)	15.5 (60.0)	10.4 (40.0)	0.3 (100.0)	0.2 (60.0)	0.1 (40.0)	
	建設業	100.0	15.4	84.6	77.5 (100.0)	6.4 (8.2)	71.2 (91.8)	8.1 (100.0)	3.2 (40.1)	4.8 (59.9)	12.4 (100.0)	5.6 (45.3)	6.8 (54.7)	2.0 (100.0)	0.2 (10.7)	1.8 (89.3)	
	製造業	100.0	19.8	80.2	49.4 (100.0)	6.2 (12.6)	43.2 (87.4)	11.2 (100.0)	3.6 (31.8)	7.6 (68.2)	29.7 (100.0)	9.6 (32.2)	20.2 (67.8)	9.7 (100.0)	0.5 (5.1)	9.3 (94.9)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8	86.2	83.5 (100.0)	8.8 (10.5)	74.7 (89.5)	3.9 (100.0)	1.4 (36.2)	2.5 (63.8)	12.3 (100.0)	3.4 (27.9)	8.9 (72.1)	0.4 (100.0)	0.2 (52.5)	0.2 (47.5)	
	情報通信業	100.0	27.0	73.0	71.5 (100.0)	19.5 (27.3)	52.0 (72.7)	13.7 (100.0)	3.4 (25.1)	10.3 (74.9)	14.1 (100.0)	3.9 (27.5)	10.2 (72.5)	0.7 (100.0)	0.2 (26.0)	0.5 (74.0)	
	運輸業、郵便業	100.0	14.3	85.7	26.8 (100.0)	2.6 (9.6)	24.3 (90.4)	11.2 (100.0)	3.3 (29.4)	7.9 (70.6)	36.4 (100.0)	7.6 (20.9)	28.8 (79.1)	25.5 (100.0)	0.8 (3.1)	24.8 (96.9)	
	卸売業、小売業	100.0	32.2	67.8	66.8 (100.0)	9.1 (13.7)	57.6 (86.3)	18.6 (100.0)	11.3 (61.0)	7.2 (39.0)	14.1 (100.0)	11.5 (81.5)	2.6 (18.5)	0.5 (100.0)	0.2 (33.6)	0.4 (66.4)	
	金融業、保険業	100.0	42.1	57.9	70.5 (100.0)	18.2 (25.8)	52.3 (74.2)	16.5 (100.0)	14.0 (85.0)	2.5 (15.0)	9.5 (100.0)	8.6 (91.1)	0.8 (8.9)	3.5 (100.0)	1.2 (35.6)	2.2 (64.4)	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	32.2	67.8	72.0 (100.0)	13.2 (18.3)	58.8 (81.7)	6.3 (100.0)	3.6 (56.5)	2.7 (43.5)	18.1 (100.0)	14.4 (79.4)	3.7 (20.6)	3.6 (100.0)	1.1 (29.8)	2.5 (70.2)	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.8	80.2	75.8 (100.0)	7.7 (10.1)	68.1 (89.9)	12.5 (100.0)	6.6 (52.9)	5.9 (47.1)	11.1 (100.0)	5.4 (48.2)	5.7 (51.8)	0.6 (100.0)	0.1 (22.8)	0.5 (77.2)	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.3	58.7	41.7 (100.0)	9.2 (22.0)	32.5 (78.0)	13.5 (100.0)	4.2 (31.2)	9.3 (68.8)	38.1 (100.0)	22.5 (59.2)	15.5 (40.8)	6.7 (100.0)	5.4 (79.5)	1.4 (20.5)	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.1	65.9	55.1 (100.0)	14.9 (27.0)	40.2 (73.0)	13.7 (100.0)	5.4 (39.8)	8.2 (60.2)	27.6 (100.0)	13.4 (48.6)	14.2 (51.4)	3.6 (100.0)	0.4 (11.3)	3.2 (88.7)	
	教育、学習支援業	100.0	41.6	58.4	69.8 (100.0)	28.7 (41.1)	41.1 (58.9)	10.7 (100.0)	2.8 (26.2)	7.9 (73.8)	19.2 (100.0)	9.9 (51.7)	9.3 (48.3)	0.3 (100.0)	0.2 (51.3)	0.2 (48.7)	
	医療、福祉	100.0	66.5	33.5	49.6 (100.0)	29.9 (60.2)	19.7 (39.8)	7.8 (100.0)	5.3 (68.1)	2.5 (31.9)	28.8 (100.0)	19.5 (67.8)	9.3 (32.2)	13.8 (100.0)	11.9 (85.9)	1.9 (14.1)	
	複合サービス事業	100.0	-	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.9	67.1	48.6 (100.0)	13.9 (28.6)	34.7 (71.4)	9.2 (100.0)	3.5 (37.7)	5.7 (62.3)	38.3 (100.0)	15.5 (40.3)	22.9 (59.7)	3.9 (100.0)	0.1 (2.3)	3.8 (97.7)	

(%)

	コース別雇用管理 制度がある企業 の正社員・正 職員計	女性		男性		総合職	女性		男性		限定 総合職	女性		男性		一般職	女性		男性		その他	女性		男性	
		女性	男性	女性	男性		女性	男性	女性	男性		女性	男性	女性	男性		女性	男性	女性	男性					
規模																									
5,000人以上	100.0	25.2	74.8	57.5 (100.0)	9.5 (16.6)	47.9 (83.4)	12.9 (100.0)	7.6 (58.9)	5.3 (41.1)	23.0 (100.0)	7.5 (32.8)	15.4 (67.2)	6.7 (100.0)	0.6 (8.3)	6.1 (91.7)										
1,000～4,999人	100.0	27.5	72.5	60.6 (100.0)	10.3 (17.0)	50.3 (83.0)	12.6 (100.0)	6.6 (52.6)	6.0 (47.4)	20.6 (100.0)	9.3 (45.3)	11.3 (54.7)	6.2 (100.0)	1.2 (19.5)	5.0 (80.5)										
300～999人	100.0	24.5	75.5	61.7 (100.0)	10.0 (16.3)	51.6 (83.7)	9.8 (100.0)	3.9 (39.9)	5.9 (60.1)	21.7 (100.0)	10.2 (47.1)	11.5 (52.9)	6.8 (100.0)	0.4 (5.4)	6.5 (94.6)										
100～299人	100.0	26.9	73.1	58.2 (100.0)	7.4 (12.8)	50.7 (87.2)	12.2 (100.0)	4.0 (32.6)	8.2 (67.4)	23.8 (100.0)	14.8 (62.1)	9.0 (37.9)	5.8 (100.0)	0.7 (11.6)	5.2 (88.4)										
30～99人	100.0	29.0	71.0	39.2 (100.0)	7.0 (17.8)	32.2 (82.2)	21.5 (100.0)	7.8 (36.4)	13.7 (63.6)	33.3 (100.0)	13.8 (41.5)	19.5 (58.5)	5.9 (100.0)	0.3 (5.4)	5.6 (94.6)										
10～29人	100.0	28.3	71.7	45.8 (100.0)	9.9 (21.6)	35.9 (78.4)	13.9 (100.0)	2.8 (20.4)	11.1 (79.6)	38.2 (100.0)	15.3 (40.1)	22.9 (59.9)	2.1 (100.0)	0.3 (13.7)	1.8 (86.3)										
30人以上(再掲)	100.0	26.2	73.8	58.4 (100.0)	9.5 (16.3)	48.9 (83.7)	12.5 (100.0)	6.0 (48.3)	6.5 (51.7)	22.7 (100.0)	9.9 (43.7)	12.8 (56.3)	6.4 (100.0)	0.7 (11.1)	5.7 (88.9)										
正社員・正職員に占める女性比率																									
10%未満	100.0	7.2	92.8	37.3 (100.0)	2.2 (5.8)	35.1 (94.2)	7.5 (100.0)	0.7 (9.9)	6.8 (90.1)	36.0 (100.0)	3.7 (10.4)	32.3 (89.6)	19.1 (100.0)	0.5 (2.7)	18.6 (97.3)										
10%～20%未満	100.0	14.7	85.3	63.2 (100.0)	4.9 (7.8)	58.3 (92.2)	11.4 (100.0)	3.1 (27.4)	8.3 (72.6)	17.1 (100.0)	6.2 (36.5)	10.8 (63.5)	8.3 (100.0)	0.4 (5.4)	7.8 (94.6)										
20%～30%未満	100.0	23.9	76.1	62.9 (100.0)	9.0 (14.3)	53.9 (85.7)	8.7 (100.0)	3.4 (38.5)	5.4 (61.5)	27.5 (100.0)	11.5 (41.7)	16.0 (58.3)	0.9 (100.0)	0.1 (9.1)	0.8 (90.9)										
30%～40%未満	100.0	34.2	65.8	66.5 (100.0)	13.9 (21.0)	52.6 (79.0)	10.5 (100.0)	4.8 (46.1)	5.7 (53.9)	20.1 (100.0)	14.6 (72.4)	5.5 (27.6)	2.9 (100.0)	0.8 (28.2)	2.1 (71.8)										
40%～50%未満	100.0	43.8	56.2	61.5 (100.0)	17.3 (28.1)	44.2 (71.9)	24.3 (100.0)	15.7 (64.5)	8.6 (35.5)	13.0 (100.0)	10.4 (80.1)	2.6 (19.9)	1.1 (100.0)	0.4 (33.4)	0.8 (66.6)										
50%～60%未満	100.0	54.1	45.9	64.4 (100.0)	27.6 (42.9)	36.8 (57.1)	13.2 (100.0)	9.2 (69.8)	4.0 (30.2)	20.7 (100.0)	16.3 (79.2)	4.3 (20.8)	1.8 (100.0)	0.9 (49.5)	0.9 (50.5)										
60%～70%未満	100.0	64.8	35.2	50.3 (100.0)	28.8 (57.2)	21.5 (42.8)	9.7 (100.0)	6.5 (67.1)	3.2 (32.9)	37.8 (100.0)	27.9 (73.9)	9.9 (26.1)	2.2 (100.0)	1.6 (69.3)	0.7 (30.7)										
70%～80%未満	100.0	74.2	25.8	47.6 (100.0)	31.1 (65.4)	16.4 (34.6)	2.0 (100.0)	1.6 (80.6)	0.4 (19.4)	22.7 (100.0)	19.6 (86.2)	3.1 (13.8)	27.7 (100.0)	21.9 (78.9)	5.8 (21.1)										
80%～90%未満	100.0	85.7	14.3	13.2 (100.0)	6.1 (46.0)	7.1 (54.0)	47.4 (100.0)	45.8 (96.6)	1.6 (3.4)	25.9 (100.0)	21.8 (84.3)	4.1 (15.7)	13.5 (100.0)	12.0 (88.7)	1.5 (11.3)										
90%以上	100.0	94.8	5.2	12.2 (100.0)	9.0 (73.8)	3.2 (26.2)	55.1 (100.0)	54.7 (99.3)	0.4 (0.7)	32.4 (100.0)	30.7 (95.0)	1.6 (5.0)	0.3 (100.0)	0.3 (88.7)	0.0 (11.3)										

第4表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数				
	10人以上	100.0	21.3	78.7
	30人以上	100.0	37.4	62.6
産業				
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.4	91.6
	建設業	100.0	22.7	77.3
	製造業	100.0	22.1	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.9	58.1
	情報通信業	100.0	51.5	48.5
	運輸業，郵便業	100.0	12.6	87.4
	卸売業，小売業	100.0	19.8	80.2
	金融業，保険業	100.0	25.7	74.3
	不動産業，物品賃貸業	100.0	21.7	78.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.1	67.9
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.8	82.2
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.1	81.9
	教育，学習支援業	100.0	32.2	67.8
	医療，福祉	100.0	14.8	85.2
	複合サービス事業	100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.0	82.0
企業規模				
	5,000人以上	100.0	97.3	2.7
	1,000～4,999人	100.0	88.5	11.5
	300～999人	100.0	74.3	25.7
	100～299人	100.0	52.4	47.6
	30～99人	100.0	27.7	72.3
	10～29人	100.0	11.2	88.8
	30人以上（再掲）	100.0	37.4	62.6
コース別雇用管理制度の有無				
	あり	100.0	39.9	60.1
	なし	100.0	20.0	80.0
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	16.6	83.4
	10%～20%未満	100.0	24.0	76.0
	20%～30%未満	100.0	25.8	74.2
	30%～40%未満	100.0	26.6	73.4
	40%～50%未満	100.0	21.7	78.3
	50%～60%未満	100.0	15.5	84.5
	60%～70%未満	100.0	17.0	83.0
	70%～80%未満	100.0	25.7	74.3
	80%～90%未満	100.0	15.9	84.1
	90%以上	100.0	10.3	89.7
	不明	100.0	-	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	21.3 (100.0)	9.2 (43.1)	4.3 (20.1)	7.8 (36.8)	78.7
	30人以上	100.0	37.4 (100.0)	18.7 (50.1)	6.1 (16.2)	12.6 (33.7)	62.6
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.4 (100.0)	1.2 (14.3)	0.5 (5.4)	6.8 (80.4)	91.6
	建設業	100.0	22.7 (100.0)	8.8 (38.8)	2.6 (11.6)	11.3 (49.6)	77.3
	製造業	100.0	22.1 (100.0)	9.0 (40.9)	3.5 (15.7)	9.6 (43.4)	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.9 (100.0)	17.4 (41.5)	2.0 (4.7)	22.6 (53.8)	58.1
	情報通信業	100.0	51.5 (100.0)	28.8 (55.9)	6.4 (12.4)	16.3 (31.7)	48.5
	運輸業、郵便業	100.0	12.6 (100.0)	5.7 (45.2)	0.5 (4.0)	6.4 (50.8)	87.4
	卸売業、小売業	100.0	19.8 (100.0)	8.8 (44.5)	4.8 (24.4)	6.2 (31.1)	80.2
	金融業、保険業	100.0	25.7 (100.0)	17.3 (67.3)	3.9 (15.3)	4.5 (17.3)	74.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	21.7 (100.0)	13.3 (61.1)	3.2 (14.9)	5.2 (24.0)	78.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.1 (100.0)	10.3 (32.0)	8.6 (26.7)	13.2 (41.2)	67.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.8 (100.0)	7.0 (39.0)	3.4 (19.3)	7.4 (41.7)	82.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.1 (100.0)	5.8 (32.2)	10.8 (59.7)	1.5 (8.1)	81.9
	教育、学習支援業	100.0	32.2 (100.0)	8.1 (25.2)	12.2 (37.9)	11.9 (36.9)	67.8
	医療、福祉	100.0	14.8 (100.0)	5.4 (36.5)	6.0 (40.8)	3.4 (22.7)	85.2
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.0 (100.0)	10.2 (56.7)	4.2 (23.1)	3.7 (20.3)	82.0
企業規模							
	5,000人以上	100.0	97.3 (100.0)	96.5 (99.2)	- (-)	0.8 (0.8)	2.7
	1,000～4,999人	100.0	88.5 (100.0)	81.6 (92.1)	4.5 (5.0)	2.5 (2.8)	11.5
	300～999人	100.0	74.3 (100.0)	54.7 (73.7)	5.8 (7.8)	13.7 (18.5)	25.7
	100～299人	100.0	52.4 (100.0)	28.0 (53.5)	8.7 (16.6)	15.6 (29.9)	47.6
	30～99人	100.0	27.7 (100.0)	10.3 (37.2)	5.4 (19.6)	12.0 (43.2)	72.3
	10～29人	100.0	11.2 (100.0)	3.2 (28.6)	3.2 (28.2)	4.8 (43.2)	88.8
	30人以上（再掲）	100.0	37.4 (100.0)	18.7 (50.1)	6.1 (16.2)	12.6 (33.7)	62.6
コース別雇用管理制度の有無							
	あり	100.0	39.9 (100.0)	24.9 (62.5)	5.0 (12.6)	9.9 (24.9)	60.1
	なし	100.0	20.0 (100.0)	8.1 (40.4)	4.2 (21.2)	7.7 (38.4)	80.0

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	16.6 (100.0)	5.7 (34.5)	0.7 (3.9)	10.2 (61.5)	83.4
10%～20%未満	100.0	24.0 (100.0)	9.0 (37.4)	1.5 (6.4)	13.5 (56.1)	76.0
20%～30%未満	100.0	25.8 (100.0)	12.5 (48.4)	3.2 (12.2)	10.2 (39.4)	74.2
30%～40%未満	100.0	26.6 (100.0)	12.3 (46.4)	6.6 (25.0)	7.6 (28.6)	73.4
40%～50%未満	100.0	21.7 (100.0)	17.5 (80.4)	2.7 (12.6)	1.5 (7.1)	78.3
50%～60%未満	100.0	15.5 (100.0)	8.1 (52.1)	6.5 (42.2)	0.9 (5.7)	84.5
60%～70%未満	100.0	17.0 (100.0)	6.9 (40.3)	9.2 (54.1)	1.0 (5.6)	83.0
70%～80%未満	100.0	25.7 (100.0)	8.0 (31.1)	15.8 (61.6)	1.9 (7.3)	74.3
80%～90%未満	100.0	15.9 (100.0)	2.3 (14.4)	13.5 (85.3)	0.0 (0.2)	84.1
90%以上	100.0	10.3 (100.0)	0.2 (2.0)	10.1 (98.0)	- (-)	89.7
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-2）

(2) 総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	9.9 (100.0)	4.5 (45.2)	1.3 (13.0)	4.1 (41.8)	90.1
	30人以上	100.0	18.4 (100.0)	9.3 (50.4)	2.2 (11.9)	6.9 (37.7)	81.6
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7 (100.0)	0.8 (45.5)	- (-)	0.9 (54.5)	98.3
	建設業	100.0	8.9 (100.0)	2.8 (31.5)	0.7 (7.8)	5.4 (60.8)	91.1
	製造業	100.0	8.1 (100.0)	3.0 (36.7)	0.6 (7.3)	4.5 (56.0)	91.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.9 (100.0)	12.9 (44.7)	0.4 (1.2)	15.6 (54.0)	71.1
	情報通信業	100.0	34.6 (100.0)	20.2 (58.3)	4.5 (12.9)	10.0 (28.8)	65.4
	運輸業、郵便業	100.0	4.5 (100.0)	1.5 (34.2)	0.2 (5.2)	2.7 (60.6)	95.5
	卸売業、小売業	100.0	11.9 (100.0)	5.9 (49.6)	1.8 (15.0)	4.2 (35.4)	88.1
	金融業、保険業	100.0	19.4 (100.0)	12.0 (61.6)	2.2 (11.1)	5.3 (27.3)	80.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.6 (100.0)	9.8 (63.1)	0.7 (4.2)	5.1 (32.7)	84.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.9 (100.0)	5.2 (30.8)	1.8 (10.9)	9.8 (58.3)	83.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.8 (100.0)	2.2 (31.9)	1.1 (16.1)	3.5 (52.0)	93.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.2 (100.0)	4.0 (55.3)	2.7 (38.1)	0.5 (6.6)	92.8
	教育、学習支援業	100.0	8.4 (100.0)	2.5 (29.8)	4.2 (50.4)	1.7 (19.8)	91.6
	医療、福祉	100.0	3.9 (100.0)	2.4 (62.1)	0.8 (20.1)	0.7 (17.7)	96.1
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.0 (100.0)	5.0 (61.9)	1.5 (19.2)	1.5 (18.9)	92.0
企業規模							
	5,000人以上	100.0	92.9 (100.0)	91.2 (98.1)	- (-)	1.7 (1.9)	7.1
	1,000～4,999人	100.0	74.5 (100.0)	66.1 (88.8)	2.2 (3.0)	6.1 (8.2)	25.5
	300～999人	100.0	49.8 (100.0)	35.0 (70.3)	1.5 (3.1)	13.3 (26.7)	50.2
	100～299人	100.0	27.2 (100.0)	13.8 (50.7)	3.3 (12.2)	10.1 (37.1)	72.8
	30～99人	100.0	10.7 (100.0)	3.4 (31.3)	1.9 (18.1)	5.4 (50.6)	89.3
	10～29人	100.0	4.6 (100.0)	1.5 (32.4)	0.7 (15.6)	2.4 (52.0)	95.4
	30人以上（再掲）	100.0	18.4 (100.0)	9.3 (50.4)	2.2 (11.9)	6.9 (37.7)	81.6
コース別雇用管理制度の有無							
	あり	100.0	29.0 (100.0)	15.7 (54.2)	2.9 (9.9)	10.4 (35.9)	71.0
	なし	100.0	8.6 (100.0)	3.7 (43.1)	1.2 (13.7)	3.7 (43.2)	91.4

(2) 総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	8.2 (100.0)	2.0 (24.2)	0.0 (0.0)	6.2 (75.7)	91.8
10%～20%未満	100.0	11.2 (100.0)	4.2 (37.8)	1.0 (9.4)	5.9 (52.8)	88.8
20%～30%未満	100.0	13.0 (100.0)	7.1 (54.9)	0.4 (3.3)	5.4 (41.7)	87.0
30%～40%未満	100.0	14.2 (100.0)	6.3 (44.3)	2.9 (20.3)	5.0 (35.4)	85.8
40%～50%未満	100.0	10.4 (100.0)	7.0 (67.1)	1.8 (17.3)	1.6 (15.5)	89.6
50%～60%未満	100.0	7.2 (100.0)	5.6 (77.9)	1.2 (17.1)	0.4 (5.0)	92.8
60%～70%未満	100.0	6.3 (100.0)	3.1 (49.9)	3.1 (49.6)	0.0 (0.5)	93.7
70%～80%未満	100.0	4.7 (100.0)	2.3 (48.2)	2.3 (49.2)	0.1 (2.6)	95.3
80%～90%未満	100.0	8.7 (100.0)	2.3 (26.0)	6.4 (73.6)	0.0 (0.5)	91.3
90%以上	100.0	1.3 (100.0)	0.2 (15.3)	1.1 (84.7)	- (-)	98.7
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	3.1 (100.0)	0.8 (25.6)	0.8 (24.8)	1.5 (49.6)	96.9
	30人以上	100.0	5.0 (100.0)	1.9 (37.2)	1.3 (25.4)	1.9 (37.3)	95.0
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
	建設業	100.0	4.0 (100.0)	0.8 (21.3)	0.0 (0.2)	3.1 (78.5)	96.0
	製造業	100.0	2.6 (100.0)	0.8 (30.3)	0.8 (31.5)	1.0 (38.3)	97.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.3 (100.0)	0.4 (8.3)	0.9 (20.8)	3.0 (70.8)	95.7
	情報通信業	100.0	9.0 (100.0)	2.7 (30.0)	1.7 (18.4)	4.7 (51.6)	91.0
	運輸業、郵便業	100.0	3.7 (100.0)	1.7 (46.8)	0.4 (10.4)	1.6 (42.8)	96.3
	卸売業、小売業	100.0	1.8 (100.0)	0.6 (33.5)	0.7 (38.5)	0.5 (28.0)	98.2
	金融業、保険業	100.0	3.9 (100.0)	0.8 (20.0)	2.9 (73.9)	0.2 (6.1)	96.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.5 (100.0)	0.6 (40.9)	0.3 (21.4)	0.6 (37.7)	98.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0 (100.0)	1.3 (16.8)	2.3 (29.1)	4.3 (54.1)	92.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.9 (100.0)	0.5 (56.0)	0.2 (22.8)	0.2 (21.1)	99.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.6 (100.0)	0.4 (26.1)	1.1 (69.7)	0.1 (4.2)	98.4
	教育、学習支援業	100.0	4.2 (100.0)	1.2 (27.9)	0.2 (3.9)	2.8 (68.2)	95.8
	医療、福祉	100.0	4.2 (100.0)	0.2 (3.6)	1.2 (28.9)	2.9 (67.5)	95.8
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4 (100.0)	0.1 (1.6)	1.6 (45.4)	1.8 (53.0)	96.6
企業規模							
	5,000人以上	100.0	29.4 (100.0)	22.8 (77.8)	5.2 (17.6)	1.3 (4.6)	70.6
	1,000～4,999人	100.0	10.1 (100.0)	6.2 (61.4)	2.8 (28.1)	1.1 (10.4)	89.9
	300～999人	100.0	6.6 (100.0)	1.9 (29.3)	2.3 (34.4)	2.4 (36.3)	93.4
	100～299人	100.0	6.7 (100.0)	3.4 (50.4)	2.5 (37.8)	0.8 (11.8)	93.3
	30～99人	100.0	4.1 (100.0)	1.2 (29.5)	0.8 (18.4)	2.1 (52.1)	95.9
	10～29人	100.0	1.9 (100.0)	0.1 (6.0)	0.4 (23.6)	1.3 (70.4)	98.1
	30人以上（再掲）	100.0	5.0 (100.0)	1.9 (37.2)	1.3 (25.4)	1.9 (37.3)	95.0
コース別雇用管理制度の有無							
	あり	100.0	6.2 (100.0)	3.1 (49.3)	1.4 (22.0)	1.8 (28.7)	93.8
	なし	100.0	2.8 (100.0)	0.6 (21.9)	0.7 (25.2)	1.5 (52.9)	97.2

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし
			採用	採用	採用	
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.8 (100.0)	0.5 (30.1)	0.0 (2.1)	1.2 (67.8)	98.2
10%～20%未満	100.0	4.1 (100.0)	0.8 (19.5)	0.9 (22.0)	2.4 (58.5)	95.9
20%～30%未満	100.0	4.2 (100.0)	1.1 (26.9)	0.6 (14.0)	2.5 (59.1)	95.8
30%～40%未満	100.0	2.8 (100.0)	1.0 (37.6)	0.2 (7.9)	1.5 (54.5)	97.2
40%～50%未満	100.0	3.6 (100.0)	2.5 (68.9)	0.5 (15.0)	0.6 (16.1)	96.4
50%～60%未満	100.0	1.8 (100.0)	0.1 (2.8)	0.9 (51.0)	0.8 (46.2)	98.2
60%～70%未満	100.0	3.5 (100.0)	0.1 (2.1)	2.5 (70.4)	1.0 (27.4)	96.5
70%～80%未満	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (84.3)	- (-)	0.1 (15.7)	99.5
80%～90%未満	100.0	5.4 (100.0)	- (-)	5.4 (100.0)	- (-)	94.6
90%以上	100.0	1.5 (100.0)	- (-)	1.5 (100.0)	- (-)	98.5
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-4）

(4)一般職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	10.5 (100.0)	3.4 (32.1)	3.4 (32.7)	3.7 (35.2)	89.5
	30人以上	100.0	18.1 (100.0)	6.4 (35.5)	5.5 (30.6)	6.1 (33.8)	81.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.9 (100.0)	0.5 (6.5)	0.6 (8.7)	5.9 (84.8)	93.1
	建設業	100.0	12.7 (100.0)	3.7 (29.3)	3.1 (24.7)	5.8 (46.0)	87.3
	製造業	100.0	13.8 (100.0)	4.2 (30.7)	3.5 (25.0)	6.1 (44.3)	86.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8 (100.0)	3.8 (27.3)	2.9 (20.8)	7.2 (51.9)	86.2
	情報通信業	100.0	8.6 (100.0)	4.7 (54.5)	0.7 (8.7)	3.2 (36.8)	91.4
	運輸業、郵便業	100.0	6.4 (100.0)	2.1 (32.1)	1.2 (18.2)	3.2 (49.6)	93.6
	卸売業、小売業	100.0	8.8 (100.0)	2.9 (32.7)	3.5 (39.7)	2.4 (27.6)	91.2
	金融業、保険業	100.0	11.8 (100.0)	3.3 (27.8)	6.1 (51.3)	2.5 (20.9)	88.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.1 (100.0)	1.6 (22.7)	4.5 (62.5)	1.1 (14.8)	92.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.4 (100.0)	1.6 (14.4)	6.8 (59.9)	2.9 (25.7)	88.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.9 (100.0)	4.4 (45.1)	2.4 (24.1)	3.0 (30.8)	90.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.5 (100.0)	1.3 (14.8)	6.4 (75.6)	0.8 (9.7)	91.5
	教育、学習支援業	100.0	18.8 (100.0)	4.8 (25.5)	6.0 (32.1)	8.0 (42.4)	81.2
	医療、福祉	100.0	6.6 (100.0)	2.3 (34.8)	3.9 (59.2)	0.4 (5.9)	93.4
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.5 (100.0)	4.2 (40.2)	4.0 (37.7)	2.3 (22.2)	89.5
企業規模							
	5,000人以上	100.0	31.7 (100.0)	26.5 (83.6)	4.2 (13.3)	1.0 (3.0)	68.3
	1,000～4,999人	100.0	33.9 (100.0)	20.8 (61.3)	11.2 (33.0)	1.9 (5.7)	66.1
	300～999人	100.0	28.8 (100.0)	16.5 (57.3)	8.3 (29.0)	3.9 (13.7)	71.2
	100～299人	100.0	23.3 (100.0)	8.7 (37.2)	6.4 (27.4)	8.2 (35.3)	76.7
	30～99人	100.0	15.0 (100.0)	4.2 (28.4)	4.8 (32.4)	5.9 (39.2)	85.0
	10～29人	100.0	5.7 (100.0)	1.5 (25.3)	2.1 (36.7)	2.2 (38.0)	94.3
	30人以上（再掲）	100.0	18.1 (100.0)	6.4 (35.5)	5.5 (30.6)	6.1 (33.8)	81.9
コース別雇用管理制度の有無							
	あり	100.0	15.7 (100.0)	5.3 (33.4)	7.6 (48.6)	2.8 (17.9)	84.3
	なし	100.0	10.1 (100.0)	3.2 (31.9)	3.1 (30.9)	3.8 (37.2)	89.9

(4)一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし
			採用	採用	採用	
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	7.7 (100.0)	2.0 (26.1)	1.3 (16.7)	4.4 (57.2)	92.3
10%～20%未満	100.0	11.6 (100.0)	3.3 (28.8)	1.3 (11.1)	7.0 (60.1)	88.4
20%～30%未満	100.0	11.3 (100.0)	3.6 (31.7)	3.0 (26.7)	4.7 (41.6)	88.7
30%～40%未満	100.0	11.1 (100.0)	4.2 (38.2)	5.1 (46.0)	1.7 (15.8)	88.9
40%～50%未満	100.0	14.0 (100.0)	8.6 (61.4)	3.6 (25.5)	1.8 (13.1)	86.0
50%～60%未満	100.0	9.4 (100.0)	3.0 (31.5)	5.6 (59.3)	0.9 (9.2)	90.6
60%～70%未満	100.0	7.6 (100.0)	2.2 (29.2)	4.5 (58.5)	0.9 (12.3)	92.4
70%～80%未満	100.0	21.8 (100.0)	5.5 (25.0)	14.6 (66.9)	1.8 (8.0)	78.2
80%～90%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.0 (1.7)	1.7 (98.3)	- (-)	98.3
90%以上	100.0	6.7 (100.0)	0.0 (0.6)	6.7 (99.4)	- (-)	93.3
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-5）

(5)その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	1.0 (100.0)	0.4 (43.7)	0.2 (21.1)	0.3 (35.2)	99.0
	30人以上	100.0	1.6 (100.0)	0.8 (49.5)	0.2 (14.4)	0.6 (36.1)	98.4
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
	建設業	100.0	0.9 (100.0)	0.4 (46.5)	0.4 (46.5)	0.1 (6.9)	99.1
	製造業	100.0	1.0 (100.0)	0.8 (86.5)	0.1 (5.8)	0.1 (7.8)	99.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.9 (100.0)	- (-)	- (-)	0.9 (100.0)	99.1
	情報通信業	100.0	1.2 (100.0)	1.2 (100.0)	- (-)	- (-)	98.8
	運輸業、郵便業	100.0	1.0 (100.0)	0.5 (45.3)	- (-)	0.5 (54.7)	99.0
	卸売業、小売業	100.0	0.5 (100.0)	0.2 (32.7)	0.0 (4.2)	0.3 (63.1)	99.5
	金融業、保険業	100.0	1.8 (100.0)	0.3 (17.0)	1.5 (83.0)	- (-)	98.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (61.5)	- (-)	0.0 (38.5)	99.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.3 (100.0)	0.1 (2.3)	1.6 (48.8)	1.6 (48.8)	96.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.9 (100.0)	0.4 (19.3)	0.0 (0.8)	1.5 (79.9)	98.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.2 (100.0)	- (-)	0.8 (69.5)	0.4 (30.5)	98.8
	教育、学習支援業	100.0	2.2 (100.0)	- (-)	2.2 (100.0)	- (-)	97.8
	医療、福祉	100.0	0.8 (100.0)	0.6 (76.2)	0.2 (23.8)	- (-)	99.2
	複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.6 (100.0)	0.2 (40.9)	- (-)	0.4 (59.1)	99.4
企業規模							
	5,000人以上	100.0	5.2 (100.0)	4.2 (81.5)	1.0 (18.5)	- (-)	94.8
	1,000～4,999人	100.0	6.7 (100.0)	4.4 (65.5)	1.0 (14.4)	1.4 (20.1)	93.3
	300～999人	100.0	5.6 (100.0)	3.4 (60.5)	0.5 (9.2)	1.7 (30.3)	94.4
	100～299人	100.0	2.3 (100.0)	1.6 (68.0)	0.1 (5.6)	0.6 (26.4)	97.7
	30～99人	100.0	0.9 (100.0)	0.2 (24.6)	0.2 (24.1)	0.5 (51.3)	99.1
	10～29人	100.0	0.6 (100.0)	0.2 (33.0)	0.2 (33.4)	0.2 (33.6)	99.4
	30人以上（再掲）	100.0	1.6 (100.0)	0.8 (49.5)	0.2 (14.4)	0.6 (36.1)	98.4
コース別雇用管理制度の有無							
	あり	100.0	2.1 (100.0)	1.3 (63.7)	0.1 (5.7)	0.6 (30.7)	97.9
	なし	100.0	0.9 (100.0)	0.4 (40.4)	0.2 (23.6)	0.3 (36.0)	99.1

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.5 (100.0)	0.9 (61.1)	- (-)	0.6 (38.9)	98.5
10%～20%未満	100.0	0.9 (100.0)	0.5 (51.1)	- (-)	0.4 (48.9)	99.1
20%～30%未満	100.0	1.5 (100.0)	0.5 (31.9)	0.7 (48.3)	0.3 (19.9)	98.5
30%～40%未満	100.0	0.9 (100.0)	0.2 (17.4)	0.0 (1.2)	0.7 (81.4)	99.1
40%～50%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (84.6)	0.0 (15.4)	- (-)	99.9
50%～60%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (15.9)	0.2 (84.1)	- (-)	99.8
60%～70%未満	100.0	0.9 (100.0)	0.6 (64.6)	0.3 (35.4)	- (-)	99.1
70%～80%未満	100.0	0.0 (100.0)	- (-)	0.0 (100.0)	- (-)	100.0
80%～90%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (13.0)	0.2 (87.0)	- (-)	99.8
90%以上	100.0	0.8 (100.0)	- (-)	0.8 (100.0)	- (-)	99.2
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数							
10人以上	100.0	63.2 (100.0)	5.9 (9.3)	11.3 (17.9)	17.9 (28.3)	6.1 (9.6)	22.2 (35.0)
30人以上	100.0	66.3 (100.0)	6.0 (9.1)	14.5 (21.8)	19.0 (28.7)	7.5 (11.4)	19.2 (29.0)
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	19.6 (100.0)	- (-)	8.9 (45.5)	5.4 (27.3)	- (-)	5.4 (27.3)
建設業	100.0	50.4 (100.0)	10.6 (21.1)	8.0 (15.9)	18.1 (35.9)	2.0 (4.0)	11.6 (23.0)
製造業	100.0	56.6 (100.0)	7.7 (13.6)	10.6 (18.8)	17.6 (31.2)	3.6 (6.4)	17.1 (30.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.2 (100.0)	13.3 (28.8)	24.8 (53.7)	1.3 (2.8)	2.1 (4.6)	4.7 (10.2)
情報通信業	100.0	68.3 (100.0)	5.5 (7.9)	16.3 (23.9)	23.0 (33.7)	11.0 (16.1)	12.6 (18.4)
運輸業，郵便業	100.0	49.2 (100.0)	8.4 (16.9)	11.9 (24.2)	10.6 (21.5)	10.8 (22.1)	7.5 (15.4)
卸売業，小売業	100.0	68.9 (100.0)	4.7 (6.9)	17.5 (25.4)	12.6 (18.3)	8.3 (12.1)	25.7 (37.2)
金融業，保険業	100.0	82.7 (100.0)	1.5 (1.8)	16.7 (20.2)	27.9 (33.7)	20.4 (24.7)	16.2 (19.6)
不動産業，物品賃貸業	100.0	76.0 (100.0)	1.2 (1.6)	17.8 (23.4)	34.6 (45.5)	6.4 (8.4)	16.1 (21.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.8 (100.0)	2.9 (4.8)	15.2 (25.9)	10.4 (17.7)	3.3 (5.6)	27.0 (45.9)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	58.3 (100.0)	- (-)	3.2 (5.5)	17.6 (30.1)	6.5 (11.0)	31.1 (53.3)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.9 (100.0)	- (-)	10.2 (11.0)	12.7 (13.9)	6.1 (6.5)	63.1 (68.5)
教育，学習支援業	100.0	63.1 (100.0)	0.3 (0.4)	9.3 (14.7)	5.4 (8.6)	8.1 (12.7)	40.0 (63.4)
医療，福祉	100.0	77.3 (100.0)	- (-)	0.2 (0.2)	31.8 (41.1)	2.7 (3.5)	42.6 (55.1)
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	79.7 (100.0)	9.7 (12.2)	2.5 (3.2)	32.0 (40.3)	8.0 (10.0)	27.5 (34.4)
企業規模							
5,000人以上	100.0	99.2 (100.0)	18.1 (18.2)	24.0 (24.2)	37.1 (37.4)	11.8 (11.9)	8.2 (8.4)
1,000～4,999人	100.0	97.2 (100.0)	20.9 (21.5)	25.3 (26.1)	27.3 (28.1)	13.4 (13.9)	10.2 (10.4)
300～999人	100.0	81.5 (100.0)	12.5 (15.3)	23.0 (28.2)	23.1 (28.3)	8.0 (9.8)	14.9 (18.4)
100～299人	100.0	70.1 (100.0)	6.3 (9.0)	14.9 (21.3)	18.0 (25.6)	11.0 (15.6)	20.0 (28.5)
30～99人	100.0	56.8 (100.0)	2.6 (4.5)	10.7 (18.9)	17.4 (30.7)	5.1 (8.8)	21.0 (37.0)
10～29人	100.0	56.8 (100.0)	5.5 (9.7)	4.6 (8.1)	15.5 (27.4)	2.9 (5.2)	28.2 (49.7)
30人以上（再掲）	100.0	66.3 (100.0)	6.0 (9.1)	14.5 (21.8)	19.0 (28.7)	7.5 (11.4)	19.2 (29.0)
コース別雇用管理制度の有無							
あり	100.0	75.1 (100.0)	10.9 (14.5)	17.0 (22.7)	19.7 (26.3)	11.5 (15.4)	15.9 (21.2)
なし	100.0	61.6 (100.0)	5.1 (8.4)	10.5 (17.0)	17.6 (28.6)	5.3 (8.6)	23.0 (37.4)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	38.5 (100.0)	17.0 (44.3)	8.0 (20.8)	9.0 (23.3)	0.5 (1.3)	3.9 (10.3)
10%～20%未満	100.0	43.9 (100.0)	8.3 (18.9)	14.6 (33.4)	12.2 (27.8)	0.8 (1.8)	7.9 (18.1)
20%～30%未満	100.0	60.6 (100.0)	2.4 (3.9)	19.7 (32.6)	19.2 (31.7)	6.3 (10.4)	13.0 (21.4)
30%～40%未満	100.0	71.4 (100.0)	3.9 (5.4)	10.1 (14.1)	21.8 (30.4)	9.9 (13.9)	25.9 (36.2)
40%～50%未満	100.0	92.9 (100.0)	0.2 (0.2)	7.8 (8.3)	45.4 (48.8)	21.8 (23.5)	17.8 (19.1)
50%～60%未満	100.0	94.3 (100.0)	0.9 (0.9)	5.5 (5.8)	35.4 (37.5)	7.7 (8.2)	44.8 (47.6)
60%～70%未満	100.0	94.4 (100.0)	0.3 (0.3)	0.1 (0.1)	20.7 (22.0)	17.6 (18.6)	55.6 (59.0)
70%～80%未満	100.0	92.7 (100.0)	3.2 (3.4)	0.1 (0.1)	9.6 (10.4)	7.1 (7.7)	72.7 (78.5)
80%～90%未満	100.0	99.8 (100.0)	- (-)	- (-)	0.2 (0.2)	0.4 (0.4)	99.2 (99.4)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	99.7 (99.7)
不明	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-2）

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数							
10人以上	100.0	58.2 (100.0)	5.8 (9.9)	15.2 (26.1)	16.7 (28.7)	6.3 (10.8)	14.3 (24.6)
30人以上	100.0	62.3 (100.0)	7.3 (11.7)	18.0 (28.9)	16.7 (27.0)	6.5 (10.4)	13.7 (22.1)
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	45.5 (100.0)	9.1 (20.0)	9.1 (20.0)	27.3 (60.0)	- (-)	- (-)
建設業	100.0	39.2 (100.0)	9.8 (25.2)	10.3 (26.3)	10.7 (27.3)	0.6 (1.6)	7.8 (19.8)
製造業	100.0	44.0 (100.0)	6.4 (14.6)	15.2 (34.6)	11.1 (25.1)	3.6 (8.3)	7.6 (17.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.0 (100.0)	17.3 (37.8)	22.3 (48.7)	1.9 (4.1)	3.1 (6.8)	1.2 (2.7)
情報通信業	100.0	71.2 (100.0)	4.3 (6.2)	16.7 (23.3)	24.2 (34.0)	12.8 (18.0)	13.2 (18.6)
運輸業，郵便業	100.0	39.4 (100.0)	1.1 (2.9)	14.8 (37.6)	16.4 (41.5)	1.9 (5.0)	5.2 (13.1)
卸売業，小売業	100.0	64.6 (100.0)	7.0 (10.8)	19.3 (29.9)	15.1 (23.4)	6.3 (9.7)	17.0 (26.2)
金融業，保険業	100.0	72.7 (100.0)	7.6 (10.4)	23.3 (32.1)	18.9 (25.9)	11.8 (16.3)	11.1 (15.3)
不動産業，物品賃貸業	100.0	67.3 (100.0)	2.2 (3.3)	19.6 (29.2)	38.0 (56.5)	2.4 (3.6)	5.0 (7.5)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	41.7 (100.0)	3.4 (8.1)	20.9 (50.0)	3.3 (7.9)	2.8 (6.8)	11.3 (27.1)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	48.0 (100.0)	2.7 (5.6)	2.6 (5.3)	12.7 (26.4)	3.9 (8.0)	26.3 (54.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	93.4 (100.0)	- (-)	23.5 (25.2)	24.3 (26.0)	5.3 (5.7)	40.3 (43.1)
教育，学習支援業	100.0	80.2 (100.0)	1.1 (1.3)	16.0 (19.9)	12.7 (15.9)	- (-)	50.4 (62.9)
医療，福祉	100.0	82.3 (100.0)	- (-)	- (-)	52.4 (63.6)	5.9 (7.1)	24.0 (29.2)
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	81.1 (100.0)	6.9 (8.5)	6.1 (7.5)	25.8 (31.8)	22.9 (28.3)	19.4 (23.9)
企業規模							
5,000人以上	100.0	98.1 (100.0)	16.7 (17.0)	32.3 (32.9)	35.8 (36.5)	9.9 (10.1)	3.5 (3.5)
1,000～4,999人	100.0	91.8 (100.0)	17.9 (19.5)	27.6 (30.0)	31.8 (34.7)	7.7 (8.4)	6.7 (7.3)
300～999人	100.0	73.3 (100.0)	14.4 (19.7)	24.2 (33.0)	18.9 (25.7)	9.7 (13.2)	6.0 (8.3)
100～299人	100.0	62.9 (100.0)	4.7 (7.6)	22.6 (36.0)	15.7 (25.0)	6.5 (10.4)	13.3 (21.2)
30～99人	100.0	49.4 (100.0)	3.2 (6.5)	9.4 (19.1)	12.9 (26.0)	4.4 (8.9)	19.5 (39.5)
10～29人	100.0	48.0 (100.0)	1.9 (4.0)	8.1 (16.9)	16.5 (34.4)	5.8 (12.1)	15.6 (32.6)
30人以上（再掲）	100.0	62.3 (100.0)	7.3 (11.7)	18.0 (28.9)	16.7 (27.0)	6.5 (10.4)	13.7 (22.1)
コース別雇用管理制度の有無							
あり	100.0	64.1 (100.0)	7.5 (11.7)	19.2 (30.0)	18.8 (29.3)	8.1 (12.6)	10.6 (16.4)
なし	100.0	56.8 (100.0)	5.3 (9.4)	14.3 (25.0)	16.2 (28.5)	5.8 (10.3)	15.2 (26.8)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	24.3 (100.0)	8.9 (36.6)	7.7 (31.8)	7.6 (31.6)	- (-)	0.0 (0.1)
10%～20%未満	100.0	47.2 (100.0)	12.1 (25.6)	15.0 (31.9)	7.0 (14.7)	3.5 (7.6)	9.5 (20.2)
20%～30%未満	100.0	58.3 (100.0)	2.5 (4.2)	24.8 (42.5)	18.8 (32.2)	7.7 (13.2)	4.5 (7.8)
30%～40%未満	100.0	64.6 (100.0)	3.1 (4.8)	15.5 (24.2)	16.7 (25.9)	8.4 (13.1)	20.7 (32.1)
40%～50%未満	100.0	84.5 (100.0)	1.1 (1.3)	23.4 (27.7)	37.6 (44.6)	3.9 (4.6)	18.4 (21.8)
50%～60%未満	100.0	95.0 (100.0)	4.5 (4.7)	0.5 (0.5)	53.2 (56.0)	18.5 (19.5)	18.4 (19.3)
60%～70%未満	100.0	99.5 (100.0)	0.8 (0.8)	0.3 (0.3)	22.4 (22.5)	23.5 (23.6)	52.6 (52.9)
70%～80%未満	100.0	97.4 (100.0)	- (-)	17.9 (18.4)	15.4 (15.9)	6.0 (6.2)	58.1 (59.6)
80%～90%未満	100.0	99.5 (100.0)	- (-)	- (-)	2.3 (2.3)	1.0 (1.0)	96.2 (96.7)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	2.3 (2.3)	- (-)	97.7 (97.7)
不明	100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数							
10人以上	100.0	50.4 (100.0)	1.1 (2.0)	8.8 (17.4)	10.8 (21.4)	3.0 (6.0)	26.7 (53.1)
30人以上	100.0	62.7 (100.0)	1.7 (2.6)	13.2 (21.1)	14.4 (22.9)	4.9 (7.7)	28.6 (45.6)
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業	100.0	21.5 (100.0)	0.8 (3.5)	9.0 (42.0)	10.1 (46.9)	1.5 (6.8)	0.2 (0.8)
製造業	100.0	61.7 (100.0)	0.9 (1.5)	10.7 (17.4)	10.1 (16.4)	- (-)	40.0 (64.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	- (-)	- (-)	8.3 (28.6)	- (-)	20.8 (71.4)
情報通信業	100.0	48.4 (100.0)	- (-)	14.2 (29.4)	15.2 (31.4)	0.6 (1.2)	18.4 (38.0)
運輸業、郵便業	100.0	57.2 (100.0)	3.4 (6.0)	19.9 (34.7)	1.3 (2.3)	22.3 (38.8)	10.4 (18.1)
卸売業、小売業	100.0	72.0 (100.0)	1.2 (1.6)	3.1 (4.3)	26.9 (37.4)	1.8 (2.4)	39.1 (54.2)
金融業、保険業	100.0	93.9 (100.0)	- (-)	4.3 (4.6)	4.3 (4.6)	- (-)	85.2 (90.7)
不動産業、物品賃貸業	100.0	62.3 (100.0)	- (-)	- (-)	26.0 (41.6)	11.7 (18.7)	24.7 (39.6)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.9 (100.0)	2.1 (4.5)	8.2 (17.7)	6.2 (13.5)	0.3 (0.8)	29.1 (63.5)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	78.9 (100.0)	- (-)	22.8 (28.9)	27.2 (34.5)	6.0 (7.7)	22.8 (28.9)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.8 (100.0)	- (-)	- (-)	13.7 (14.3)	1.3 (1.4)	80.8 (84.4)
教育、学習支援業	100.0	31.8 (100.0)	3.9 (12.2)	18.0 (56.8)	6.0 (18.9)	- (-)	3.9 (12.2)
医療、福祉	100.0	32.5 (100.0)	- (-)	- (-)	2.3 (7.1)	1.2 (3.8)	28.9 (89.0)
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.0 (100.0)	0.4 (0.8)	- (-)	0.4 (0.8)	0.9 (1.9)	45.4 (96.6)
企業規模							
5,000人以上	100.0	95.4 (100.0)	7.2 (7.5)	13.7 (14.4)	29.5 (30.8)	14.4 (15.1)	30.7 (32.1)
1,000～4,999人	100.0	89.6 (100.0)	12.2 (13.6)	13.6 (15.2)	18.6 (20.7)	14.5 (16.2)	30.7 (34.3)
300～999人	100.0	63.7 (100.0)	6.6 (10.3)	0.0 (0.0)	5.1 (8.0)	13.0 (20.5)	39.0 (61.3)
100～299人	100.0	88.2 (100.0)	0.4 (0.5)	12.5 (14.2)	28.5 (32.4)	- (-)	46.8 (53.0)
30～99人	100.0	47.9 (100.0)	0.5 (1.0)	15.7 (32.7)	8.6 (18.1)	4.7 (9.8)	18.4 (38.3)
10～29人	100.0	29.6 (100.0)	- (-)	1.2 (4.2)	4.8 (16.1)	- (-)	23.6 (79.7)
30人以上（再掲）	100.0	62.7 (100.0)	1.7 (2.6)	13.2 (21.1)	14.4 (22.9)	4.9 (7.7)	28.6 (45.6)
コース別雇用管理制度の有無							
あり	100.0	71.3 (100.0)	5.2 (7.3)	16.5 (23.2)	9.8 (13.7)	16.9 (23.7)	22.9 (32.1)
なし	100.0	47.1 (100.0)	0.4 (0.8)	7.6 (16.0)	10.9 (23.3)	0.9 (1.8)	27.3 (58.1)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	32.2 (100.0)	1.4 (4.5)	15.5 (48.2)	12.9 (40.0)	0.2 (0.6)	2.1 (6.7)
10%～20%未満	100.0	41.5 (100.0)	2.4 (5.8)	14.6 (35.1)	1.7 (4.0)	0.9 (2.1)	22.0 (53.1)
20%～30%未満	100.0	40.9 (100.0)	0.5 (1.1)	6.5 (15.8)	18.1 (44.4)	1.6 (4.0)	14.1 (34.5)
30%～40%未満	100.0	45.5 (100.0)	- (-)	8.4 (18.5)	21.9 (48.3)	3.1 (7.0)	11.9 (26.2)
40%～50%未満	100.0	83.9 (100.0)	- (-)	0.5 (0.5)	24.8 (29.6)	23.9 (28.5)	34.7 (41.4)
50%～60%未満	100.0	53.8 (100.0)	1.5 (2.8)	- (-)	0.7 (1.2)	0.7 (1.2)	51.0 (94.8)
60%～70%未満	100.0	72.6 (100.0)	- (-)	0.6 (0.8)	- (-)	1.6 (2.1)	70.4 (97.1)
70%～80%未満	100.0	84.3 (100.0)	- (-)	57.8 (68.6)	26.5 (31.4)	- (-)	- (-)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-4）

(4)一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数							
10人以上	100.0	64.8	5.6	5.9	13.7	5.2	34.4
		(100.0)	(8.7)	(9.1)	(21.1)	(7.9)	(53.1)
30人以上	100.0	66.2	5.2	7.7	13.6	6.5	33.2
		(100.0)	(7.8)	(11.6)	(20.7)	(9.8)	(50.1)
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	15.2	-	6.5	-	-	8.7
		(100.0)	(-)	(42.9)	(-)	(-)	(57.1)
建設業	100.0	54.0	9.0	1.4	18.8	0.1	24.7
		(100.0)	(16.6)	(2.7)	(34.8)	(0.1)	(45.8)
製造業	100.0	55.7	7.8	6.2	11.8	4.6	25.1
		(100.0)	(14.1)	(11.0)	(21.3)	(8.4)	(45.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.1	7.8	19.5	-	-	20.8
		(100.0)	(16.2)	(40.5)	(-)	(-)	(43.2)
情報通信業	100.0	63.2	0.6	16.0	23.7	14.2	8.7
		(100.0)	(0.9)	(25.3)	(37.6)	(22.5)	(13.7)
運輸業，郵便業	100.0	50.4	13.2	1.7	10.2	-	25.3
		(100.0)	(26.3)	(3.3)	(20.1)	(-)	(50.2)
卸売業，小売業	100.0	72.4	5.7	9.3	11.4	6.2	40.0
		(100.0)	(7.7)	(12.8)	(15.7)	(8.6)	(55.2)
金融業，保険業	100.0	79.1	-	20.8	2.0	3.4	52.7
		(100.0)	(-)	(26.4)	(2.6)	(4.4)	(66.6)
不動産業，物品賃貸業	100.0	85.2	0.7	2.8	8.1	9.2	64.3
		(100.0)	(0.8)	(3.3)	(9.5)	(10.8)	(75.5)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	74.3	2.1	6.6	5.7	-	59.9
		(100.0)	(2.9)	(8.9)	(7.7)	(-)	(80.6)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	69.2	-	4.7	18.1	8.9	37.5
		(100.0)	(-)	(6.7)	(26.2)	(12.8)	(54.2)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	90.3	-	1.9	4.1	5.9	78.6
		(100.0)	(-)	(2.1)	(4.5)	(6.5)	(86.9)
教育，学習支援業	100.0	57.6	-	4.8	3.2	13.0	36.6
		(100.0)	(-)	(8.4)	(5.4)	(22.5)	(63.6)
医療，福祉	100.0	94.1	-	0.4	30.9	1.8	60.9
		(100.0)	(-)	(0.4)	(32.8)	(2.0)	(64.8)
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.8	2.4	9.7	15.9	12.2	37.7
		(100.0)	(3.1)	(12.5)	(20.4)	(15.7)	(48.4)
企業規模							
5,000人以上	100.0	97.0	27.0	13.2	20.4	7.8	28.8
		(100.0)	(27.8)	(13.6)	(21.0)	(8.0)	(29.6)
1,000～4,999人	100.0	94.3	15.4	17.3	12.1	11.2	38.6
		(100.0)	(16.2)	(18.2)	(12.8)	(11.9)	(40.9)
300～999人	100.0	86.3	13.6	9.8	18.1	5.6	39.3
		(100.0)	(15.8)	(11.3)	(20.9)	(6.5)	(45.6)
100～299人	100.0	64.7	5.1	6.1	10.9	11.4	31.1
		(100.0)	(7.8)	(9.3)	(17.0)	(17.6)	(48.2)
30～99人	100.0	60.8	2.7	7.3	14.0	4.2	32.6
		(100.0)	(4.4)	(12.0)	(23.1)	(6.8)	(53.6)
10～29人	100.0	62.0	6.4	2.5	13.7	2.6	36.7
		(100.0)	(10.4)	(4.0)	(22.2)	(4.1)	(59.2)
30人以上（再掲）	100.0	66.2	5.2	7.7	13.6	6.5	33.2
		(100.0)	(7.8)	(11.6)	(20.7)	(9.8)	(50.1)
コース別雇用管理制度の有無							
あり	100.0	82.1	9.4	7.4	11.3	3.3	50.6
		(100.0)	(11.5)	(9.1)	(13.8)	(4.0)	(61.7)
なし	100.0	62.8	5.2	5.8	13.9	5.3	32.6
		(100.0)	(8.2)	(9.2)	(22.2)	(8.5)	(51.9)

(4) 一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	42.8 (100.0)	18.9 (44.1)	1.4 (3.3)	5.8 (13.6)	- (-)	16.7 (39.1)
10%～20%未満	100.0	39.9 (100.0)	4.3 (10.8)	9.0 (22.4)	14.4 (36.0)	0.5 (1.2)	11.8 (29.5)
20%～30%未満	100.0	58.4 (100.0)	4.6 (7.8)	10.2 (17.5)	11.5 (19.7)	4.9 (8.4)	27.2 (46.5)
30%～40%未満	100.0	84.2 (100.0)	5.9 (7.0)	2.5 (3.0)	24.3 (28.8)	4.5 (5.4)	47.0 (55.8)
40%～50%未満	100.0	86.9 (100.0)	- (-)	8.0 (9.1)	27.8 (32.0)	23.4 (26.9)	27.7 (31.9)
50%～60%未満	100.0	90.8 (100.0)	- (-)	8.0 (8.9)	17.5 (19.3)	4.4 (5.0)	60.8 (66.9)
60%～70%未満	100.0	87.7 (100.0)	- (-)	2.2 (2.5)	7.3 (8.3)	19.2 (22.0)	59.0 (67.3)
70%～80%未満	100.0	92.0 (100.0)	3.7 (4.1)	- (-)	5.9 (6.4)	3.8 (4.0)	78.5 (85.5)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.7 (1.7)	- (-)	98.3 (98.3)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.4)	99.6 (99.6)
不明	100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-5）

(5)その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数							
10人以上	100.0	64.8 (100.0)	10.3 (15.9)	15.6 (24.0)	15.1 (23.3)	2.2 (3.3)	21.8 (33.5)
30人以上	100.0	63.9 (100.0)	8.9 (13.9)	21.7 (33.9)	14.7 (22.9)	3.3 (5.1)	15.4 (24.1)
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業	100.0	93.1 (100.0)	- (-)	- (-)	46.5 (50.0)	- (-)	46.5 (50.0)
製造業	100.0	92.2 (100.0)	16.7 (18.0)	39.4 (42.7)	24.6 (26.7)	5.8 (6.3)	5.8 (6.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
運輸業，郵便業	100.0	45.3 (100.0)	5.7 (12.6)	28.5 (62.9)	4.8 (10.6)	6.3 (13.9)	- (-)
卸売業，小売業	100.0	36.9 (100.0)	- (-)	31.6 (85.7)	- (-)	1.1 (2.9)	4.2 (11.4)
金融業，保険業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	16.9 (16.9)	83.0 (83.0)
不動産業，物品賃貸業	100.0	61.5 (100.0)	- (-)	- (-)	61.5 (100.0)	- (-)	- (-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	51.4 (100.0)	0.4 (0.8)	2.3 (4.5)	- (-)	- (-)	48.6 (94.7)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.1 (100.0)	- (-)	9.7 (48.5)	5.6 (27.7)	- (-)	4.8 (23.8)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	69.5 (100.0)
教育，学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
医療，福祉	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	71.4 (71.4)	3.2 (3.2)	25.4 (25.4)
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.9 (100.0)	40.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
企業規模							
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	65.5 (65.5)	17.2 (17.2)	- (-)	- (-)	17.2 (17.2)
1,000～4,999人	100.0	79.9 (100.0)	22.7 (28.4)	22.7 (28.4)	12.7 (15.8)	2.6 (3.3)	19.2 (24.0)
300～999人	100.0	69.7 (100.0)	14.8 (21.2)	33.3 (47.8)	4.8 (6.9)	5.0 (7.1)	11.8 (17.0)
100～299人	100.0	73.6 (100.0)	9.6 (13.0)	9.4 (12.8)	42.4 (57.6)	6.6 (9.0)	5.6 (7.6)
30～99人	100.0	48.7 (100.0)	- (-)	22.9 (47.0)	1.7 (3.4)	- (-)	24.1 (49.5)
10～29人	100.0	66.4 (100.0)	12.9 (19.5)	4.2 (6.3)	15.9 (23.9)	- (-)	33.4 (50.3)
30人以上（再掲）	100.0	63.9 (100.0)	8.9 (13.9)	21.7 (33.9)	14.7 (22.9)	3.3 (5.1)	15.4 (24.1)
コース別雇用管理制度の有無							
あり	100.0	69.4 (100.0)	24.0 (34.5)	0.8 (1.2)	37.0 (53.4)	1.4 (2.1)	6.1 (8.8)
なし	100.0	64.0 (100.0)	8.0 (12.5)	18.0 (28.1)	11.4 (17.8)	2.3 (3.6)	24.3 (38.0)

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	61.1 (100.0)	24.7 (40.5)	18.4 (30.0)	18.0 (29.5)	- (-)	- (-)
10%～20%未満	100.0	51.1 (100.0)	13.4 (26.2)	6.8 (13.2)	28.4 (55.7)	2.5 (4.9)	- (-)
20%～30%未満	100.0	80.1 (100.0)	- (-)	30.5 (38.1)	1.4 (1.6)	- (-)	48.3 (60.2)
30%～40%未満	100.0	18.6 (100.0)	- (-)	- (-)	4.2 (22.5)	13.3 (71.3)	1.2 (6.3)
40%～50%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	15.4 (15.4)	84.6 (84.6)
50%～60%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	9.8 (9.8)	6.1 (6.1)	84.1 (84.1)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	58.4 (58.4)	2.7 (2.7)	38.9 (38.9)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第7表 コース別雇用管理制度の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	コース別雇用 管理制度あり	コース別雇用 管理制度なし
総数				
	10人以上	100.0	6.6	93.4
	30人以上	100.0	10.9	89.1
産業				
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.7	97.3
	建設業	100.0	3.7	96.3
	製造業	100.0	5.8	94.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	90.0
	情報通信業	100.0	9.5	90.5
	運輸業，郵便業	100.0	11.9	88.1
	卸売業，小売業	100.0	7.5	92.5
	金融業，保険業	100.0	16.2	83.8
	不動産業，物品賃貸業	100.0	10.1	89.9
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.3	92.7
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.1	95.9
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.1	94.9
	教育，学習支援業	100.0	6.9	93.1
	医療，福祉	100.0	7.4	92.6
	複合サービス事業	100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1	93.9
企業規模				
	5,000人以上	100.0	57.4	42.6
	1,000～4,999人	100.0	38.2	61.8
	300～999人	100.0	25.4	74.6
	100～299人	100.0	15.2	84.8
	30～99人	100.0	7.2	92.8
	10～29人	100.0	4.0	96.0
	30人以上（再掲）	100.0	10.9	89.1
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	5.7	94.3
	10%～20%未満	100.0	5.9	94.1
	20%～30%未満	100.0	7.7	92.3
	30%～40%未満	100.0	8.4	91.6
	40%～50%未満	100.0	8.2	91.8
	50%～60%未満	100.0	8.5	91.5
	60%～70%未満	100.0	6.5	93.5
	70%～80%未満	100.0	2.5	97.5
	80%～90%未満	100.0	1.3	98.7
	90%以上	100.0	7.0	93.0
	不明	100.0	-	-

第8表 役職別女性管理職を有する企業割合 (M. A.)

(%)

	企業計	(M. A.)						課長相当職以上(役員含む。)の女性管理職なし	係長相当職以上(役員含む。)の女性管理職なし
		課長相当職以上(役員含む。)の女性管理職あり	係長相当職以上(役員含む。)の女性管理職あり	女性役員あり	部長相当職の女性管理職あり	課長相当職の女性管理職あり	係長相当職の女性管理職あり		
総数									
10人以上	100.0	53.2	61.1	33.4	12.1	20.1	21.0	46.8	38.9
30人以上	100.0	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0	42.4	29.6
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	57.4	60.0	11.1	44.1	5.6	3.8	42.6	40.0
建設業	100.0	48.8	54.5	34.0	8.0	13.7	10.3	51.2	45.5
製造業	100.0	50.0	60.1	33.1	8.4	17.9	23.9	50.0	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.5	49.5	7.0	7.9	22.4	31.0	69.5	50.5
情報通信業	100.0	58.3	65.1	17.9	24.6	31.0	27.2	41.7	34.9
運輸業、郵便業	100.0	45.2	48.5	36.3	4.6	10.6	9.2	54.8	51.5
卸売業、小売業	100.0	54.9	63.6	36.0	12.3	20.5	22.5	45.1	36.4
金融業、保険業	100.0	66.1	73.5	17.5	25.4	51.6	41.3	33.9	26.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	56.9	70.6	24.2	15.3	31.7	36.1	43.1	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.0	76.1	34.9	20.5	34.6	25.5	30.0	23.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.2	57.8	34.1	9.3	14.3	21.2	49.8	42.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.5	66.9	35.1	19.5	23.5	23.9	40.5	33.1
教育、学習支援業	100.0	50.3	60.3	25.4	16.8	29.0	28.0	49.7	39.7
医療、福祉	100.0	73.1	80.0	42.7	28.3	31.8	28.1	26.9	20.0
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.7	56.8	27.7	12.2	23.9	20.9	51.3	43.2
企業規模									
5,000人以上	100.0	95.4	99.0	44.9	78.7	86.0	75.0	4.6	1.0
1,000～4,999人	100.0	84.1	93.2	21.5	44.0	81.7	72.9	15.3	6.2
300～999人	100.0	75.9	88.6	19.3	31.9	67.2	64.3	24.1	11.4
100～299人	100.0	58.0	77.2	22.1	17.1	37.9	51.7	42.0	22.8
30～99人	100.0	54.7	65.8	32.9	12.9	24.0	27.4	45.3	34.2
10～29人	100.0	50.5	55.3	35.8	9.8	13.2	11.6	49.5	44.7
30人以上（再掲）	100.0	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0	42.4	29.6
コース別雇用管理制度の有無									
あり	100.0	54.9	70.4	22.8	20.1	31.6	38.8	45.1	29.6
なし	100.0	53.1	60.4	34.1	11.6	19.3	19.7	46.9	39.5
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	26.7	33.4	20.7	1.9	6.3	8.1	73.3	66.6
10%～20%未満	100.0	51.7	60.4	32.6	7.6	17.5	17.6	48.3	39.6
20%～30%未満	100.0	57.7	66.6	33.6	11.6	23.3	25.2	42.3	33.4
30%～40%未満	100.0	63.7	73.6	37.4	14.4	27.0	29.4	36.3	26.4
40%～50%未満	100.0	60.5	73.0	32.1	18.2	27.1	32.8	39.5	27.0
50%～60%未満	100.0	59.7	65.8	41.8	16.1	17.9	22.8	40.3	34.2
60%～70%未満	100.0	71.6	75.4	42.4	24.3	30.5	25.8	28.4	24.6
70%～80%未満	100.0	76.6	81.1	46.4	28.8	39.2	29.7	23.4	18.9
80%～90%未満	100.0	67.2	72.1	45.9	24.4	26.2	22.9	32.8	27.9
90%以上	100.0	61.0	66.5	41.2	24.3	23.3	21.0	39.0	33.5
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2) 女性管理職がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職がない企業を含む。

第9表 役職別女性管理職割合

(%)

	課長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割合	係長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職に 占める 女性の割合	係長相当職に 占める 女性の割合
総数						
10人以上	12.3	14.5	21.4	7.8	10.7	18.8
30人以上	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	16.5	13.4	7.5	27.6	4.6	3.3
建設業	8.7	9.4	17.9	3.7	5.8	11.3
製造業	8.3	10.3	18.5	4.1	6.6	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	4.7	3.2	1.8	3.7	6.3
情報通信業	10.6	12.6	11.7	8.6	11.5	16.2
運輸業、郵便業	11.2	11.6	22.5	3.6	7.6	12.3
卸売業、小売業	12.2	15.2	21.7	7.6	10.4	21.4
金融業、保険業	13.0	20.7	9.7	6.2	15.4	36.3
不動産業、物品賃貸業	12.5	16.0	14.6	9.5	13.3	23.9
学術研究、専門・技術サービス業	10.6	12.0	16.5	7.4	10.5	13.7
宿泊業、飲食サービス業	22.3	24.6	34.2	13.7	18.2	29.9
生活関連サービス業、娯楽業	24.3	26.0	31.6	24.2	19.7	29.6
教育、学習支援業	19.8	21.6	25.3	17.2	18.5	25.8
医療、福祉	48.2	51.5	43.0	43.3	55.2	59.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	15.8	17.8	25.8	11.0	13.5	21.8
企業規模						
5,000人以上	6.7	11.8	5.2	4.4	7.5	16.4
1,000～4,999人	7.7	12.1	4.6	4.1	9.3	19.0
300～999人	7.8	11.6	6.7	5.2	9.1	17.6
100～299人	8.6	12.6	10.1	5.5	9.7	19.9
30～99人	13.5	14.9	21.4	8.8	11.5	18.6
10～29人	21.1	21.6	26.4	14.0	18.2	23.8
30人以上（再掲）	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3
コース別雇用管理制度の有無						
あり	7.1	11.3	10.8	4.4	7.8	17.5
なし	14.0	15.7	22.5	8.9	12.0	19.4
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	4.9	5.0	12.7	1.2	2.6	5.3
10%～20%未満	7.0	7.9	17.6	3.1	5.1	9.5
20%～30%未満	9.4	11.5	18.9	5.0	8.5	15.8
30%～40%未満	13.5	17.2	21.7	8.6	12.5	25.0
40%～50%未満	14.9	21.0	18.0	11.5	15.5	34.1
50%～60%未満	24.3	29.1	35.7	15.1	23.0	40.6
60%～70%未満	33.1	40.3	34.8	27.0	35.5	57.2
70%～80%未満	41.5	44.8	36.6	37.0	49.9	54.3
80%～90%未満	49.2	61.8	41.0	48.6	58.0	86.1
90%以上	73.3	78.1	64.7	81.6	76.2	89.6

注)「性別不詳」を除く。

第10表 役職別女性昇進者を有する企業割合 (M.A.)

	企業計	(複数回答)						(%)	
		課長相当職以上(役員含む。)への女性昇進者あり	係長相当職以上(役員含む。)への女性昇進者あり					課長相当職以上(役員含む。)への女性昇進者なし	係長相当職以上(役員含む。)への女性昇進者なし
				女性役員への昇進者あり	部長相当職への女性昇進者あり	課長相当職への女性昇進者あり	係長相当職への女性昇進者あり		
総数									
10人以上	100.0	8.1	12.8	2.4	2.1	4.7	6.4	91.9	87.2
30人以上	100.0	12.0	20.3	2.8	3.4	7.8	11.7	88.0	79.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.2	4.2	0.5	0.6	2.1	1.4	96.8	95.8
建設業	100.0	5.8	7.3	2.3	1.4	2.5	2.5	94.2	92.7
製造業	100.0	6.2	11.8	2.8	1.3	3.5	7.2	93.8	88.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.0	17.7	-	2.3	8.1	14.3	91.0	82.3
情報通信業	100.0	16.5	23.9	2.4	5.7	10.6	12.0	83.5	76.1
運輸業、郵便業	100.0	7.0	9.5	3.4	1.8	2.8	4.0	93.0	90.5
卸売業、小売業	100.0	8.1	13.5	1.0	2.7	5.6	6.2	91.9	86.5
金融業、保険業	100.0	22.5	29.3	1.2	8.4	17.5	18.5	77.5	70.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.8	15.4	0.2	1.5	11.2	8.8	88.2	84.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.1	21.8	2.2	4.9	8.9	8.6	84.9	78.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.3	12.1	2.2	0.5	2.8	7.8	94.7	87.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.3	12.3	4.4	2.0	5.9	3.5	89.7	87.7
教育、学習支援業	100.0	13.3	19.8	2.1	2.8	9.8	11.6	86.7	80.2
医療、福祉	100.0	11.9	18.5	4.8	4.1	4.8	8.8	88.1	81.5
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.3	12.1	2.4	1.8	3.3	6.3	92.7	87.9
企業規模									
5,000人以上	100.0	75.0	82.0	9.4	36.3	64.9	61.8	23.2	16.3
1,000～4,999人	100.0	48.0	68.5	7.4	12.1	39.0	50.4	51.4	30.9
300～999人	100.0	33.5	49.8	2.9	11.7	27.9	30.6	66.5	50.2
100～299人	100.0	11.6	22.2	2.0	3.2	7.9	13.5	88.4	77.8
30～99人	100.0	8.6	15.0	2.9	2.2	4.6	7.9	91.4	85.0
10～29人	100.0	5.6	8.2	2.1	1.4	2.7	3.1	94.4	91.8
30人以上（再掲）	100.0	12.0	20.3	2.8	3.4	7.8	11.7	88.0	79.7
コース別雇用管理制度の有無									
あり	100.0	11.8	25.0	2.3	3.1	9.3	17.7	88.1	74.9
なし	100.0	7.8	12.0	2.4	2.1	4.3	5.6	92.2	88.0
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	1.8	3.7	0.3	0.3	1.1	2.0	98.2	96.3
10%～20%未満	100.0	6.1	11.2	2.8	1.1	2.6	5.7	93.9	88.8
20%～30%未満	100.0	8.4	15.0	2.8	2.3	4.6	9.0	91.5	85.0
30%～40%未満	100.0	9.4	16.6	1.1	1.7	7.3	9.3	90.6	83.4
40%～50%未満	100.0	12.3	15.8	2.8	3.7	7.5	9.1	87.7	84.2
50%～60%未満	100.0	9.3	13.5	2.7	1.4	6.0	4.9	90.6	86.5
60%～70%未満	100.0	13.5	18.8	2.7	5.3	8.1	6.7	86.5	81.2
70%～80%未満	100.0	21.7	27.3	5.9	8.1	12.3	11.0	78.3	72.7
80%～90%未満	100.0	12.7	17.5	5.8	4.6	4.1	5.3	87.3	82.5
90%以上	100.0	10.3	14.4	3.9	4.2	6.4	5.4	89.7	85.6

注1：該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2：女性昇進者がいない企業には、該当役職がない企業及び男女とも昇進者がいない企業を含む。

注3：同一労働者が期間内（令和2年10月1日～令和3年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第11表 役職別女性昇進者割合

(%)

	課長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	係長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	役員への女性 昇進者割合	部長相当職への 女性昇進者 割合	課長相当職への 女性昇進者 割合	係長相当職への 女性昇進者 割合
総数						
10人以上	14.5	18.6	18.6	9.8	15.7	25.2
30人以上	11.9	16.9	14.9	8.0	13.3	24.0
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	7.8	7.3	9.5	5.2	8.4	6.1
建設業	9.5	11.2	16.7	6.0	8.7	14.7
製造業	9.1	13.9	16.8	4.5	8.8	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9	6.9	-	2.5	4.3	10.8
情報通信業	14.9	16.2	12.3	10.8	17.4	18.4
運輸業、郵便業	14.7	16.5	21.9	9.6	14.5	19.3
卸売業、小売業	14.0	18.6	9.1	10.0	17.8	26.4
金融業、保険業	17.7	26.9	4.7	12.1	21.7	41.4
不動産業、物品賃貸業	15.7	18.8	2.1	4.1	21.1	23.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	20.4	17.4	14.8	22.7	21.8
宿泊業、飲食サービス業	23.8	32.9	36.5	9.6	20.8	46.8
生活関連サービス業、娯楽業	38.9	39.7	68.1	26.0	37.7	41.2
教育、学習支援業	25.5	30.6	25.8	19.2	28.1	36.9
医療、福祉	48.0	53.9	53.0	43.6	48.7	63.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	22.5	19.1	13.3	18.5	28.2
企業規模						
5,000人以上	10.3	17.3	5.8	6.3	11.8	23.7
1,000～4,999人	10.5	17.2	9.9	5.5	12.3	26.2
300～999人	10.8	15.8	7.4	7.8	12.7	22.6
100～299人	9.8	14.0	7.8	6.1	12.2	21.1
30～99人	16.3	19.9	21.1	11.3	17.5	26.2
10～29人	24.5	27.0	23.4	17.7	30.3	35.3
30人以上（再掲）	11.9	16.9	14.9	8.0	13.3	24.0
コース別雇用管理制度の有無						
あり	8.9	16.3	10.5	4.6	10.7	26.8
なし	16.3	19.4	19.4	11.7	17.8	24.5
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	3.3	5.0	2.2	2.4	4.4	7.7
10%～20%未満	7.0	9.3	17.6	3.3	6.0	13.0
20%～30%未満	10.6	15.1	16.7	6.8	11.1	22.5
30%～40%未満	16.1	21.7	12.3	6.6	21.7	29.5
40%～50%未満	20.5	29.2	18.2	16.3	22.9	42.7
50%～60%未満	31.0	36.3	38.7	16.9	35.2	45.4
60%～70%未満	35.4	40.4	22.5	23.1	54.1	50.6
70%～80%未満	47.6	51.9	42.5	38.2	60.5	61.9
80%～90%未満	54.3	68.6	54.6	70.7	46.6	86.6
90%以上	95.7	96.3	96.6	95.6	95.5	97.3

注：同一労働者が期間内（令和2年10月1日～令和3年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第12表 不妊治療と仕事との両立支援制度の有無及び取組内容別企業割合 (M.A.)

	企業計	取り組んでいる	不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(M.A.)									取り組んでいない	(%)
			(1) 不妊治療のために利用できる休暇制度		(2) その他制度								
			不妊治療休暇制度	治療別にも休暇利用可能なもの(多目的であり、不妊)	制時間単位で取得可能な年次有給休暇	所定外労働の制限の制度	時差出勤制度	短時間勤務制度	フレックスタイトム制度	テレワーク	その他		
総数													
10人以上	100.0	34.2	1.5	12.2	18.4	10.0	10.6	11.8	7.2	8.2	2.2	65.8	
	(100.0)	(100.0)	(4.4)	(35.7)	(53.8)	(29.1)	(30.8)	(34.6)	(20.9)	(24.0)	(6.5)		
30人以上	100.0	38.5	1.3	12.1	18.3	10.3	11.6	13.2	8.0	11.7	2.6	61.5	
	(100.0)	(100.0)	(3.2)	(31.3)	(47.4)	(26.7)	(30.1)	(34.1)	(20.8)	(30.3)	(6.7)		
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.5	-	3.5	8.3	4.7	3.0	2.1	2.1	2.1	-	86.5	
	(100.0)	(100.0)	(-)	(25.6)	(61.1)	(34.4)	(22.2)	(15.6)	(15.6)	(15.6)	(-)		
建設業	100.0	32.2	0.9	12.8	20.1	7.0	5.9	5.9	3.2	3.6	3.2	67.8	
	(100.0)	(100.0)	(2.7)	(39.6)	(62.5)	(21.8)	(18.3)	(18.4)	(10.0)	(11.0)	(9.8)		
製造業	100.0	32.1	1.6	10.8	17.6	7.5	6.7	9.5	6.2	7.0	2.8	67.9	
	(100.0)	(100.0)	(5.0)	(33.6)	(54.8)	(23.4)	(21.0)	(29.5)	(19.3)	(21.7)	(8.9)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.2	1.3	19.9	27.4	8.2	10.8	5.2	4.7	7.3	2.9	56.8	
	(100.0)	(100.0)	(2.9)	(46.1)	(63.5)	(19.1)	(24.9)	(12.0)	(10.8)	(17.0)	(6.6)		
情報通信業	100.0	57.7	1.9	16.7	29.1	15.9	25.7	24.8	21.4	36.5	3.0	42.3	
	(100.0)	(100.0)	(3.3)	(29.0)	(50.3)	(27.5)	(44.5)	(43.0)	(37.1)	(63.2)	(5.2)		
運輸業、郵便業	100.0	27.5	1.5	13.9	15.1	6.8	6.9	7.9	4.3	3.1	1.7	72.5	
	(100.0)	(100.0)	(5.3)	(50.5)	(54.9)	(24.8)	(25.0)	(28.9)	(15.6)	(11.3)	(6.1)		
卸売業、小売業	100.0	34.8	1.5	11.7	19.2	11.3	11.7	13.6	8.3	9.4	1.1	65.2	
	(100.0)	(100.0)	(4.5)	(33.8)	(55.3)	(32.5)	(33.6)	(39.2)	(23.8)	(27.2)	(3.1)		
金融業、保険業	100.0	47.2	5.1	25.2	24.4	9.2	17.7	17.0	12.0	21.0	1.1	52.8	
	(100.0)	(100.0)	(10.9)	(53.5)	(51.8)	(19.5)	(37.6)	(36.1)	(25.4)	(44.6)	(2.2)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.2	4.5	11.7	17.2	9.1	13.1	11.3	6.1	12.0	0.9	63.8	
	(100.0)	(100.0)	(12.3)	(32.3)	(47.5)	(25.0)	(36.0)	(31.1)	(16.9)	(33.1)	(2.6)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.5	2.2	12.9	17.9	8.7	14.7	18.6	16.8	22.5	2.2	59.5	
	(100.0)	(100.0)	(5.5)	(31.8)	(44.2)	(21.5)	(36.3)	(45.9)	(41.5)	(55.6)	(5.4)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.6	0.9	9.9	11.7	13.5	11.2	12.9	5.7	2.2	0.1	72.4	
	(100.0)	(100.0)	(3.4)	(36.0)	(42.3)	(49.0)	(40.8)	(46.9)	(20.5)	(8.1)	(0.5)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.4	2.4	11.5	13.9	13.5	12.7	14.3	9.0	0.5	3.3	73.6	
	(100.0)	(100.0)	(9.3)	(43.6)	(52.7)	(51.4)	(48.1)	(54.4)	(34.3)	(2.0)	(12.3)		
教育、学習支援業	100.0	46.5	0.2	14.3	29.0	8.8	9.0	16.2	6.8	8.3	2.2	53.5	
	(100.0)	(100.0)	(0.3)	(30.7)	(62.4)	(18.9)	(19.4)	(34.9)	(14.7)	(17.9)	(4.7)		
医療、福祉	100.0	39.5	1.7	15.9	25.3	15.0	15.1	14.4	3.7	7.6	4.5	60.5	
	(100.0)	(100.0)	(4.3)	(40.3)	(64.0)	(38.0)	(38.1)	(36.5)	(9.4)	(19.1)	(11.5)		
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	39.4	0.9	11.5	16.7	10.6	15.2	13.7	8.6	11.0	3.1	60.6	
	(100.0)	(100.0)	(2.3)	(29.2)	(42.4)	(26.9)	(38.7)	(34.7)	(21.9)	(27.9)	(7.8)		
企業規模													
5,000人以上	100.0	68.3	11.3	31.2	38.8	17.0	26.2	20.7	32.1	39.0	14.9	31.7	
	(100.0)	(100.0)	(16.5)	(45.7)	(56.9)	(24.9)	(38.4)	(30.3)	(47.1)	(57.1)	(21.8)		
1,000~4,999人	100.0	58.3	8.8	15.4	26.2	10.0	23.1	15.4	26.1	40.0	3.7	41.7	
	(100.0)	(100.0)	(15.0)	(26.3)	(44.9)	(17.2)	(39.7)	(26.3)	(44.7)	(68.6)	(6.3)		
300~999人	100.0	47.1	4.3	15.1	19.8	9.3	18.4	17.4	16.2	19.4	2.9	52.9	
	(100.0)	(100.0)	(9.2)	(32.2)	(42.0)	(19.8)	(39.0)	(36.9)	(34.4)	(41.3)	(6.2)		
100~299人	100.0	38.3	0.5	13.7	16.1	7.3	14.5	12.5	9.8	14.4	3.5	61.7	
	(100.0)	(100.0)	(1.4)	(35.9)	(42.0)	(18.9)	(38.0)	(32.6)	(25.6)	(37.5)	(9.1)		
30~99人	100.0	37.0	0.9	11.1	18.4	11.2	9.7	12.8	6.1	9.2	2.2	63.0	
	(100.0)	(100.0)	(2.4)	(30.0)	(49.7)	(30.2)	(26.2)	(34.6)	(16.4)	(24.9)	(6.0)		
10~29人	100.0	31.5	1.7	12.3	18.5	9.8	9.9	11.0	6.6	6.0	2.0	68.5	
	(100.0)	(100.0)	(5.4)	(39.0)	(58.7)	(31.0)	(31.4)	(34.9)	(21.0)	(19.2)	(6.4)		
30人以上(再掲)	100.0	38.5	1.3	12.1	18.3	10.3	11.6	13.2	8.0	11.7	2.6	61.5	
	(100.0)	(100.0)	(3.2)	(31.3)	(47.4)	(26.7)	(30.1)	(34.1)	(20.8)	(30.3)	(6.7)		

	企業計	取り組んでいる	不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(M.A.)									取り組んでいない	(%)
			(1) 不妊治療のために利用できる休暇制度			(2) その他制度							
			不妊治療休暇制度	特別にも利用可能なもの(多目的であり、不妊治療にも利用可能)	制時間単位で取得可能な年次有給休暇	所定外労働の制限の制度	時差出勤制度	短時間勤務制度	フレックスタイトム制度	テレワーク	その他		
正社員・正職員に占める女性比率													
10%未満	100.0	29.3 (100.0)	1.0 (3.4)	12.6 (43.1)	16.0 (54.7)	7.3 (24.8)	7.5 (25.6)	8.1 (27.6)	4.8 (16.5)	5.4 (18.3)	3.0 (10.2)	70.7	
10%～20%未満	100.0	32.1 (100.0)	1.2 (3.6)	12.3 (38.4)	16.8 (52.3)	8.5 (26.6)	8.5 (26.5)	8.5 (26.5)	7.2 (22.5)	6.3 (19.5)	2.1 (6.5)	67.9	
20%～30%未満	100.0	36.7 (100.0)	1.4 (3.9)	13.8 (37.5)	18.6 (50.5)	10.0 (27.3)	11.7 (31.8)	12.5 (34.1)	8.9 (24.3)	11.1 (30.3)	1.9 (5.1)	63.3	
30%～40%未満	100.0	34.8 (100.0)	2.6 (7.3)	11.0 (31.6)	21.1 (60.6)	12.2 (35.1)	13.2 (38.0)	13.2 (37.9)	6.8 (19.5)	11.1 (31.9)	1.7 (4.9)	65.2	
40%～50%未満	100.0	38.8 (100.0)	2.7 (6.9)	13.6 (35.0)	20.1 (51.8)	12.0 (30.9)	16.1 (41.5)	18.1 (46.6)	9.9 (25.4)	13.8 (35.6)	2.7 (7.0)	61.2	
50%～60%未満	100.0	33.4 (100.0)	2.2 (6.6)	11.6 (34.6)	18.0 (53.8)	12.9 (38.6)	12.5 (37.3)	18.3 (54.7)	7.4 (22.0)	7.8 (23.3)	0.1 (0.2)	66.6	
60%～70%未満	100.0	36.6 (100.0)	2.3 (6.2)	9.9 (26.9)	19.9 (54.3)	9.5 (25.9)	11.5 (31.4)	17.2 (46.9)	5.7 (15.7)	8.2 (22.3)	3.3 (8.9)	63.4	
70%～80%未満	100.0	37.7 (100.0)	1.6 (4.2)	8.8 (23.3)	23.3 (61.8)	7.7 (20.5)	9.2 (24.4)	9.6 (25.4)	8.4 (22.4)	6.1 (16.2)	0.0 (0.0)	62.3	
80%～90%未満	100.0	50.6 (100.0)	0.3 (0.5)	13.0 (25.6)	24.7 (48.8)	14.8 (29.3)	15.8 (31.2)	13.5 (26.8)	10.3 (20.3)	9.6 (18.9)	6.8 (13.5)	49.4	
90%以上	100.0	34.3 (100.0)	- (-)	10.7 (31.2)	18.3 (53.4)	16.1 (47.0)	8.1 (23.6)	12.2 (35.7)	5.1 (14.9)	4.4 (12.8)	3.8 (11.1)	65.7	

第13表 セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M. A.)

		セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)									(%)
	企業計	取組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)							取組んでいない	
			すべて取組んでいる	明確化し、周知している	就業規則・労働協約等の書面方針を	就業規則等の書面方針を	就業規則等の書面方針を	就業規則等の書面方針を	就業規則等の書面方針を		就業規則等の書面方針を
総数											
	10人以上	100.0	78.5 (100.0)	14.1 (17.9)	55.4 (70.6)	43.9 (55.9)	43.5 (55.4)	17.9 (22.8)	38.9 (49.5)	40.0 (50.9)	21.5
	30人以上	100.0	89.0 (100.0)	23.6 (26.5)	71.2 (80.0)	59.3 (66.6)	62.4 (70.1)	27.9 (31.4)	51.5 (57.8)	53.2 (59.7)	11.0
産業											
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.3 (100.0)	4.5 (10.0)	26.0 (57.5)	17.0 (37.5)	23.9 (52.8)	6.3 (14.0)	18.2 (40.2)	20.0 (44.2)	54.7
	建設業	100.0	68.9 (100.0)	9.4 (13.7)	43.9 (63.6)	31.0 (44.9)	33.4 (48.5)	11.6 (16.8)	30.9 (44.8)	31.0 (45.0)	31.1
	製造業	100.0	77.2 (100.0)	16.7 (21.6)	56.0 (72.6)	44.7 (57.9)	45.9 (59.5)	21.6 (27.9)	39.1 (50.7)	41.0 (53.2)	22.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.7 (100.0)	33.3 (36.0)	77.8 (83.9)	67.9 (73.3)	70.8 (76.4)	41.0 (44.3)	58.4 (63.1)	61.3 (66.2)	7.3
	情報通信業	100.0	91.6 (100.0)	25.1 (27.4)	75.7 (82.6)	60.2 (65.7)	56.5 (61.7)	29.1 (31.7)	52.9 (57.8)	48.5 (52.9)	8.4
	運輸業、郵便業	100.0	76.3 (100.0)	14.3 (18.8)	51.2 (67.1)	40.0 (52.4)	42.4 (55.6)	17.9 (23.5)	41.6 (54.5)	39.1 (51.2)	23.7
	卸売業、小売業	100.0	79.8 (100.0)	10.7 (13.4)	56.1 (70.3)	45.2 (56.7)	40.4 (50.6)	11.9 (14.9)	36.8 (46.1)	39.0 (48.8)	20.2
	金融業、保険業	100.0	93.6 (100.0)	41.5 (44.4)	81.6 (87.2)	73.1 (78.1)	68.6 (73.3)	47.4 (50.7)	63.7 (68.1)	63.9 (68.3)	6.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	79.6 (100.0)	19.3 (24.3)	62.7 (78.8)	54.1 (67.9)	46.2 (58.1)	28.6 (36.0)	42.5 (53.4)	49.2 (61.8)	20.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.0 (100.0)	16.0 (18.6)	58.5 (68.0)	51.2 (59.6)	45.1 (52.5)	18.9 (22.0)	44.1 (51.3)	43.0 (50.0)	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	70.9 (100.0)	8.1 (11.4)	48.6 (68.6)	35.7 (50.4)	30.5 (43.0)	11.4 (16.1)	32.0 (45.2)	37.0 (52.2)	29.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.9 (100.0)	14.1 (18.5)	52.3 (68.9)	42.1 (55.5)	45.6 (60.1)	17.5 (23.1)	35.8 (47.2)	39.8 (52.4)	24.1
	教育、学習支援業	100.0	84.5 (100.0)	12.5 (14.8)	55.4 (65.6)	46.7 (55.3)	37.7 (44.7)	17.4 (20.6)	35.6 (42.1)	39.3 (46.5)	15.5
	医療、福祉	100.0	93.3 (100.0)	21.0 (22.5)	61.5 (66.0)	47.8 (51.3)	61.1 (65.5)	35.2 (37.7)	54.6 (58.5)	42.4 (45.4)	6.7
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.2 (100.0)	16.3 (19.0)	66.9 (77.7)	55.5 (64.4)	56.8 (65.9)	20.1 (23.3)	42.7 (49.6)	48.5 (56.3)	13.8
企業規模											
	5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	74.4 (74.4)	100.0 (100.0)	96.2 (96.2)	99.4 (99.4)	76.1 (76.1)	94.8 (94.8)	93.1 (93.1)	-
	1,000～4,999人	100.0	100.0 (100.0)	69.0 (69.0)	98.2 (98.2)	91.2 (91.2)	97.7 (97.7)	75.5 (75.5)	90.8 (90.8)	93.2 (93.2)	-
	300～999人	100.0	98.9 (100.0)	52.4 (53.0)	93.8 (94.9)	89.7 (90.7)	93.6 (94.6)	58.0 (58.7)	81.7 (82.6)	85.3 (86.2)	1.1
	100～299人	100.0	96.1 (100.0)	35.4 (36.8)	81.8 (85.2)	76.7 (79.8)	80.8 (84.1)	39.8 (41.4)	66.9 (69.6)	72.8 (75.7)	3.9
	30～99人	100.0	85.7 (100.0)	15.8 (18.4)	65.0 (75.9)	50.2 (58.6)	52.8 (61.7)	19.9 (23.3)	42.7 (49.8)	43.0 (50.2)	14.3
	10～29人	100.0	72.0 (100.0)	8.1 (11.2)	45.6 (63.4)	34.3 (47.6)	31.6 (44.0)	11.6 (16.1)	31.0 (43.1)	31.7 (44.1)	28.0
	30人以上 (再掲)	100.0	89.0 (100.0)	23.6 (26.5)	71.2 (80.0)	59.3 (66.6)	62.4 (70.1)	27.9 (31.4)	51.5 (57.8)	53.2 (59.7)	11.0

(%)

	企業計	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)									取り組んでいない			
		取り組んでいる	すべて取り組んでいる	明確化し、周知している	就業規則・労働協約等の書面の方針を	就業規則等の旨の内容	規定し、周知している	ハラスメントに係る言動を行った者	ハラスメントの内容を就業規則等の文書	相談・苦情対応窓口を設置している		状況に適切に対応できるよう、研修や	相談・苦情対応窓口担当者や	当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じている
正社員・正職員に占める女性比率														
10%未満	100.0	75.6 (100.0)	12.6 (16.7)	51.7 (68.4)	37.9 (50.1)	37.6 (49.7)	14.8 (19.5)	36.3 (48.0)	36.8 (48.7)	24.4				
10%～20%未満	100.0	77.3 (100.0)	15.4 (20.0)	56.9 (73.6)	43.1 (55.8)	43.2 (55.9)	18.2 (23.5)	39.1 (50.5)	41.8 (54.1)	22.7				
20%～30%未満	100.0	81.8 (100.0)	12.8 (15.7)	59.8 (73.1)	49.4 (60.4)	43.6 (53.3)	16.9 (20.6)	38.8 (47.4)	40.4 (49.4)	18.2				
30%～40%未満	100.0	79.0 (100.0)	16.5 (20.9)	59.5 (75.3)	51.2 (64.8)	47.7 (60.3)	20.9 (26.5)	40.4 (51.1)	41.7 (52.7)	21.0				
40%～50%未満	100.0	80.8 (100.0)	19.6 (24.3)	63.5 (78.6)	54.5 (67.5)	49.4 (61.1)	23.2 (28.7)	43.8 (54.2)	44.3 (54.9)	19.2				
50%～60%未満	100.0	77.5 (100.0)	12.9 (16.6)	48.5 (62.6)	32.8 (42.3)	44.6 (57.6)	21.5 (27.8)	34.2 (44.2)	38.2 (49.3)	22.5				
60%～70%未満	100.0	83.3 (100.0)	13.6 (16.4)	55.6 (66.8)	43.3 (51.9)	48.4 (58.1)	18.4 (22.1)	45.1 (54.1)	47.5 (57.0)	16.7				
70%～80%未満	100.0	89.4 (100.0)	17.7 (19.8)	64.0 (71.6)	55.0 (61.6)	51.3 (57.5)	24.5 (27.5)	54.2 (60.7)	45.1 (50.5)	10.6				
80%～90%未満	100.0	64.5 (100.0)	11.0 (17.1)	36.8 (57.0)	28.4 (44.1)	41.1 (63.7)	13.5 (20.9)	28.6 (44.4)	37.9 (58.8)	35.5				
90%以上	100.0	71.2 (100.0)	3.7 (5.2)	35.7 (50.2)	34.5 (48.4)	36.6 (51.4)	7.0 (9.9)	28.2 (39.6)	19.4 (27.3)	28.8				

第14表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M. A.)

		妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)									(%)
企業計	取組んでいる	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	就業規則・労働協約等を周知している	取組んでいない
総数											
	10人以上	100.0	69.1 (100.0)	42.4 (61.4)	32.5 (47.0)	38.0 (55.0)	25.8 (37.3)	33.5 (48.5)	34.3 (49.7)	35.5 (51.4)	30.9
	30人以上	100.0	80.9 (100.0)	57.5 (71.1)	48.3 (59.7)	56.8 (70.2)	37.5 (46.3)	45.6 (56.4)	46.6 (57.6)	47.6 (58.9)	19.1
産業											
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	83.0 (100.0)	64.2 (77.4)	14.4 (17.4)	24.4 (29.3)	9.0 (10.9)	11.3 (13.6)	15.5 (18.7)	15.3 (18.5)	17.0
	建設業	100.0	60.9 (100.0)	35.1 (57.7)	25.3 (41.6)	28.8 (47.2)	17.7 (29.0)	24.8 (40.7)	24.7 (40.6)	27.9 (45.8)	39.1
	製造業	100.0	66.7 (100.0)	43.4 (65.0)	33.5 (50.3)	39.9 (59.9)	28.4 (42.6)	34.1 (51.1)	34.8 (52.2)	36.1 (54.1)	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.4 (100.0)	60.0 (71.1)	54.3 (64.3)	69.5 (82.4)	47.8 (56.7)	42.1 (49.9)	55.6 (65.8)	57.3 (67.9)	15.6
	情報通信業	100.0	83.7 (100.0)	60.2 (72.0)	45.5 (54.4)	53.9 (64.5)	40.7 (48.6)	48.0 (57.4)	47.5 (56.8)	45.0 (53.7)	16.3
	運輸業、郵便業	100.0	70.0 (100.0)	43.0 (61.4)	29.8 (42.7)	38.0 (54.2)	23.4 (33.5)	26.2 (37.4)	35.9 (51.3)	35.9 (51.3)	30.0
	卸売業、小売業	100.0	70.8 (100.0)	40.4 (57.0)	31.4 (44.4)	34.1 (48.2)	21.9 (30.9)	33.7 (47.5)	33.0 (46.6)	34.9 (49.3)	29.2
	金融業、保険業	100.0	86.2 (100.0)	68.5 (79.5)	62.2 (72.2)	63.9 (74.2)	56.9 (66.0)	60.7 (70.4)	58.1 (67.4)	56.3 (65.3)	13.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	74.7 (100.0)	50.6 (67.8)	42.8 (57.4)	46.7 (62.5)	36.7 (49.1)	39.8 (53.3)	40.4 (54.1)	45.0 (60.3)	25.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.4 (100.0)	46.9 (63.1)	38.8 (52.1)	38.9 (52.3)	26.0 (34.9)	39.6 (53.2)	33.2 (44.6)	38.2 (51.4)	25.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.3 (100.0)	34.5 (59.2)	22.5 (38.5)	25.7 (44.0)	21.1 (36.1)	29.8 (51.1)	30.7 (52.6)	30.4 (52.1)	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.0 (100.0)	40.8 (58.3)	33.6 (47.9)	40.7 (58.1)	28.7 (40.9)	40.0 (57.1)	33.9 (48.5)	39.0 (55.7)	30.0
	教育、学習支援業	100.0	71.3 (100.0)	34.5 (48.5)	29.2 (41.0)	33.9 (47.5)	17.8 (24.9)	30.1 (42.2)	32.7 (45.8)	31.5 (44.2)	28.7
	医療、福祉	100.0	76.1 (100.0)	43.0 (56.5)	32.8 (43.1)	48.0 (63.1)	35.7 (47.0)	41.6 (54.7)	42.6 (56.0)	35.3 (46.5)	23.9
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.4 (100.0)	52.9 (68.4)	43.6 (56.4)	52.7 (68.1)	31.7 (40.9)	36.3 (46.9)	41.9 (54.2)	42.8 (55.3)	22.6
企業規模											
	5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	94.5 (94.5)	89.9 (89.9)	98.5 (98.5)	91.2 (91.2)	90.4 (90.4)	92.7 (92.7)	91.2 (91.2)	-
	1,000～4,999人	100.0	99.9 (100.0)	90.1 (90.2)	84.0 (84.1)	96.8 (96.9)	84.5 (84.6)	88.2 (88.2)	89.6 (89.7)	90.3 (90.4)	0.1
	300～999人	100.0	95.7 (100.0)	87.3 (91.3)	81.9 (85.7)	89.8 (93.9)	71.3 (74.5)	80.0 (83.7)	80.3 (84.0)	80.5 (84.1)	4.3
	100～299人	100.0	88.8 (100.0)	67.6 (76.1)	63.4 (71.4)	74.6 (84.0)	53.5 (60.2)	58.2 (65.6)	64.6 (72.7)	65.8 (74.1)	11.2
	30～99人	100.0	76.5 (100.0)	50.4 (65.9)	39.4 (51.5)	47.0 (61.5)	27.9 (36.5)	37.1 (48.5)	36.7 (47.9)	37.7 (49.3)	23.5
	10～29人	100.0	61.7 (100.0)	33.0 (53.5)	22.5 (36.5)	26.2 (42.5)	18.5 (29.9)	25.9 (42.0)	26.6 (43.2)	27.9 (45.2)	38.3
	30人以上（再掲）	100.0	80.9 (100.0)	57.5 (71.1)	48.3 (59.7)	56.8 (70.2)	37.5 (46.3)	45.6 (56.4)	46.6 (57.6)	47.6 (58.9)	19.1

(%)

	企業計	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)									取り組んでいない
		取り組んでいる	就業規則・労働協約等を明確化し、周知している	規定し、周知している	ハラスメントに係る言動を行つた者に対する厳正な処置等の取組を文書化している	相談・苦情対応窓口を設置している	状況に適切に対応できるように、必要に応じて整備している	業務体制の整備など、事業者の他労働者の実情に合わせた必要な措置を行っている	当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じて周知している	相談したことや、調査への協力をしなかった理由を定め、周知している	
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	63.3 (100.0)	38.4 (60.6)	27.3 (43.2)	32.2 (50.8)	20.3 (32.2)	24.8 (39.1)	30.5 (48.3)	30.3 (47.9)	36.7	
10%～20%未満	100.0	69.7 (100.0)	46.0 (66.0)	34.2 (49.1)	37.8 (54.2)	22.8 (32.6)	30.7 (44.1)	33.5 (48.1)	35.8 (51.4)	30.3	
20%～30%未満	100.0	69.7 (100.0)	43.9 (62.9)	36.1 (51.8)	37.0 (53.0)	29.2 (41.9)	34.1 (49.0)	34.9 (50.0)	37.0 (53.0)	30.3	
30%～40%未満	100.0	68.3 (100.0)	44.4 (64.9)	38.0 (55.6)	43.1 (63.2)	27.4 (40.2)	37.6 (55.1)	35.0 (51.2)	35.7 (52.2)	31.7	
40%～50%未満	100.0	71.4 (100.0)	48.8 (68.4)	41.0 (57.4)	46.1 (64.5)	31.7 (44.4)	43.0 (60.2)	39.2 (54.9)	41.9 (58.7)	28.6	
50%～60%未満	100.0	74.7 (100.0)	35.1 (47.0)	22.2 (29.8)	40.2 (53.8)	29.0 (38.8)	37.2 (49.8)	33.3 (44.6)	38.5 (51.6)	25.3	
60%～70%未満	100.0	72.0 (100.0)	40.6 (56.5)	26.3 (36.5)	40.2 (55.8)	31.2 (43.3)	38.3 (53.3)	36.7 (51.0)	39.0 (54.3)	28.0	
70%～80%未満	100.0	84.7 (100.0)	55.9 (65.9)	42.6 (50.3)	44.4 (52.4)	38.2 (45.1)	54.5 (64.3)	51.4 (60.7)	46.2 (54.5)	15.3	
80%～90%未満	100.0	62.4 (100.0)	28.4 (45.4)	20.1 (32.2)	39.3 (62.9)	21.8 (35.0)	33.7 (54.0)	33.8 (54.1)	31.3 (50.1)	37.6	
90%以上	100.0	61.9 (100.0)	30.6 (49.4)	27.1 (43.7)	29.8 (48.2)	13.9 (22.4)	25.4 (41.1)	25.5 (41.2)	20.8 (33.6)	38.1	

第15表 パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M. A.)

	企業計	取り組んでいる	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)							取り組んでいない	
			明及就確化し周知している	就業規則・労働協約等の書面での内容を	の旨を文書に規定し、周知している	行為者に対する処置を厳正に実施している	相談・苦情対応窓口を設置している	状況等に適切に対応できるように研究	当事者等のプライバシー保護に必要		相談したことを理由や、調査への協力をお願いする
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
総数											
10人以上	100.0	75.3	47.5	37.6	42.4	18.4	37.1	38.9	24.7		
		(100.0)	(63.1)	(50.0)	(56.4)	(24.4)	(49.3)	(51.6)			
30人以上	100.0	85.4	62.6	53.2	60.4	28.2	48.5	50.6	14.6		
		(100.0)	(73.3)	(62.3)	(70.7)	(33.0)	(56.8)	(59.2)			
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.0	24.1	13.5	26.6	5.9	17.7	19.7	55.0		
		(100.0)	(53.5)	(30.1)	(59.2)	(13.0)	(39.5)	(43.8)			
建設業	100.0	69.5	38.1	26.4	34.2	11.0	29.1	31.9	30.5		
		(100.0)	(54.8)	(38.0)	(49.3)	(15.8)	(41.9)	(45.9)			
製造業	100.0	72.6	46.8	40.0	43.1	21.8	37.1	39.2	27.4		
		(100.0)	(64.5)	(55.0)	(59.3)	(30.0)	(51.1)	(53.9)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.2	67.4	62.7	68.1	41.0	52.5	55.7	13.8		
		(100.0)	(78.2)	(72.8)	(79.0)	(47.6)	(60.9)	(64.7)			
情報通信業	100.0	88.1	64.7	49.1	55.5	30.4	48.5	47.9	11.9		
		(100.0)	(73.4)	(55.8)	(63.0)	(34.5)	(55.1)	(54.3)			
運輸業、郵便業	100.0	74.1	45.3	35.4	45.5	19.6	40.9	40.4	25.9		
		(100.0)	(61.1)	(47.8)	(61.3)	(26.4)	(55.1)	(54.5)			
卸売業、小売業	100.0	76.4	48.8	36.4	38.8	13.7	34.8	36.8	23.6		
		(100.0)	(63.8)	(47.7)	(50.8)	(17.9)	(45.6)	(48.2)			
金融業、保険業	100.0	91.1	80.1	71.6	68.1	47.8	63.5	62.1	8.9		
		(100.0)	(87.9)	(78.6)	(74.8)	(52.5)	(69.6)	(68.2)			
不動産業、物品賃貸業	100.0	79.4	54.6	57.1	48.2	28.2	40.0	43.1	20.6		
		(100.0)	(68.8)	(71.9)	(60.8)	(35.5)	(50.4)	(54.3)			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	80.7	51.7	44.6	44.4	20.0	36.4	42.1	19.3		
		(100.0)	(64.0)	(55.3)	(55.0)	(24.8)	(45.2)	(52.1)			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	70.3	40.9	29.5	32.2	10.4	36.1	39.6	29.7		
		(100.0)	(58.2)	(41.9)	(45.8)	(14.7)	(51.4)	(56.3)			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.2	43.0	35.7	42.5	16.0	31.5	37.2	28.8		
		(100.0)	(60.4)	(50.2)	(59.7)	(22.4)	(44.3)	(52.2)			
教育、学習支援業	100.0	77.0	48.4	36.3	33.8	17.1	38.1	39.8	23.0		
		(100.0)	(62.9)	(47.2)	(43.9)	(22.2)	(49.5)	(51.7)			
医療、福祉	100.0	86.2	50.6	36.5	56.3	34.6	47.5	40.4	13.8		
		(100.0)	(58.7)	(42.3)	(65.3)	(40.2)	(55.1)	(46.8)			
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	80.5	57.1	50.6	55.1	21.5	43.5	45.5	19.5		
		(100.0)	(70.9)	(62.8)	(68.4)	(26.7)	(54.0)	(56.5)			
企業規模											
5,000人以上	100.0	100.0	98.7	93.7	98.5	79.2	93.9	92.2	-		
		(100.0)	(98.7)	(93.7)	(98.5)	(79.2)	(93.9)	(92.2)			
1,000～4,999人	100.0	99.9	95.4	89.5	97.7	77.7	90.9	92.7	0.1		
		(100.0)	(95.6)	(89.6)	(97.9)	(77.7)	(91.0)	(92.8)			
300～999人	100.0	98.0	87.2	88.2	91.2	59.0	80.3	82.6	2.0		
		(100.0)	(89.0)	(90.0)	(93.0)	(60.2)	(81.9)	(84.2)			
100～299人	100.0	92.2	75.9	69.0	76.6	41.4	65.4	69.4	7.8		
		(100.0)	(82.3)	(74.9)	(83.2)	(44.9)	(70.9)	(75.3)			
30～99人	100.0	81.7	55.2	43.9	51.4	19.7	39.1	40.6	18.3		
		(100.0)	(67.5)	(53.7)	(62.8)	(24.1)	(47.8)	(49.7)			
10～29人	100.0	68.9	38.0	27.9	31.2	12.2	30.0	31.5	31.1		
		(100.0)	(55.2)	(40.4)	(45.3)	(17.8)	(43.5)	(45.7)			
30人以上 (再掲)	100.0	85.4	62.6	53.2	60.4	28.2	48.5	50.6	14.6		
		(100.0)	(73.3)	(62.3)	(70.7)	(33.0)	(56.8)	(59.2)			

	企業計	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)							(%)		
		取り組んでいる	明及就業規則 確化しあ し周知して いる	の旨文書の 行為者につ い針に規定 し、この内 容を厳正に 就業規則等 に	相 談・ 苦 情 対 応 窓 口 を 設 置 し て い る	修 状 等 を 実 施 し て い る	相 談 ・ 苦 情 対 応 窓 口 担 当 者 が 内 容 や 研	な 当 事 者 等 の プ ラ イ バ シ ー 保 護 に 必 要	し な い こ と を 理 由 に 、 不 利 益 な 取 扱 い を し	相 談 し た こ と や 、 調 査 へ の 協 力 を し	取り組んでいない
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	73.8 (100.0)	43.1 (58.4)	31.4 (42.5)	37.2 (50.4)	16.3 (22.1)	36.2 (49.0)	36.0 (48.7)	26.2		
10%～20%未満	100.0	74.9 (100.0)	49.9 (66.6)	38.3 (51.1)	43.1 (57.5)	18.3 (24.4)	35.6 (47.6)	38.3 (51.1)	25.1		
20%～30%未満	100.0	75.7 (100.0)	49.5 (65.4)	42.5 (56.2)	41.3 (54.5)	17.3 (22.8)	37.9 (50.1)	39.0 (51.5)	24.3		
30%～40%未満	100.0	75.3 (100.0)	52.9 (70.3)	43.9 (58.2)	46.9 (62.2)	21.2 (28.2)	39.7 (52.7)	43.2 (57.3)	24.7		
40%～50%未満	100.0	78.3 (100.0)	54.9 (70.1)	46.4 (59.2)	49.2 (62.8)	21.1 (26.9)	41.5 (53.0)	42.7 (54.5)	21.7		
50%～60%未満	100.0	72.4 (100.0)	41.4 (57.2)	28.0 (38.7)	42.1 (58.2)	20.0 (27.6)	32.3 (44.6)	39.0 (53.9)	27.6		
60%～70%未満	100.0	78.3 (100.0)	48.6 (62.0)	36.7 (46.8)	45.9 (58.6)	17.9 (22.8)	44.0 (56.2)	44.4 (56.8)	21.7		
70%～80%未満	100.0	85.5 (100.0)	56.2 (65.7)	48.2 (56.4)	46.2 (54.0)	30.6 (35.8)	47.7 (55.8)	45.7 (53.5)	14.5		
80%～90%未満	100.0	65.9 (100.0)	30.5 (46.2)	26.7 (40.5)	42.4 (64.4)	13.7 (20.8)	29.5 (44.7)	37.9 (57.5)	34.1		
90%以上	100.0	73.2 (100.0)	29.7 (40.7)	25.4 (34.7)	39.3 (53.8)	9.7 (13.2)	23.9 (32.7)	22.1 (30.3)	26.8		

第16表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

		対応した内容(M.A.)							(%)
	企業計	相談実績又は 事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事案なし	
			事実関係を確 認した	被害者に対す る配慮を行っ た	行為者に対す る措置を行っ た	再発防止に向 けた措置を講 じた			
総数									
	10人以上	100.0	5.4 (100.0)	4.6 (85.2)	4.7 (86.0)	4.2 (77.3)	3.9 (71.6)	0.1 (2.1)	94.5
	30人以上	100.0	10.2 (100.0)	9.5 (93.2)	9.2 (90.4)	8.9 (87.4)	8.3 (80.8)	- (-)	89.6
産業									
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	1.2 (72.7)	- (-)	98.3
	建設業	100.0	2.9 (100.0)	1.3 (45.6)	0.9 (32.0)	0.9 (30.2)	2.0 (67.3)	0.4 (13.6)	96.7
	製造業	100.0	5.7 (100.0)	5.3 (93.1)	5.5 (97.0)	5.1 (90.9)	4.7 (82.9)	- (-)	94.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.5 (100.0)	6.5 (100.0)	5.9 (91.7)	5.9 (91.7)	4.1 (63.9)	- (-)	93.5
	情報通信業	100.0	8.7 (100.0)	8.2 (95.3)	8.1 (93.7)	6.0 (69.8)	5.8 (66.5)	- (-)	91.3
	運輸業、郵便業	100.0	5.9 (100.0)	4.3 (73.6)	5.8 (98.9)	4.4 (75.1)	4.2 (72.5)	- (-)	94.1
	卸売業、小売業	100.0	5.9 (100.0)	5.4 (91.2)	5.0 (84.3)	4.3 (73.0)	3.5 (58.6)	- (-)	94.1
	金融業、保険業	100.0	10.7 (100.0)	10.5 (97.8)	9.5 (88.5)	9.6 (89.8)	9.1 (85.0)	- (-)	89.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	5.6 (100.0)	4.9 (87.4)	4.5 (81.2)	4.7 (83.9)	4.9 (87.8)	- (-)	94.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.4 (100.0)	5.3 (98.6)	5.3 (97.6)	5.1 (95.4)	5.1 (94.0)	- (-)	94.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.9 (100.0)	4.0 (80.6)	4.9 (98.1)	4.9 (98.5)	4.7 (94.7)	- (-)	95.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.3 (100.0)	4.8 (75.7)	4.5 (71.3)	4.5 (71.7)	2.7 (42.2)	1.5 (22.9)	93.7
	教育、学習支援業	100.0	8.9 (100.0)	7.2 (80.6)	4.9 (55.2)	7.3 (81.8)	4.6 (51.5)	- (-)	91.1
	医療、福祉	100.0	6.7 (100.0)	5.4 (81.4)	6.5 (97.8)	4.3 (64.9)	4.8 (71.5)	- (-)	93.3
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.0 (100.0)	3.8 (94.3)	3.4 (84.1)	3.6 (88.3)	2.9 (72.5)	- (-)	96.0
企業規模									
	5,000人以上	100.0	88.7 (100.0)	81.5 (91.8)	79.7 (89.9)	80.7 (90.9)	80.1 (90.3)	- (-)	11.3
	1,000～4,999人	100.0	59.5 (100.0)	57.4 (96.4)	55.5 (93.1)	53.3 (89.6)	45.0 (75.5)	- (-)	40.3
	300～999人	100.0	26.6 (100.0)	25.7 (96.6)	23.6 (88.8)	23.2 (87.3)	22.5 (84.7)	- (-)	73.4
	100～299人	100.0	16.7 (100.0)	15.6 (93.0)	15.4 (92.1)	14.2 (84.7)	13.9 (83.0)	- (-)	83.3
	30～99人	100.0	5.0 (100.0)	4.5 (90.6)	4.4 (88.8)	4.4 (89.1)	3.9 (77.6)	- (-)	94.8
	10～29人	100.0	2.4 (100.0)	1.6 (64.0)	1.8 (74.4)	1.2 (50.8)	1.2 (47.5)	0.2 (7.6)	97.6
	30人以上（再掲）	100.0	10.2 (100.0)	9.5 (93.2)	9.2 (90.4)	8.9 (87.4)	8.3 (80.8)	- (-)	89.6

(%)

	企業計	相談実績又は 事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事案なし
			事実関係を確 認した	被害者に対す る配慮を行っ た	行為者に対す る措置を行っ た	再発防止に向 けた措置を講 じた		
			正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	2.8 (100.0)	2.5 (87.1)	2.1 (76.2)	2.2 (77.4)	2.4 (84.2)	- (-)	97.2
10%～20%未満	100.0	5.3 (100.0)	4.1 (77.8)	4.5 (83.9)	3.5 (65.0)	3.2 (60.4)	0.3 (4.8)	94.7
20%～30%未満	100.0	4.6 (100.0)	3.9 (85.3)	3.6 (79.0)	3.8 (82.0)	3.2 (69.0)	- (-)	95.1
30%～40%未満	100.0	10.3 (100.0)	9.9 (96.2)	8.6 (83.6)	8.8 (85.4)	8.4 (81.5)	- (-)	89.7
40%～50%未満	100.0	9.1 (100.0)	8.1 (88.9)	8.8 (96.5)	7.9 (86.8)	7.0 (77.6)	- (-)	90.9
50%～60%未満	100.0	4.7 (100.0)	3.0 (64.1)	4.6 (97.7)	4.0 (84.4)	3.1 (65.9)	- (-)	95.3
60%～70%未満	100.0	8.0 (100.0)	8.0 (100.0)	8.0 (99.7)	7.1 (88.6)	6.8 (85.3)	- (-)	92.0
70%～80%未満	100.0	5.5 (100.0)	3.9 (71.9)	5.4 (99.2)	3.1 (57.0)	1.7 (31.8)	- (-)	94.5
80%～90%未満	100.0	2.5 (100.0)	2.5 (100.0)	2.5 (100.0)	2.5 (100.0)	2.1 (84.3)	- (-)	97.5
90%以上	100.0	3.2 (100.0)	1.5 (48.9)	1.5 (48.9)	0.0 (0.9)	1.5 (48.9)	1.6 (51.1)	96.8

第17表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた		
総数								
10人以上	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (81.9)	0.2 (51.2)	0.1 (24.2)	0.1 (27.8)	0.1 (11.5)	99.5
30人以上	100.0	0.8 (100.0)	0.7 (89.6)	0.5 (62.2)	0.3 (34.5)	0.3 (40.1)	- (-)	99.1
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.2 *(100.0)	0.2 *(100.0)	0.2 *(100.0)	- (-)	0.2 *(100.0)	- (-)	99.8
建設業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (8.4)	0.0 (6.8)	0.0 (0.8)	0.0 (0.8)	0.4 (91.6)	99.2
製造業	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (78.0)	0.2 (61.6)	0.1 (43.7)	0.2 (60.1)	- (-)	99.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.4 *(100.0)	0.4 *(100.0)	0.4 *(100.0)	0.4 *(100.0)	0.4 *(100.0)	- (-)	99.6
情報通信業	100.0	1.5 (100.0)	1.4 (96.6)	1.5 (100.0)	0.2 (12.8)	0.2 (12.8)	- (-)	98.5
運輸業、郵便業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
卸売業、小売業	100.0	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	0.4 (42.0)	0.1 (13.4)	0.1 (12.9)	- (-)	99.1
金融業、保険業	100.0	0.6 (100.0)	0.6 (100.0)	0.6 (100.0)	0.6 (100.0)	0.5 (77.8)	- (-)	99.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.0 (100.0)	1.0 (92.4)	0.4 (37.1)	0.5 (44.8)	0.3 (32.4)	- (-)	98.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.3 (100.0)	0.2 (90.0)	0.2 (90.0)	0.1 (52.5)	0.2 (62.5)	- (-)	99.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (75.0)	0.2 (75.0)	0.2 (86.1)	- (-)	99.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.5 (100.0)	0.2 (54.8)	0.2 (54.8)	0.2 (39.3)	0.4 (79.8)	- (-)	99.5
教育、学習支援業	100.0	0.3 (100.0)	0.2 (73.7)	0.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	99.7
医療、福祉	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (71.4)	0.0 (42.9)	0.1 (57.1)	0.0 (14.3)	- (-)	99.9
複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.0 (58.3)	0.0 (58.3)	0.1 (83.3)	- (-)	99.9
企業規模								
5,000人以上	100.0	18.7 (100.0)	18.2 (96.9)	18.2 (96.9)	17.2 (91.8)	14.1 (75.5)	- (-)	81.3
1,000～4,999人	100.0	10.3 (100.0)	9.2 (89.4)	8.5 (82.6)	7.5 (72.9)	8.0 (77.7)	- (-)	89.5
300～999人	100.0	2.6 (100.0)	2.1 (79.9)	1.7 (63.6)	0.9 (35.8)	1.2 (47.8)	- (-)	97.4
100～299人	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (20.9)	0.0 (20.9)	- (-)	0.1 (79.1)	- (-)	99.9
30～99人	100.0	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.2 (44.4)	- (-)	- (-)	- (-)	99.4
10～29人	100.0	0.3 (100.0)	0.2 (68.5)	0.1 (31.9)	0.0 (6.3)	0.0 (6.3)	0.1 (31.5)	99.7
30人以上（再掲）	100.0	0.8 (100.0)	0.7 (89.6)	0.5 (62.2)	0.3 (34.5)	0.3 (40.1)	- (-)	99.1

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M. A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に 向けた措置を 講じた		
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (25.7)	0.0 (25.7)	0.0 (18.6)	0.1 (92.9)	- (-)	99.9
10%～20%未満	100.0	1.0 (100.0)	1.0 (99.6)	0.4 (42.3)	0.2 (19.5)	0.2 (22.4)	- (-)	99.0
20%～30%未満	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (87.6)	0.3 (98.3)	0.2 (52.7)	0.2 (51.0)	- (-)	99.4
30%～40%未満	100.0	0.7 (100.0)	0.2 (25.7)	0.2 (21.8)	0.2 (25.7)	0.2 (23.3)	0.5 (72.8)	99.3
40%～50%未満	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (97.0)	0.1 (39.6)	0.1 (33.7)	0.1 (30.7)	- (-)	99.7
50%～60%未満	100.0	0.9 (100.0)	0.9 (99.0)	0.7 (81.7)	0.0 (3.0)	0.0 (2.7)	- (-)	99.1
60%～70%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.1 (85.0)	0.1 (52.5)	0.0 (25.0)	- (-)	99.8
70%～80%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (8.7)	0.0 (8.7)	0.1 (26.1)	0.2 (73.9)	- (-)	99.8
80%～90%未満	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
90%以上	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9

第18表 過去3年間のパワーハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明
			事実関係を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
総数									
10人以上	100.0	11.8 (100.0)	10.7 (90.6)	9.5 (80.4)	9.1 (76.8)	8.9 (75.3)	0.3 (2.8)	88.1	0.1
30人以上	100.0	19.7 (100.0)	18.7 (95.1)	17.3 (87.9)	16.6 (84.1)	15.9 (80.5)	0.3 (1.3)	80.1	0.2
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.7 (100.0)	4.7 (100.0)	3.8 (80.6)	2.7 (58.1)	3.2 (67.7)	- (-)	95.3	-
建設業	100.0	11.1 (100.0)	7.8 (70.6)	7.0 (62.8)	6.6 (59.4)	7.5 (67.1)	1.9 (17.5)	88.5	0.4
製造業	100.0	14.0 (100.0)	12.7 (90.6)	10.5 (74.9)	10.9 (77.7)	10.8 (77.2)	- (-)	86.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.4 (100.0)	16.8 (82.5)	15.6 (76.3)	13.6 (66.7)	13.8 (67.5)	2.0 (9.6)	79.6	-
情報通信業	100.0	16.8 (100.0)	15.5 (91.8)	16.3 (96.9)	11.6 (69.1)	11.7 (69.3)	- (-)	83.2	-
運輸業、郵便業	100.0	8.6 (100.0)	8.6 (99.3)	7.9 (91.6)	7.2 (83.1)	6.4 (74.7)	- (-)	91.4	-
卸売業、小売業	100.0	11.7 (100.0)	11.2 (95.5)	9.0 (77.0)	8.7 (74.2)	8.4 (71.8)	- (-)	88.3	-
金融業、保険業	100.0	20.5 (100.0)	19.1 (93.2)	16.2 (79.1)	15.8 (76.9)	18.3 (89.0)	- (-)	79.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.8 (100.0)	15.8 (99.5)	14.5 (91.3)	10.8 (68.2)	12.1 (76.6)	- (-)	84.1	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.2 (100.0)	10.5 (85.7)	10.2 (84.0)	11.0 (90.5)	9.8 (80.8)	- (-)	87.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.1 (100.0)	10.7 (96.6)	9.7 (87.5)	10.4 (94.1)	0.2 (1.8)	- (-)	88.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.5 (100.0)	7.0 (74.5)	7.6 (80.1)	6.5 (68.9)	6.7 (70.8)	1.5 (15.3)	90.5	-
教育、学習支援業	100.0	5.5 (100.0)	5.5 (100.0)	4.7 (85.3)	2.4 (44.6)	4.6 (84.6)	- (-)	94.5	-
医療、福祉	100.0	11.2 (100.0)	11.2 (99.8)	11.0 (97.7)	10.9 (97.2)	9.7 (86.2)	- (-)	88.7	0.1
複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.4 (100.0)	9.3 (98.7)	9.3 (99.0)	8.3 (88.1)	8.9 (94.9)	- (-)	90.6	-
企業規模									
5,000人以上	100.0	93.7 (100.0)	88.3 (94.3)	83.2 (88.8)	84.9 (90.6)	85.5 (91.2)	- (-)	6.3	-
1,000～4,999人	100.0	78.4 (100.0)	77.2 (98.5)	70.5 (89.9)	70.5 (89.9)	70.7 (90.2)	- (-)	21.4	0.2
300～999人	100.0	45.1 (100.0)	43.7 (96.9)	40.2 (89.1)	38.9 (86.2)	39.6 (87.7)	- (-)	54.9	-
100～299人	100.0	26.0 (100.0)	25.4 (97.5)	24.4 (93.6)	22.2 (85.3)	20.9 (80.3)	- (-)	73.9	0.1
30～99人	100.0	13.3 (100.0)	12.3 (92.6)	11.2 (84.1)	10.9 (81.6)	10.1 (76.1)	0.4 (2.8)	86.5	0.2
10～29人	100.0	6.9 (100.0)	5.7 (82.6)	4.6 (66.8)	4.4 (63.8)	4.5 (66.0)	0.4 (5.3)	93.1	-
30人以上（再掲）	100.0	19.7 (100.0)	18.7 (95.1)	17.3 (87.9)	16.6 (84.1)	15.9 (80.5)	0.3 (1.3)	80.1	0.2

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明
			事実関係を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	11.2 (100.0)	10.6 (94.7)	9.1 (81.4)	8.0 (72.1)	9.0 (80.3)	0.5 (4.6)	88.8	-
10%～20%未満	100.0	12.3 (100.0)	10.9 (88.7)	9.9 (80.0)	9.2 (74.9)	8.9 (72.4)	0.8 (6.3)	87.7	-
20%～30%未満	100.0	11.2 (100.0)	9.7 (86.5)	8.5 (76.1)	8.9 (79.5)	8.5 (76.2)	- (-)	88.5	0.3
30%～40%未満	100.0	14.4 (100.0)	13.0 (89.8)	11.4 (79.4)	11.5 (80.0)	10.4 (72.2)	- (-)	85.6	-
40%～50%未満	100.0	17.7 (100.0)	16.0 (90.5)	16.2 (91.4)	14.0 (79.1)	11.9 (67.2)	- (-)	82.3	-
50%～60%未満	100.0	8.2 (100.0)	8.2 (99.9)	5.7 (68.9)	5.5 (67.0)	7.3 (89.5)	- (-)	91.8	-
60%～70%未満	100.0	11.2 (100.0)	10.2 (91.3)	8.9 (79.6)	9.0 (80.8)	9.1 (81.4)	- (-)	88.7	0.1
70%～80%未満	100.0	12.7 (100.0)	12.5 (98.2)	10.7 (83.9)	11.9 (93.6)	9.2 (72.1)	- (-)	87.3	-
80%～90%未満	100.0	9.9 (100.0)	8.9 (89.8)	9.7 (98.0)	9.7 (98.9)	9.7 (98.3)	- (-)	90.1	-
90%以上	100.0	5.6 (100.0)	4.0 (71.3)	3.8 (68.2)	2.3 (40.7)	2.3 (40.7)	1.6 (28.7)	94.4	-

第1表 育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし
総数	100.0	79.6	20.4
産業			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	68.6	31.4
建設業	100.0	64.6	35.4
製造業	100.0	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.2	5.8
情報通信業	100.0	87.5	12.5
運輸業、郵便業	100.0	87.4	12.6
卸売業、小売業	100.0	80.8	19.2
金融業、保険業	100.0	95.4	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.3	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	81.0	19.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.3	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.2	19.8
教育、学習支援業	100.0	84.7	15.3
医療、福祉	100.0	87.5	12.5
複合サービス事業	100.0	98.5	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.0	22.0
事業所規模			
500人以上	100.0	99.9	0.1
100～499人	100.0	99.4	0.6
30～99人	100.0	93.7	6.3
5～29人	100.0	75.1	24.9
30人以上（再掲）	100.0	95.0	5.0

第2表 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業 制度の規定があ る事業所計	2歳未満	2歳（法定どお り）	2歳を超え 3歳未満	3歳以上
総 数	100.0	28.4	60.5	7.8	3.3
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	51.1	45.5	3.4	-
建設業	100.0	43.6	51.7	2.6	2.1
製造業	100.0	36.5	57.5	4.3	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.2	47.2	24.6	7.0
情報通信業	100.0	20.8	61.3	11.3	6.6
運輸業，郵便業	100.0	36.7	51.7	9.7	1.9
卸売業，小売業	100.0	24.9	65.1	6.7	3.2
金融業，保険業	100.0	18.3	55.9	17.2	8.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.9	61.3	17.1	4.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.7	57.4	10.3	10.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.9	68.7	4.0	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	28.1	63.3	5.1	3.5
教育，学習支援業	100.0	31.9	50.8	17.3	0.1
医療，福祉	100.0	28.2	63.0	6.8	2.1
複合サービス事業	100.0	7.2	33.5	45.1	14.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.7	58.4	7.4	4.6
事業所規模					
500人以上	100.0	3.6	56.8	27.7	11.9
100～499人	100.0	14.0	68.3	13.4	4.3
30～99人	100.0	23.7	64.0	9.4	2.9
5～29人	100.0	31.1	58.9	6.8	3.2
30人以上（再掲）	100.0	21.3	64.8	10.6	3.3

第3表 育児休業の申出方法別事業所割合

(%)

	事業所計	書面で申出	電子メールや FAXで申出	口頭のみで 申出	その他の方法
総数	100.0	76.4	3.9	16.6	3.1
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	79.0	-	20.7	0.3
建設業	100.0	68.3	2.8	26.2	2.8
製造業	100.0	76.8	3.2	18.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.2	4.7	5.1	8.0
情報通信業	100.0	66.7	16.5	13.9	2.8
運輸業，郵便業	100.0	84.9	-	11.5	3.6
卸売業，小売業	100.0	74.6	5.9	16.0	3.5
金融業，保険業	100.0	86.7	5.1	3.0	5.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	78.7	6.3	10.6	4.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	75.7	9.8	9.3	5.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.4	2.6	22.1	4.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	75.9	0.7	19.7	3.7
教育，学習支援業	100.0	82.5	-	12.7	4.8
医療，福祉	100.0	80.4	2.3	16.1	1.2
複合サービス事業	100.0	98.5	-	-	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	81.8	3.2	13.1	1.9
事業所規模					
500人以上	100.0	85.9	3.3	2.5	8.4
100～499人	100.0	91.0	2.8	3.0	3.3
30～99人	100.0	81.3	3.4	11.3	4.0
5～29人	100.0	74.4	4.1	18.7	2.9
30人以上（再掲）	100.0	83.3	3.3	9.5	3.9
育児休業制度の規定の有無					
あり	100.0	80.8	4.1	12.5	2.6
なし	100.0	59.2	3.0	32.6	5.3

第4表 育児休業申出者に対する育児休業期間等の通知の有無及び方法別事業所割合

	事業所計	通知の方法					通知しない
		通知する	書面を交付	電子メール やFAXで通知	口頭のみで 伝達	その他の方法 で通知	
総数	100.0	95.8 (100.0)	70.8 (73.9)	5.3 (5.5)	17.2 (18.0)	2.5 (2.6)	4.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	94.3 (100.0)	76.5 (81.1)	0.4 (0.5)	17.4 (18.4)	- (-)	5.7
建設業	100.0	95.1 (100.0)	70.2 (73.9)	3.7 (3.9)	19.0 (19.9)	2.1 (2.3)	4.9
製造業	100.0	96.3 (100.0)	73.4 (76.2)	3.5 (3.6)	17.7 (18.3)	1.7 (1.8)	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3 (100.0)	60.4 (66.1)	4.9 (5.4)	17.9 (19.6)	8.1 (8.9)	8.7
情報通信業	100.0	97.8 (100.0)	64.7 (66.2)	20.5 (21.0)	11.8 (12.1)	0.8 (0.8)	2.2
運輸業、郵便業	100.0	91.4 (100.0)	71.4 (78.1)	0.9 (0.9)	17.5 (19.1)	1.6 (1.8)	8.6
卸売業、小売業	100.0	94.9 (100.0)	67.2 (70.8)	8.0 (8.4)	16.8 (17.7)	2.9 (3.1)	5.1
金融業、保険業	100.0	96.9 (100.0)	77.2 (79.6)	7.5 (7.7)	9.7 (10.0)	2.6 (2.7)	3.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	95.9 (100.0)	70.7 (73.7)	7.1 (7.4)	15.9 (16.5)	2.3 (2.4)	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.6 (100.0)	69.8 (70.1)	13.2 (13.2)	8.6 (8.7)	8.0 (8.0)	0.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	95.4 (100.0)	70.3 (73.7)	2.3 (2.5)	20.2 (21.2)	2.6 (2.7)	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.9 (100.0)	61.7 (64.3)	8.3 (8.7)	24.2 (25.2)	1.8 (1.8)	4.1
教育、学習支援業	100.0	95.4 (100.0)	66.2 (69.4)	5.9 (6.2)	17.0 (17.9)	6.2 (6.5)	4.6
医療、福祉	100.0	98.1 (100.0)	76.0 (77.4)	2.0 (2.1)	18.6 (19.0)	1.5 (1.5)	1.9
複合サービス事業	100.0	98.4 (100.0)	93.7 (95.3)	- (-)	3.0 (3.1)	1.6 (1.7)	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	95.5 (100.0)	75.4 (79.0)	3.0 (3.1)	14.6 (15.3)	2.5 (2.6)	4.5
事業所規模							
500人以上	100.0	94.7 (100.0)	73.1 (77.2)	6.0 (6.4)	9.3 (9.8)	6.3 (6.6)	5.3
100～499人	100.0	96.4 (100.0)	74.4 (77.2)	8.4 (8.8)	11.3 (11.8)	2.2 (2.3)	3.6
30～99人	100.0	95.5 (100.0)	72.2 (75.6)	6.3 (6.6)	14.8 (15.5)	2.2 (2.3)	4.5
5～29人	100.0	95.8 (100.0)	70.2 (73.3)	4.9 (5.1)	18.1 (18.9)	2.6 (2.7)	4.2
30人以上（再掲）	100.0	95.6 (100.0)	72.6 (75.9)	6.8 (7.1)	14.0 (14.6)	2.3 (2.4)	4.4
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	96.5 (100.0)	73.6 (76.3)	6.0 (6.3)	14.5 (15.1)	2.3 (2.4)	3.5
なし	100.0	93.0 (101.0)	59.7 (64.2)	2.4 (2.5)	27.6 (29.7)	3.3 (3.6)	7.0

第5表 育児休業中・休業後の労働条件の通知の有無及び方法別事業所割合

(%)

	事業所計	通知の方法					通知しない
		通知する	書面を交付	電子メール やFAXで通知	口頭のみで 伝達	その他の方法 で通知	
総数	100.0	93.0 (100.0)	64.3 (69.1)	4.6 (5.0)	20.2 (21.7)	4.0 (4.3)	7.0
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	91.6 (100.0)	70.2 (76.5)	1.4 (1.6)	20.0 (21.9)	- (-)	8.4
建設業	100.0	94.0 (100.0)	67.7 (72.0)	2.8 (3.0)	21.1 (22.4)	2.4 (2.5)	6.0
製造業	100.0	93.4 (100.0)	66.1 (70.8)	2.5 (2.7)	21.5 (23.0)	3.3 (3.5)	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.1 (100.0)	44.1 (50.0)	4.4 (5.0)	13.1 (14.9)	26.5 (30.1)	11.9
情報通信業	100.0	94.4 (100.0)	53.3 (56.4)	20.5 (21.7)	12.1 (12.8)	8.5 (9.0)	5.6
運輸業、郵便業	100.0	89.5 (100.0)	62.6 (69.9)	2.3 (2.6)	20.4 (22.8)	4.1 (4.6)	10.5
卸売業、小売業	100.0	91.3 (100.0)	62.6 (68.6)	6.3 (6.9)	18.4 (20.2)	3.9 (4.3)	8.7
金融業、保険業	100.0	91.3 (100.0)	69.4 (75.9)	4.8 (5.3)	10.2 (11.1)	7.0 (7.7)	8.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.2 (100.0)	51.5 (57.8)	4.9 (5.5)	28.5 (32.0)	4.2 (4.7)	10.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.5 (100.0)	64.5 (66.8)	11.8 (12.2)	13.2 (13.6)	7.1 (7.3)	3.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.0 (100.0)	63.8 (68.6)	2.3 (2.5)	22.5 (24.2)	4.3 (4.6)	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.9 (100.0)	58.4 (60.8)	8.4 (8.7)	25.7 (26.8)	3.5 (3.6)	4.1
教育、学習支援業	100.0	95.3 (100.0)	61.6 (64.6)	2.1 (2.2)	23.3 (24.4)	8.3 (8.7)	4.7
医療、福祉	100.0	96.3 (100.0)	67.5 (70.1)	3.2 (3.3)	23.0 (23.8)	2.6 (2.7)	3.7
複合サービス事業	100.0	94.8 (100.0)	80.4 (84.9)	- (-)	9.2 (9.7)	5.1 (5.4)	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.4 (100.0)	67.7 (73.3)	3.2 (3.4)	18.3 (19.8)	3.3 (3.5)	7.6
事業所規模							
500人以上	100.0	86.8 (100.0)	60.7 (69.9)	3.2 (3.7)	9.9 (11.4)	13.0 (14.9)	13.2
100～499人	100.0	93.7 (100.0)	63.7 (68.0)	6.0 (6.4)	19.5 (20.8)	4.6 (4.9)	6.3
30～99人	100.0	90.4 (100.0)	62.8 (69.5)	4.4 (4.9)	19.6 (21.7)	3.5 (3.9)	9.6
5～29人	100.0	93.6 (100.0)	64.6 (69.0)	4.6 (4.9)	20.4 (21.8)	4.0 (4.3)	6.4
30人以上（再掲）	100.0	91.0 (100.0)	62.9 (69.2)	4.7 (5.2)	19.4 (21.4)	3.9 (4.3)	9.0
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	93.4 (100.0)	65.3 (69.9)	5.3 (5.6)	18.7 (20.1)	4.1 (4.4)	6.6
なし	100.0	91.6 (100.0)	60.2 (65.7)	2.2 (2.4)	25.8 (28.1)	3.5 (3.9)	8.4

第6表 育児休業取得者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合（M.A.）

(%)

	育児休業取得者がいた事業所計	雇用管理の内容（M.A.）			
		代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用了	その他
総数	100.0	79.9	14.6	15.0	6.8
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	7.7	13.5	1.9
建設業	100.0	78.5	7.1	8.5	13.7
製造業	100.0	87.4	12.8	14.2	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.2	4.3	39.1	-
情報通信業	100.0	99.2	8.3	9.2	1.7
運輸業、郵便業	100.0	88.4	12.1	9.2	2.4
卸売業、小売業	100.0	87.0	12.9	11.3	5.4
金融業、保険業	100.0	70.4	30.0	3.5	5.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.4	21.2	23.2	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.9	6.8	7.3	10.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.5	10.8	20.6	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	53.8	31.6	22.0	6.9
教育、学習支援業	100.0	78.6	3.0	30.5	1.2
医療、福祉	100.0	76.4	15.0	20.0	8.6
複合サービス事業	100.0	65.0	38.4	5.4	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.9	13.4	15.8	2.8
事業所規模					
500人以上	100.0	86.3	37.9	37.2	6.2
100～499人	100.0	87.5	21.8	16.5	4.4
30～99人	100.0	82.8	13.3	15.7	5.7
5～29人	100.0	74.4	11.8	13.0	8.7
30人以上（再掲）	100.0	84.5	17.0	16.7	5.3
育児休業制度の規定の有無					
あり	100.0	80.0	14.9	14.9	6.6
なし	100.0	76.9	6.4	18.0	11.7

第7表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者がいた事業所計	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	育児休業者あり	育児休業者なし
総数	100.0	89.5	10.5	100.0	18.9	81.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	100.0	32.4	67.6
建設業	100.0	88.3	11.7	100.0	16.4	83.6
製造業	100.0	97.2	2.8	100.0	25.1	74.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.0	3.0	100.0	15.1	84.9
情報通信業	100.0	94.7	5.3	100.0	30.2	69.8
運輸業、郵便業	100.0	82.0	18.0	100.0	20.9	79.1
卸売業、小売業	100.0	85.7	14.3	100.0	9.0	91.0
金融業、保険業	100.0	100.0	-	100.0	50.2	49.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.7	10.3	100.0	12.3	87.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	90.3	9.7	100.0	24.2	75.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.3	11.7	100.0	11.9	88.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	86.5	13.5	100.0	10.0	90.0
教育、学習支援業	100.0	85.2	14.8	100.0	35.2	64.8
医療、福祉	100.0	89.5	10.5	100.0	20.6	79.4
複合サービス事業	100.0	86.4	13.6	100.0	21.6	78.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.3	5.7	100.0	33.3	66.7
事業所規模						
500人以上	100.0	99.9	0.1	100.0	58.4	41.6
100～499人	100.0	98.7	1.3	100.0	30.6	69.4
30～99人	100.0	94.5	5.5	100.0	16.5	83.5
5～29人	100.0	82.3	17.7	100.0	15.4	84.6
30人以上（再掲）	100.0	96.0	4.0	100.0	22.8	77.2
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	91.3	8.7	100.0	19.6	80.4
なし	100.0	56.8	43.2	100.0	12.2	87.8

注1：令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和3年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第8表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総数	100.0	87.2	81.1	18.9	100.0	86.4	15.3	84.7
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	* 100.0	* 100.0	-	100.0	100.0	25.0	75.0
建設業	100.0	100.0	52.6	47.4	100.0	69.4	26.4	73.6
製造業	100.0	100.0	90.9	9.1	100.0	99.0	2.0	98.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	-	100.0
情報通信業	100.0	100.0	98.3	1.7	100.0	100.0	4.5	95.5
運輸業、郵便業	100.0	78.9	78.9	21.1	100.0	100.0	30.3	69.7
卸売業、小売業	100.0	83.5	80.4	19.6	100.0	83.7	10.8	89.2
金融業、保険業	100.0	99.3	83.4	16.6	100.0	99.1	75.7	24.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.9	59.1	40.9	100.0	98.5	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	89.0	11.0	100.0	90.0	1.6	98.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	76.3	77.1	22.9	100.0	80.3	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.5	77.2	22.8	100.0	97.7	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	98.9	99.8	0.2	100.0	97.1	1.4	98.6
医療、福祉	100.0	95.6	84.1	15.9	100.0	94.9	19.8	80.2
複合サービス事業	100.0	82.8	83.2	16.8	100.0	70.3	6.5	93.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.4	70.9	29.1	100.0	92.3	37.2	62.8
事業所規模								
500人以上	100.0	95.1	94.6	5.4	100.0	89.6	15.4	84.6
100～499人	100.0	95.6	94.0	6.0	100.0	86.1	11.4	88.6
30～99人	100.0	90.3	79.1	20.9	100.0	90.7	13.3	86.7
5～29人	100.0	82.7	78.5	21.5	100.0	84.2	16.6	83.4
30人以上（再掲）	100.0	92.0	84.1	15.9	100.0	89.9	13.2	86.8
育児休業制度の規定の有無								
あり	100.0	87.9	81.3	18.7	100.0	90.1	16.0	84.0
なし	100.0	76.3	78.2	21.8	100.0	71.6	12.5	87.5

注1：令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和3年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第9表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
総数	100.0	85.1	100.0	13.97	100.0	84.0	16.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	24.54	100.0	21.2	78.8
建設業	100.0	89.9	100.0	14.01	100.0	59.7	40.3
製造業	100.0	89.9	100.0	15.23	100.0	73.4	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.6	100.0	8.27	100.0	61.7	38.3
情報通信業	100.0	97.6	100.0	19.11	100.0	71.9	28.1
運輸業、郵便業	100.0	83.5	100.0	15.37	100.0	59.6	40.4
卸売業、小売業	100.0	83.2	100.0	5.81	100.0	92.3	7.7
金融業、保険業	100.0	86.9	100.0	40.64	100.0	78.6	21.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.5	100.0	8.19	100.0	84.9	15.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.2	100.0	16.33	100.0	70.8	29.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.7	100.0	8.30	100.0	90.9	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.9	100.0	11.34	100.0	94.2	5.8
教育、学習支援業	100.0	86.0	100.0	13.47	100.0	88.5	11.5
医療、福祉	100.0	88.1	100.0	13.24	100.0	94.9	5.1
複合サービス事業	100.0	90.9	100.0	18.00	100.0	84.0	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	87.5	100.0	24.45	100.0	72.2	27.8
事業所規模							
500人以上	100.0	91.7	100.0	17.00	100.0	77.1	22.9
100～499人	100.0	94.7	100.0	14.70	100.0	84.7	15.3
30～99人	100.0	79.3	100.0	13.08	100.0	87.7	12.3
5～29人	100.0	79.9	100.0	12.39	100.0	83.4	16.6
30人以上（再掲）	100.0	87.4	100.0	14.77	100.0	84.2	15.8
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	86.5	100.0	14.07	100.0	84.4	15.6
なし	100.0	48.1	100.0	12.38	100.0	67.4	32.6

注：令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和3年10月1日)までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第10表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者			
総数	100.0	77.4 (100.0)	68.6 (88.7)	100.0	82.1 (100.0)	14.21 (17.3)	100.0	90.1	9.9
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	100.0	*100.0 *(100.0)	*20.00 *(20.0)	100.0	50.0	50.0
建設業	100.0	99.7 (100.0)	53.6 (53.7)	100.0	73.2 (100.0)	29.38 (40.2)	100.0	16.2	83.8
製造業	100.0	100.0 (100.0)	79.5 (79.5)	100.0	79.4 (100.0)	0.84 (1.1)	100.0	99.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0 (100.0)	50.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	97.0 (97.0)	100.0	100.0 (100.0)	5.41 (5.4)	100.0	91.5	8.5
運輸業、郵便業	100.0	87.6 (100.0)	87.6 (100.0)	100.0	99.7 (100.0)	28.97 (29.1)	100.0	87.4	12.6
卸売業、小売業	100.0	77.9 (100.0)	72.1 (92.5)	100.0	80.3 (100.0)	7.83 (9.7)	100.0	93.2	6.8
金融業、保険業	100.0	98.3 (100.0)	50.0 (50.9)	100.0	98.6 (100.0)	59.28 (60.1)	100.0	66.7	33.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.9 (100.0)	60.5 (61.2)	100.0	95.6 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.6 (100.0)	77.6 (78.7)	100.0	90.4 (100.0)	1.11 (1.2)	100.0	98.2	1.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.9 (100.0)	44.4 (101.0)	100.0	77.1 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.0 (100.0)	44.9 (76.0)	100.0	97.8 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
教育、学習支援業	100.0	94.4 (100.0)	93.6 (99.1)	100.0	96.0 (100.0)	1.42 (1.5)	100.0	99.3	0.7
医療、福祉	100.0	95.4 (100.0)	85.6 (89.7)	100.0	92.1 (100.0)	13.85 (15.0)	100.0	96.1	3.9
複合サービス事業	100.0	84.6 (100.0)	86.0 (101.7)	100.0	74.5 (100.0)	5.56 (7.5)	100.0	96.7	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	63.6 (100.0)	63.9 (100.5)	100.0	70.3 (100.0)	34.88 (49.6)	100.0	78.4	21.6
事業所規模									
500人以上	100.0	90.2 (100.0)	81.3 (90.2)	100.0	87.7 (100.0)	4.52 (5.2)	100.0	95.9	4.1
100～499人	100.0	93.7 (100.0)	91.5 (97.7)	100.0	76.6 (100.0)	6.08 (7.9)	100.0	98.1	1.9
30～99人	100.0	64.9 (100.0)	51.7 (79.6)	100.0	93.5 (100.0)	11.82 (12.6)	100.0	91.4	8.6
5～29人	100.0	80.5 (100.0)	73.4 (91.1)	100.0	75.7 (100.0)	18.65 (24.6)	100.0	85.2	14.8
30人以上（再掲）	100.0	75.2 (100.0)	65.3 (86.8)	100.0	89.3 (100.0)	9.22 (10.3)	100.0	94.3	5.7
育児休業制度の規定の有無									
あり	100.0	78.3 (100.0)	69.0 (88.0)	100.0	85.3 (100.0)	12.96 (15.2)	100.0	92.1	7.9
なし	100.0	61.7 (100.0)	63.3 (102.5)	100.0	68.4 (100.0)	19.65 (28.7)	100.0	64.9	35.1

注：令和元年10月1日～令和2年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和3年10月1日)までに育児休業を開始した(開始の予定の申出をしている者を含む。)の割合である。

第11表 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性			男女計		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
総数	100.0	93.1	6.9	100.0	97.5	2.5	100.0	93.9	6.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	92.1	7.9	100.0	100.0	-	100.0	97.4	2.6
建設業	100.0	80.6	19.4	100.0	99.9	0.1	100.0	90.1	9.9
製造業	100.0	90.1	9.9	100.0	99.8	0.2	100.0	92.9	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.4	0.6	100.0	100.0	-	100.0	99.7	0.3
情報通信業	100.0	89.0	11.0	100.0	85.6	14.4	100.0	87.7	12.3
運輸業、郵便業	100.0	97.3	2.7	100.0	99.7	0.3	100.0	98.3	1.7
卸売業、小売業	100.0	95.0	5.0	100.0	99.7	0.3	100.0	95.4	4.6
金融業、保険業	100.0	95.7	4.3	100.0	100.0	-	100.0	96.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	95.5	4.5	100.0	99.8	0.2	100.0	96.9	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.9	3.1	100.0	99.8	0.2	100.0	97.7	2.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.1	6.9	100.0	100.0	-	100.0	93.9	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	90.3	9.7	100.0	100.0	-	100.0	91.1	8.9
教育、学習支援業	100.0	92.2	7.8	100.0	100.0	-	100.0	93.2	6.8
医療、福祉	100.0	93.6	6.4	100.0	97.5	2.5	100.0	93.8	6.2
複合サービス事業	100.0	98.4	1.6	100.0	100.0	-	100.0	98.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.7	7.3	100.0	97.2	2.8	100.0	94.0	6.0
事業所規模									
500人以上	100.0	93.5	6.5	100.0	92.9	7.1	100.0	93.4	6.6
100～499人	100.0	94.8	5.2	100.0	98.0	2.0	100.0	95.4	4.6
30～99人	100.0	92.7	7.3	100.0	100.0	-	100.0	93.6	6.4
5～29人	100.0	91.4	8.6	100.0	100.0	-	100.0	92.9	7.1
30人以上（再掲）	100.0	93.7	6.3	100.0	96.6	3.4	100.0	94.3	5.7
育児目的休暇制度の規定の有無									
あり	100.0	93.9	6.1	100.0	97.4	2.6	100.0	94.6	5.4
なし	100.0	63.4	36.6	100.0	100.0	-	100.0	69.3	30.7

注1：「育児休業者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職予定であった者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第12表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-1）

(1) 男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上
総数	100.0	5.2	5.1	2.6	5.3	3.8	5.6	7.2	24.6	27.7	9.0	3.7	0.5
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.3	18.4	16.7	27.2	0.9	3.5	0.9	3.5	4.4	19.3	-	-
建設業	100.0	24.1	22.4	3.0	4.5	1.2	0.8	8.0	5.1	25.9	4.7	0.3	-
製造業	100.0	6.2	10.6	3.7	7.6	3.6	1.6	2.2	20.7	24.7	16.4	2.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	23.7	1.3	14.3	3.4	8.2	5.2	6.2	29.2	5.1	3.3	-
情報通信業	100.0	5.2	10.4	3.5	11.0	5.2	4.0	7.5	14.9	23.9	7.9	6.3	0.3
運輸業、郵便業	100.0	9.9	10.4	10.3	8.4	1.5	1.9	10.8	9.9	22.6	6.2	8.2	-
卸売業、小売業	100.0	2.2	3.4	1.4	0.9	4.6	5.4	8.6	22.8	35.4	11.9	1.4	2.0
金融業、保険業	100.0	17.8	6.1	0.9	1.5	0.6	3.0	9.2	13.2	28.5	14.3	4.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7	1.6	9.4	21.1	1.5	1.4	8.6	17.5	19.2	11.3	7.6	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.8	5.8	1.8	7.7	9.1	10.1	19.5	13.5	16.2	4.2	1.1	1.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.9	0.3	0.3	6.1	4.2	0.3	12.6	14.9	39.3	0.7	12.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	9.1	-	0.3	2.4	22.4	2.1	23.3	20.0	16.1	4.3	-
教育、学習支援業	100.0	6.8	0.5	0.7	7.3	7.8	4.9	11.3	20.5	32.9	4.9	2.4	-
医療、福祉	100.0	0.8	0.9	1.4	2.2	3.7	6.8	7.0	44.6	25.4	3.9	3.3	-
複合サービス事業	100.0	17.7	0.4	0.4	1.8	2.4	1.8	9.6	9.1	46.2	8.1	1.3	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.4	3.4	6.4	14.3	2.7	6.1	0.6	19.1	30.1	8.8	2.8	0.3
事業所規模													
500人以上	100.0	7.8	8.2	2.8	7.5	4.7	4.3	7.1	20.0	22.3	10.7	4.3	0.4
100～499人	100.0	3.7	3.2	3.4	6.2	2.7	2.9	7.1	29.1	25.3	12.3	2.8	1.3
30～99人	100.0	1.9	2.0	3.5	5.4	4.6	11.8	8.0	20.8	33.3	6.7	1.9	0.1
5～29人	100.0	8.4	8.0	0.6	2.9	3.7	3.6	6.7	25.7	28.3	6.3	5.9	-
30人以上（再掲）	100.0	4.0	3.9	3.3	6.2	3.8	6.3	7.4	24.1	27.4	10.0	2.9	0.6
育児目的休暇制度の規定の有無													
あり	100.0	5.2	5.0	2.6	5.2	3.3	5.7	7.0	25.0	27.5	9.1	3.7	0.5
なし	100.0	6.3	5.8	-	10.2	26.5	1.4	16.4	-	33.3	-	-	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第12表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-2）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上
総数	100.0	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	11.4	2.9	8.6	14.3	62.9	-	-
建設業	100.0	-	-	-	0.1	2.5	0.9	17.5	11.2	56.7	10.4	0.7	-
製造業	100.0	-	-	-	0.1	2.6	2.2	3.0	29.9	34.5	23.7	3.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	4.6	3.5	13.9	8.9	10.6	44.1	8.7	5.6	-
情報通信業	100.0	-	-	0.5	1.3	2.5	3.6	11.0	22.4	37.1	12.2	9.0	0.4
運輸業、郵便業	100.0	-	-	0.1	1.4	1.4	0.3	18.1	16.4	38.0	10.5	13.8	-
卸売業、小売業	100.0	-	-	-	0.3	5.0	5.8	9.3	24.7	38.4	12.9	1.5	2.2
金融業、保険業	100.0	-	-	0.1	1.4	0.5	3.9	12.4	17.5	38.4	19.2	6.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	-	-	0.5	1.7	13.1	26.6	29.2	17.2	11.6	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	0.1	2.0	10.3	12.8	26.5	16.9	22.5	5.8	1.5	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.1	-	-	-	0.1	0.4	14.3	16.6	44.6	0.8	14.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	0.1	-	0.1	2.4	24.8	2.2	25.8	22.0	17.8	4.8	-
教育、学習支援業	100.0	1.4	-	0.2	1.5	8.6	5.6	12.7	23.6	38.0	5.7	2.8	-
医療、福祉	100.0	0.1	-	-	0.7	3.6	7.2	6.9	46.8	27.0	4.1	3.6	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	0.5	1.4	2.3	12.1	11.6	58.6	10.3	1.7	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	0.1	3.5	2.5	6.0	0.8	27.2	42.8	12.6	4.0	0.4
事業所規模													
500人以上	100.0	0.1	-	0.3	1.1	3.4	5.2	9.6	27.7	31.1	15.0	6.0	0.5
100～499人	100.0	0.1	-	0.1	0.6	1.9	2.5	8.6	35.6	30.7	15.1	3.4	1.5
30～99人	100.0	0.2	-	-	0.9	4.2	13.6	9.3	23.3	38.5	7.8	2.2	0.1
5～29人	100.0	1.6	-	-	0.7	4.6	4.4	7.6	31.5	34.7	7.7	7.2	-
30人以上（再掲）	100.0	0.1	-	0.1	0.8	3.1	7.2	9.0	29.4	33.7	12.3	3.5	0.8
育児目的休暇制度の規定の有無													
あり	100.0	0.5	-	0.1	0.8	2.9	6.5	8.4	30.6	33.8	11.3	4.6	0.6
なし	100.0	-	-	-	-	33.8	1.4	21.4	-	43.4	-	-	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第12表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-3）

(3)男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上
総数	100.0	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	-
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.6	26.6	24.1	39.2	1.3	-	-	1.3	-	-	-	-
建設業	100.0	44.3	41.2	5.5	8.1	0.1	0.6	0.1	-	-	-	-	-
製造業	100.0	20.2	34.2	12.1	24.4	5.7	0.4	0.2	-	2.8	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	57.6	3.2	28.1	3.2	-	-	-	8.0	-	-	-
情報通信業	100.0	14.3	28.8	8.7	28.1	10.0	4.7	1.2	1.6	0.7	0.2	1.7	-
運輸業、郵便業	100.0	24.2	25.3	24.9	18.4	1.7	4.3	0.3	0.4	0.4	-	0.1	-
卸売業、小売業	100.0	29.0	43.4	18.1	8.8	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	100.0	69.0	23.7	3.2	1.9	0.9	0.5	-	0.6	-	0.2	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.9	4.6	27.5	61.6	3.4	0.9	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.0	20.9	6.1	22.5	5.9	3.2	1.5	4.7	0.2	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1	2.4	2.4	50.7	34.0	-	0.3	2.6	0.3	0.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	93.2	-	1.4	2.7	-	1.4	-	1.4	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	41.7	3.3	4.0	44.9	2.7	0.3	2.5	0.6	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	11.6	13.7	23.5	25.2	6.6	-	9.7	9.7	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	83.8	1.7	1.7	6.8	6.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.0	11.4	20.9	39.3	3.2	6.3	-	0.3	0.6	-	-	-
事業所規模													
500人以上	100.0	26.8	28.3	8.9	23.2	7.8	1.9	0.9	1.0	0.9	0.2	0.1	-
100～499人	100.0	19.5	17.2	18.0	30.6	6.3	4.7	0.4	0.7	2.0	-	0.6	-
30～99人	100.0	12.9	14.9	25.6	34.1	6.8	0.3	0.2	5.1	-	-	-	-
5～29人	100.0	38.1	43.4	3.4	12.3	-	-	2.8	-	-	-	-	-
30人以上（再掲）	100.0	20.4	20.5	16.8	28.9	6.9	2.6	0.5	1.9	1.2	0.1	0.3	-
育児目的休暇制度の規定の有無													
あり	100.0	25.0	26.5	13.6	24.1	5.2	1.9	1.2	1.4	0.9	-	0.2	-
なし	100.0	27.3	24.9	-	44.0	2.5	1.3	-	-	-	-	-	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第13表 パパ・ママ育休プラス利用状況別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	育児休業後復職者がいた事業所計	利用者あり	利用者なし	育児休業後復職者がいた事業所計	利用者あり	利用者なし
総数	100.0	2.7	97.3	100.0	0.7	99.3
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	100.0	4.3	95.7
建設業	100.0	0.5	99.5	100.0	-	-
製造業	100.0	6.4	93.6	100.0	0.3	99.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	-	-
情報通信業	100.0	0.2	99.8	100.0	0.9	99.1
運輸業、郵便業	100.0	1.3	98.7	100.0	10.7	89.3
卸売業、小売業	100.0	0.4	99.6	100.0	-	-
金融業、保険業	100.0	0.6	99.4	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.6	99.4	100.0	1.4	98.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.7	99.3	100.0	0.7	99.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.8	91.2	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.6	88.4	100.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	1.8	98.2	100.0	-	-
医療、福祉	100.0	2.0	98.0	100.0	0.4	99.6
複合サービス事業	100.0	15.5	84.5	100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.2	99.8	100.0	-	-
事業所規模						
500人以上	100.0	1.6	98.4	100.0	2.1	97.9
100～499人	100.0	1.7	98.3	100.0	1.1	98.9
30～99人	100.0	2.3	97.7	100.0	0.2	99.8
5～29人	100.0	3.4	96.6	100.0	0.7	99.3
30人以上（再掲）	100.0	2.0	98.0	100.0	0.6	99.4
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	2.8	97.2	100.0	0.7	99.3
なし	100.0	-	-	100.0	-	-
育児休業制度の規定の有無						
あり	100.0	3.0	97.0	100.0	6.0	94.0
なし	100.0	-	-	100.0	-	-
不明	100.0	-	-	-	-	-

注1：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

注2：「利用者」は、育児休業後復職者のうち、子が1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者をいう。

注3：育児休業後復職者がいた事業所には、「利用者不明の事業所」を含む。

第14表 パパ・ママ育休プラス利用者割合

(%)

	女性		男性		利用者計	女性	男性
	育児休業後復職者計	利用者	育児休業後復職者計	利用者			
総数	100.0	2.4	100.0	1.8	100.0	84.9	15.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	3.8	* 100.0	-	* 100.0
建設業	100.0	1.7	100.0	-	100.0	100.0	-
製造業	100.0	5.3	100.0	0.4	100.0	97.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	100.0	1.2	100.0	1.0	100.0	69.0	31.0
運輸業、郵便業	100.0	1.4	100.0	16.4	100.0	11.0	89.0
卸売業、小売業	100.0	0.3	100.0	-	100.0	100.0	-
金融業、保険業	100.0	3.4	100.0	-	100.0	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3	100.0	2.0	100.0	68.4	31.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.4	100.0	1.0	100.0	50.0	50.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.9	100.0	-	100.0	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.2	100.0	-	100.0	100.0	-
教育、学習支援業	100.0	2.3	100.0	-	100.0	100.0	-
医療、福祉	100.0	1.6	100.0	3.5	100.0	87.9	12.1
複合サービス事業	100.0	13.9	100.0	-	100.0	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.3	100.0	-	100.0	100.0	-
事業所規模							
500人以上	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	87.3	12.7
100～499人	100.0	1.3	100.0	1.9	100.0	75.1	24.9
30～99人	100.0	2.7	100.0	0.9	100.0	94.9	5.1
5～29人	100.0	3.5	100.0	3.4	100.0	82.3	17.7
30人以上（再掲）	100.0	1.9	100.0	1.2	100.0	86.8	13.2
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	2.4	100.0	1.8	100.0	84.9	15.1
なし	100.0	-	-	-	-	-	-

注1：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

注2：「利用者」は、育児休業後復職者のうち、子が1歳を超えた時期まで育児休業を取得した者をいう。

注3：育児休業後復職者には、「利用者不明」を含む。

第15表 保育所に入所できないために育児休業を延長した利用状況別事業所割合

(%)

	育児休業後復職者ありの事業所計	利用者あり	子が1歳の時点で延長して育児休業を取得した者ありの事業所			子が1歳6ヶ月の時点で延長して育児休業を取得した者ありの事業所			利用者なし	不明
			男女とも利用者ありの事業所	女性のみ利用者ありの事業所	男性のみ利用者ありの事業所	男女とも利用者ありの事業所	女性のみ利用者ありの事業所	男性のみ利用者ありの事業所		
総数	100.0	32.9	0.1	29.3	0.0	0.0	12.6	0.0	67.1	0.0
		(100.0)	(0.2)	(88.9)	(0.0)	(0.1)	(38.3)	(0.0)		
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	31.4	-	31.4	-	-	31.4	-	68.6	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)		
建設業	100.0	14.0	-	13.5	-	-	5.1	-	86.0	-
		(100.0)	(-)	(96.2)	(-)	(-)	(36.4)	(-)		
製造業	100.0	37.1	-	32.9	-	-	15.1	-	62.9	-
		(100.0)	(-)	(88.7)	(-)	(-)	(40.8)	(-)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.9	-	23.9	-	-	3.1	-	76.1	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(12.8)	(-)		
情報通信業	100.0	23.7	-	22.8	0.2	-	9.9	0.2	76.3	-
		(100.0)	(-)	(96.3)	(0.9)	(-)	(41.7)	(0.9)		
運輸業、郵便業	100.0	15.1	0.1	14.9	-	-	8.4	-	84.9	-
		(100.0)	(0.6)	(98.8)	(-)	(-)	(55.6)	(-)		
卸売業、小売業	100.0	36.2	-	31.2	-	-	12.6	-	63.8	-
		(100.0)	(-)	(86.3)	(-)	(-)	(34.9)	(-)		
金融業、保険業	100.0	44.0	-	44.0	-	-	14.7	-	55.8	0.3
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(33.3)	(-)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	49.0	-	49.0	-	-	16.0	-	51.0	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(32.7)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.0	0.1	25.4	0.1	0.1	5.7	-	74.0	-
		(100.0)	(0.5)	(97.6)	(0.5)	(0.5)	(22.0)	(-)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.5	0.5	16.9	-	0.0	18.1	-	73.5	-
		(100.0)	(1.7)	(63.6)	(-)	(0.2)	(68.2)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.5	0.7	12.5	-	-	23.7	-	75.5	-
		(100.0)	(2.8)	(51.1)	(-)	(-)	(96.8)	(-)		
教育、学習支援業	100.0	32.9	-	32.4	-	-	3.6	-	67.0	0.1
		(100.0)	(-)	(98.7)	(-)	(-)	(11.1)	(-)		
医療、福祉	100.0	33.1	-	29.3	-	-	11.3	-	66.9	-
		(100.0)	(-)	(88.8)	(-)	(-)	(34.2)	(-)		
複合サービス事業	100.0	33.1	-	33.1	-	-	10.4	-	66.9	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(31.5)	(-)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.7	0.2	37.4	-	0.2	15.3	-	60.3	-
		(100.0)	(0.4)	(94.1)	(-)	(0.4)	(38.6)	(-)		
事業所規模										
500人以上	100.0	64.2	2.1	59.0	-	0.7	24.9	-	35.3	0.5
		(100.0)	(3.3)	(91.8)	(-)	(1.1)	(38.8)	(-)		
100～499人	100.0	51.1	0.1	44.1	0.1	-	23.3	0.0	48.8	0.1
		(100.0)	(0.3)	(86.2)	(0.1)	(-)	(45.6)	(0.1)		
30～99人	100.0	32.7	-	31.5	-	-	9.1	-	67.3	-
		(100.0)	(-)	(96.1)	(-)	(-)	(27.8)	(-)		
5～29人	100.0	23.1	-	19.3	-	-	9.6	-	76.9	-
		(100.0)	(-)	(83.8)	(-)	(-)	(41.6)	(-)		
30人以上（再掲）	100.0	40.8	0.1	37.3	0.0	0.0	15.0	-	59.1	-
		(100.0)	(0.3)	(91.3)	(0.1)	(0.1)	(36.8)	(-)		
育児休業制度の規定の有無										
あり	100.0	33.3	0.1	29.9	-	0.0	12.7	-	66.6	-
		(100.0)	(0.2)	(89.7)	(-)	(0.1)	(38.0)	(-)		
なし	100.0	19.3	-	8.8	-	-	10.5	-	80.7	-
		(100.0)	(-)	(45.8)	(-)	(-)	(54.2)	(-)		

第16表 保育所に入所できないために育児休業を延長した利用者割合

(%)

	育児休業後 復職者計	子が1歳の時点で延長して育 児休業を取得した者		子が1歳6ヶ月の時点で延長 して育児休業を取得した者	
		女性利用者	男性利用者	女性利用者	男性利用者
総数	100.0	23.0	0.0	10.9	0.0
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	21.9	-	19.3	-
建設業	100.0	10.8	-	4.1	-
製造業	100.0	19.9	-	17.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.9	-	4.4	-
情報通信業	100.0	17.6	0.1	6.3	0.1
運輸業，郵便業	100.0	10.3	0.1	5.7	-
卸売業，小売業	100.0	34.6	-	11.8	-
金融業，保険業	100.0	29.4	-	9.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	28.2	-	10.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.9	0.1	4.5	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.5	0.3	13.1	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	13.3	0.3	23.7	-
教育，学習支援業	100.0	27.3	-	3.6	-
医療，福祉	100.0	19.5	-	6.2	-
複合サービス事業	100.0	30.3	-	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.3	0.1	19.3	0.1
事業所規模					
500人以上	100.0	18.8	0.1	10.8	0.0
100～499人	100.0	25.9	0.1	15.6	0.0
30～99人	100.0	28.6	-	7.6	-
5～29人	100.0	16.8	-	8.7	-
30人以上（再掲）	100.0	25.2	0.1	11.7	0.0
育児休業制度の規定の有無					
あり	100.0	23.3	0.0	10.9	-
なし	100.0	7.3	-	8.7	-

第17表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥	制度なし
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥			
総数	100.0	73.2	27.9	4.7	16.1	5.9	4.4	14.3	40.7	26.8	
		(100.0)	(38.1)	(6.4)	(22.0)	(8.0)	(6.0)	(19.5)	(55.5)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	63.6	36.1	3.0	18.0	1.0	1.0	4.5	24.5	36.4	
		(100.0)	(56.7)	(4.7)	(28.4)	(1.6)	(1.6)	(7.0)	(38.5)		
建設業	100.0	55.2	26.2	4.7	9.4	1.1	2.1	11.6	24.3	44.8	
		(100.0)	(47.6)	(8.5)	(17.0)	(2.0)	(3.9)	(21.1)	(44.0)		
製造業	100.0	62.1	23.6	4.5	18.4	2.6	2.0	11.1	34.1	37.9	
		(100.0)	(37.9)	(7.2)	(29.6)	(4.1)	(3.2)	(17.9)	(54.9)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.4	18.5	2.9	10.8	10.9	6.9	43.4	72.0	6.6	
		(100.0)	(19.8)	(3.1)	(11.5)	(11.7)	(7.4)	(46.5)	(77.1)		
情報通信業	100.0	84.2	21.9	5.7	14.9	3.4	4.1	34.2	56.6	15.8	
		(100.0)	(26.0)	(6.7)	(17.7)	(4.1)	(4.9)	(40.6)	(67.3)		
運輸業、郵便業	100.0	76.1	36.0	2.4	15.4	4.4	5.7	12.2	37.7	23.9	
		(100.0)	(47.3)	(3.1)	(20.2)	(5.8)	(7.4)	(16.1)	(49.5)		
卸売業、小売業	100.0	73.6	23.8	5.4	14.0	7.7	6.6	16.1	44.4	26.4	
		(100.0)	(32.3)	(7.4)	(19.0)	(10.5)	(9.0)	(21.9)	(60.3)		
金融業、保険業	100.0	92.4	18.5	2.1	19.5	20.0	8.7	23.7	71.8	7.6	
		(100.0)	(20.0)	(2.2)	(21.1)	(21.6)	(9.5)	(25.6)	(77.8)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	78.9	26.6	4.0	17.3	10.8	4.3	15.9	48.3	21.1	
		(100.0)	(33.7)	(5.1)	(21.9)	(13.7)	(5.5)	(20.1)	(61.2)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	79.8	22.0	5.8	10.4	4.7	3.3	33.6	52.1	20.2	
		(100.0)	(27.5)	(7.2)	(13.1)	(5.9)	(4.1)	(42.2)	(65.2)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.6	26.7	3.2	16.8	6.9	5.4	14.5	43.7	26.4	
		(100.0)	(36.3)	(4.4)	(22.8)	(9.4)	(7.3)	(19.7)	(59.3)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.4	37.7	3.6	21.3	5.2	2.8	6.9	36.1	22.6	
		(100.0)	(48.7)	(4.6)	(27.5)	(6.8)	(3.6)	(8.9)	(46.7)		
教育、学習支援業	100.0	78.5	33.2	5.3	18.0	7.3	0.7	13.9	40.0	21.5	
		(100.0)	(42.3)	(6.8)	(23.0)	(9.3)	(0.9)	(17.7)	(50.9)		
医療、福祉	100.0	81.1	37.2	6.5	23.2	1.0	3.2	10.1	37.4	18.9	
		(100.0)	(45.8)	(8.0)	(28.6)	(1.2)	(3.9)	(12.5)	(46.2)		
複合サービス事業	100.0	95.2	27.4	3.4	12.4	32.6	8.8	10.7	64.4	4.8	
		(100.0)	(28.7)	(3.6)	(13.0)	(34.2)	(9.3)	(11.2)	(67.7)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.8	32.9	4.0	13.7	7.6	3.3	10.3	34.9	28.2	
		(100.0)	(45.8)	(5.6)	(19.1)	(10.6)	(4.6)	(14.4)	(48.7)		
事業所規模											
500人以上	100.0	95.7	10.5	1.9	14.1	15.9	13.2	40.2	83.4	4.3	
		(100.0)	(10.9)	(2.0)	(14.7)	(16.6)	(13.8)	(41.9)	(87.1)		
100～499人	100.0	97.6	29.1	6.6	19.5	11.2	6.3	24.9	62.0	2.4	
		(100.0)	(29.8)	(6.7)	(20.0)	(11.5)	(6.5)	(25.5)	(63.5)		
30～99人	100.0	87.0	29.4	5.4	21.3	5.1	6.8	18.9	52.2	13.0	
		(100.0)	(33.8)	(6.2)	(24.5)	(5.9)	(7.8)	(21.8)	(60.0)		
5～29人	100.0	68.5	27.6	4.4	14.7	5.7	3.7	12.4	36.5	31.5	
		(100.0)	(40.3)	(6.4)	(21.5)	(8.3)	(5.4)	(18.2)	(53.3)		
30人以上（再掲）	100.0	89.3	29.0	5.6	20.8	6.5	6.8	20.5	54.7	10.7	
		(100.0)	(32.5)	(6.3)	(23.3)	(7.3)	(7.6)	(22.9)	(61.2)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	88.8	34.0	5.7	19.7	7.3	5.4	16.7	49.1	11.2	
		(100.0)	(38.3)	(6.4)	(22.2)	(8.2)	(6.1)	(18.8)	(55.3)		
なし	100.0	12.4	4.1	0.6	2.2	0.2	0.4	4.9	7.7	87.6	
		(100.0)	(32.9)	(4.5)	(17.5)	(1.6)	(3.5)	(40.0)	(62.6)		

第18表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合 (M.A.)

(%)

	事業所計	制度あり	措置の内容 (M.A.)								制度なし	
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク (在宅勤務等)		
総数	100.0	73.2	68.9	62.7	17.8	39.5	5.0	6.8	18.0	11.8	26.8	
産業												
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	63.6	58.9	60.6	17.1	42.1	7.0	11.5	17.7	6.5	36.4	
建設業	100.0	55.2	49.3	44.7	16.0	28.3	2.6	3.7	10.0	9.5	44.8	
製造業	100.0	62.1	56.6	52.7	15.0	31.4	2.1	3.5	11.7	8.7	37.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.4	90.5	86.6	43.1	49.4	2.3	24.1	29.0	41.4	6.6	
情報通信業	100.0	84.2	76.2	66.8	41.5	46.4	6.7	9.8	27.0	39.7	15.8	
運輸業, 郵便業	100.0	76.1	70.0	64.3	20.8	40.2	4.9	5.8	19.5	8.4	23.9	
卸売業, 小売業	100.0	73.6	70.3	64.2	15.8	39.7	3.5	6.2	17.4	11.8	26.4	
金融業, 保険業	100.0	92.4	87.8	77.6	26.9	46.4	10.0	20.8	25.8	27.8	7.6	
不動産業, 物品賃貸業	100.0	78.9	76.7	68.4	25.8	51.8	6.6	9.0	26.1	18.1	21.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	79.8	78.0	70.2	22.5	45.5	4.8	7.6	19.1	33.3	20.2	
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	73.6	70.5	65.5	23.5	39.9	6.0	9.8	17.6	11.2	26.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	77.4	72.8	63.1	14.4	43.6	4.4	6.1	22.7	5.4	22.6	
教育, 学習支援業	100.0	78.5	68.2	67.6	10.2	49.4	7.3	2.9	19.0	12.7	21.5	
医療, 福祉	100.0	81.1	76.3	67.9	14.0	44.9	11.4	6.6	19.1	4.9	18.9	
複合サービス事業	100.0	95.2	90.7	86.6	19.1	46.4	1.9	24.3	42.2	0.2	4.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	71.8	69.0	63.3	16.8	35.2	2.7	5.4	22.1	13.9	28.2	
事業所規模												
500人以上	100.0	95.7	93.6	91.6	37.4	48.7	18.1	32.0	30.9	38.0	4.3	
100~499人	100.0	97.6	95.1	92.3	28.1	55.8	7.5	11.4	24.1	22.7	2.4	
30~99人	100.0	87.0	82.9	76.6	18.3	47.8	3.8	8.3	17.8	15.2	13.0	
5~29人	100.0	68.5	63.9	57.6	17.0	36.5	5.1	6.1	17.6	10.2	31.5	
30人以上 (再掲)	100.0	89.3	85.5	80.1	20.6	49.5	4.8	9.3	19.3	17.1	10.7	
育児休業制度の規定の有無												
あり	100.0	88.8	84.4	77.1	21.4	47.7	6.0	8.1	22.0	14.1	11.2	
なし	100.0	12.4	8.3	6.8	4.0	7.3	1.1	1.9	2.5	2.5	87.6	

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	③～⑥		
総数	100.0	68.9 (100.0)	36.9 (53.6)	3.1 (4.5)	11.1 (16.1)	7.7 (11.2)	5.7 (8.2)	4.4 (6.4)	28.9 (41.9)	31.1	
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.9 (100.0)	42.8 (72.6)	- (-)	10.4 (17.6)	1.3 (2.3)	2.1 (3.6)	2.3 (4.0)	16.1 (27.4)	41.1	
建設業	100.0	49.3 (100.0)	30.2 (61.3)	3.3 (6.6)	6.3 (12.8)	2.0 (4.1)	4.0 (8.1)	3.5 (7.0)	15.8 (32.1)	50.7	
製造業	100.0	56.6 (100.0)	34.0 (60.1)	3.5 (6.1)	8.1 (14.3)	4.1 (7.3)	3.5 (6.2)	3.4 (6.1)	19.1 (33.8)	43.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.5 (100.0)	29.5 (32.6)	1.7 (1.9)	15.1 (16.6)	32.3 (35.7)	8.4 (9.3)	3.5 (3.9)	59.3 (65.5)	9.5	
情報通信業	100.0	76.2 (100.0)	34.1 (44.7)	3.7 (4.9)	11.3 (14.8)	8.4 (11.0)	12.2 (16.0)	6.5 (8.6)	38.4 (50.4)	23.8	
運輸業、郵便業	100.0	70.0 (100.0)	39.9 (57.0)	0.8 (1.1)	12.8 (18.2)	5.7 (8.2)	7.0 (10.0)	3.8 (5.5)	29.3 (41.9)	30.0	
卸売業、小売業	100.0	70.3 (100.0)	33.8 (48.0)	3.3 (4.7)	9.5 (13.5)	10.6 (15.1)	8.5 (12.2)	4.6 (6.6)	33.3 (47.3)	29.7	
金融業、保険業	100.0	87.8 (100.0)	26.2 (29.8)	0.5 (0.6)	19.1 (21.7)	31.1 (35.4)	11.0 (12.5)	- (-)	61.2 (69.6)	12.2	
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.7 (100.0)	32.5 (42.3)	4.0 (5.2)	11.9 (15.5)	13.7 (17.8)	8.3 (10.9)	6.3 (8.2)	40.3 (52.5)	23.3	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.0 (100.0)	30.2 (38.7)	7.3 (9.4)	14.5 (18.5)	11.3 (14.4)	5.1 (6.5)	9.7 (12.4)	40.5 (51.9)	22.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	70.5 (100.0)	37.5 (53.2)	2.4 (3.4)	12.1 (17.2)	7.6 (10.8)	5.6 (7.9)	5.3 (7.6)	30.6 (43.4)	29.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.8 (100.0)	43.5 (59.9)	2.9 (4.0)	15.0 (20.6)	5.6 (7.7)	2.1 (2.9)	3.6 (4.9)	26.3 (36.2)	27.2	
教育、学習支援業	100.0	68.2 (100.0)	36.3 (53.2)	5.9 (8.6)	10.7 (15.7)	6.9 (10.1)	2.3 (3.4)	6.1 (9.0)	26.0 (38.2)	31.8	
医療、福祉	100.0	76.3 (100.0)	50.6 (66.3)	2.8 (3.7)	14.7 (19.3)	1.0 (1.3)	1.6 (2.0)	5.6 (7.4)	22.9 (30.0)	23.7	
複合サービス事業	100.0	90.7 (100.0)	40.5 (44.6)	3.0 (3.4)	5.6 (6.2)	36.3 (40.0)	3.0 (3.4)	2.3 (2.5)	47.2 (52.0)	9.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.0 (100.0)	40.2 (58.3)	2.9 (4.3)	11.7 (17.0)	6.3 (9.2)	5.7 (8.2)	2.1 (3.0)	25.8 (37.4)	31.0	
事業所規模											
500人以上	100.0	93.6 (100.0)	18.3 (19.5)	2.3 (2.4)	14.9 (15.9)	30.3 (32.4)	25.9 (27.6)	1.9 (2.1)	73.1 (78.0)	6.4	
100～499人	100.0	95.1 (100.0)	46.4 (48.8)	4.0 (4.2)	14.1 (14.8)	17.6 (18.5)	10.5 (11.0)	2.6 (2.7)	44.7 (47.1)	4.9	
30～99人	100.0	82.9 (100.0)	43.1 (52.0)	3.7 (4.5)	14.0 (16.9)	8.1 (9.7)	9.6 (11.5)	4.4 (5.3)	36.0 (43.5)	17.1	
5～29人	100.0	63.9 (100.0)	35.0 (54.7)	2.9 (4.6)	10.2 (15.9)	6.9 (10.8)	4.4 (6.8)	4.6 (7.1)	26.0 (40.7)	36.1	
30人以上（再掲）	100.0	85.5 (100.0)	43.4 (50.8)	3.7 (4.4)	14.1 (16.4)	10.4 (12.1)	10.0 (11.7)	4.0 (4.6)	38.4 (44.9)	14.5	
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	84.4 (100.0)	45.4 (53.8)	3.8 (4.6)	13.4 (15.9)	9.6 (11.4)	7.0 (8.3)	5.0 (6.0)	35.1 (41.6)	15.6	
なし	100.0	8.3 (100.0)	3.6 (42.9)	0.2 (2.5)	1.8 (22.0)	0.2 (2.6)	0.4 (5.1)	2.1 (24.9)	4.5 (54.5)	91.7	

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	③～⑥		
総数	100.0	62.7	29.7	5.1	17.1	3.6	2.9	4.2	27.9	37.3	
		(100.0)	(47.4)	(8.1)	(27.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	(44.6)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	60.6	39.8	1.3	15.0	0.3	1.8	2.3	19.5	39.4	
		(100.0)	(65.6)	(2.2)	(24.8)	(0.6)	(2.9)	(3.9)	(32.2)		
建設業	100.0	44.7	22.5	4.7	10.0	0.9	2.2	4.3	17.4	55.3	
		(100.0)	(50.4)	(10.6)	(22.4)	(2.1)	(4.9)	(9.7)	(39.0)		
製造業	100.0	52.7	23.8	5.4	15.3	2.2	2.2	3.9	23.5	47.3	
		(100.0)	(45.1)	(10.3)	(29.0)	(4.2)	(4.1)	(7.3)	(44.7)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.6	33.3	6.1	26.5	15.3	4.1	1.5	47.3	13.4	
		(100.0)	(38.4)	(7.0)	(30.6)	(17.6)	(4.7)	(1.7)	(54.6)		
情報通信業	100.0	66.8	30.2	3.5	14.5	6.3	9.7	2.5	33.1	33.2	
		(100.0)	(45.2)	(5.3)	(21.8)	(9.4)	(14.6)	(3.8)	(49.5)		
運輸業、郵便業	100.0	64.3	36.3	2.4	16.3	2.9	2.6	3.8	25.6	35.7	
		(100.0)	(56.4)	(3.7)	(25.4)	(4.5)	(4.0)	(5.9)	(39.8)		
卸売業、小売業	100.0	64.2	27.0	6.6	17.6	4.6	3.9	4.4	30.6	35.8	
		(100.0)	(42.0)	(10.3)	(27.4)	(7.2)	(6.1)	(6.9)	(47.7)		
金融業、保険業	100.0	77.6	25.4	2.1	23.5	21.3	4.3	1.0	50.1	22.4	
		(100.0)	(32.8)	(2.7)	(30.3)	(27.4)	(5.5)	(1.3)	(64.6)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.4	31.7	4.1	19.9	6.6	4.0	2.1	32.6	31.6	
		(100.0)	(46.4)	(5.9)	(29.1)	(9.7)	(5.9)	(3.1)	(47.7)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.2	33.7	4.8	14.8	3.2	4.4	9.4	31.7	29.8	
		(100.0)	(48.0)	(6.9)	(21.0)	(4.5)	(6.3)	(13.3)	(45.2)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.5	31.3	4.5	20.0	2.6	1.7	5.3	29.7	34.5	
		(100.0)	(47.8)	(6.9)	(30.6)	(4.0)	(2.6)	(8.1)	(45.3)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.1	33.2	2.9	16.5	4.6	2.4	3.5	27.0	36.9	
		(100.0)	(52.6)	(4.6)	(26.1)	(7.3)	(3.8)	(5.6)	(42.8)		
教育、学習支援業	100.0	67.6	31.7	7.7	19.7	4.7	-	3.8	28.3	32.4	
		(100.0)	(46.9)	(11.3)	(29.2)	(6.9)	(-)	(5.7)	(41.8)		
医療、福祉	100.0	67.9	36.9	4.8	18.6	0.4	1.9	5.4	26.2	32.1	
		(100.0)	(54.4)	(7.0)	(27.3)	(0.6)	(2.7)	(8.0)	(38.6)		
複合サービス事業	100.0	86.6	29.0	10.0	34.5	6.8	4.6	1.7	47.6	13.4	
		(100.0)	(33.5)	(11.5)	(39.9)	(7.8)	(5.3)	(2.0)	(55.0)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	63.3	35.4	4.4	15.9	2.6	3.0	2.0	23.5	36.7	
		(100.0)	(55.9)	(6.9)	(25.2)	(4.0)	(4.7)	(3.2)	(37.2)		
事業所規模											
500人以上	100.0	91.6	34.3	4.0	21.4	16.9	14.3	0.7	53.3	8.4	
		(100.0)	(37.4)	(4.4)	(23.3)	(18.5)	(15.6)	(0.8)	(58.2)		
100～499人	100.0	92.3	44.9	5.7	24.6	8.5	6.1	2.5	41.6	7.7	
		(100.0)	(48.7)	(6.2)	(26.7)	(9.2)	(6.6)	(2.7)	(45.1)		
30～99人	100.0	76.6	33.7	6.7	22.9	3.9	5.3	4.1	36.2	23.4	
		(100.0)	(44.0)	(8.8)	(29.9)	(5.1)	(6.9)	(5.3)	(47.2)		
5～29人	100.0	57.6	27.8	4.7	15.4	3.2	2.1	4.4	25.1	42.4	
		(100.0)	(48.3)	(8.1)	(26.7)	(5.6)	(3.7)	(7.6)	(43.6)		
30人以上（再掲）	100.0	80.1	36.0	6.5	23.2	5.0	5.6	3.7	37.6	19.9	
		(100.0)	(45.0)	(8.1)	(29.0)	(6.3)	(7.0)	(4.6)	(46.9)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	77.1	36.7	6.3	21.1	4.5	3.6	4.8	34.1	22.9	
		(100.0)	(47.7)	(8.1)	(27.4)	(5.8)	(4.7)	(6.2)	(44.2)		
なし	100.0	6.8	2.3	0.4	1.6	0.2	0.2	2.0	4.1	93.2	
		(100.0)	(34.0)	(6.0)	(23.8)	(3.2)	(3.1)	(29.9)	(60.0)		

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-3）

(3)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	③～⑥		
総数	100.0	17.8 (100.0)	6.3 (35.6)	1.0 (5.8)	2.4 (13.2)	0.8 (4.4)	1.0 (5.7)	6.3 (35.3)	10.4 (58.6)	82.2	
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	17.1 (100.0)	9.7 (56.5)	- (-)	2.3 (13.6)	0.3 (1.9)	1.0 (5.8)	3.8 (22.1)	7.5 (43.5)	82.9	
建設業	100.0	16.0 (100.0)	5.5 (34.5)	0.9 (5.5)	1.7 (10.4)	0.2 (1.4)	1.1 (6.6)	6.7 (41.6)	9.6 (59.9)	84.0	
製造業	100.0	15.0 (100.0)	6.1 (40.4)	1.2 (8.1)	1.0 (6.7)	1.0 (6.7)	0.5 (3.2)	5.2 (35.0)	7.7 (51.5)	85.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.1 (100.0)	5.1 (11.8)	1.5 (3.4)	- (-)	6.9 (16.0)	3.7 (8.7)	25.9 (60.2)	36.5 (84.8)	56.9	
情報通信業	100.0	41.5 (100.0)	10.2 (24.7)	4.6 (11.0)	1.6 (3.8)	0.8 (1.8)	1.6 (3.8)	22.8 (55.0)	26.7 (64.3)	58.5	
運輸業、郵便業	100.0	20.8 (100.0)	8.7 (42.1)	1.5 (7.2)	4.7 (22.8)	0.9 (4.5)	- (-)	4.9 (23.4)	10.5 (50.7)	79.2	
卸売業、小売業	100.0	15.8 (100.0)	5.3 (33.4)	0.8 (5.2)	1.8 (11.3)	0.4 (2.6)	1.6 (10.3)	5.9 (37.3)	9.7 (61.5)	84.2	
金融業、保険業	100.0	26.9 (100.0)	7.7 (28.8)	- (-)	2.0 (7.4)	6.6 (24.5)	0.5 (1.8)	10.1 (37.5)	19.2 (71.2)	73.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.8 (100.0)	4.9 (18.9)	2.0 (7.7)	4.3 (16.7)	2.1 (7.9)	2.1 (7.9)	10.5 (40.8)	19.0 (73.4)	74.2	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.5 (100.0)	1.8 (8.2)	2.9 (12.8)	0.3 (1.4)	0.7 (3.2)	1.7 (7.6)	15.1 (66.8)	17.8 (79.0)	77.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5 (100.0)	10.2 (43.5)	0.7 (2.9)	4.9 (20.9)	- (-)	- (-)	7.7 (32.8)	12.6 (53.6)	76.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.4 (100.0)	4.1 (28.6)	1.8 (12.5)	3.2 (21.9)	- (-)	2.0 (14.1)	3.3 (22.9)	8.5 (58.9)	85.6	
教育、学習支援業	100.0	10.2 (100.0)	3.1 (30.7)	0.4 (3.8)	0.4 (4.4)	- (-)	- (-)	6.2 (61.1)	6.7 (65.5)	89.8	
医療、福祉	100.0	14.0 (100.0)	7.7 (55.0)	0.6 (4.2)	1.9 (13.6)	0.3 (2.2)	0.9 (6.3)	2.6 (18.8)	5.7 (40.8)	86.0	
複合サービス事業	100.0	19.1 (100.0)	6.2 (32.3)	1.5 (8.0)	1.5 (8.0)	4.7 (24.8)	1.5 (8.0)	3.6 (18.9)	11.4 (59.7)	80.9	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.8 (100.0)	5.2 (30.8)	0.6 (3.7)	3.7 (22.2)	1.7 (10.0)	1.1 (6.8)	4.4 (26.5)	11.0 (65.5)	83.2	
事業所規模											
500人以上	100.0	37.4 (100.0)	1.5 (3.9)	- (-)	2.1 (5.6)	3.9 (10.4)	3.3 (8.9)	26.6 (71.2)	35.9 (96.1)	62.6	
100～499人	100.0	28.1 (100.0)	5.6 (20.1)	0.1 (0.3)	3.3 (11.6)	2.6 (9.4)	2.9 (10.4)	13.6 (48.3)	22.4 (79.7)	71.9	
30～99人	100.0	18.3 (100.0)	4.7 (25.4)	1.1 (6.1)	2.4 (13.1)	1.2 (6.7)	1.1 (6.2)	7.8 (42.6)	12.6 (68.5)	81.7	
5～29人	100.0	17.0 (100.0)	6.8 (40.0)	1.1 (6.3)	2.3 (13.5)	0.6 (3.3)	0.9 (5.1)	5.4 (31.8)	9.1 (53.7)	83.0	
30人以上（再掲）	100.0	20.6 (100.0)	4.8 (23.3)	0.9 (4.3)	2.6 (12.4)	1.6 (7.5)	1.5 (7.4)	9.3 (45.0)	14.9 (72.4)	79.4	
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	21.4 (100.0)	7.7 (36.1)	1.2 (5.8)	2.8 (13.0)	1.0 (4.6)	1.2 (5.8)	7.4 (34.8)	12.4 (58.1)	78.6	
なし	100.0	4.0 (100.0)	1.1 (26.2)	0.2 (5.2)	0.7 (18.5)	- (-)	0.2 (5.2)	1.8 (44.8)	2.7 (68.5)	96.0	

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で	小学校就 学の始期 に達する まで	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校卒 業以降も 利用可能	③～⑥		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	39.5	17.7	2.2	6.2	2.8	3.0	7.6	19.6	60.5	
		(100.0)	(44.7)	(5.7)	(15.6)	(7.1)	(7.5)	(19.3)	(49.6)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.1	27.4	2.3	7.3	0.7	1.3	3.0	12.4	57.9	
		(100.0)	(65.1)	(5.6)	(17.5)	(1.6)	(3.2)	(7.1)	(29.4)		
建設業	100.0	28.3	13.4	1.3	2.7	1.1	2.9	6.9	13.6	71.7	
		(100.0)	(47.1)	(4.7)	(9.6)	(3.9)	(10.1)	(24.5)	(48.2)		
製造業	100.0	31.4	15.1	2.9	4.0	2.3	1.5	5.6	13.4	68.6	
		(100.0)	(48.2)	(9.3)	(12.7)	(7.4)	(4.7)	(17.7)	(42.6)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.4	14.1	1.5	8.7	3.3	3.9	17.9	33.8	50.6	
		(100.0)	(28.6)	(2.9)	(17.7)	(6.7)	(8.0)	(36.1)	(68.5)		
情報通信業	100.0	46.4	16.6	4.1	9.9	2.7	1.2	12.0	25.7	53.6	
		(100.0)	(35.8)	(8.8)	(21.2)	(5.7)	(2.5)	(25.9)	(55.4)		
運輸業、郵便業	100.0	40.2	19.3	1.6	9.0	2.1	2.8	5.5	19.3	59.8	
		(100.0)	(48.0)	(4.1)	(22.3)	(5.2)	(6.9)	(13.6)	(48.0)		
卸売業、小売業	100.0	39.7	15.7	1.9	5.0	3.0	5.4	8.6	22.1	60.3	
		(100.0)	(39.4)	(4.9)	(12.7)	(7.6)	(13.7)	(21.7)	(55.6)		
金融業、保険業	100.0	46.4	12.3	-	7.2	8.3	5.2	13.4	34.1	53.6	
		(100.0)	(26.5)	(-)	(15.4)	(17.8)	(11.3)	(28.9)	(73.5)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.8	16.9	6.0	8.7	4.9	4.3	11.0	28.9	48.2	
		(100.0)	(32.6)	(11.6)	(16.9)	(9.4)	(8.3)	(21.2)	(55.8)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.5	17.6	4.4	3.4	3.7	4.0	12.3	23.5	54.5	
		(100.0)	(38.7)	(9.7)	(7.6)	(8.1)	(8.9)	(27.0)	(51.6)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.9	18.0	1.7	8.2	0.6	1.1	10.2	20.2	60.1	
		(100.0)	(45.2)	(4.4)	(20.5)	(1.6)	(2.7)	(25.6)	(50.5)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.6	22.4	2.2	6.7	6.3	2.1	3.9	19.0	56.4	
		(100.0)	(51.5)	(4.9)	(15.5)	(14.4)	(4.8)	(8.9)	(43.5)		
教育、学習支援業	100.0	49.4	23.3	2.8	8.6	4.0	0.6	10.2	23.4	50.6	
		(100.0)	(47.1)	(5.6)	(17.4)	(8.2)	(1.2)	(20.6)	(47.3)		
医療、福祉	100.0	44.9	26.5	1.6	8.7	0.9	1.3	6.0	16.8	55.1	
		(100.0)	(58.9)	(3.6)	(19.3)	(2.0)	(2.8)	(13.4)	(37.4)		
複合サービス事業	100.0	46.4	17.4	3.1	4.9	15.8	1.5	3.6	25.8	53.6	
		(100.0)	(37.6)	(6.7)	(10.6)	(34.0)	(3.3)	(7.8)	(55.7)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.2	15.1	3.6	6.4	4.6	2.6	2.9	16.5	64.8	
		(100.0)	(43.0)	(10.2)	(18.2)	(13.1)	(7.3)	(8.2)	(46.8)		
事業所規模											
500人以上	100.0	48.7	9.9	2.2	8.5	8.0	11.4	8.7	36.6	51.3	
		(100.0)	(20.3)	(4.5)	(17.4)	(16.5)	(23.5)	(17.9)	(75.3)		
100～499人	100.0	55.8	20.3	2.7	9.2	5.7	5.7	12.3	32.8	44.2	
		(100.0)	(36.4)	(4.8)	(16.4)	(10.1)	(10.2)	(22.0)	(58.8)		
30～99人	100.0	47.8	20.6	2.9	7.5	4.0	3.9	9.0	24.3	52.2	
		(100.0)	(43.0)	(6.2)	(15.6)	(8.3)	(8.1)	(18.8)	(50.9)		
5～29人	100.0	36.5	16.9	2.0	5.7	2.4	2.6	7.0	17.6	63.5	
		(100.0)	(46.2)	(5.6)	(15.6)	(6.5)	(7.0)	(19.2)	(48.2)		
30人以上（再掲）	100.0	49.5	20.4	2.9	7.8	4.4	4.4	9.7	26.3	50.5	
		(100.0)	(41.1)	(5.8)	(15.8)	(8.8)	(8.8)	(19.6)	(53.1)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	47.7	21.6	2.7	7.6	3.5	3.7	8.6	23.4	52.3	
		(100.0)	(45.3)	(5.7)	(15.9)	(7.3)	(7.7)	(18.1)	(49.0)		
なし	100.0	7.3	2.2	0.4	0.7	0.2	0.2	3.6	4.7	92.7	
		(100.0)	(30.0)	(5.0)	(9.9)	(2.7)	(3.0)	(49.4)	(65.0)		

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-5）

(5) 事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で	小学校就 学の始期 に達する まで	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校卒 業以降も 利用可能	③～⑥		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	5.0	2.2	0.7	1.3	0.1	0.1	0.6	2.1	95.0	
		(100.0)	(43.5)	(14.3)	(26.8)	(1.2)	(2.5)	(11.8)	(42.2)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.0	4.7	-	2.3	-	-	-	2.3	93.0	
		(100.0)	(66.7)	(-)	(33.3)	(-)	(-)	(-)	(33.3)		
建設業	100.0	2.6	1.7	-	0.4	-	0.0	0.4	0.9	97.4	
		(100.0)	(66.2)	(-)	(16.9)	(-)	(0.1)	(16.8)	(33.8)		
製造業	100.0	2.1	0.9	0.2	0.2	0.4	-	0.4	1.0	97.9	
		(100.0)	(42.1)	(7.9)	(9.5)	(21.1)	(-)	(19.5)	(50.1)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.3	0.7	-	0.8	-	0.7	-	1.6	97.7	
		(100.0)	(32.1)	(-)	(35.7)	(-)	(32.1)	(-)	(67.9)		
情報通信業	100.0	6.7	4.7	-	2.0	-	-	-	2.0	93.3	
		(100.0)	(70.6)	(-)	(29.4)	(-)	(-)	(-)	(29.4)		
運輸業、郵便業	100.0	4.9	1.5	0.9	1.9	-	-	0.7	2.6	95.1	
		(100.0)	(30.1)	(17.5)	(39.0)	(-)	(-)	(13.3)	(52.3)		
卸売業、小売業	100.0	3.5	1.3	0.8	0.9	-	-	0.5	1.4	96.5	
		(100.0)	(37.6)	(23.5)	(24.8)	(-)	(-)	(14.1)	(38.9)		
金融業、保険業	100.0	10.0	2.2	0.5	5.8	-	-	1.5	7.3	90.0	
		(100.0)	(21.9)	(5.4)	(57.5)	(-)	(-)	(15.2)	(72.7)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.6	4.2	-	0.4	-	-	2.0	2.3	93.4	
		(100.0)	(64.1)	(-)	(5.4)	(-)	(-)	(30.5)	(35.9)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.8	0.0	0.1	2.2	0.3	0.3	1.8	4.7	95.2	
		(100.0)	(0.3)	(2.2)	(47.1)	(6.8)	(6.8)	(36.7)	(97.4)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.0	3.4	0.6	1.9	-	-	-	1.9	94.0	
		(100.0)	(57.1)	(10.7)	(32.2)	(-)	(-)	(-)	(32.2)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.4	0.1	1.4	1.5	-	1.4	-	2.9	95.6	
		(100.0)	(1.4)	(32.6)	(34.4)	(-)	(31.5)	(-)	(66.0)		
教育、学習支援業	100.0	7.3	1.6	1.9	1.7	-	0.1	1.9	3.8	92.7	
		(100.0)	(21.5)	(26.6)	(23.9)	(-)	(1.7)	(26.2)	(51.8)		
医療、福祉	100.0	11.4	5.6	1.9	2.4	0.0	0.4	1.2	3.9	88.6	
		(100.0)	(48.9)	(16.8)	(20.7)	(0.1)	(3.3)	(10.2)	(34.3)		
複合サービス事業	100.0	1.9	0.2	-	1.5	-	0.2	-	1.7	98.1	
		(100.0)	(9.9)	(-)	(81.1)	(-)	(9.0)	(-)	(90.1)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.7	2.0	-	0.6	-	-	-	0.6	97.3	
		(100.0)	(76.6)	(-)	(23.4)	(-)	(-)	(-)	(23.4)		
事業所規模											
500人以上	100.0	18.1	3.1	2.3	10.5	1.6	0.7	-	12.8	81.9	
		(100.0)	(17.1)	(12.5)	(58.0)	(8.6)	(3.9)	(-)	(70.4)		
100～499人	100.0	7.5	2.8	1.6	3.1	-	0.1	-	3.1	92.5	
		(100.0)	(37.4)	(21.2)	(40.5)	(-)	(0.8)	(-)	(41.3)		
30～99人	100.0	3.8	2.2	0.1	0.9	-	0.1	0.4	1.5	96.2	
		(100.0)	(57.3)	(2.4)	(25.3)	(-)	(3.2)	(11.8)	(40.3)		
5～29人	100.0	5.1	2.1	0.8	1.3	0.1	0.1	0.7	2.1	94.9	
		(100.0)	(42.2)	(15.7)	(25.3)	(1.4)	(2.5)	(13.0)	(42.1)		
30人以上（再掲）	100.0	4.8	2.3	0.4	1.5	0.0	0.1	0.3	2.0	95.2	
		(100.0)	(48.5)	(9.1)	(32.1)	(0.5)	(2.5)	(7.3)	(42.4)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	6.0	2.7	0.8	1.6	0.1	0.2	0.7	2.5	94.0	
		(100.0)	(44.1)	(14.1)	(26.6)	(1.2)	(2.6)	(11.4)	(41.8)		
なし	100.0	1.1	0.3	0.2	0.3	-	-	0.2	0.5	98.9	
		(100.0)	(30.5)	(19.2)	(30.5)	(-)	(-)	(19.8)	(50.3)		

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で	小学校就 学の始期 に達する まで	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校卒 業以降も 利用可能	③～⑥		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	6.8	2.1	1.1	1.4	0.5	0.8	1.0	3.6	93.2	
		(100.0)	(30.9)	(15.9)	(20.8)	(7.2)	(11.1)	(14.2)	(53.2)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.5	7.7	1.0	2.3	0.4	-	-	2.8	88.5	
		(100.0)	(67.0)	(8.7)	(20.4)	(3.9)	(-)	(-)	(24.3)		
建設業	100.0	3.7	2.6	-	0.4	0.2	0.1	0.5	1.2	96.3	
		(100.0)	(68.7)	(-)	(11.5)	(5.0)	(2.0)	(12.8)	(31.3)		
製造業	100.0	3.5	0.9	0.0	0.5	0.9	0.9	0.4	2.6	96.5	
		(100.0)	(26.3)	(0.5)	(13.4)	(24.5)	(24.5)	(10.6)	(73.2)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.1	0.7	1.0	12.7	7.9	1.1	0.7	22.4	75.9	
		(100.0)	(3.1)	(4.2)	(52.4)	(32.7)	(4.5)	(3.1)	(92.7)		
情報通信業	100.0	9.8	5.2	0.2	2.2	0.9	1.0	0.3	4.4	90.2	
		(100.0)	(53.2)	(2.0)	(22.9)	(8.8)	(10.4)	(2.7)	(44.8)		
運輸業、郵便業	100.0	5.8	1.5	1.0	0.0	0.8	0.2	2.3	3.3	94.2	
		(100.0)	(25.9)	(16.7)	(0.2)	(14.2)	(3.1)	(39.9)	(57.4)		
卸売業、小売業	100.0	6.2	1.8	1.3	1.5	0.2	0.8	0.6	3.1	93.8	
		(100.0)	(29.6)	(21.0)	(24.0)	(2.7)	(12.2)	(10.4)	(49.4)		
金融業、保険業	100.0	20.8	0.1	5.0	6.8	2.7	0.5	5.6	15.6	79.2	
		(100.0)	(0.6)	(24.0)	(32.8)	(12.8)	(2.6)	(27.1)	(75.3)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.0	2.3	2.1	2.5	0.0	2.1	0.1	4.7	91.0	
		(100.0)	(25.0)	(22.9)	(27.9)	(0.2)	(23.1)	(0.8)	(52.0)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.6	0.2	-	0.5	0.6	3.4	2.9	7.4	92.4	
		(100.0)	(2.6)	(-)	(6.5)	(7.4)	(45.4)	(38.1)	(97.4)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.8	3.4	3.2	2.6	0.0	-	0.6	3.2	90.2	
		(100.0)	(34.8)	(32.6)	(26.1)	(0.1)	(-)	(6.5)	(32.7)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.1	0.1	1.4	1.4	-	1.7	1.4	4.6	93.9	
		(100.0)	(0.9)	(23.2)	(23.8)	(-)	(28.3)	(23.9)	(75.9)		
教育、学習支援業	100.0	2.9	-	0.4	0.0	0.4	0.1	1.9	2.5	97.1	
		(100.0)	(-)	(13.1)	(1.0)	(14.7)	(4.8)	(66.3)	(86.9)		
医療、福祉	100.0	6.6	3.4	0.4	1.3	-	0.4	1.2	2.9	93.4	
		(100.0)	(51.1)	(5.5)	(20.1)	(-)	(5.7)	(17.5)	(43.4)		
複合サービス事業	100.0	24.3	3.1	1.9	3.4	7.8	7.9	0.2	19.3	75.7	
		(100.0)	(12.9)	(7.8)	(14.1)	(32.2)	(32.3)	(0.8)	(79.3)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.4	3.1	-	0.6	1.0	0.6	0.0	2.3	94.6	
		(100.0)	(57.8)	(-)	(11.6)	(18.0)	(12.1)	(0.5)	(42.2)		
事業所規模											
500人以上	100.0	32.0	2.3	4.1	7.4	7.6	7.8	2.8	25.7	68.0	
		(100.0)	(7.0)	(12.8)	(23.1)	(23.8)	(24.5)	(8.7)	(80.2)		
100～499人	100.0	11.4	2.5	0.6	2.3	2.6	2.1	1.3	8.3	88.6	
		(100.0)	(22.1)	(4.9)	(20.0)	(22.6)	(18.6)	(11.8)	(73.0)		
30～99人	100.0	8.3	2.1	1.6	1.3	1.1	0.7	1.5	4.6	91.7	
		(100.0)	(25.6)	(19.6)	(15.8)	(13.6)	(7.9)	(17.5)	(54.9)		
5～29人	100.0	6.1	2.1	1.0	1.4	0.2	0.7	0.8	3.0	93.9	
		(100.0)	(34.1)	(16.0)	(22.4)	(3.0)	(10.9)	(13.5)	(49.9)		
30人以上（再掲）	100.0	9.3	2.2	1.4	1.6	1.5	1.1	1.5	5.6	90.7	
		(100.0)	(23.7)	(15.5)	(17.3)	(16.4)	(11.4)	(15.6)	(60.7)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	8.1	2.6	1.2	1.7	0.6	0.9	1.1	4.3	91.9	
		(100.0)	(31.7)	(15.5)	(21.0)	(7.6)	(11.1)	(13.1)	(52.8)		
なし	100.0	1.9	0.3	0.4	0.3	-	0.2	0.6	1.1	98.1	
		(100.0)	(17.9)	(22.1)	(17.5)	(-)	(11.4)	(31.0)	(60.0)		

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で	小学校就 学の始期 に達する まで	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校卒 業以降も 利用可能	③～⑥		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	18.0	11.9	1.1	2.1	0.6	0.7	1.6	5.0	82.0	
		(100.0)	(65.9)	(6.3)	(11.4)	(3.6)	(3.8)	(9.0)	(27.8)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	17.7	15.4	-	2.3	-	-	-	2.3	82.3	
		(100.0)	(86.8)	(-)	(13.2)	(-)	(-)	(-)	(13.2)		
建設業	100.0	10.0	6.7	0.7	1.3	0.5	0.4	0.4	2.6	90.0	
		(100.0)	(67.1)	(6.6)	(13.1)	(4.6)	(4.3)	(4.3)	(26.3)		
製造業	100.0	11.7	7.9	0.2	1.1	0.6	0.0	2.0	3.6	88.3	
		(100.0)	(67.3)	(1.5)	(9.4)	(4.9)	(0.1)	(16.7)	(31.1)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.0	21.2	2.7	1.5	1.5	0.7	1.5	5.1	71.0	
		(100.0)	(73.0)	(9.5)	(5.0)	(5.0)	(2.6)	(5.0)	(17.6)		
情報通信業	100.0	27.0	19.5	2.9	0.6	0.6	2.0	1.6	4.7	73.0	
		(100.0)	(72.0)	(10.5)	(2.0)	(2.0)	(7.6)	(5.8)	(17.4)		
運輸業、郵便業	100.0	19.5	13.1	1.8	1.0	0.1	1.1	2.3	4.5	80.5	
		(100.0)	(67.4)	(9.3)	(5.0)	(0.7)	(5.7)	(11.9)	(23.3)		
卸売業、小売業	100.0	17.4	11.0	1.5	2.2	0.3	0.6	1.8	4.9	82.6	
		(100.0)	(63.4)	(8.4)	(12.4)	(1.9)	(3.6)	(10.2)	(28.2)		
金融業、保険業	100.0	25.8	15.0	2.1	5.0	2.0	0.1	1.6	8.7	74.2	
		(100.0)	(58.1)	(8.2)	(19.6)	(7.8)	(0.2)	(6.1)	(33.7)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.1	17.6	2.0	2.5	2.0	2.0	-	6.5	73.9	
		(100.0)	(67.4)	(7.8)	(9.4)	(7.7)	(7.7)	(-)	(24.8)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.1	9.6	3.4	0.3	0.0	1.5	4.3	6.1	80.9	
		(100.0)	(50.3)	(17.6)	(1.6)	(0.1)	(7.6)	(22.7)	(32.0)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.6	11.0	0.7	3.6	-	0.4	1.9	6.0	82.4	
		(100.0)	(62.3)	(3.8)	(20.5)	(-)	(2.4)	(10.9)	(33.8)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.7	11.3	2.1	4.9	2.8	1.7	-	9.4	77.3	
		(100.0)	(49.6)	(9.1)	(21.4)	(12.3)	(7.5)	(-)	(41.3)		
教育、学習支援業	100.0	19.0	14.7	-	2.0	-	-	2.3	4.3	81.0	
		(100.0)	(77.4)	(-)	(10.4)	(-)	(-)	(12.1)	(22.6)		
医療、福祉	100.0	19.1	15.4	0.3	1.0	-	0.6	1.8	3.4	80.9	
		(100.0)	(80.8)	(1.5)	(5.1)	(-)	(3.0)	(9.5)	(17.7)		
複合サービス事業	100.0	42.2	21.6	3.2	0.2	14.0	3.0	0.1	17.4	57.8	
		(100.0)	(51.2)	(7.7)	(0.4)	(33.3)	(7.2)	(0.2)	(41.2)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.1	15.2	1.1	2.9	0.6	1.0	1.2	5.8	77.9	
		(100.0)	(69.0)	(4.8)	(13.3)	(2.9)	(4.4)	(5.6)	(26.2)		
事業所規模											
500人以上	100.0	30.9	19.7	4.0	3.5	2.2	1.3	0.1	7.2	69.1	
		(100.0)	(63.7)	(13.0)	(11.4)	(7.1)	(4.3)	(0.4)	(23.3)		
100～499人	100.0	24.1	16.4	2.0	2.2	0.4	2.0	1.3	5.8	75.9	
		(100.0)	(68.0)	(8.2)	(9.0)	(1.5)	(8.2)	(5.2)	(23.9)		
30～99人	100.0	17.8	11.6	1.2	1.8	0.4	1.1	1.6	4.9	82.2	
		(100.0)	(65.4)	(6.9)	(10.1)	(2.4)	(6.3)	(8.9)	(27.7)		
5～29人	100.0	17.6	11.6	1.1	2.1	0.7	0.5	1.7	5.0	82.4	
		(100.0)	(65.8)	(6.0)	(11.9)	(4.0)	(2.9)	(9.4)	(28.2)		
30人以上（再掲）	100.0	19.3	12.7	1.4	1.9	0.4	1.3	1.5	5.1	80.7	
		(100.0)	(66.0)	(7.4)	(9.8)	(2.3)	(6.7)	(7.7)	(26.6)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	22.0	14.6	1.4	2.5	0.8	0.9	1.8	6.0	78.0	
		(100.0)	(66.5)	(6.3)	(11.4)	(3.7)	(4.0)	(8.3)	(27.3)		
なし	100.0	2.5	1.2	0.2	0.3	-	-	0.8	1.2	97.5	
		(100.0)	(45.9)	(8.3)	(13.1)	(-)	(-)	(32.7)	(45.8)		

第19表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-8）

(8)テレワーク（在宅勤務等）

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合	制度なし
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 （又は9 歳）まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 （又は12 歳）まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	③～⑥		
総数	100.0	11.8	1.9	0.3	0.9	0.3	0.5	7.9	9.5	88.2	
		(100.0)	(16.3)	(2.6)	(7.6)	(2.3)	(3.8)	(67.3)	(81.1)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.5	4.7	-	-	-	-	1.8	1.8	93.5	
		(100.0)	(72.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(27.6)	(27.6)		
建設業	100.0	9.5	2.1	0.0	0.4	-	0.6	6.2	7.3	90.5	
		(100.0)	(22.5)	(0.5)	(4.6)	(-)	(6.8)	(65.7)	(77.0)		
製造業	100.0	8.7	1.5	0.4	0.3	0.6	0.3	5.6	6.8	91.3	
		(100.0)	(17.7)	(4.6)	(3.9)	(6.7)	(3.5)	(63.6)	(77.7)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.4	2.2	-	-	0.3	4.1	34.9	39.2	58.6	
		(100.0)	(5.3)	(-)	(-)	(0.7)	(9.9)	(84.2)	(94.7)		
情報通信業	100.0	39.7	5.0	3.1	1.6	-	0.3	29.8	31.6	60.3	
		(100.0)	(12.6)	(7.9)	(3.9)	(-)	(0.7)	(75.0)	(79.6)		
運輸業、郵便業	100.0	8.4	0.7	-	0.8	0.8	1.0	5.1	7.7	91.6	
		(100.0)	(7.9)	(-)	(9.9)	(9.9)	(11.5)	(60.8)	(92.1)		
卸売業、小売業	100.0	11.8	2.1	0.3	0.3	0.3	0.4	8.3	9.3	88.2	
		(100.0)	(18.0)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(3.1)	(70.5)	(79.2)		
金融業、保険業	100.0	27.8	1.6	-	2.0	-	0.5	23.7	26.2	72.2	
		(100.0)	(5.8)	(-)	(7.2)	(-)	(1.8)	(85.3)	(94.2)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.1	0.4	-	2.3	2.0	2.0	11.4	17.7	81.9	
		(100.0)	(2.3)	(-)	(12.5)	(11.1)	(11.2)	(62.9)	(97.7)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	0.6	1.4	1.2	0.7	1.8	27.5	31.3	66.7	
		(100.0)	(1.9)	(4.3)	(3.6)	(2.1)	(5.4)	(82.6)	(93.8)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.2	1.7	0.7	3.0	-	-	5.8	8.8	88.8	
		(100.0)	(15.5)	(6.0)	(26.7)	(-)	(-)	(51.8)	(78.5)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.4	0.6	-	1.4	-	1.7	1.6	4.7	94.6	
		(100.0)	(11.8)	(-)	(26.0)	(-)	(31.9)	(30.3)	(88.2)		
教育、学習支援業	100.0	12.7	2.1	-	0.5	0.4	0.1	9.7	10.6	87.3	
		(100.0)	(16.6)	(-)	(3.9)	(3.0)	(0.6)	(75.9)	(83.4)		
医療、福祉	100.0	4.9	1.5	-	0.6	-	-	2.9	3.4	95.1	
		(100.0)	(29.8)	(-)	(12.0)	(-)	(-)	(58.2)	(70.2)		
複合サービス事業	100.0	0.2	0.1	-	-	-	-	0.1	0.1	99.8	
		(100.0)	(50.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(50.0)	(50.0)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.9	5.0	-	0.6	-	-	8.3	8.9	86.1	
		(100.0)	(35.7)	(-)	(4.5)	(-)	(-)	(59.8)	(64.3)		
事業所規模											
500人以上	100.0	38.0	0.2	-	0.7	1.7	5.0	30.5	37.8	62.0	
		(100.0)	(0.4)	(-)	(1.8)	(4.5)	(13.1)	(80.2)	(99.6)		
100～499人	100.0	22.7	2.4	0.0	1.0	0.3	1.3	17.6	20.3	77.3	
		(100.0)	(10.5)	(0.2)	(4.6)	(1.3)	(5.7)	(77.7)	(89.3)		
30～99人	100.0	15.2	1.9	-	0.6	0.3	0.7	11.6	13.2	84.8	
		(100.0)	(12.8)	(-)	(4.0)	(2.0)	(4.6)	(76.6)	(87.2)		
5～29人	100.0	10.2	1.9	0.4	1.0	0.3	0.3	6.4	7.9	89.8	
		(100.0)	(18.5)	(3.9)	(9.3)	(2.6)	(3.2)	(62.5)	(77.6)		
30人以上（再掲）	100.0	17.1	2.0	0.0	0.7	0.3	0.9	13.2	15.1	82.9	
		(100.0)	(11.8)	(0.1)	(4.1)	(1.9)	(5.2)	(77.0)	(88.2)		
育児休業制度の規定の有無											
あり	100.0	14.1	2.3	0.3	1.0	0.3	0.6	9.6	11.5	85.9	
		(100.0)	(16.4)	(2.1)	(7.3)	(2.5)	(4.0)	(67.7)	(81.5)		
なし	100.0	2.5	0.3	0.4	0.3	-	-	1.4	1.8	97.5	
		(100.0)	(13.4)	(14.7)	(13.4)	(-)	(-)	(58.5)	(71.9)		

第20表 育児短時間勤務制度の短縮時間分の賃金取扱い別事業所割合

(%)

	短時間勤務制度の規定あり事業所計	有給	一部有給	無給
総数	100.0	10.7	10.4	78.8
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.0	8.5	57.5
建設業	100.0	26.3	5.4	68.3
製造業	100.0	8.0	6.6	85.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.1	15.2	76.8
情報通信業	100.0	13.8	8.4	77.7
運輸業、郵便業	100.0	12.4	9.3	78.3
卸売業、小売業	100.0	8.7	11.1	80.2
金融業、保険業	100.0	15.0	8.2	76.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.5	11.0	83.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.0	10.7	79.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.6	10.0	82.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.9	14.9	73.2
教育、学習支援業	100.0	11.0	9.9	79.1
医療、福祉	100.0	9.6	12.4	78.0
複合サービス事業	100.0	8.9	18.7	72.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	12.1	76.0
事業所規模				
500人以上	100.0	0.2	6.5	93.3
100～499人	100.0	4.5	2.8	92.7
30～99人	100.0	8.5	9.5	82.0
5～29人	100.0	12.0	11.4	76.6
30人以上（再掲）	100.0	7.5	7.9	84.6
育児休業制度の規定の有無				
あり	100.0	10.6	10.0	79.3
なし	100.0	15.0	26.2	58.9

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-1）

(1)短時間勤務制度

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり		
総数	100.0	17.0	0.6	16.1	0.3	82.9	0.1
		(100.0)	(3.6)	(94.4)	(2.0)		
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	0.2	0.6	-	99.2	-
		(100.0)	(25.0)	(75.0)	(-)		
建設業	100.0	10.3	1.8	8.1	0.4	89.7	-
		(100.0)	(17.6)	(78.8)	(3.6)		
製造業	100.0	17.7	1.0	16.7	-	82.3	-
		(100.0)	(5.5)	(94.5)	(-)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.4	1.7	8.7	-	89.3	0.3
		(100.0)	(16.2)	(83.8)	(-)		
情報通信業	100.0	47.5	0.9	44.6	2.0	52.5	-
		(100.0)	(1.8)	(93.9)	(4.3)		
運輸業、郵便業	100.0	8.1	0.5	5.3	2.4	91.9	-
		(100.0)	(5.6)	(65.3)	(29.1)		
卸売業、小売業	100.0	16.3	0.3	15.8	0.2	83.5	0.2
		(100.0)	(1.5)	(97.0)	(1.4)		
金融業、保険業	100.0	27.4	0.1	27.3	-	72.4	0.2
		(100.0)	(0.3)	(99.7)	(-)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	28.1	0.3	27.8	-	71.9	-
		(100.0)	(1.0)	(99.0)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.7	0.3	14.2	0.1	85.3	-
		(100.0)	(2.2)	(97.1)	(0.8)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.7	1.8	7.9	-	90.3	-
		(100.0)	(18.7)	(81.3)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.5	0.1	18.0	0.4	81.5	-
		(100.0)	(0.3)	(97.3)	(2.3)		
教育、学習支援業	100.0	16.6	0.7	15.8	0.1	83.4	-
		(100.0)	(4.1)	(95.4)	(0.6)		
医療、福祉	100.0	22.5	0.3	22.3	-	77.5	-
		(100.0)	(1.2)	(98.8)	(-)		
複合サービス事業	100.0	16.4	0.0	16.4	0.0	83.6	-
		(100.0)	(0.1)	(99.8)	(0.1)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.0	0.1	12.0	0.9	87.0	-
		(100.0)	(1.1)	(92.0)	(6.9)		
事業所規模							
500人以上	100.0	81.1	12.1	68.9	0.1	18.7	0.2
		(100.0)	(14.9)	(85.0)	(0.1)		
100～499人	100.0	48.9	2.2	46.6	0.1	50.3	0.8
		(100.0)	(4.5)	(95.3)	(0.2)		
30～99人	100.0	23.9	0.6	23.1	0.2	76.1	-
		(100.0)	(2.5)	(96.6)	(0.9)		
5～29人	100.0	11.7	0.4	10.9	0.4	88.3	-
		(100.0)	(3.4)	(93.1)	(3.5)		
30人以上（再掲）	100.0	30.5	1.2	29.2	0.2	69.2	0.2
		(100.0)	(3.8)	(95.6)	(0.6)		
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	16.7	0.6	15.8	0.3	83.2	0.1
		(100.0)	(3.4)	(94.8)	(1.8)		
なし	100.0	29.8	2.4	25.5	1.9	70.2	-
		(100.0)	(8.0)	(85.8)	(6.2)		

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり		
総数	100.0	8.2	0.2	7.7	0.3	91.8	0.1
		(100.0)	(2.5)	(94.4)	(3.1)		
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	100.0	-
		(100.0)	(-)	(-)	(-)		
建設業	100.0	6.0	1.0	5.0	-	93.9	0.1
		(100.0)	(16.9)	(83.1)	(-)		
製造業	100.0	8.3	0.6	7.6	0.0	91.7	-
		(100.0)	(7.7)	(91.9)	(0.4)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.4	0.1	0.3	-	99.3	0.3
		(100.0)	(23.1)	(76.9)	(-)		
情報通信業	100.0	26.5	0.8	23.3	2.3	73.5	-
		(100.0)	(3.0)	(88.2)	(8.8)		
運輸業、郵便業	100.0	4.8	0.4	1.8	2.6	95.2	-
		(100.0)	(8.9)	(37.0)	(54.2)		
卸売業、小売業	100.0	6.0	-	6.0	-	93.8	0.2
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
金融業、保険業	100.0	15.0	-	14.9	0.0	84.9	0.1
		(100.0)	(-)	(99.8)	(0.2)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.3	0.3	11.0	-	88.7	-
		(100.0)	(2.7)	(97.3)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.4	0.0	6.3	0.0	93.6	-
		(100.0)	(0.7)	(98.6)	(0.7)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2	-	6.2	-	93.8	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.4	-	8.4	-	91.6	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
教育、学習支援業	100.0	5.9	0.1	5.7	0.1	94.1	-
		(100.0)	(2.0)	(96.4)	(1.6)		
医療、福祉	100.0	13.6	0.2	13.1	0.4	86.4	-
		(100.0)	(1.1)	(95.7)	(3.1)		
複合サービス事業	100.0	0.5	-	0.5	-	99.5	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.6	0.0	6.5	0.0	93.4	-
		(100.0)	(0.6)	(98.8)	(0.6)		
事業所規模							
500人以上	100.0	25.3	5.5	18.0	1.8	73.6	1.0
		(100.0)	(21.9)	(71.2)	(6.9)		
100～499人	100.0	14.8	1.4	13.4	0.0	84.3	0.8
		(100.0)	(9.7)	(90.0)	(0.3)		
30～99人	100.0	12.6	0.1	12.5	-	87.4	-
		(100.0)	(0.4)	(99.6)	(-)		
5～29人	100.0	6.1	0.1	5.6	0.3	93.9	-
		(100.0)	(1.5)	(92.8)	(5.7)		
30人以上（再掲）	100.0	13.3	0.5	12.8	0.0	86.5	0.2
		(100.0)	(3.6)	(96.1)	(0.3)		
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	8.1	0.1	7.8	0.2	91.8	0.1
		(100.0)	(1.7)	(95.7)	(2.6)		
なし	100.0	10.7	2.9	5.5	2.3	89.3	-
		(100.0)	(27.1)	(51.7)	(21.2)		

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-3）

(3) 育児の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし	不明
			男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり		
総数	100.0	10.7 (100.0)	2.0 (18.5)	7.2 (67.5)	1.5 (14.0)	88.6	0.7
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.5 (100.0)	0.6 (14.3)	3.9 (85.7)	- (-)	95.5	-
建設業	100.0	10.6 (100.0)	5.4 (51.2)	2.3 (21.8)	2.9 (27.0)	86.6	2.8
製造業	100.0	17.4 (100.0)	3.5 (19.9)	12.9 (74.5)	1.0 (5.6)	81.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.0 (100.0)	0.2 (2.4)	7.8 (97.6)	- (-)	90.8	1.3
情報通信業	100.0	29.8 (100.0)	5.7 (19.1)	16.6 (55.7)	7.5 (25.2)	70.2	-
運輸業、郵便業	100.0	8.1 (100.0)	- (-)	4.1 (50.8)	4.0 (49.2)	91.9	-
卸売業、小売業	100.0	9.9 (100.0)	3.7 (37.1)	6.3 (62.9)	- (-)	90.0	-
金融業、保険業	100.0	0.3 (100.0)	0.1 (25.6)	0.2 (74.4)	- (-)	91.4	8.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.4 (100.0)	0.9 (3.4)	16.8 (66.2)	7.7 (30.4)	74.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.4 (100.0)	0.5 (4.1)	11.4 (85.1)	1.4 (10.8)	86.1	0.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.8 (100.0)	- (-)	2.8 (100.0)	- (-)	97.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.8 (100.0)	0.6 (4.0)	14.2 (96.0)	- (-)	85.2	-
教育、学習支援業	100.0	3.8 (100.0)	- (-)	3.8 (100.0)	- (-)	96.2	-
医療、福祉	100.0	8.4 (100.0)	- (-)	8.4 (100.0)	- (-)	91.6	-
複合サービス事業	100.0	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.1 (100.0)	- (-)	7.4 (66.5)	3.7 (33.5)	88.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	35.9 (100.0)	21.3 (59.5)	12.7 (35.4)	1.8 (5.1)	60.4	3.7
100～499人	100.0	28.0 (100.0)	8.3 (29.8)	18.4 (65.8)	1.2 (4.5)	70.4	1.6
30～99人	100.0	12.4 (100.0)	1.5 (11.9)	10.7 (85.9)	0.3 (2.2)	87.0	0.6
5～29人	100.0	8.2 (100.0)	1.3 (15.4)	5.1 (62.5)	1.8 (22.1)	91.1	0.6
30人以上（再掲）	100.0	17.4 (100.0)	3.9 (22.6)	12.9 (74.0)	0.6 (3.4)	81.6	0.9
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	10.5 (100.0)	1.8 (17.4)	7.3 (69.5)	1.4 (13.1)	88.7	0.8
なし	100.0	13.7 (100.0)	4.9 (35.9)	4.9 (36.1)	3.8 (28.1)	86.3	-

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり		
総数	100.0	12.8	1.2	10.9	0.7	86.9	0.3
		(100.0)	(9.5)	(84.7)	(5.8)		
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.4	0.8	-	1.6	97.6	-
		(100.0)	(33.3)	(-)	(66.7)		
建設業	100.0	14.5	4.6	9.2	0.7	85.4	0.1
		(100.0)	(31.6)	(63.4)	(5.0)		
製造業	100.0	15.5	1.5	13.6	0.4	84.5	-
		(100.0)	(9.9)	(87.4)	(2.7)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.6	3.1	5.5	2.9	88.4	-
		(100.0)	(26.8)	(47.8)	(25.4)		
情報通信業	100.0	21.7	-	18.2	3.5	78.3	-
		(100.0)	(-)	(83.9)	(16.1)		
運輸業、郵便業	100.0	4.6	0.0	2.5	2.1	95.4	-
		(100.0)	(0.5)	(54.2)	(45.3)		
卸売業、小売業	100.0	10.5	1.6	8.9	-	89.1	0.4
		(100.0)	(15.6)	(84.4)	(-)		
金融業、保険業	100.0	0.9	0.0	0.7	0.1	94.3	4.8
		(100.0)	(4.7)	(81.8)	(13.6)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.1	0.5	32.6	-	66.8	0.1
		(100.0)	(1.6)	(98.4)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.3	0.3	15.6	3.4	80.7	-
		(100.0)	(1.8)	(80.7)	(17.5)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.6	1.6	6.0	-	92.4	-
		(100.0)	(21.0)	(79.0)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.5	-	13.7	0.7	85.5	-
		(100.0)	(-)	(95.0)	(5.0)		
教育、学習支援業	100.0	14.8	0.3	14.3	0.3	85.2	-
		(100.0)	(1.7)	(96.3)	(1.9)		
医療、福祉	100.0	17.2	0.9	14.9	1.4	82.8	-
		(100.0)	(5.1)	(86.9)	(8.0)		
複合サービス事業	100.0	5.3	-	5.3	-	94.7	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.7	-	8.9	1.8	89.3	-
		(100.0)	(-)	(83.5)	(16.5)		
事業所規模							
500人以上	100.0	31.6	6.6	23.3	1.7	66.8	1.6
		(100.0)	(20.9)	(73.7)	(5.4)		
100～499人	100.0	22.6	2.5	19.3	0.8	75.8	1.5
		(100.0)	(11.2)	(85.1)	(3.7)		
30～99人	100.0	19.7	0.1	18.4	1.2	80.1	0.2
		(100.0)	(0.3)	(93.3)	(6.3)		
5～29人	100.0	9.7	1.4	7.7	0.6	90.1	0.2
		(100.0)	(14.6)	(79.5)	(5.9)		
30人以上（再掲）	100.0	20.6	0.7	18.7	1.2	78.9	0.5
		(100.0)	(3.6)	(90.8)	(5.6)		
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	12.6	1.0	11.0	0.7	87.1	0.3
		(100.0)	(7.6)	(87.0)	(5.4)		
なし	100.0	18.4	8.0	8.1	2.3	81.6	-
		(100.0)	(43.6)	(44.2)	(12.2)		

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-5）

(5) 事業所内保育施設

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし	不明
			男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり		
総数	100.0	7.6 (100.0)	1.5 (20.1)	5.9 (78.1)	0.1 (1.7)	92.4	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
製造業	100.0	32.1 (100.0)	17.2 (53.4)	13.3 (41.5)	1.6 (5.1)	67.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.6 (100.0)	- (-)	- (-)	3.6 (100.0)	96.4	-
情報通信業	100.0	8.0 (100.0)	1.0 (12.4)	7.0 (87.6)	- (-)	92.0	-
運輸業、郵便業	100.0	3.3 (100.0)	2.8 (83.6)	0.2 (5.5)	0.4 (11.0)	96.7	-
卸売業、小売業	100.0	0.2 (100.0)	- (-)	0.2 (100.0)	- (-)	99.8	-
金融業、保険業	100.0	5.7 (100.0)	0.5 (9.2)	5.2 (90.8)	- (-)	94.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.8 (100.0)	- (-)	0.8 (100.0)	- (-)	99.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4 (100.0)	2.0 (85.7)	0.3 (14.3)	- (-)	97.3	0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.8 (100.0)	- (-)	10.8 (100.0)	- (-)	89.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.1 (100.0)	- (-)	1.1 (53.6)	1.0 (46.4)	97.9	-
教育、学習支援業	100.0	8.2 (100.0)	2.1 (25.8)	6.1 (74.2)	- (-)	91.8	-
医療、福祉	100.0	12.4 (100.0)	1.5 (11.8)	11.0 (88.2)	- (-)	87.6	-
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
事業所規模							
500人以上	100.0	78.5 (100.0)	46.9 (59.8)	25.5 (32.5)	6.0 (7.7)	20.7	0.8
100～499人	100.0	30.4 (100.0)	13.5 (44.3)	16.1 (52.9)	0.8 (2.7)	69.6	-
30～99人	100.0	12.6 (100.0)	- (-)	12.6 (100.0)	- (-)	87.4	-
5～29人	100.0	3.6 (100.0)	- (-)	3.6 (100.0)	- (-)	96.4	-
30人以上（再掲）	100.0	22.2 (100.0)	7.1 (31.9)	14.5 (65.4)	0.6 (2.8)	77.8	-
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	6.5 (100.0)	1.6 (24.5)	4.8 (73.4)	0.1 (2.1)	93.5	-
なし	100.0	30.5 (100.0)	- (-)	30.5 (100.0)	- (-)	69.5	-

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり		
総数	100.0	10.6 (100.0)	2.1 (19.8)	8.3 (78.9)	0.1 (1.3)	88.8	0.7
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.8 (100.0)	1.0 (14.3)	- (-)	5.8 (85.7)	93.2	-
建設業	100.0	0.2 (100.0)	0.1 (66.7)	0.1 (33.3)	- (-)	99.2	0.6
製造業	100.0	25.0 (100.0)	20.3 (81.3)	3.7 (14.8)	1.0 (3.9)	74.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.3 (100.0)	2.2 (65.5)	- (-)	1.1 (34.5)	95.6	1.1
情報通信業	100.0	25.3 (100.0)	2.0 (7.9)	21.3 (84.0)	2.0 (8.1)	74.7	-
運輸業、郵便業	100.0	2.8 (100.0)	2.5 (89.0)	0.2 (5.5)	0.2 (5.5)	85.6	11.5
卸売業、小売業	100.0	6.9 (100.0)	0.1 (1.0)	6.8 (99.0)	- (-)	93.1	-
金融業、保険業	100.0	22.8 (100.0)	3.2 (14.1)	19.6 (85.9)	- (-)	76.6	0.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.4 (100.0)	1.0 (41.4)	1.4 (58.6)	- (-)	97.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.7 (100.0)	2.3 (84.2)	0.4 (15.8)	- (-)	96.9	0.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.1 (100.0)	- (-)	13.1 (100.0)	- (-)	86.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
教育、学習支援業	100.0	3.7 (100.0)	2.6 (71.4)	1.0 (28.6)	- (-)	96.3	-
医療、福祉	100.0	16.9 (100.0)	2.3 (13.8)	14.6 (86.2)	- (-)	83.1	-
複合サービス事業	100.0	6.3 (100.0)	- (-)	6.3 (100.0)	- (-)	93.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	- (-)	- (-)	99.1	0.5
事業所規模							
500人以上	100.0	38.8 (100.0)	12.6 (32.6)	18.6 (47.9)	7.6 (19.5)	54.7	6.5
100～499人	100.0	19.3 (100.0)	13.7 (71.2)	5.5 (28.7)	0.0 (0.2)	74.0	6.6
30～99人	100.0	15.5 (100.0)	3.7 (24.0)	11.7 (75.7)	0.1 (0.3)	84.4	0.2
5～29人	100.0	7.3 (100.0)	- (-)	7.3 (100.0)	- (-)	92.7	-
30人以上（再掲）	100.0	17.6 (100.0)	6.7 (38.0)	10.5 (59.5)	0.4 (2.4)	80.2	2.1
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	8.9 (100.0)	1.6 (18.4)	7.1 (80.0)	0.1 (1.6)	90.4	0.7
なし	100.0	38.2 (100.0)	9.6 (25.1)	28.6 (74.9)	- (-)	61.8	-

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし	不明
			男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり		
総数	100.0	8.5	0.7	7.3	0.5	91.5	0.0
		(100.0)	(8.0)	(86.2)	(5.8)		
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	100.0	-
		(-)	(-)	(-)	(-)		
建設業	100.0	7.1	4.6	2.5	-	92.7	0.2
		(100.0)	(64.2)	(35.8)	(-)		
製造業	100.0	12.8	3.5	4.6	4.7	87.2	-
		(100.0)	(27.2)	(35.9)	(36.8)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	0.3	3.5	-	95.3	0.9
		(100.0)	(7.5)	(92.5)	(-)		
情報通信業	100.0	15.7	0.5	14.5	0.7	84.3	-
		(100.0)	(3.1)	(92.2)	(4.7)		
運輸業、郵便業	100.0	10.8	1.4	9.4	0.0	89.2	-
		(100.0)	(13.3)	(86.2)	(0.4)		
卸売業、小売業	100.0	8.1	0.0	8.1	-	91.9	-
		(100.0)	(0.3)	(99.7)	(-)		
金融業、保険業	100.0	8.4	0.1	8.4	-	91.2	0.4
		(100.0)	(0.9)	(99.1)	(-)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.4	0.1	8.3	-	91.6	-
		(100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	0.2	2.1	0.1	97.6	0.1
		(100.0)	(7.2)	(89.2)	(3.6)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.6	-	2.6	-	97.4	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.7	-	13.7	-	86.3	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
教育、学習支援業	100.0	5.0	0.2	4.8	-	95.0	-
		(100.0)	(3.2)	(96.8)	(-)		
医療、福祉	100.0	11.9	0.4	11.5	-	88.1	-
		(100.0)	(3.4)	(96.6)	(-)		
複合サービス事業	100.0	8.3	0.2	7.8	0.3	91.7	-
		(100.0)	(2.4)	(94.2)	(3.3)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7	0.2	2.9	1.6	95.3	-
		(100.0)	(4.8)	(62.1)	(33.2)		
事業所規模							
500人以上	100.0	50.4	15.8	32.3	2.4	48.0	1.6
		(100.0)	(31.3)	(64.0)	(4.7)		
100～499人	100.0	25.7	5.7	16.4	3.6	74.1	0.1
		(100.0)	(22.3)	(63.7)	(14.1)		
30～99人	100.0	8.1	-	8.1	0.0	91.8	0.1
		(100.0)	(-)	(99.6)	(0.4)		
5～29人	100.0	6.8	0.3	6.2	0.3	93.2	-
		(100.0)	(4.3)	(90.9)	(4.8)		
30人以上（再掲）	100.0	13.7	1.9	10.8	1.0	86.2	0.1
		(100.0)	(13.6)	(79.0)	(7.4)		
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	8.5	0.5	7.5	0.5	91.5	-
		(100.0)	(5.5)	(88.5)	(6.0)		
なし	100.0	7.8	7.8	-	-	92.2	-
		(100.0)	(100.0)	(-)	(-)		

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第21表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（8-8）

(8)テレワーク（在宅勤務等）

(%)

	制度がある 事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり		
総数	100.0	22.4	6.6	13.4	2.4	76.5	1.1
		(100.0)	(29.3)	(59.9)	(10.8)		
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.1	6.9	5.2	-	87.9	-
		(100.0)	(57.1)	(42.9)	(-)		
建設業	100.0	28.2	0.3	23.4	4.6	71.5	0.2
		(100.0)	(1.0)	(82.8)	(16.2)		
製造業	100.0	20.0	4.6	15.4	-	79.6	0.4
		(100.0)	(23.2)	(76.8)	(-)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.8	-	5.1	3.7	89.7	1.5
		(100.0)	(-)	(57.9)	(42.1)		
情報通信業	100.0	45.6	15.1	18.8	11.8	54.4	-
		(100.0)	(33.0)	(41.1)	(25.8)		
運輸業、郵便業	100.0	11.9	10.0	1.8	-	88.0	0.1
		(100.0)	(84.4)	(15.6)	(-)		
卸売業、小売業	100.0	22.1	6.0	16.1	-	77.8	0.1
		(100.0)	(27.2)	(72.8)	(-)		
金融業、保険業	100.0	8.3	3.5	3.0	1.7	83.0	8.8
		(100.0)	(42.6)	(36.5)	(20.9)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.1	1.5	45.5	-	52.6	0.3
		(100.0)	(3.3)	(96.7)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.0	17.8	15.4	9.9	52.3	4.7
		(100.0)	(41.4)	(35.7)	(22.9)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.7	-	5.7	-	94.3	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.6	7.4	1.2	-	91.4	-
		(100.0)	(86.5)	(13.5)	(-)		
教育、学習支援業	100.0	4.6	0.7	3.9	-	95.3	0.1
		(100.0)	(16.0)	(84.0)	(-)		
医療、福祉	100.0	11.8	-	11.8	-	88.2	-
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)		
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	100.0	-
		(-)	(-)	(-)	(-)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.0	16.8	2.7	4.5	76.0	-
		(100.0)	(70.1)	(11.2)	(18.7)		
事業所規模							
500人以上	100.0	42.9	24.4	18.4	0.1	48.7	8.4
		(100.0)	(56.9)	(42.8)	(0.3)		
100～499人	100.0	44.3	9.8	34.2	0.3	50.7	5.0
		(100.0)	(22.2)	(77.2)	(0.6)		
30～99人	100.0	23.8	6.6	16.3	0.9	75.5	0.7
		(100.0)	(27.7)	(68.7)	(3.6)		
5～29人	100.0	18.7	5.8	9.5	3.3	80.8	0.6
		(100.0)	(31.3)	(51.0)	(17.7)		
30人以上（再掲）	100.0	30.1	8.1	21.3	0.7	67.8	2.1
		(100.0)	(26.9)	(70.9)	(2.2)		
育児休業制度の規定の有無							
あり	100.0	22.8	6.9	13.7	2.3	76.1	1.1
		(100.0)	(30.1)	(60.0)	(9.9)		
なし	100.0	14.1	-	7.9	6.2	85.9	-
		(100.0)	(-)	(56.1)	(43.9)		

注：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第22表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用内訳（2-1）

(1)女性

(%)

	各制度がある事業所における制度利用者計	短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助装置	育児休業に準ずる措置	テレワーク（在宅勤務等）
総 数	100.0	38.1	13.0	7.7	12.5	2.1	3.7	4.7	18.2
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.5	-	26.1	7.8	-	11.3	-	31.3
建設業	100.0	24.4	14.0	10.4	26.2	-	0.3	7.4	17.2
製造業	100.0	35.0	14.2	12.8	16.8	1.5	5.4	2.2	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.6	0.5	20.1	15.4	-	6.3	3.3	11.9
情報通信業	100.0	17.9	6.4	8.8	3.3	0.2	3.1	3.4	56.9
運輸業，郵便業	100.0	31.6	10.6	3.5	4.1	0.6	1.9	14.9	32.8
卸売業，小売業	100.0	48.9	11.6	7.8	11.0	-	3.2	5.3	12.1
金融業，保険業	100.0	45.3	12.1	0.5	1.7	0.8	10.3	5.7	23.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	40.6	13.6	5.8	24.2	0.1	2.0	3.2	10.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	27.5	10.7	5.0	14.7	1.7	1.2	2.0	37.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	40.3	16.1	1.8	21.1	6.7	8.4	2.3	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	34.9	11.1	21.3	11.6	-	-	8.7	12.3
教育，学習支援業	100.0	36.5	8.6	1.1	23.5	18.5	5.1	2.7	3.9
医療，福祉	100.0	46.8	20.8	1.6	13.8	6.5	5.2	4.5	0.6
複合サービス事業	100.0	64.3	4.3	-	12.1	-	4.9	14.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	16.3	4.5	9.7	-	0.5	4.0	15.3
事業所規模									
500人以上	100.0	26.1	3.4	12.2	3.0	4.3	4.8	3.2	43.0
100～499人	100.0	48.1	14.9	9.3	11.0	1.5	3.5	3.7	8.0
30～99人	100.0	43.2	17.9	3.5	16.3	0.5	2.5	4.3	11.8
5～29人	100.0	37.4	15.7	6.2	18.2	2.0	3.8	6.9	9.9
30人以上（再掲）	100.0	38.4	11.7	8.5	9.8	2.2	3.6	3.7	22.1
育児休業制度の規定の有無									
あり	100.0	38.4	13.1	7.7	12.4	1.8	3.1	4.7	18.6
なし	100.0	29.5	9.1	7.9	14.5	8.9	16.9	6.6	6.6

注1：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第22表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用内訳（2－2）

(2)男性

(%)

	各制度がある事業所における制度利用者計	短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助装置	育児休業に準ずる措置	テレワーク（在宅勤務等）
総数	100.0	2.8	1.5	10.4	6.8	1.0	6.2	2.1	69.3
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.6	-	0.6	35.2	-	29.5	-	34.0
建設業	100.0	16.1	11.9	23.5	19.6	-	2.5	16.0	10.3
製造業	100.0	2.5	1.5	18.5	3.8	3.4	40.5	5.7	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.1	0.5	0.5	20.6	0.5	57.9	1.5	9.6
情報通信業	100.0	0.4	0.5	5.8	0.2	-	0.3	0.5	92.4
運輸業、郵便業	100.0	8.3	8.0	3.4	3.5	0.7	2.7	2.3	71.0
卸売業、小売業	100.0	2.1	-	21.6	11.6	-	0.9	0.1	63.7
金融業、保険業	100.0	0.9	0.2	0.7	0.9	0.5	24.9	19.4	52.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.1	2.8	30.6	27.2	-	9.3	1.0	26.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.6	0.2	1.9	19.4	2.5	1.1	0.1	74.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.8	-	-	57.2	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.6	-	66.7	2.1	0.3	-	-	28.4
教育、学習支援業	100.0	4.4	1.1	-	3.6	11.6	76.3	1.5	1.5
医療、福祉	100.0	4.2	11.2	-	20.5	14.4	46.6	3.1	-
複合サービス事業	100.0	0.6	-	-	-	-	-	99.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.5	0.3	3.9	7.8	-	0.6	2.8	80.0
事業所規模									
500人以上	100.0	0.3	0.3	8.4	1.5	1.3	5.7	1.0	81.4
100～499人	100.0	4.0	2.9	17.3	15.9	2.0	16.3	7.2	34.3
30～99人	100.0	4.7	0.3	5.0	4.7	-	13.4	2.4	69.5
5～29人	100.0	9.4	5.0	15.8	20.4	-	-	3.3	46.1
30人以上（再掲）	100.0	1.2	0.6	9.1	3.5	1.2	7.7	1.8	75.0
育児休業制度の規定の有無									
あり	100.0	2.3	0.9	10.2	6.2	1.0	5.6	1.7	72.1
なし	100.0	14.8	14.8	14.8	21.0	-	20.0	12.3	2.4

注1：「利用者」は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に各制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第23表 子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし
総数	100.0	65.7	34.3
産 業			
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	53.6	46.4
建設業	100.0	48.1	51.9
製造業	100.0	53.1	46.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.8	10.2
情報通信業	100.0	71.9	28.1
運輸業，郵便業	100.0	70.6	29.4
卸売業，小売業	100.0	69.7	30.3
金融業，保険業	100.0	87.4	12.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	73.2	26.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.0	28.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	61.1	38.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.2	34.8
教育，学習支援業	100.0	68.1	31.9
医療，福祉	100.0	71.1	28.9
複合サービス事業	100.0	89.1	10.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.6	33.4
事業所規模			
500人以上	100.0	95.5	4.5
100～499人	100.0	94.3	5.7
30～99人	100.0	80.9	19.1
5～29人	100.0	60.3	39.7
30人以上（再掲）	100.0	83.9	16.1

第24表 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合

(%)

	子の看護休暇 制度規定あり 事業所計	小学校就学の 始期に達する まで（法定ど おり）	小学校入学～ 小学校3年生 （又は9歳） まで	小学校4年生 ～小学校卒業 （又は12歳） まで	小学校卒業 以降も対象
総 数	100.0	84.3	3.5	6.1	6.1
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	90.4	1.2	8.3	-
建設業	100.0	82.9	0.6	3.9	12.6
製造業	100.0	80.7	3.2	8.4	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.8	31.8	17.1	9.2
情報通信業	100.0	77.8	5.1	6.3	10.8
運輸業，郵便業	100.0	82.3	3.7	6.3	7.7
卸売業，小売業	100.0	85.2	3.3	6.7	4.8
金融業，保険業	100.0	67.1	17.3	9.7	5.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	78.9	3.6	11.7	5.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	87.9	1.1	5.3	5.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	90.5	2.1	2.2	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	84.2	1.0	7.0	7.9
教育，学習支援業	100.0	91.2	4.0	1.8	3.0
医療，福祉	100.0	88.2	3.0	4.5	4.3
複合サービス事業	100.0	82.1	1.8	14.0	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	84.0	3.1	6.1	6.8
事業所規模					
500人以上	100.0	56.3	18.3	18.7	6.7
100～499人	100.0	77.5	6.3	10.5	5.7
30～99人	100.0	86.1	3.0	7.5	3.4
5～29人	100.0	84.6	3.2	5.1	7.0
30人以上（再掲）	100.0	83.6	4.0	8.4	4.0

第25表 子の看護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)

	子の看護休暇制度の規定あり事業所計	制限あり	取得可能日数 (M. A.)								制限なし	(%)
			子が1人の場合				子が2人以上の場合					
			5日 (法定ど おり)	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日 (法定ど おり)	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
総数	100.0	95.9 (100.0)	91.2 (95.1)	3.2 (3.4)	0.3 (0.3)	1.1 (1.2)	93.4 (97.4)	1.4 (1.5)	0.2 (0.2)	0.9 (0.9)	4.1	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	90.6 (100.0)	84.4 (93.1)	6.2 (6.9)	- (-)	- (-)	80.0 (88.3)	10.6 (11.7)	- (-)	- (-)	9.4	
建設業	100.0	89.8 (100.0)	84.0 (93.5)	5.4 (6.1)	- (-)	0.4 (0.4)	85.9 (95.6)	3.6 (4.0)	- (-)	0.4 (0.5)	10.2	
製造業	100.0	95.4 (100.0)	91.0 (95.4)	2.8 (3.0)	0.1 (0.1)	1.5 (1.6)	93.2 (97.6)	1.5 (1.5)	- (-)	0.8 (0.8)	4.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.8 (100.0)	87.9 (90.9)	5.6 (5.8)	- (-)	3.2 (3.3)	86.2 (89.1)	7.0 (7.2)	0.3 (0.3)	3.2 (3.3)	3.2	
情報通信業	100.0	97.8 (100.0)	92.9 (95.0)	4.7 (4.8)	0.2 (0.2)	- (-)	92.9 (95.0)	4.2 (4.3)	0.7 (0.7)	- (-)	2.2	
運輸業、郵便業	100.0	96.5 (100.0)	88.9 (92.1)	2.7 (2.8)	- (-)	4.9 (5.1)	92.8 (96.2)	- (-)	0.2 (0.2)	3.5 (3.6)	3.5	
卸売業、小売業	100.0	96.0 (100.0)	92.6 (96.5)	1.9 (1.9)	0.7 (0.7)	0.8 (0.8)	94.2 (98.1)	0.5 (0.6)	0.5 (0.5)	0.8 (0.8)	4.0	
金融業、保険業	100.0	98.3 (100.0)	84.4 (85.9)	8.0 (8.2)	2.3 (2.3)	3.5 (3.6)	88.3 (89.9)	6.4 (6.5)	- (-)	3.5 (3.6)	1.7	
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.0 (100.0)	90.8 (93.6)	6.2 (6.4)	- (-)	- (-)	94.2 (97.1)	2.8 (2.9)	- (-)	- (-)	3.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.0 (100.0)	90.9 (94.7)	4.5 (4.6)	0.3 (0.3)	0.4 (0.4)	94.9 (98.8)	0.7 (0.7)	0.4 (0.4)	- (-)	4.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	94.1 (100.0)	90.2 (95.9)	3.9 (4.1)	- (-)	- (-)	91.3 (97.0)	2.8 (3.0)	- (-)	- (-)	5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	91.6 (91.6)	5.3 (5.3)	- (-)	3.1 (3.1)	95.2 (95.2)	2.1 (2.1)	- (-)	2.6 (2.6)	-	
教育、学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	96.4 (96.4)	3.6 (3.6)	- (-)	- (-)	99.3 (99.3)	0.7 (0.7)	- (-)	0.1 (0.1)	-	
医療、福祉	100.0	95.7 (100.0)	94.7 (99.0)	0.9 (1.0)	- (-)	- (-)	95.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3	
複合サービス事業	100.0	99.8 (100.0)	91.0 (91.2)	7.0 (7.1)	1.7 (1.7)	- (-)	98.1 (98.3)	- (-)	1.7 (1.7)	- (-)	0.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	96.9 (100.0)	90.4 (93.3)	3.8 (3.9)	- (-)	2.8 (2.9)	94.4 (97.4)	0.7 (0.7)	- (-)	1.9 (1.9)	3.1	
事業所規模												
500人以上	100.0	100.0 (100.0)	88.6 (88.6)	9.3 (9.3)	2.0 (2.0)	0.1 (0.1)	94.3 (94.3)	4.2 (4.2)	0.8 (0.8)	0.8 (0.8)	-	
100～499人	100.0	97.8 (100.0)	89.0 (91.0)	7.5 (7.6)	0.1 (0.1)	1.2 (1.3)	93.1 (95.2)	3.1 (3.2)	0.2 (0.2)	1.3 (1.4)	2.2	
30～99人	100.0	97.9 (100.0)	93.1 (95.1)	4.1 (4.2)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)	95.0 (97.0)	2.7 (2.7)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	2.1	
5～29人	100.0	95.0 (100.0)	90.8 (95.6)	2.5 (2.7)	0.3 (0.3)	1.4 (1.4)	92.9 (97.7)	0.9 (0.9)	0.2 (0.2)	1.1 (1.2)	5.0	
30人以上 (再掲)	100.0	97.9 (100.0)	92.0 (94.0)	5.0 (5.1)	0.4 (0.4)	0.5 (0.5)	94.5 (96.6)	2.8 (2.9)	0.2 (0.2)	0.4 (0.4)	2.1	

第26表 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合

	(%)			
	子の看護休暇 制度の規定あり 事業所計	有給	一部有給	無給
総 数	100.0	27.5	7.4	65.1
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	49.3	5.2	45.5
建設業	100.0	41.1	7.5	51.3
製造業	100.0	23.5	5.6	70.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.3	10.6	37.1
情報通信業	100.0	35.8	9.1	55.0
運輸業，郵便業	100.0	17.3	5.9	76.8
卸売業，小売業	100.0	23.3	7.3	69.4
金融業，保険業	100.0	57.7	12.2	30.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	34.1	6.5	59.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.2	5.5	68.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.8	7.5	79.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	22.5	20.5	57.0
教育，学習支援業	100.0	33.5	5.1	61.4
医療，福祉	100.0	31.2	5.6	63.2
複合サービス事業	100.0	53.5	11.9	34.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.9	3.7	66.4
事業所規模				
500人以上	100.0	41.2	9.8	49.0
100～499人	100.0	23.2	4.1	72.7
30～99人	100.0	25.7	7.1	67.2
5～29人	100.0	28.3	7.8	63.9
30人以上（再掲）	100.0	25.4	6.4	68.2

第27表 子の看護休暇制度取得状況別事業所割合

(%)

	就学前までの子を持つ労働者がいる事業所計		子の看護休暇取得者あり	男女別取得者の状況		
				女性労働者のみ取得者あり	男性労働者のみ取得者あり	男女労働者ともに取得者あり
総 数	[22.7]	100.0	28.3 (100.0)	16.5 (58.2)	4.1 (14.4)	7.8 (27.4)
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	[24.8]	100.0	22.0 (100.0)	4.0 (18.4)	17.5 (79.6)	0.4 (2.0)
建設業	[20.8]	100.0	28.2 (100.0)	12.0 (42.5)	9.5 (33.9)	6.7 (23.6)
製造業	[20.4]	100.0	30.3 (100.0)	12.1 (40.0)	3.9 (12.8)	14.3 (47.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	[31.4]	100.0	43.8 (100.0)	10.5 (23.9)	19.5 (44.4)	13.9 (31.7)
情報通信業	[31.8]	100.0	48.9 (100.0)	23.9 (49.0)	8.6 (17.6)	16.3 (33.4)
運輸業、郵便業	[22.5]	100.0	13.4 (100.0)	8.9 (66.8)	4.3 (32.3)	0.1 (0.9)
卸売業、小売業	[21.1]	100.0	20.7 (100.0)	10.8 (52.5)	3.8 (18.6)	6.0 (28.8)
金融業、保険業	[38.9]	100.0	34.5 (100.0)	25.7 (74.7)	- (-)	8.7 (25.3)
不動産業、物品賃貸業	[29.9]	100.0	19.1 (100.0)	1.4 (7.5)	7.6 (39.6)	10.1 (52.9)
学術研究、専門・技術サービス業	[34.8]	100.0	27.0 (100.0)	12.3 (45.6)	9.1 (33.6)	5.6 (20.8)
宿泊業、飲食サービス業	[14.6]	100.0	31.9 (100.0)	23.1 (72.5)	- (-)	8.8 (27.5)
生活関連サービス業、娯楽業	[15.3]	100.0	24.0 (100.0)	23.4 (97.5)	0.3 (1.2)	0.3 (1.3)
教育、学習支援業	[29.2]	100.0	44.9 (100.0)	19.9 (44.3)	9.4 (20.9)	15.6 (34.7)
医療、福祉	[27.0]	100.0	33.4 (100.0)	25.1 (75.1)	0.3 (1.0)	8.0 (24.0)
複合サービス事業	[31.5]	100.0	41.2 (100.0)	31.9 (77.4)	2.1 (5.1)	7.2 (17.6)
サービス業（他に分類されないもの）	[23.3]	100.0	32.5 (100.0)	21.5 (66.3)	5.3 (16.5)	5.6 (17.2)
事業所規模						
500人以上	[70.8]	100.0	74.5 (100.0)	19.3 (25.8)	4.3 (5.8)	51.0 (68.3)
100～499人	[46.1]	100.0	51.7 (100.0)	26.3 (50.9)	6.7 (13.0)	18.7 (36.1)
30～99人	[32.6]	100.0	31.1 (100.0)	16.2 (52.1)	3.6 (11.5)	11.3 (36.4)
5～29人	[18.8]	100.0	22.9 (100.0)	15.1 (65.6)	3.9 (16.9)	4.0 (17.4)
30人以上（再掲）	[36.0]	100.0	37.9 (100.0)	19.0 (50.2)	4.4 (11.7)	14.4 (38.1)
子の看護休暇制度の規定の有無						
あり	[28.4]	100.0	31.3 (100.0)	17.9 (57.2)	4.0 (12.7)	9.4 (30.0)
なし	[11.8]	100.0	14.6 (100.0)	9.9 (67.3)	4.5 (30.8)	0.3 (2.0)

注1：[]は、全事業所のうち、就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

注2：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日）に子の看護休暇を取得した者をいう。

第28表 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合

(%)

	就学前まで の子を持つ 労働者計	子の看護休暇 取得者（女性）			子の看護休暇取得者 （男性）			子の看護休暇 取得者 （男女計）					
		5日未満	5～10日	11日以上	5日未満	5～10日	11日以上	5日未満	5～10日	11日以上			
総数	100.0	16.2 (100.0)	(75.1)	(23.6)	(1.3)	6.7 (100.0)	(88.8)	(10.4)	(0.7)	10.8 (100.0)	(79.8)	(19.0)	(1.1)
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.6 (100.0)	(91.7)	(8.3)	(-)	7.8 (100.0)	(82.0)	(18.0)	(-)	9.8 (100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)
建設業	100.0	31.0 (100.0)	(65.6)	(24.9)	(9.6)	10.7 (100.0)	(85.6)	(14.3)	(-)	14.6 (100.0)	(77.3)	(18.7)	(4.0)
製造業	100.0	32.6 (100.0)	(81.2)	(18.6)	(0.2)	8.7 (100.0)	(84.4)	(15.5)	(0.1)	14.2 (100.0)	(82.7)	(17.1)	(0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.0 (100.0)	(60.3)	(39.7)	(-)	16.3 (100.0)	(82.0)	(17.3)	(0.6)	18.9 (100.0)	(76.7)	(22.8)	(0.5)
情報通信業	100.0	34.9 (100.0)	(84.6)	(15.3)	(0.1)	8.2 (100.0)	(92.7)	(6.7)	(0.7)	14.3 (100.0)	(88.1)	(11.5)	(0.4)
運輸業、郵便業	100.0	10.2 (100.0)	(87.0)	(13.0)	(-)	1.5 (100.0)	(99.3)	(0.7)	(-)	3.5 (100.0)	(91.1)	(8.9)	(-)
卸売業、小売業	100.0	22.5 (100.0)	(71.4)	(27.9)	(0.7)	7.6 (100.0)	(95.5)	(4.5)	(-)	14.0 (100.0)	(78.8)	(20.7)	(0.5)
金融業、保険業	100.0	39.3 (100.0)	(79.5)	(20.4)	(0.1)	8.0 (100.0)	(88.8)	(11.2)	(-)	23.7 (100.0)	(81.1)	(18.9)	(0.1)
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.8 (100.0)	(89.1)	(10.9)	(-)	5.2 (100.0)	(68.1)	(31.9)	(-)	7.4 (100.0)	(77.6)	(22.4)	(-)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.3 (100.0)	(71.9)	(27.5)	(0.6)	18.6 (100.0)	(90.0)	(6.1)	(3.9)	20.7 (100.0)	(84.8)	(12.3)	(2.9)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.5 (100.0)	(88.3)	(11.7)	(-)	11.6 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	30.7 (100.0)	(90.0)	(10.0)	(-)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.1 (100.0)	(91.1)	(8.9)	(-)	1.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	6.0 (100.0)	(91.6)	(8.4)	(-)
教育、学習支援業	100.0	2.2 (100.0)	(69.7)	(27.0)	(3.3)	1.6 (100.0)	(81.5)	(18.3)	(0.2)	1.9 (100.0)	(74.8)	(23.3)	(2.0)
医療、福祉	100.0	25.9 (100.0)	(70.5)	(27.1)	(2.5)	9.8 (100.0)	(92.4)	(7.6)	(-)	21.4 (100.0)	(73.2)	(24.6)	(2.2)
複合サービス事業	100.0	25.7 (100.0)	(64.4)	(35.6)	(-)	6.1 (100.0)	(91.9)	(8.1)	(-)	14.6 (100.0)	(70.8)	(29.2)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.9 (100.0)	(71.1)	(28.0)	(0.9)	17.1 (100.0)	(91.8)	(8.0)	(0.2)	23.7 (100.0)	(79.0)	(20.4)	(0.6)
事業所規模													
500人以上	100.0	6.1 (100.0)	(76.7)	(22.8)	(0.5)	3.8 (100.0)	(88.3)	(11.3)	(0.4)	4.8 (100.0)	(81.9)	(17.7)	(0.5)
100～499人	100.0	21.2 (100.0)	(73.0)	(26.6)	(0.4)	10.8 (100.0)	(91.9)	(7.8)	(0.3)	15.2 (100.0)	(80.9)	(18.8)	(0.3)
30～99人	100.0	27.7 (100.0)	(76.2)	(23.0)	(0.8)	7.6 (100.0)	(87.7)	(12.1)	(0.2)	16.6 (100.0)	(79.1)	(20.2)	(0.6)
5～29人	100.0	33.3 (100.0)	(75.0)	(21.9)	(3.1)	10.4 (100.0)	(85.1)	(12.5)	(2.4)	21.4 (100.0)	(77.6)	(19.5)	(2.9)
30人以上（再掲）	100.0	13.1 (100.0)	(75.1)	(24.3)	(0.5)	6.1 (100.0)	(89.8)	(9.9)	(0.3)	9.1 (100.0)	(80.7)	(18.9)	(0.5)
子の看護休暇制度の規定の有無													
あり	100.0	16.0 (100.0)	(76.1)	(23.3)	(0.7)	6.8 (100.0)	(89.2)	(10.1)	(0.7)	10.8 (100.0)	(80.7)	(18.6)	(0.7)
なし	100.0	19.4 (100.0)	(56.1)	(29.1)	(14.8)	4.1 (100.0)	(74.3)	(25.7)	(-)	11.2 (100.0)	(59.6)	(28.5)	(11.9)

注：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日）に子の看護休暇を取得した者をいう。

第29表 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	公表あり	公表なし
総 数	100.0	15.8	84.2
産 業			
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	3.8	96.2
建設業	100.0	12.4	87.6
製造業	100.0	10.7	89.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.5	71.5
情報通信業	100.0	11.8	88.2
運輸業, 郵便業	100.0	14.3	85.7
卸売業, 小売業	100.0	15.7	84.3
金融業, 保険業	100.0	48.5	51.5
不動産業, 物品賃貸業	100.0	16.9	83.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	9.9	90.1
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	16.1	83.9
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	18.7	81.3
教育, 学習支援業	100.0	8.7	91.3
医療, 福祉	100.0	17.6	82.4
複合サービス事業	100.0	28.2	71.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.9	86.1
事業所規模			
500人以上	100.0	25.9	74.1
100～499人	100.0	24.4	75.6
30～99人	100.0	19.7	80.3
5～29人	100.0	14.3	85.7
30人以上 (再掲)	100.0	20.8	79.2
育児休業制度の規定の有無			
あり	100.0	19.0	81.0
なし	100.0	3.2	96.8

第30表 公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定対象別事業所割合

(%)

	男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表あり事業所計			
		育児休業のみを対象	育児休業と育児目的休暇の両方を対象	その他
総数	100.0	60.9	37.7	1.4
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	29.4	70.6	-
建設業	100.0	54.6	41.9	3.5
製造業	100.0	52.9	46.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.3	33.1	18.7
情報通信業	100.0	66.0	29.8	4.1
運輸業，郵便業	100.0	58.4	41.6	-
卸売業，小売業	100.0	64.4	34.5	1.1
金融業，保険業	100.0	69.1	30.8	0.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	50.9	37.3	11.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.9	49.1	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	68.0	31.8	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	57.2	42.8	-
教育，学習支援業	100.0	81.5	18.5	-
医療，福祉	100.0	62.0	36.3	1.7
複合サービス事業	100.0	42.5	51.7	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.2	51.8	-
事業所規模				
500人以上	100.0	75.0	19.9	5.1
100～499人	100.0	63.5	35.9	0.6
30～99人	100.0	64.0	34.4	1.6
5～29人	100.0	59.5	39.1	1.4
30人以上（再掲）	100.0	64.1	34.5	1.4
育児休業制度の規定の有無				
あり	100.0	61.5	37.1	1.5
なし	100.0	47.5	52.5	-

第31表 多様な正社員制度の有無別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	制度あり				制度なし
		短時間正社員 制度	勤務地限定正 社員制度	職種・職務限 定正社員制度		
総数	100.0	20.1 (100.0)	9.7 (48.3)	15.0 (74.5)	8.7 (43.3)	79.9
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.5 (100.0)	3.1 (57.1)	2.8 (51.0)	2.3 (42.9)	94.5
建設業	100.0	9.2 (100.0)	5.6 (60.9)	6.2 (67.1)	5.2 (56.8)	90.8
製造業	100.0	9.2 (100.0)	4.4 (47.3)	5.0 (54.3)	3.2 (35.2)	90.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.8 (100.0)	10.9 (40.7)	22.4 (83.4)	6.1 (22.6)	73.2
情報通信業	100.0	14.1 (100.0)	7.5 (53.5)	10.8 (76.7)	7.1 (50.2)	85.9
運輸業、郵便業	100.0	19.7 (100.0)	12.0 (60.8)	13.3 (67.6)	8.6 (43.6)	80.3
卸売業、小売業	100.0	25.4 (100.0)	9.2 (36.4)	21.5 (84.6)	9.0 (35.4)	74.6
金融業、保険業	100.0	44.8 (100.0)	18.8 (41.9)	38.3 (85.5)	17.5 (39.0)	55.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.5 (100.0)	10.2 (37.0)	19.4 (70.7)	18.3 (66.6)	72.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.3 (100.0)	10.2 (50.0)	12.0 (59.2)	11.4 (55.9)	79.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.0 (100.0)	13.4 (44.8)	26.4 (88.0)	15.4 (51.2)	70.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.7 (100.0)	13.8 (66.7)	12.0 (57.6)	9.3 (44.8)	79.3
教育、学習支援業	100.0	14.8 (100.0)	11.4 (77.2)	4.2 (28.7)	6.2 (42.0)	85.2
医療、福祉	100.0	13.4 (100.0)	8.9 (66.3)	5.9 (44.0)	4.9 (36.9)	86.6
複合サービス事業	100.0	48.0 (100.0)	43.9 (91.3)	36.8 (76.7)	21.7 (45.1)	52.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.0 (100.0)	7.6 (50.4)	11.6 (77.6)	8.7 (58.1)	85.0
事業所規模						
500人以上	100.0	40.2 (100.0)	18.0 (44.9)	29.3 (72.9)	10.6 (26.4)	59.8
100～499人	100.0	27.1 (100.0)	10.5 (38.6)	20.3 (74.9)	6.9 (25.5)	72.9
30～99人	100.0	24.5 (100.0)	13.4 (54.6)	18.4 (75.1)	10.6 (43.5)	75.5
5～29人	100.0	18.6 (100.0)	8.8 (47.3)	13.8 (74.3)	8.4 (45.0)	81.4
30人以上（再掲）	100.0	25.2 (100.0)	12.8 (50.8)	18.9 (75.0)	9.9 (39.1)	74.8

第32表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-1）

(1)短時間正社員制度

(%)

	短時間正社員制度がある事業所計	利用者あり				利用者なし
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	
総数	100.0	41.0 (100.0)	4.1 (10.0)	31.7 (77.3)	5.2 (12.7)	59.0
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
建設業	100.0	58.2 (100.0)	7.8 (13.3)	31.0 (53.2)	19.5 (33.5)	41.8
製造業	100.0	60.0 (100.0)	8.9 (14.9)	41.9 (69.7)	9.2 (15.4)	40.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.6 (100.0)	2.5 (9.4)	24.1 (90.6)	- (-)	73.4
情報通信業	100.0	58.7 (100.0)	0.9 (1.5)	57.8 (98.5)	- (-)	41.3
運輸業、郵便業	100.0	17.5 (100.0)	1.4 (8.2)	3.5 (20.0)	12.6 (71.8)	82.5
卸売業、小売業	100.0	47.3 (100.0)	5.4 (11.3)	38.4 (81.2)	3.5 (7.5)	52.7
金融業、保険業	100.0	40.5 (100.0)	3.1 (7.6)	37.5 (92.4)	- (-)	59.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.1 (100.0)	1.3 (3.1)	39.8 (96.9)	- (-)	58.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.4 (100.0)	4.3 (6.3)	45.9 (68.1)	17.2 (25.6)	32.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.4 (100.0)	- (-)	22.4 (100.0)	- (-)	77.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.2 (100.0)	0.3 (0.7)	45.9 (99.3)	- (-)	53.8
教育、学習支援業	100.0	54.9 (100.0)	0.6 (1.0)	37.0 (67.4)	17.4 (31.6)	45.1
医療、福祉	100.0	52.1 (100.0)	11.9 (22.9)	36.1 (69.2)	4.1 (8.0)	47.9
複合サービス事業	100.0	3.1 (100.0)	1.1 (35.4)	0.0 (1.2)	2.0 (63.5)	96.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.2 (100.0)	0.3 (1.0)	24.7 (74.3)	8.2 (24.8)	66.8
事業所規模						
500人以上	100.0	80.6 (100.0)	28.0 (34.7)	49.7 (61.6)	2.9 (3.6)	19.4
100～499人	100.0	71.4 (100.0)	15.7 (22.0)	50.3 (70.5)	5.4 (7.5)	28.6
30～99人	100.0	41.1 (100.0)	4.2 (10.1)	33.0 (80.3)	3.9 (9.6)	58.9
5～29人	100.0	38.3 (100.0)	3.0 (7.9)	29.7 (77.4)	5.7 (14.8)	61.7
30人以上（再掲）	100.0	47.0 (100.0)	6.6 (14.0)	36.3 (77.1)	4.2 (8.8)	53.0

注：「利用者」は、短時間正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-2）

(2)勤務地限定正社員制度

(%)

	勤務地限定正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし	不明
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり		
総数	100.0	41.2 (100.0)	14.5 (35.1)	18.8 (45.6)	7.9 (19.2)	58.5	0.3
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	52.0 (100.0)	40.0 (76.9)	12.0 (23.1)	- (-)	48.0	-
建設業	100.0	52.4 (100.0)	36.0 (68.7)	15.6 (29.8)	0.8 (1.5)	47.6	-
製造業	100.0	34.4 (100.0)	27.9 (81.0)	6.5 (19.0)	- (-)	62.6	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.6 (100.0)	10.3 (41.8)	8.2 (33.3)	6.1 (24.9)	75.4	-
情報通信業	100.0	44.7 (100.0)	25.7 (57.6)	18.9 (42.4)	- (-)	55.3	-
運輸業、郵便業	100.0	57.3 (100.0)	32.3 (56.5)	12.5 (21.8)	12.5 (21.8)	42.7	-
卸売業、小売業	100.0	48.8 (100.0)	14.1 (28.9)	21.3 (43.7)	13.4 (27.4)	50.8	0.4
金融業、保険業	100.0	50.4 (100.0)	15.5 (30.8)	30.5 (60.6)	4.3 (8.6)	49.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.4 (100.0)	3.4 (13.4)	1.4 (5.6)	20.6 (80.9)	74.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.6 (100.0)	34.3 (69.2)	3.2 (6.4)	12.1 (24.4)	50.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.3 (100.0)	6.1 (27.5)	14.5 (65.2)	1.6 (7.2)	77.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.4 (100.0)	9.4 (29.1)	20.0 (61.7)	3.0 (9.2)	67.6	-
教育、学習支援業	100.0	13.2 (100.0)	11.3 (85.9)	1.9 (14.1)	- (-)	86.8	-
医療、福祉	100.0	50.3 (100.0)	10.4 (20.6)	39.9 (79.4)	- (-)	49.7	-
複合サービス事業	100.0	36.7 (100.0)	5.8 (15.9)	29.0 (78.9)	1.9 (5.2)	63.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.8 (100.0)	12.4 (36.8)	10.7 (31.6)	10.7 (31.6)	66.2	-
事業所規模							
500人以上	100.0	75.6 (100.0)	51.7 (68.3)	22.3 (29.5)	1.6 (2.2)	8.9	15.5
100～499人	100.0	56.9 (100.0)	35.3 (61.9)	17.4 (30.6)	4.3 (7.5)	40.4	2.6
30～99人	100.0	52.2 (100.0)	17.7 (33.9)	24.7 (47.4)	9.8 (18.7)	47.8	-
5～29人	100.0	36.1 (100.0)	11.3 (31.2)	17.1 (47.3)	7.7 (21.5)	63.9	-
30人以上（再掲）	100.0	53.8 (100.0)	22.4 (41.6)	23.1 (42.9)	8.4 (15.5)	45.3	0.9

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-3）

(3)職種・職務限定正社員制度

(%)

	職種・職務限定 正社員制度があ る事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし	不明
			男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり		
総数	100.0	28.9 (100.0)	8.8 (30.4)	14.2 (49.1)	5.9 (20.5)	71.1	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	46.8 (100.0)	25.8 (55.2)	20.9 (44.7)	0.0 (0.1)	53.2	-
製造業	100.0	16.9 (100.0)	4.0 (23.6)	12.9 (76.4)	- (-)	83.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.4 (100.0)	5.9 (17.1)	28.5 (82.9)	- (-)	65.6	-
情報通信業	100.0	64.5 (100.0)	23.0 (35.6)	38.7 (60.0)	2.8 (4.4)	35.5	-
運輸業、郵便業	100.0	44.1 (100.0)	17.5 (39.7)	9.7 (21.9)	16.9 (38.4)	55.9	-
卸売業、小売業	100.0	31.1 (100.0)	7.3 (23.5)	15.5 (49.8)	8.3 (26.7)	68.8	-
金融業、保険業	100.0	36.1 (100.0)	7.0 (19.5)	26.2 (72.6)	2.9 (7.9)	63.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	44.5 (100.0)	11.8 (26.5)	21.8 (49.0)	10.9 (24.5)	55.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.6 (100.0)	29.5 (62.0)	5.4 (11.4)	12.7 (26.7)	52.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.7 (100.0)	2.8 (28.7)	6.9 (71.3)	- (-)	90.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.0 (100.0)	0.5 (3.1)	1.0 (5.8)	15.5 (91.1)	83.0	-
教育、学習支援業	100.0	10.3 (100.0)	8.8 (85.2)	1.5 (14.8)	- (-)	89.7	-
医療、福祉	100.0	39.3 (100.0)	12.3 (31.4)	26.9 (68.6)	- (-)	60.7	-
複合サービス事業	100.0	3.5 (100.0)	2.6 (75.5)	0.4 (11.2)	0.5 (13.3)	96.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.7 (100.0)	2.0 (6.9)	14.6 (50.7)	12.2 (42.4)	71.3	-
事業所規模							
500人以上	100.0	77.4 (100.0)	43.7 (56.5)	28.4 (36.7)	5.3 (6.9)	19.5	3.1
100～499人	100.0	49.8 (100.0)	14.0 (28.1)	24.7 (49.6)	11.1 (22.3)	50.2	-
30～99人	100.0	38.8 (100.0)	7.4 (19.1)	25.5 (65.7)	5.9 (15.3)	61.2	-
5～29人	100.0	24.7 (100.0)	8.7 (35.4)	10.3 (41.7)	5.7 (22.9)	75.3	-
30人以上（再掲）	100.0	41.0 (100.0)	8.9 (21.8)	25.4 (62.0)	6.6 (16.2)	59.0	-

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（3-1）

(1)短時間正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	2.7	100.0	4.8	100.0	0.8	100.0	85.8	14.2
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
建設業	100.0	4.7	100.0	12.6	100.0	2.9	100.0	50.6	49.4
製造業	100.0	1.0	100.0	2.1	100.0	0.3	100.0	84.0	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.6	100.0	5.7	100.0	0.0	100.0	94.8	5.2
情報通信業	100.0	1.1	100.0	3.4	100.0	0.0	100.0	99.5	0.5
運輸業、郵便業	100.0	0.6	100.0	1.0	100.0	0.5	100.0	36.7	63.3
卸売業、小売業	100.0	4.8	100.0	8.3	100.0	0.8	100.0	91.7	8.3
金融業、保険業	100.0	3.0	100.0	3.8	100.0	1.0	100.0	89.5	10.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.2	100.0	9.0	100.0	0.3	100.0	96.5	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.3	100.0	4.7	100.0	2.1	100.0	63.5	36.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.4	100.0	2.1	100.0	-	100.0	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.9	100.0	11.0	100.0	0.0	100.0	99.8	0.2
教育、学習支援業	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	1.7	100.0	74.3	25.7
医療、福祉	100.0	2.6	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	80.2	19.8
複合サービス事業	100.0	0.3	100.0	0.2	100.0	0.3	100.0	30.3	69.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.1	100.0	10.1	100.0	0.5	100.0	94.7	5.3
事業所規模									
500人以上	100.0	1.8	100.0	3.9	100.0	0.2	100.0	94.8	5.2
100～499人	100.0	1.9	100.0	4.3	100.0	0.5	100.0	84.5	15.5
30～99人	100.0	2.6	100.0	4.0	100.0	0.6	100.0	91.1	8.9
5～29人	100.0	4.7	100.0	7.0	100.0	2.1	100.0	79.0	21.0
30人以上（再掲）	100.0	2.1	100.0	4.0	100.0	0.4	100.0	90.2	9.8

注：「利用者」は、短時間短時間正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（3-2）

(2) 勤務地限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	9.0	100.0	10.4	100.0	7.6	100.0	57.2	42.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.2	100.0	61.4	100.0	6.2	100.0	66.0	34.0
建設業	100.0	9.2	100.0	31.9	100.0	4.2	100.0	62.8	37.2
製造業	100.0	16.5	100.0	13.1	100.0	17.9	100.0	23.9	76.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	100.0	9.3	100.0	0.6	100.0	65.3	34.7
情報通信業	100.0	3.7	100.0	4.7	100.0	3.2	100.0	39.4	60.6
運輸業、郵便業	100.0	11.3	100.0	13.3	100.0	10.8	100.0	25.0	75.0
卸売業、小売業	100.0	7.3	100.0	9.3	100.0	5.0	100.0	69.3	30.7
金融業、保険業	100.0	19.0	100.0	26.5	100.0	7.8	100.0	83.7	16.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.5	100.0	11.2	100.0	5.2	100.0	58.2	41.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.0	100.0	15.7	100.0	11.3	100.0	45.6	54.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.4	100.0	2.3	100.0	2.5	100.0	68.0	32.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.7	100.0	12.2	100.0	2.1	100.0	87.8	12.2
教育、学習支援業	100.0	9.5	100.0	11.6	100.0	7.0	100.0	66.4	33.6
医療、福祉	100.0	6.0	100.0	6.6	100.0	4.5	100.0	80.1	19.9
複合サービス事業	100.0	4.6	100.0	6.1	100.0	3.7	100.0	50.1	49.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	100.0	9.5	100.0	7.8	100.0	61.7	38.3
事業所規模									
500人以上	100.0	10.2	100.0	14.8	100.0	7.2	100.0	57.0	43.0
100～499人	100.0	11.0	100.0	12.1	100.0	10.0	100.0	50.4	49.6
30～99人	100.0	6.6	100.0	7.9	100.0	5.1	100.0	65.5	34.5
5～29人	100.0	8.7	100.0	9.8	100.0	7.5	100.0	60.1	39.9
30人以上（再掲）	100.0	9.1	100.0	10.7	100.0	7.6	100.0	56.3	43.7

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（3-3）

(3)職種・職務限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	6.9	100.0	6.4	100.0	7.5	100.0	45.9	54.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
建設業	100.0	9.2	100.0	27.0	100.0	5.5	100.0	50.2	49.8
製造業	100.0	24.8	100.0	9.3	100.0	29.8	100.0	9.0	91.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	100.0	4.9	100.0	0.7	100.0	53.8	46.2
情報通信業	100.0	1.2	100.0	3.1	100.0	0.5	100.0	65.9	34.1
運輸業、郵便業	100.0	7.2	100.0	4.5	100.0	7.9	100.0	14.2	85.8
卸売業、小売業	100.0	5.3	100.0	7.0	100.0	3.7	100.0	66.0	34.0
金融業、保険業	100.0	8.1	100.0	9.4	100.0	6.4	100.0	68.4	31.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.5	100.0	11.3	100.0	13.3	100.0	34.4	65.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.1	100.0	5.6	100.0	13.7	100.0	24.9	75.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.7	100.0	1.8	100.0	4.9	100.0	47.3	52.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.4	100.0	0.8	100.0	2.3	100.0	33.7	66.3
教育、学習支援業	100.0	7.2	100.0	10.0	100.0	4.7	100.0	64.7	35.3
医療、福祉	100.0	7.2	100.0	8.7	100.0	3.5	100.0	86.7	13.3
複合サービス事業	100.0	4.8	100.0	1.9	100.0	6.7	100.0	16.0	84.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.6	100.0	10.5	100.0	3.6	100.0	80.4	19.6
事業所規模									
500人以上	100.0	5.8	100.0	5.8	100.0	5.8	100.0	43.0	57.0
100～499人	100.0	11.0	100.0	7.2	100.0	14.3	100.0	30.7	69.3
30～99人	100.0	5.3	100.0	6.6	100.0	3.7	100.0	68.6	31.4
5～29人	100.0	6.5	100.0	5.9	100.0	7.2	100.0	45.1	54.9
30人以上（再掲）	100.0	7.1	100.0	6.6	100.0	7.6	100.0	46.3	53.7

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者10人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者5人以上を雇用している民間事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数6,000企業 有効回答数3,538企業 有効回答率59.0%
- (2) 事業所調査 調査対象数6,291事業所 有効回答数3,683事業所 有効回答率58.5%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1]企業調査

- (1) 職種別正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) コース別雇用管理制度について
- (4) 管理職について
- (5) 昇進について
- (6) 不妊治療と仕事の両立支援制度について
- (7) セクシュアルハラスメント防止対策について
- (8) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について
- (9) パワーハラスメント防止対策について

[2]事業所調査

- (1) 育児休業制度
- (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (3) 子の看護休暇制度
- (4) 多様な正社員制度の有無及び利用状況

※ 子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合について調査を行ったところであるが、調査票の選択肢に誤記があったため、集計対象から除外している。

5 調査の時期

原則として、令和3年10月1日現在の状況について、令和3年10月1日から10月31日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 ー民間事業者 ー報告者

8 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～④のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

② 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。

③ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。

④ 上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 総合職

基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、勤務地の制限がない職種。

(4) 限定総合職

準総合職、専門職など基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内や一定職種内でのみ異動がある職種。

(5) 一般職

「総合職」「限定総合職」と比して基幹的な業務や総合的な判断を行う業務が少ない職種。

(6) コース別雇用管理制度

基幹的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステム。典型的なものとしてはいわゆる「総合職」、「一般職」等のコースを設定して雇用管理を行うもの。また、一般職群や専門職群等一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成し、そのグループごとに賃金、配置、昇進等の面で異なった取扱いをするものや、勤務地のみに着目し、いわゆる典型的なコース別雇用管理に類似した雇用管理を行うものもある。

(7) 有期契約労働者

3か月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(8) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(9) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。

(10) 出産者

令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間に出産（妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(11) 育児休業者

(10)の出産者及び配偶者が出産した者のうち、令和3年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

9 利用上の注意

(1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。

(2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。

(5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「-」で表示した。

(6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。

(7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。

(8) 東日本大震災への対応

[1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。

[2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村

[3] 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指

示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[4] 平成 26 年度及び平成 27 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[5] 平成 28 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村